令和４年度決算に係る

主　要　施　策　の　成　果　報　告　書

（　施　策　評　価　の　結　果　報　告　書　）

愛 知 県 江 南 市

令和４年度決算に係る主要施策の成果報告書
（ 施 策 評 価 の 結 果 報 告 書 ）

令和４年度江南市一般会計並びに特別会計の決算を議会の認定に付するにあたり、主要施策の成果について、地方自治法第２３３条第５項の規定により提出します。

令和５年８月３１日

江南市長　　澤田　和延

目　　次

掲載施策･事業一覧 ---------- 2

第1章　令和4年度決算総括 ---------- 7

1　決算の概要 ---------- 7
2　決算の総括表 ---------- 9

第2章　歳入歳出決算の状況 ---------- 10

1　江南市一般会計 ---------- 10
2　江南市国民健康保険特別会計 ---------- 12
3　尾張都市計画事業江南布袋南部土地区画整理事業特別会計 ---------- 14
4　江南市介護保険特別会計 ---------- 15
5　江南市後期高齢者医療特別会計 ---------- 16

第3章　財政状況 ---------- 18

1　税目別収入の状況 ---------- 18
2　市債の現在高及び償還の状況 ---------- 22
3　市債の借入状況 ---------- 26
4　基金の状況 ---------- 27
5　財政力の推移 ---------- 28
6　健全化判断比率の状況 ---------- 29
7　都市計画税の使途 ---------- 30
8　引上げ分に係る地方消費税収の使途 ---------- 31

第4章　施策評価の結果 ---------- 33

1　結果の概要 ---------- 33
2　シートの見方 ---------- 34

Ⅰ　まちづくり分野 ---------- 37
Ⅱ　ひとづくり分野 ---------- 99
Ⅲ　しごとづくり分野 ---------- 157
Ⅳ　ちいきづくり分野 ---------- 181
Ⅴ　行政分野 ---------- 265

掲載施策・事業一覧

分野	施策・事業	担当課	ページ
まちづくり分野	**施策評価の結果**		
	環境保全への意識の高揚	環境課	38
	良好な生活環境の創出		40
	ごみ減量と再利用の促進		42
	ごみの適正な収集、運搬、処分		44
	市民の足の確保	都市計画課	46
	秩序ある都市計画の推進（都市計画課）		48
	中心拠点の基盤整備	都市整備課	50
	秩序ある都市計画の推進（都市整備課）		52
	都市公園等の整備推進	都市計画課	54
	計画的な緑化の推進		56
	適正な公園緑地等の維持管理		58
	適正な道路等の財産管理	土木課	60
	道路の整備及び維持管理		62
	適切な開発許可と建築指導、木造住宅耐震化の促進及び空家等対策の推進	建築課	64
	市営住宅の整備・維持管理及び市有建築物の整備		66
	雨水流出抑制機能の強化と河川・排水路の改修整備	下水道課	68
	下水道事業の健全な経営		70
	下水道管きょの建設・維持管理及び普及促進		72
	水道事業の健全な経営	水道課	74
	水道施設の整備と水道水の安定供給		76
	掲載事業　（特別会計）		
	温暖化防止事業	環境課	78
	分別ごみ収集運搬事業		79
	リサイクルステーション運営事業		80
	ふれあい収集事業		81
	浄化槽設置整備事業		82
	尾張北部環境組合関係事業		83
	ごみ処理施設建設事業等基金管理事業		84
	いこまいCAR運行事業	都市計画課	85
	バス関連事業		86
	都市計画基本図整備事業		87
	交通結節点整備事業（布袋駅東地区）	都市整備課	88
	布袋駅付近鉄道高架化整備事業		89
	道路・排水路等整備事業　（区画）		90
	都市計画道路整備事業（江南通線）		91
	布袋地区都市再生整備計画策定等事業		92
	公園等整備等事業	都市計画課	93
	公園等整備事業（（仮称）1号公園）		94
	道路施設長寿命化事業	土木課	95
	民間木造住宅耐震診断事業	建築課	96
	民間木造住宅耐震補強事業		97
	空家等対策推進事業		98

分野	施策・事業	担当課	ページ
ひとづくり分野	**施策評価の結果**		
	学校教育環境の充実	教育課	100
	地域連携の推進		102
	学校の管理、運営の充実		104
	学校給食の提供	学校給食課	106
	子どもを育成する環境の充実	教育課	108
	良好な学習環境の構築		110
	生涯学習活動の推進	生涯学習課	112
	スポーツレクリエーションの充実	スポーツ推進課	114
	芸術文化の振興	生涯学習課	116
	文化財の保護		118
	国際交流・世界平和の推進		120
	働きながら子育てする家庭への保育・育児支援（こども政策課）	こども政策課	122
	子育て不安の解消		124
	子育てに困っている家庭への経済支援等		126
	遊びを通じた楽しく豊かな子育ての実現		128
	働きながら子育てする家庭への保育・育児支援（保育課）	保育課	130
	掲載事業　（特別会計）		
	就学援助事業	教育課	132
	コミュニティ・スクール事業		133
	教材整備事業		134
	学校施設管理事業		136
	学校施設耐震化事業		137
	新学校給食センター整備等事業	学校給食課	139
	給食費等徴収管理事業		140
	集会所建築費補助事業	生涯学習課	141
	新図書館維持運営事業		142
	スポーツプラザ整備等事業	スポーツ推進課	143
	病児・病後児保育事業	こども政策課	144
	認可保育所等整備促進事業		145
	子育て支援センター維持運営事業		146
	ファミリー・サポート・センター事業		147
	子育て世代包括支援センター兼子ども家庭総合支援拠点運営事業		148
	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金支給事業		149
	子育て世帯等臨時特別支援事業		150
	子育て世帯臨時特別給付金支給事業		151
	児童館活動事業		152
	放課後子ども総合プラン事業（放課後児童健全育成）		153
	放課後子ども総合プラン事業（放課後子ども教室）		154
	保育園保育等事業	保育課	155

分野	施策・事業	担当課	ページ
しごとづくり分野	**施策評価の結果**		
	商工業の活性化と企業誘致の推進	商工観光課	158
	労働環境の整備		160
	観光事業の推進		162
	農業の安定経営のための支援と農業用施設の適正管理	農政課	164
	掲載事業　（特別会計）		
	創業支援事業	商工観光課	166
	新型コロナウイルス感染症経済対策事業		167
	企業誘致等推進事業		169
	新工業用地整備事業基金管理事業		170
	商工業補助事業		171
	観光推進事業		172
	県営水質保全対策事業（昭和用水地区）負担事業	農政課	173
	県営震災対策農業水利施設整備事業（中般若地区）負担事業		174
	県営水質保全対策事業（新岩倉用水地区）負担事業		175
	県営用排水施設整備事業（丹羽排水地区）負担事業		176
	宮田導水路上部整備事業		177
	県営たん水防除事業（新大江地区）負担事業		178
	大江排水機場施設維持管理負担事業		179
ちいきづくり分野	**施策評価の結果**		
	介護保険サービスの提供、介護保険事業の適正運営	高齢者生きがい課	182
	在宅高齢者施策の充実		184
	高齢者の生きがいづくりの促進		186
	地域福祉の推進	福祉課	188
	障害者の日常生活及び社会生活への支援		190
	障害児への自立支援		192
	被災者及び生活困窮者などへの自立支援		194
	生活保護世帯の生徒への学習支援		196
	社会福祉関係団体などへの育成支援		198
	民生委員活動などによる生活支援		200
	健康の増進・保持	健康づくり課	202
	感染症予防		204
	母子保健		206
	医療体制の整備		208
	医療保険の健全運営	保険年金課	210
	国民年金制度の理解促進		212
	災害対策活動の充実・強化、有事対策の確立	防災安全課	214
	交通安全及び防犯施策の推進		216
	消防体制の充実（消防総務課）	消防総務課	218
	市民・事業者の防火意識・防火体制の向上	消防予防課	220
	消防体制の充実（消防署）	消防署	222
	火災・救急救助体制の強化		224

分野	施策・事業	担当課	ページ
ちいきづくり分野	**掲載事業**　（特別会計）		
	介護認定事業　（介護）	高齢者生きがい課	226
	地域支援事業　（介護）		227
	介護保険等事業計画策定・推進事業		228
	介護施設等整備費補助事業		229
	介護サービス事業所等新型コロナウイルス感染症対策支援事業		231
	日常生活支援事業		232
	地域福祉活動推進事業	福祉課	233
	地域福祉計画策定事業		234
	基幹相談事業		235
	自立支援給付事業		236
	生活保護事業		237
	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業		238
	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業		239
	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業		240
	健康管理事業	健康づくり課	241
	健康日本21こうなん計画策定等事業		243
	予防接種事業		244
	新型コロナウイルスワクチン接種事業		246
	子育て世代包括支援センター運営事業		247
	休日急病診療所維持運営事業		249
	地域医療推進支援事業		250
	江南厚生病院建設費補助事業		252
	国民健康保険システム改修事業　（国保）	保険年金課	253
	特定健康診査・特定保健指導事業　（国保）		254
	福祉医療費助成事業		255
	子ども医療費助成事業		256
	災害時対応事業	防災安全課	257
	職場環境形成事業	消防総務課	258
	消防団充実強化事業		259
	消防車両更新等事業		260
	はしご自動車オーバーホール事業		261
	防火管理事業	消防予防課	262
	応急手当普及啓発事業	消防署	263

分野	施策・事業	担当課	ページ
行政分野	**施策評価の結果**		
	地域の魅力の発掘・発信	地方創生推進課	266
	地域協働の促進		268
	中長期的な政策立案の推進	健康づくり課・秘書政策課	270
	職員の人材育成と適正な人事管理	秘書政策課	272
	窓口サービスの向上	市民サービス課	274
	市民生活相談の充実・知識の向上		276
	男女共同参画社会の形成		278
	効率的・計画的な行政経営の推進	行政改革推進課	280
	計画的で健全な財政運営の推進	財政課	282
	公共施設の最適な利用及び配置		284
	公平かつ適正な課税	税務課	286
	市税等収納管理の充実	収納課	288
	適正な事務管理（行政改革推進課）	行政改革推進課	290
	資産の適正な管理運用（財政課）	財政課	292
	適正な事務管理（総務課）	総務課	294
	資産の適正な管理運用（総務課）		296
	行政委員会の適正な運営（総務課）		298
	資産の適正な管理運用（会計課）	会計課	300
	行政委員会の適正な運営（監査委員事務局）	監査委員事務局	302
	議会運営、議員活動への支援及び議会活動の広報等の充実	議事課	304
	掲載事業　（特別会計）		
	シティプロモーション事業	地方創生推進課	306
	広聴事業		309
	市民活動推進事業		310
	ふるさと寄附事業		313
	布袋駅東複合公共施設整備等事業	健康づくり課	314
	戸籍事業	市民サービス課	316
	住民基本台帳等事業		317
	消費生活センター事業		320
	市民相談事業		321
	行政改革推進事業	行政改革推進課	322
	マイナポイント申請等支援事業		323
	公共施設整備事業基金管理事業	財政課	324
	軽自動車税システム改修等事業	税務課	325
	土地調査評価事業		326
	滞納処分事業	収納課	327
	歳入歳出事務処理事業	会計課	328
	議会広報事業	議事課	329

特別会計の略

国保：江南市国民健康保険特別会計
区画：尾張都市計画事業江南布袋南部土地区画整理事業特別会計
介護：江南市介護保険特別会計

第1章　令和４年度決算総括

１　決算の概要

令和 4 年度の我が国の経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、緩やかな持ち直しの動きがみられましたが、世界的なエネルギー・食料価格の高騰など、経済を取り巻く環境は厳しさを増しています。

こうした状況のなか、本市では、令和４年度は、最上位計画である「第６次江南市総合計画」の 5 年目となり、この計画に基づき、将来像に掲げた「地域とつくる多様な暮らしを選べる生活都市」の実現に向け、人口減少社会を見据えたうえで、新たな財源を確保しながら、「まちづくり分野」、「ひとづくり分野」、「しごとづくり分野」、「ちいきづくり分野」、「行政分野」の 5 つの分野において各施策の推進を図りました。

一般会計については、当初予算額 320 億 7,078 万 1 千円で、前年度当初予算額 298 億 8,310 万 4 千円と比較して 21 億 8,767 万 7 千円の増（+7.3%）となりました。また、補正予算は、新型コロナウイルス感染症への対応などにより 13 回編成し、総額 55 億 7,454 万 6 千円を増額、これに令和 3 年度からの繰越明許費及び事故繰越の繰越額 8 億 9,259 万 7 千円を加えて、最終予算額は 385 億 3,792 万 4 千円となりました。この額は、前年度最終予算額である 368 億 1,188 万 8 千円と比較しますと、17 億 2,603 万 6 千円の増（+4.7%）となりました。

決算においては、歳入 377 億 3,682 万 4 千円（前年度と比較し 3.3%増）、歳出 362 億 1,567 万 5 千円（前年度と比較し 5.1%増）となり、歳入歳出差引額は 15 億 2,114 万 9 千円です。この額から翌年度へ繰越すべき財源 3 億 3,515 万 8 千円を控除した実質収支額は 11 億 8,599 万 1 千円となり、本年度実質収支額から前年度実質収支額 18 億 111 万 4 千円を差し引いた単年度収支額は、マイナス 6 億 1,512 万 3 千円となりました。また、財政調整基金へ 9 億 158 万 2 千円を積み立て、1 億 7,550 万 6 千円を取り崩したことにより、実質単年度収支額は 1 億 1,095 万 3 千円となりました。

特別会計については、当初予算額 191 億 6,737 万 4 千円で、前年度当初予算額 183 億 5,938 万 3 千円と比較して 8 億 799 万 1 千円の増（+4.4%）となりました。また、補正予算は、10 回編成し、総額 4 億 2,774 万 1 千円を増額し、最終予算額は 195 億 9,511 万 5 千円となりました。この額は、前年度最終予算額である 190 億 6,921 万 6 千円と比較しますと、5 億 2,589 万 9 千円の増（+2.8%）となりました。

決算においては、歳入 186 億 8,069 万 4 千円（前年度と比較し 0.4%増）、歳出 182 億 7,154 万 2 千円（前年度と比較し 0.4%増）となり、歳入歳出差引額は 4 億 915 万 2 千円です。この額から翌年度へ繰越すべき財源 1,765 万 5 千円を控除した実質収支額は 3 億 9,149 万 7 千円となり、本年度実質収支額から前年度実質収支額 4 億 1,194 万 8 千円を差し引いた単年度収支額は、マイナス 2,045 万 1 千円となりました。

歳入面では、給与所得の増加による個人市民税（所得割）の増収や、法人市民税（法人税割）の増収などにより、市税全体では、前年度と比較して 9 億 7,530 万 7 千円の増収（+7.7%）となりました。国庫支出金は子育て世帯への臨時特別給付金支給事業の終了などにより 15 億 2,547 万円の減収（△18.1%）、地方交付税については、普通交付税が 3 億 4,472 万 1 千円の増収（+8.8%）、特別交付税が 471 万 3 千円の減収（△1.4%）となり、歳入全体では、12 億 1,470 万 2 千円の増収（+3.3%）となっています。

歳出面では、新型コロナウイルス感染症やエネルギー・食料品などの価格高騰に対応するため、新型コロナウイルスワクチン接種事業、低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金支給事業、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業などを実施したほか、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業として、江南市キャッシュレス決済ポイント還元事業、江南市事業継続応援金交付事業や令和 4 年 9 月分から令和 5 年 3 月分までの給食費の負担軽減などを実施しました。

また、全体事業として、公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の保全に関しては、市営住宅、小・中学校、保育園などの長寿命化を実施しました。また、今後の公共施設の改修・更新等に係る財政負担の平準化を図るため、公共施設整備事業基金に 2 億 8,191 万 6 千円を積み立てました。

まちづくり分野では、ごみ出し困難世帯に対する戸別収集（ふれあい収集）の実施、新ごみ処理施設建設の推進、交通結節点（布袋駅東地区）の整備、布袋駅付近鉄道高架化に伴う周辺整備、都市計画道路（江南通線）の整備などの事業を実施しました。

ひとづくり分野では、新学校給食センター建設の推進、新図書館の開館準備、認可保育所の設置に係る経費の補助などの事業を実施しました。

しごとづくり分野では、企業誘致等の推進、宮田導水路上部の整備などの事業を実施しました。

ちいきづくり分野では、携帯型装置の導入による緊急通報装置設置の推進、子ども医療費の助成対象者を18歳到達年度の3月31日まで拡大などの事業を実施しました。

行政分野では、地域交流センターの開館準備、布袋駅東複合公共施設の整備などの事業を実施しました。

今後も、景気の動向を注視しつつ、社会経済情勢の変化に対応しながら、積極的な財源確保に努めるとともに、限られた財源の中で、事業の必要性、有効性、効率性を検証し、創意工夫を凝らしつつ、事業の取捨選択を実施し、「財政健全化」と「市民サービス確保」のバランスを取りながら行財政運営を進めていきます。

2 決算の総括表

歳　入　　（単位：千円、％）

会計別		令和3年度	令和4年度	増減額	増減率
一般会計		36,522,122	37,736,824	1,214,702	3.3
特別会計	国民健康保険	9,297,489	9,077,933	△ 219,556	△ 2.4
	土地区画整理事業	80,197	159,140	78,943	98.4
	介護保険	7,751,428	7,883,796	132,368	1.7
	後期高齢者医療	1,484,449	1,559,825	75,376	5.1
	小計	18,613,563	18,680,694	67,131	0.4
合計		55,135,685	56,417,518	1,281,833	2.3

歳　出　　（単位：千円、％）

会計別		令和3年度	令和4年度	増減額	増減率
一般会計		34,460,736	36,215,675	1,754,939	5.1
特別会計	国民健康保険	9,069,169	9,004,554	△ 64,615	△ 0.7
	土地区画整理事業	80,197	141,485	61,288	76.4
	介護保険	7,576,679	7,575,358	△ 1,321	△ 0.0
	後期高齢者医療	1,475,570	1,550,145	74,575	5.1
	小計	18,201,615	18,271,542	69,927	0.4
合計		52,662,351	54,487,217	1,824,866	3.5

第2章　歳入歳出決算の状況

1　江南市一般会計

歳　入　　（単位：千円、％）

区　　分	令和3年度		令和4年度		比　較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市税	12,666,207	34.7	13,641,514	36.2	975,307	7.7
地方譲与税	259,246	0.7	257,558	0.7	△ 1,688	△ 0.7
利子割交付金	9,469	0.0	6,416	0.0	△ 3,053	△ 32.2
配当割交付金	116,195	0.3	112,617	0.3	△ 3,578	△ 3.1
株式等譲渡所得割交付金	132,740	0.4	77,502	0.2	△ 55,238	△ 41.6
法人事業税交付金	102,736	0.3	182,294	0.5	79,558	77.4
地方消費税交付金	2,199,433	6.0	2,294,830	6.1	95,397	4.3
自動車取得税交付金	4	0.0	3	0.0	△ 1	△ 25.0
環境性能割交付金	48,344	0.1	58,463	0.2	10,119	20.9
地方特例交付金	234,983	0.7	137,637	0.4	△ 97,346	△ 41.4
地方交付税	4,243,584	11.6	4,583,592	12.2	340,008	8.0
交通安全対策特別交付金	14,527	0.0	13,281	0.0	△ 1,246	△ 8.6
分担金及び負担金	9,066	0.0	9,869	0.0	803	8.9
使用料及び手数料	402,758	1.1	455,723	1.2	52,965	13.2
国庫支出金	8,437,712	23.1	6,912,242	18.3	△ 1,525,470	△ 18.1
県支出金	2,024,232	5.6	2,340,314	6.2	316,082	15.6
財産収入	66,583	0.2	12,584	0.0	△ 53,999	△ 81.1
寄附金	17,203	0.1	15,422	0.0	△ 1,781	△ 10.4
繰入金	223,800	0.6	915,518	2.4	691,718	309.1
繰越金	881,232	2.4	2,061,386	5.5	1,180,154	133.9
諸収入	1,145,368	3.1	997,959	2.6	△ 147,409	△ 12.9
市債	3,286,700	9.0	2,650,100	7.0	△ 636,600	△ 19.4
歳入合計	36,522,122	100.0	37,736,824	100.0	1,214,702	3.3

歳　出　　（単位：千円、％）

区　　分	令和3年度		令和4年度		比　較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	254,799	0.7	247,667	0.7	△ 7,132	△ 2.8
総務費	4,195,129	12.2	7,126,281	19.7	2,931,152	69.9
民生費	15,270,991	44.3	14,282,355	39.4	△ 988,636	△ 6.5
衛生費	4,107,361	11.9	3,718,934	10.3	△ 388,427	△ 9.5
労働費	117,208	0.4	151,352	0.4	34,144	29.1
農林水産業費	246,618	0.7	221,512	0.6	△ 25,106	△ 10.2
商工費	719,823	2.1	1,227,889	3.4	508,066	70.6
土木費	2,956,267	8.6	2,636,569	7.3	△ 319,698	△ 10.8
消防費	1,066,622	3.1	988,107	2.7	△ 78,515	△ 7.4
教育費	2,767,328	8.0	3,026,455	8.4	259,127	9.4
災害復旧費	12,912	0.0	0	0.0	△ 12,912	皆減
公債費	2,745,678	8.0	2,588,554	7.1	△ 157,124	△ 5.7
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	34,460,736	100.0	36,215,675	100.0	1,754,939	5.1
歳入歳出差引額（Ａ）	2,061,386		1,521,149			
翌年度へ繰越すべき財源(B)	260,272		335,158			
実質収支額（Ａ－Ｂ）	1,801,114 (C)		1,185,991 (D)			
単年度収支額	(D－C)		△ 615,123 (E)			
積立金	(F)		901,582			
繰上償還金	(G)		0			
積立金取崩額	(H)		175,506			
実質単年度収支額	(E＋F＋G－H)		110,953			

2 江南市国民健康保険特別会計

歳　入　　（単位：千円、％）

区　　分	令和3年度		令和4年度		比　較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	1,801,725	19.4	1,787,673	19.7	△ 14,052	△ 0.8
国庫支出金	2,501	0.0	17	0.0	△ 2,484	△ 99.3
県支出金	6,402,022	68.9	6,213,317	68.4	△ 188,705	△ 2.9
財産収入	54	0.0	97	0.0	43	79.6
繰入金	847,603	9.1	814,971	9.0	△ 32,632	△ 3.9
諸収入	31,333	0.3	33,538	0.4	2,205	7.0
繰越金	212,251	2.3	228,320	2.5	16,069	7.6
歳入合計	9,297,489	100.0	9,077,933	100.0	△ 219,556	△ 2.4

歳　出　　（単位：千円、％）

区　　分	令和3年度		令和4年度		比　較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総　務　費	7,557	0.1	8,250	0.1	693	9.2
保　険　給　付　費	6,256,531	69.0	6,104,880	67.8	△ 151,651	△ 2.4
国民健康保険事業費納付金	2,476,120	27.3	2,551,514	28.3	75,394	3.0
保　健　事　業　費	109,156	1.2	104,364	1.2	△ 4,792	△ 4.4
基　金　積　立　金	212,305	2.3	228,417	2.5	16,112	7.6
公　債　費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸　支　出　金	7,500	0.1	7,129	0.1	△ 371	△ 4.9
予　備　費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳　出　合　計	9,069,169	100.0	9,004,554	100.0	△ 64,615	△ 0.7
歳入歳出差引額（Ａ）	228,320		73,379			
翌年度へ繰越すべき財源(B)	0		0			
実質収支額（Ａ－Ｂ）	228,320 (C)		73,379 (D)			
単　年　度　収　支　額	(D－C)		△ 154,941			

3 尾張都市計画事業江南布袋南部土地区画整理事業特別会計

歳　入　　（単位：千円、％）

区分	令和3年度		令和4年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
使用料及び手数料	14	0.0	13	0.0	△ 1	△ 7.1
国庫支出金	24,000	29.9	10,000	6.3	△ 14,000	△ 58.3
財産収入	11	0.0	11	0.0	0	0.0
繰入金	56,162	70.1	149,112	93.7	92,950	165.5
諸収入	10	0.0	4	0.0	△ 6	△ 60.0
歳入合計	80,197	100.0	159,140	100.0	78,943	98.4

歳　出　　（単位：千円、％）

区分	令和3年度		令和4年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	19,830	24.7	21,813	15.4	1,983	10.0
土地区画整理事業費	60,367	75.3	119,672	84.6	59,305	98.2
歳出合計	80,197	100.0	141,485	100.0	61,288	76.4
歳入歳出差引額（Ａ）	0		17,655			
翌年度へ繰越すべき財源(B)	0		17,655			
実質収支額（Ａ－Ｂ）	0 (C)		0 (D)			
単年度収支額	(D－C)		0			

4 江南市介護保険特別会計

歳　入　　（単位：千円、％）

区分	令和3年度		令和4年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
保険料	1,756,007	22.7	1,755,298	22.3	△ 709	△ 0.0
国庫支出金	1,685,582	21.7	1,705,732	21.7	20,150	1.2
支払基金交付金	1,943,146	25.1	1,932,286	24.5	△ 10,860	△ 0.6
県支出金	1,065,160	13.7	1,129,334	14.3	64,174	6.0
財産収入	350	0.0	381	0.0	31	8.9
繰入金	1,110,734	14.3	1,184,456	15.0	73,722	6.6
繰越金	190,271	2.5	174,749	2.2	△ 15,522	△ 8.2
諸収入	178	0.0	1,560	0.0	1,382	776.4
歳入合計	7,751,428	100.0	7,883,796	100.0	132,368	1.7

歳　出　　（単位：千円、％）

区分	令和3年度		令和4年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	77,941	1.0	77,121	1.0	△ 820	△ 1.1
保険給付費	6,854,935	90.5	6,901,057	91.1	46,122	0.7
基金積立金	172,066	2.3	63,485	0.8	△ 108,581	△ 63.1
地域支援事業費	414,942	5.5	421,185	5.6	6,243	1.5
公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸支出金	56,795	0.7	112,510	1.5	55,715	98.1
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	7,576,679	100.0	7,575,358	100.0	△ 1,321	△ 0.0
歳入歳出差引額（Ａ）	174,749		308,438			
翌年度へ繰越すべき財源(B)	0		0			
実質収支額（Ａ－Ｂ）	174,749 (C)		308,438 (D)			
単年度収支額	(D－C)		133,689			

5 江南市後期高齢者医療特別会計

歳　入　　（単位：千円、％）

区分	令和3年度		令和4年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	1,219,471	82.1	1,278,710	82.0	59,239	4.9
繰入金	256,725	17.3	271,775	17.4	15,050	5.9
繰越金	7,324	0.5	8,879	0.6	1,555	21.2
諸収入	929	0.1	461	0.0	△ 468	△ 50.4
歳入合計	1,484,449	100.0	1,559,825	100.0	75,376	5.1

歳　出　　（単位：千円、％）

区分	令和3年度		令和4年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	5,540	0.4	5,124	0.4	△ 416	△ 7.5
後期高齢者医療広域連合納付金	1,469,101	99.5	1,544,559	99.6	75,458	5.1
諸支出金	929	0.1	462	0.0	△ 467	△ 50.3
歳出合計	1,475,570	100.0	1,550,145	100.0	74,575	5.1
歳入歳出差引額（Ａ）	8,879		9,680			
翌年度へ繰越すべき財源(B)	0		0			
実質収支額（Ａ－Ｂ）	8,879 (C)		9,680 (D)			
単年度収支額	(D－C)		801			

第3章　財政状況

1　税目別収入の状況

市　　税

区分 / 税目別	令和3年度 調定額 (A)	収入済額 (B)	収納率 (B)/(A) ×100	(B)の構成比
市　税	13,150,337,704	12,666,206,828	96.3	100.0
市民税	6,317,790,473	6,134,642,687	97.1	48.4
個人	5,820,712,993	5,642,656,207	96.9	44.5
現年課税分	5,639,752,700	5,590,919,701	99.1	44.1
均等割	182,619,500	181,038,250	99.1	1.4
所得割	5,457,133,200	5,409,881,451	99.1	42.7
滞納繰越分	180,960,293	51,736,506	28.6	0.4
法人	497,077,480	491,986,480	99.0	3.9
現年課税分	489,566,000	488,681,000	99.8	3.9
均等割	198,816,100	198,456,695	99.8	1.6
法人税割	290,749,900	290,224,305	99.8	2.3
滞納繰越分	7,511,480	3,305,480	44.0	0.0
固定資産税	5,392,460,351	5,141,963,510	95.4	40.6
固定資産税	5,351,336,951	5,100,840,110	95.3	40.3
現年課税分	5,094,853,200	5,056,590,882	99.2	39.9
土地	2,200,517,200	2,183,991,329	99.2	17.2
家屋	2,379,392,500	2,361,523,276	99.2	18.7
償却資産	514,943,500	511,076,277	99.2	4.0
滞納繰越分	256,483,751	44,249,228	17.3	0.4
国有資産等所在市町村交付金	41,123,400	41,123,400	100.0	0.3
軽自動車税	245,414,077	235,268,404	95.9	1.9
種別割	237,517,277	227,371,604	95.7	1.8
現年課税分	227,966,600	225,431,293	98.9	1.8
滞納繰越分	9,550,677	1,940,311	20.3	0.0
環境性能割	7,896,800	7,896,800	100.0	0.1
市たばこ税	549,534,644	549,534,644	100.0	4.3
都市計画税	645,138,159	604,797,583	93.7	4.8
現年課税分	604,182,900	599,551,038	99.2	4.8
土地	338,783,000	336,185,780	99.2	2.7
家屋	265,399,900	263,365,258	99.2	2.1
滞納繰越分	40,955,259	5,246,545	12.8	0.0
現年課税分	12,654,876,244	12,559,728,758	99.2	99.2
滞納繰越分	495,461,460	106,478,070	21.5	0.8

（単位：円、％）

令和４年度				比較	
調定額 （C）	収入済額 （D）	収納率 (D)/(C) ×100	(D)の 構成比	増減額 （E） （D－B）	増減率 (E)/(B) ×100
14,101,652,725	13,641,513,672	96.7	100.0	975,306,844	7.7
7,001,523,578	6,829,108,906	97.5	50.1	694,466,219	11.3
5,980,583,674	5,812,506,313	97.2	42.6	169,850,106	3.0
5,821,306,400	5,769,326,848	99.1	42.3	178,407,147	3.2
183,431,500	181,793,605	99.1	1.3	755,355	0.4
5,637,874,900	5,587,533,243	99.1	41.0	177,651,792	3.3
159,277,274	43,179,465	27.1	0.3	△ 8,557,041	△ 16.5
1,020,939,904	1,016,602,593	99.6	7.5	524,616,113	106.6
1,016,310,500	1,015,808,397	100.0	7.5	527,127,397	107.9
217,356,700	217,249,316	100.0	1.6	18,792,621	9.5
798,953,800	798,559,081	100.0	5.9	508,334,776	175.2
4,629,404	794,196	17.2	0.0	△ 2,511,284	△ 76.0
5,590,682,589	5,351,499,558	95.7	39.2	209,536,048	4.1
5,549,585,789	5,310,402,758	95.7	38.9	209,562,648	4.1
5,309,066,200	5,266,810,177	99.2	38.6	210,219,295	4.2
2,210,116,400	2,192,525,599	99.2	16.1	8,534,270	0.4
2,507,703,300	2,487,743,939	99.2	18.2	126,220,663	5.3
591,246,500	586,540,639	99.2	4.3	75,464,362	14.8
240,519,589	43,592,581	18.1	0.3	△ 656,647	△ 1.5
41,096,800	41,096,800	100.0	0.3	△ 26,600	△ 0.1
264,174,973	255,065,187	96.6	1.8	19,796,783	8.4
248,205,773	239,095,987	96.3	1.8	11,724,383	5.2
239,271,600	236,983,068	99.0	1.7	11,551,775	5.1
8,934,173	2,112,919	23.6	0.0	172,608	8.9
15,969,200	15,969,200	100.0	0.1	8,072,400	102.2
587,737,457	587,737,457	100.0	4.3	38,202,813	7.0
657,534,128	618,102,564	94.0	4.6	13,304,981	2.2
617,918,900	613,029,723	99.2	4.5	13,478,685	2.2
339,727,400	337,039,365	99.2	2.5	853,585	0.3
278,191,500	275,990,358	99.2	2.0	12,625,100	4.8
39,615,228	5,072,841	12.8	0.1	△ 173,704	△ 3.3
13,648,677,057	13,546,761,670	99.3	99.3	987,032,912	7.9
452,975,668	94,752,002	20.9	0.7	△ 11,726,068	△ 11.0

国民健康保険税

区分 税目別	令和3年度 調定額 (A)	収入済額 (B)	収納率 (B)/(A) ×100	(B)の 構成比
国民健康保険税	2,299,243,492	1,801,724,931	78.4	100.0
一般被保険者	2,293,905,332	1,801,484,496	78.5	100.0
現年課税分	1,804,501,700	1,695,398,144	94.0	94.1
医療給付費分	1,234,236,479	1,162,295,335	94.2	64.5
後期高齢者支援金分	418,643,332	394,205,286	94.2	21.9
介護納付金分	151,621,889	138,897,523	91.6	7.7
滞納繰越分	489,403,632	106,086,352	21.7	5.9
退職被保険者等	5,338,160	240,435	4.5	0.0
現年課税分	0	0	0.0	0.0
医療給付費分	0	0	0.0	0.0
後期高齢者支援金分	0	0	0.0	0.0
介護納付金分	0	0	0.0	0.0
滞納繰越分	5,338,160	240,435	4.5	0.0
現年課税分	1,804,501,700	1,695,398,144	94.0	94.1
滞納繰越分	494,741,792	106,326,787	21.5	5.9

（単位：円、％）

令　和　4　年　度				比　較	
調定額 （C）	収入済額 （D）	収納率 (D)/(C) ×100	(D)の 構成比	増減額 （E） （D－B）	増減率 (E)/(B) ×100
2,244,109,891	1,787,672,999	79.7	100.0	△ 14,051,932	△ 0.8
2,241,022,541	1,787,492,362	79.8	100.0	△ 13,992,134	△ 0.8
1,798,956,300	1,689,814,623	93.9	94.5	△ 5,583,521	△ 0.3
1,213,365,870	1,142,543,253	94.2	63.9	△ 19,752,082	△ 1.7
428,217,505	403,126,039	94.1	22.5	8,920,753	2.3
157,372,925	144,145,331	91.6	8.1	5,247,808	3.8
442,066,241	97,677,739	22.1	5.5	△ 8,408,613	△ 7.9
3,087,350	180,637	5.9	0.0	△ 59,798	△ 24.9
0	0	0.0	0.0	0	0.0
0	0	0.0	0.0	0	0.0
0	0	0.0	0.0	0	0.0
0	0	0.0	0.0	0	0.0
3,087,350	180,637	5.9	0.0	△ 59,798	△ 24.9
1,798,956,300	1,689,814,623	93.9	94.5	△ 5,583,521	△ 0.3
445,153,591	97,858,376	22.0	5.5	△ 8,468,411	△ 8.0

2 市債の現在高及び償還の状況

目　的　別

区　　分		令和3年度末 現 在 高 （A）	令和4年度 発 行 額 （B）
普　通　債		9,044,629,738	2,144,400,000
	総　務	961,004,314	1,881,700,000
	民　生	216,533,819	12,800,000
	衛　生	11,747,241	
	農　林　水　産　業	391,047,526	48,400,000
	土　木	2,928,354,511	201,500,000
	消　防	230,154,602	
	教　育	4,305,787,725	
そ　の　他　債		16,427,860,825	505,700,000
	減　収　補　て　ん	74,300,000	
	減　税　補　て　ん	132,474,069	
	臨　時　財　政　対　策	16,221,086,756	505,700,000
合　　計		25,472,490,563	2,650,100,000

（単位：円）

令　和　4　年　度　償　還　額			令和4年度末
元　　金 （C）	利　　子 （D）	計 （C＋D）	現 在 高 （A＋B－C）
1,057,383,026	30,094,554	1,087,477,580	10,131,646,712
83,566,164	3,409,347	86,975,511	2,759,138,150
11,100,187	116,696	11,216,883	218,233,632
2,341,184	306,782	2,647,966	9,406,057
31,158,776	1,490,231	32,649,007	408,288,750
416,732,174	11,862,423	428,594,597	2,713,122,337
64,141,904	373,488	64,515,392	166,012,698
448,342,637	12,535,587	460,878,224	3,857,445,088
1,476,044,978	25,031,505	1,501,076,483	15,457,515,847
	44,580	44,580	74,300,000
47,088,161	221,351	47,309,512	85,385,908
1,428,956,817	24,765,574	1,453,722,391	15,297,829,939
2,533,428,004	55,126,059	2,588,554,063	25,589,162,559

借 入 先 別

区　　分	令和3年度末 現 在 高 （A）	令和4年度 発 行 額 （B）
財政融資資金	17,125,944,755	1,359,200,000
簡保資金	146,600,117	
郵貯資金	437,184,887	
地方公共団体金融機構	2,213,077,823	1,107,700,000
市町村職員共済組合	176,300,000	
全国市有物件災害共済会	37,456,000	
愛知県市町村振興協会	682,276,000	113,500,000
三菱ＵＦＪ銀行	654,320,000	
十六銀行	168,680,000	
いちい信用金庫	2,037,642,000	69,700,000
岐阜信用金庫	52,810,000	
東春信用金庫	1,405,212,000	
愛知北農業協同組合	318,600,000	
愛知県	16,386,981	
合　　計	25,472,490,563	2,650,100,000

（単位:円）

令　和　4　年　度　償　還　額			令和4年度末
元　　金 （C）	利　　子 （D）	計 （C＋D）	現 在 高 （A＋B－C）
1,525,747,756	34,338,620	1,560,086,376	16,959,396,999
50,707,466	760,236	51,467,702	95,892,651
148,658,418	989,938	149,648,356	288,526,469
262,442,578	6,649,526	269,092,104	3,058,335,245
	343,018	343,018	176,300,000
10,386,000	21,942	10,407,942	27,070,000
71,048,000	449,518	71,497,518	724,728,000
68,808,000	665,328	69,473,328	585,512,000
41,252,000	389,105	41,641,105	127,428,000
163,998,000	7,090,574	171,088,574	1,943,344,000
13,198,000	56,708	13,254,708	39,612,000
142,642,000	2,940,292	145,582,292	1,262,570,000
20,550,000	206,599	20,756,599	298,050,000
13,989,786	224,655	14,214,441	2,397,195
2,533,428,004	55,126,059	2,588,554,063	25,589,162,559

3 市債の借入状況

（単位：千円、%、年）

事業区分	事　業　名	借入額	借　入　先	利　率	償還期間（据置期間）	備　考
公共事業等	布袋駅東複合公共施設整備事業	786,100	財政融資資金	0.800	20(0)	
	震災対策農業水利施設整備事業（中般若地区）	8,000	愛知県市町村振興協会	0.300	15(3)	
	県営水環境整備事業（宮田導水路地区）	40,400	愛知県市町村振興協会	0.300	15(3)	
	橋りょう長寿命化事業	3,600	愛知県市町村振興協会	0.300	15(3)	
	道路改良事業（布袋駅東地区）（市道東部第280号線）	6,700	愛知県市町村振興協会	0.300	15(3)	
	街路改良事業	15,200	愛知県市町村振興協会	0.300	15(3)	
	（江南通線）	4,700	いちい信用金庫	0.320	15(3)	
	布袋駅付近鉄道高架化整備事業（布袋駅西通線、布袋駅西駅前広場）	135,300	地方公共団体金融機構	0.600	15(3)	
	江南布袋南部土地区画整理事業	16,200	愛知県市町村振興協会	0.300	15(3)	
	道路改良事業（布袋駅東地区）（市道東部第280号線）	4,400	地方公共団体金融機構	0.500	15(3)	令和3年度繰越分
	街路改良事業（江南通線）	3,800	地方公共団体金融機構	0.500	15(3)	令和3年度繰越分
	布袋駅付近鉄道高架化整備事業（市道東部第439号線）	9,400	地方公共団体金融機構	0.500	15(3)	令和3年度繰越分
	布袋駅付近鉄道高架化整備事業（市道南部第374号線、布袋駅東駅前広場）	2,200	地方公共団体金融機構	0.500	15(3)	令和3年度繰越分
	布袋駅東複合公共施設整備事業	67,400	財政融資資金	0.700	20(3)	令和3年度繰越分
一般単独	布袋駅東複合公共施設整備事業	10,600	愛知県市町村振興協会	0.300	15(3)	
	公共施設等適正管理推進事業（保育園施設改修事業）（古知野西保育園）	12,800	愛知県市町村振興協会	0.100	10(2)	
	公共施設等適正管理推進事業（布袋駅東複合公共施設整備事業）	228,600	地方公共団体金融機構	0.800	20(0)	
	地域活性化事業	724,000	地方公共団体金融機構	0.800	20(0)	
	（布袋駅東複合公共施設整備事業）	65,000	いちい信用金庫	0.350	20(3)	令和3年度繰越分
臨時財政	臨時財政対策債	505,700	財政融資資金	0.500	20(3)	
合　計		2,650,100				

4 基金の状況

（単位：円）

基金名	保管方法	令和3年度末現在高（A）	積立額 元金（B）	積立額 利子（C）	取崩額（D）	繰出額（E）	令和4年度末現在高（A+B+C−D−E）
江南市財政調整基金	有価証券 現金・預金	2,623,334,291	900,558,000	1,023,022	175,506,000		3,349,409,313
江南市土地開発基金	江南市土地開発公社貸付	811,778,864				351,482,916	460,295,948
江南市都市基盤整備事業基金	現金	67,389			67,389		0
江南市教育文化振興基金	有価証券 現金・預金	7,409,714		3,038	2,468,000		4,944,752
江南市横田教育文化事業基金	有価証券 現金・預金	46,517,410		450,120	1,274,895		45,692,635
江南市新図書館建設事業等基金	有価証券 現金・預金	599,252,868		245,666	371,849,372		227,649,162
江南市国民健康保険事業基金	有価証券 現金・預金	319,300,990	228,320,432	96,904	111,950,000		435,768,326
江南市介護保険事業基金	有価証券 現金・預金	927,984,315	63,104,250	380,431	97,751,000		893,717,996
江南市公共施設整備事業基金	有価証券 現金・預金	761,475,510	281,604,103	312,412			1,043,392,025
江南市ふるさと応援事業基金	現金	13,931,435	12,736,000	246	12,869,000		13,798,681
江南市ごみ処理施設建設事業等基金	有価証券 現金・預金	1,400,384,259	400,000,000	565,744			1,800,950,003
江南市森林環境譲与税基金	現金	14,705,550	7,787,140	281			22,492,971
江南市新工業用地整備事業基金	有価証券 現金・預金		550,000,000				550,000,000
合計		7,526,142,595	2,444,109,925	3,077,864	773,735,656	351,482,916	8,848,111,812

※出納整理期間中に行った当該年度における積立等を含む

5 財政力の推移

（単位：千円、%）

区　　分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
基準財政需要額		13,808,466	14,073,492	14,775,783	15,428,033	16,145,092
	増減率	0.7	1.9	5.0	4.4	4.6
基準財政収入額		11,223,151	11,321,613	11,911,162	11,521,182	11,989,726
	増減率	△ 0.2	0.9	5.2	△ 3.3	4.1
普通交付税交付基準額		2,585,315	2,752,115	2,864,621	3,906,851	4,251,572
	増減率	4.7	6.5	4.1	36.4	8.8
普通交付税額		2,585,315	2,739,720	2,857,072	3,906,851	4,251,572
	増減率	5.1	6.0	4.3	36.7	8.8
標準税収入額		14,317,642	14,436,192	15,115,142	14,552,777	15,124,267
	増減率	△ 0.3	0.8	4.7	△ 3.7	3.9
標準財政規模		18,364,701	18,461,307	19,186,922	20,232,808	19,881,579
	増減率	1.2	0.5	3.9	5.5	△ 1.7
財政力指数		0.82	0.81	0.81	0.79	0.77
実質収支比率		5.0	5.9	4.1	8.9	6.0

基準財政需要額　　普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体の財政需要を合理的に測定するために、一定の方法により算定した額。（錯誤額を含まない）

基準財政収入額　　普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、一定の方法により算定した額。（錯誤額を含まない）

普通交付税交付基準額　　基準財政需要額が基準財政収入額を超える額。（財源不足額）
（令和元年度及び令和4年度は、前年度の交付税検査による錯誤額を含む）

普通交付税額　　地方公共団体間の地域格差をなくし、一定の行政水準を確保できるようにするため、各地方公共団体ごとに算定した普通交付税交付基準額に基づき、財源不足額が生じる場合に国から交付されるもの。
（令和元年度及び令和2年度は、調整率が適用されている）

標準税収入額　　地方税法に定める法定普通税を、標準税率をもって地方交付税法で定める方法により算定した収入見込額。

標準財政規模　　地方公共団体が通常水準の行政活動を行うために必要な一般財源の総量。（平成20年度から臨時財政対策債発行可能額を含む）

財政力指数　　基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3カ年間の平均値をいい、地方公共団体の財政力を示す指数。

実質収支比率　　標準財政規模に対する実質収支額の割合。黒字の場合は正数で、赤字の場合は負数で表される。

6 健全化判断比率の状況

（単位：%）

区　　分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
実質赤字比率		— （△5.02）	— （△5.85）	— （△4.12）	— （△8.90）	— （△5.96）
	早期健全化基準	12.57	12.57	12.54	12.48	12.50
	財政再生基準	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00
連結実質赤字比率		— （△13.37）	— （△13.57）	— （△12.37）	— （△17.86）	— （△15.59）
	早期健全化基準	17.57	17.57	17.54	17.48	17.50
	財政再生基準	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00
実質公債費比率		4.2	3.9	3.6	3.2	3.1
	早期健全化基準	25.0				
	財政再生基準	35.0				
将来負担比率		27.4	23.5	13.9	— （△0.7）	— （△10.6）
	早期健全化基準	350.0				
	財政再生基準	—				

※実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率について、マイナスの場合は参考のため算定結果を（　）書きで記載。

実質赤字比率	地方公共団体の「一般会計」等に生じている赤字の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したもの。
連結実質赤字比率	「地方公共団体の全会計」に生じている赤字の大きさを、財政規模に対する割合で表したもの。
実質公債費比率	地方公共団体の借入金（地方債）の返済額（公債費）の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したもの。
将来負担比率	地方公共団体の借入金（地方債）など現在抱えている負債の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したもの。
早期健全化基準	実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率のいずれかがこの基準値以上となった地方公共団体は、財政健全化計画を策定し自主的な改善努力による財政健全化を行う。
財政再生基準	実質赤字比率、連結実質赤字比率及び実質公債費比率のいずれかがこの基準値以上となった地方公共団体は、財政再生計画を策定し、国の関与による確実な財政再生を行う。

7 都市計画税の使途

歳　入　　（単位：千円）

科　目			内　容	決算額
1款 市税	5項 都市計画税	1目 都市計画税	現年課税分	613,030
			滞納繰越分	5,073
計				618,103

歳　出　　（単位：千円）

科　目			事　業	事業費（※）	財源内訳				地方交付税算入分	都市計画税充当可能経費
					国県支出金	地方債	その他	一般財源		
8款 土木費	4項 都市計画費	2目 都市整備費	都市計画道路整備事業（江南通線）	86,676	26,413	23,700	10,970	25,593		25,593
			江南布袋南部土地区画整理事業特別会計繰出事業	91,457				91,457		91,457
	6項 下水道費	1目 下水道費	下水道事業会計繰出事業	491,845				491,845		491,845
12款 公債費	1項 公債費	1目 公債費	市債償還事業（市街化区域内の都市計画事業に係る元利償還費）	346,149				346,149	43,956	302,193
計				1,016,127	26,413	23,700	10,970	955,044	43,956	911,088

※歳出事業費は、普通建設事業に係る経費、江南布袋南部土地区画整理事業特別会計繰出金及び下水道事業会計繰出金のうち、建設事業に係るとみなす分に要する経費

8 引上げ分に係る地方消費税収の使途

歳　入　　（単位：千円）

科　目			内　容	決算額
7款 地方消費税交付金	1項 地方消費税交付金	1目 地方消費税交付金	地方消費税交付金（社会保障財源）	1,372,161

歳　出　　（単位：千円）

科　目			事業費(※)	財源内訳			社会保障財源の地方消費税交付金充当可能経費
				国県支出金	その他	一般財源	
3款 民生費	1項 社会福祉費	1目 高齢者福祉費	1,186,094	65,892	9,879	1,110,323	1,110,323
		2目 障害者福祉費	2,502,723	1,729,886	398	772,439	772,439
		3目 社会保障費	2,515,818	720,490	19,700	1,775,628	1,775,628
	2項 児童福祉費	1目 こども政策費	1,806,282	1,334,190	26	472,066	472,066
		2目 保育費	472,418	341,651		130,767	130,767
		3目 医療助成費	577,072	139,762	7,868	429,442	429,442
	3項 生活保護費	1目 生活保護費	940,447	714,359		226,088	226,088
4款 衛生費	1項 保健衛生費	1目 健康づくり費	416,180	30,315	1,417	384,448	384,448
計			10,417,034	5,076,545	39,288	5,301,201	5,301,201

※ 歳出事業費は、扶助費事業、幼児教育無償化に係る事業、国民健康保険特別会計繰出金、介護保険特別会計繰出金及び後期高齢者医療特別会計繰出金に要する経費、並びに愛知県後期高齢者医療広域連合への療養給付費負担金及び運営費負担金に要する経費

第4章　施策評価の結果

1　結果の概要

江南市では、第6次総合計画の進行管理を行うため、行政評価を行っています。市民と行政の協働により、総合計画に設定した目標を実現するため、行政が行う大きな行政活動単位である施策の評価と、個々の事務事業について、達成状況や効率性などについて評価する事務事業評価を行いました。

実施対象施策・事業数
・施策　　75施策
・事務事業　570事業

(1)分野ごとの成果の達成状況

（件）

	施策数	設定した成果指標数	成果の達成状況の評価			
			☀	☁	☂	―
Ⅰ　まちづくり分野	19	37	27	4	2	4
Ⅱ　ひとづくり分野	15	43	23	4	13	3
Ⅲ　しごとづくり分野	4	6	2	2	2	0
Ⅳ　ちいきづくり分野	21	44	27	6	5	6
Ⅴ　行政分野	16	32	20	5	5	2
合　計	75	162	99	21	27	15

☀:90%以上達成した　☁:70%以上達成した　☂:達成していない　―:達成状況の評価が困難

(2)事務事業の評価結果

<必要性>

公的関与の必要性や社会情勢及び市民ニーズから事業の『必要性』をA・B・C・Dの4ランクで判定しました。

評価	事務事業数
A　必要性が高い	85
B　必要である	482
C　必要性が低い	3
D　必要でない	0

<有効性>

総合計画において、市長の戦略政策や成果目標の達成に資する度合いや、サービス水準の設定から事業の『有効性』をA・B・Cの3ランクで判定しました。

評価	事務事業数
A　非常に有効である	534
B　ある程度有効である	36
C　有効でない	0

<達成度>

設定した成果目標に対する『達成度』をA・B・Cの3ランクで判定しました。

評価	事務事業数
A　大幅に達成している （目標を上回る成果があがっている）	4
B　達成している （概ね目標どおり達成している）	558
C　達成していない （目標を下回る成果しかあがっていない）	8

<効率性>

事業の手法について、実施主体の妥当性や事業費・人件費などの経済性の観点から事業の『効率性』をA・B・Cの3ランクで判定しました。

評価	事務事業数
A　高い（改善の余地はほとんどない）	529
B　どちらともいえない（改善の余地は少ない）	41
C　低い（改善の余地は大きい）	0

<総合評価>

上記の「必要性」、「有効性」、「達成度」、「効率性」の4項目の判定結果から、総合評価として「継続」、「改善」、「見直し」、「休止・廃止（「完了」含む）」の4項目で判定しました。

評価	事務事業数
継続	551
改善	1
見直し	1
休止・廃止（「完了」含む）	17

2 シートの見方

施策評価（令和4年度実施施策）の結果

【分野：Ⅱ　ひとづくり分野】
【柱：5　子育て】

第6次総合計画に基づく成果体系における
分野名
柱名

施策の
名称
担当部・課名（令和5年度）
を記載しています。

施策名	**遊びを通じた楽しく豊かな子育ての実現**	担当部・課	こども未来部 こども政策課

1 施策概要

めざす成果	異年齢児との交流や親子での遊びを通じ、子どもが健全に育っている

2 決算額

施策の決算額を3年度分記載しています。

（単位：円）

区分		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
事業費		275,816,758	269,495,588	186,013,517
特定財源	国庫支出金	69,969,000	74,909,000	35,760,000
	県支出金	37,754,000	35,153,000	18,559,000
	地方債			0
	その他			43,450,624
一般財源				88,243,893
（うち政策的事業）				(29,503,178)
（うち一般事業）		(59,806,332)	(58,555,541)	(58,740,715)

実施計画に主要な事務事業として掲載している
「政策的事業（戦プロ、臨時）」
と、それ以外の事業である
「一般事業」
に区分して一般財源を掲載しています。

達成率の計算方法
【目標値が上昇していく指標】
実績値÷目標値×100%
【目標値が減少していく指標】
目標値÷実績値×100%
※ 目標値が矢印（↑・↓）の指標は、基準値で算出しています。

3 成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
育の利用対象学年	学年	4（H28）	6	6	(100.0%)
子ども教室数	校	6（H28）	7	10	(142.9%)
童1人当たりの児童館活動参加回数	回/人	8.9（H28）	9.0	3.1	(34.4%)

成果の状況について
令和4年度の
目標値
実績値
達成状況
達成率
を記載しています。

目標値は第6次総合計画の
前期計画期間終了年度（令和5年度）
の目標値を上限値としています。

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
は古知野北小学校で放課後子ども教室を開設し、全小学校区での開室となった。放課後 心な居場所のさらなる充実に向け、学童保育の実施場所と人材の確保が必要となる。

施策の成果と課題について
成果の要因分析
施策の今後の課題など
を記載しています。

施策に係る事務事業の
決算額
評価結果
を記載しています。

事務事業の決算額を3年度分記載しています。

5　施策の実現手段となる事務事業の評価結果

	事務事業	主要施策	決算額（円）			評価結果				
			令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	児童館等維持運営事業		39,251,208	38,960,042	41,008,833	B	A	B	A	継続
2	児童館活動事業	■	15,264,165	16,937,320	15,409,033	B	B	B	A	継続
3	放課後子ども総合プラン事業（放課後児童健全育成）	■	103,889,465	102,929,723	104,868,285	A	A	B	A	継続
4	放課後子ども総合プラン事業（放課後子ども教室）	■	15,381,723	19,500,700	21,881,266	B	B	B	B	継続
5	学童保育所整備等事業		95,123,166	88,716,897	61,600	B	B	B	B	完了
6	子ども会活動助成事業		2,418,216	2,450,906	2,784,500	B	B	B	A	継続

■マークが付いている事務事業は、別ページに詳細を掲載しています。
掲載対象事業は、以下の事業です。
・実施計画に掲載した政策的事業（戦プロ、臨時）
・主要な一般事業

評価結果について

必要性	A：必要性が高い B：必要である C：必要性が低い D：必要でない
有効性	A：非常に有効である B：ある程度有効である C：有効でない
達成度	A：大幅に達成している（目標を上回る成果があがっている） B：達成している（概ね目標どおり達成している） C：達成していない（目標を下回る成果しかあがっていない）
効率性	A：高い（改善の余地はほとんどない） B：どちらともいえない（改善の余地は少ない） C：低い（改善の余地は大きい）
総合評価	【総合評価判定方法】 右図のとおり各判定指標の結果の組合せにより判定 継続：継続して事業を進めることが適当な事業 改善：実施方法等に改善が必要な事業 見直し：事業規模・内容、実施主体等の見直しが必要な事業 休止・廃止：事業の抜本的な見直し、休止・廃止の検討が必要な事業 完了：評価対象年度に完了した事業

事務事業名称
業務活動名称
担当課・グループ名
会計・款項目（執行科目）
戦略プロジェクトの該当
を記載しています。
※「主要な一般事業」の場合は、
事務事業単位で掲載しています。

第6次総合計画に基づく
成果体系における
分野名
柱名
を記載しています。

会計・款項目は、
一般会計・特別会計の略称、款項目
を記載しています。
〈略称一覧〉
一般：一般会計
国保：江南市国民健康保険特別会計
区画：尾張都市計画事業江南布袋南部
土地区画整理事業特別会計
介護：江南市介護保険特別会計
後期：江南市後期高齢者医療特別会計

令和5年度の
担当課・グループ名
を記載しています。
欄外には、
令和4年度の担当課名
を記載しています。

政分野　一

地域の魅力の発掘・発信

事務事業名 ［業務活動名］	シティプロモーション事業 ［ホームページ運営事業］	担当課 グループ	地方創生推進課 地域の魅力発信
会計・款項目	一般・02-01-01	戦略プロジェクト	戦略政策④

市長の戦略政策に関連する事業（戦略プロジェクト）は
戦略政策番号①～④（※ページ下表参照）
を記載しています。

1　事業概要

めざす成果	市民と行政が情報を共有し、市
事業内容	広報紙やホームページに、ソーシャルメディアを加えた、様々な情報媒体のそれぞれの特徴を活かしてシティプロモーションを行う。

事務事業の
めざす成果
事業内容
を記載しています。

2　実施内容

業務活動の
令和4年度の
事業実績
を記載しています。

事業実績

ホームページやSNSを活用し、市内外に江南市の生活都市としての情報を発信した。
SNSでは、市公式LINEの運営にあたり、新型コロナウイルス関連、イベントの案内、市政情報のほか、広報こうなんの掲載など市民にとって必要な情報をタイムリーに配信するとともに、インスタグラム公式アカウントで、「みんなに伝えたい江南市のスポット、風景、もの、日常」をテーマに市の魅力を紹介した。

江南市公式SNSの登録者数
（令和4年度末時点）

	登録者数（人）
Facebook	1,060
Twitter	1,464
LINE	6,448
	1,095
	10,067

江南市公式Instagramより

決算額及び決算額の内訳は、
業務活動に係る一般会計と特別会計
相互間における繰入金、繰出金による
重複額を差し引きしています。

予算額は、
令和4年度現年度予算額に
令和3年度からの繰越予算額を加え
令和5年度への繰越予算額を控除
しています。

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	10,387,000	10,347,325	99.6%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
				588,500	9,758,825

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
広報紙発行	回	12	12
SNS登録者数		67	8,300
市公式YouTubeの再生回数		30	13,770

事務事業ごとに設定した
活動指標の
実績値
目標値
を記載しています。

事務事業や業務活動の
今後の取り組みにおける課題
を記載しています。

3　取り組みにおける課題

課　題	市政情報を効果的に広く速やかに提供し、市民が求める情報にいち早くたどり着けるよう、引き続きホームページ内を整理する必要がある。また、SNSの配信内容のうち、最も利用者が多いLINEにおいて、全員に同じ情報を一斉に配信しており、一人ひとりに適した情報を配信できていない。

【市長の戦略政策】
戦略政策①　：　多彩な魅力・多様な暮らしを選べるまちの実現
戦略政策②　：　子育て世代・子どもの将来が輝くまちの実現
戦略政策③　：　地域とつくる安心安全・健康長寿のまちの実現
戦略政策④　：　透明性・柔軟性の高い行政の実現

Ⅰ　まちづくり分野

施策評価（令和4年度実施施策）の結果

【分野：Ⅰ　まちづくり分野】
【柱：1　環境保全】

施策名	**環境保全への意識の高揚**	担当部・課	経済環境部 環境課

1　施策概要

めざす成果	環境保全の意識が高まり、環境負荷の少ない生活・活動を営んでいる

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
事業費		12,795,456	18,096,682	26,311,491
特定財源	国庫支出金	0	0	3,525,000
	県支出金	2,756,364	3,108,323	4,925,985
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
一般財源		10,039,092	14,988,359	17,860,506
（うち政策的事業）		(0)	(4,367,000)	(1,183,972)
（うち一般事業）		(10,039,092)	(10,621,359)	(16,676,534)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
環境保全活動を行っている市民の割合	%	47.2 （ H29 ）	—	—	—
市民1人当たりの二酸化炭素排出量	t-co2/人.年	5.70 （ H27 ）	4.99	4.30	(116.0%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
ゼロカーボンシティ宣言を表明したことを踏まえ、個人住宅におけるクリーンエネルギー等の利用をさらに促進するため、ゼロカーボン推進設備設置費補助金の補助対象を拡大していく必要がある。

5　施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	環境啓発事業		163,900	163,900	162,800	B	A	B	A	継続
2	環境基本計画推進事業		91,200	250,800	183,660	B	A	B	A	継続
3	温暖化防止事業	■	12,305,063	12,875,105	25,272,694	A	A	B	A	継続
4	環境教育事業		235,293	439,877	692,337	B	A	B	A	継続

施策評価（令和4年度実施施策）の結果

【分野：Ⅰ　まちづくり分野】
【柱：1　環境保全】

施策名	**良好な生活環境の創出**	担当部・課	経済環境部 環境課

1　施策概要

めざす成果	良好な生活環境が創出され、公害・苦情の少ない快適な生活を送っている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
事業費		5,073,228	5,031,687	4,746,113
特定財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	33,041	31,821	36,272
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
一般財源		5,040,187	4,999,866	4,709,841
（うち政策的事業）		(0)	(0)	(0)
（うち一般事業）		(5,040,187)	(4,999,866)	(4,709,841)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
公害苦情件数	件	361 (H28)	202	269	(75.1%)
河川水質に係るBOD（生物化学的酸素要求量）の環境基準の達成割合	%	50.0 (H28)	62.5	92.9	(148.6%)
大気中の窒素酸化物の量	ppm	0.021 (H27)	→	0.015	(140.0%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
公害苦情は、原因者の配慮不足や当事者間の認識の違いにより発生するため、当事者間の交渉経過を踏まえ、問題解決に向けて、丁寧に粘り強く取り組む必要がある。河川等の水質は、各家庭からの排水が水質を悪化させる大きな要因となるため、適宜、生活排水対策や環境監視事業に取り組んだ。二酸化炭素の排出を抑制することを目的として、エコドライブの推進などを実施していく。

5　施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	環境監視事業		4,508,357	4,569,402	4,001,624	B	A	B	A	継続
2	環境公害対策事業		564,871	462,285	744,489	B	A	B	A	継続

施策評価（令和4年度実施施策）の結果

【分野：Ⅰ　まちづくり分野】
【柱：2　ごみ減量・処理】

施策名	**ごみ減量と再利用の促進**	担当部・課	経済環境部 環境課

1　施策概要

めざす成果	リサイクルが進み、市民が出す可燃ごみ量が減っている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
事業費		13,164,673	12,852,467	12,981,659
特定財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	7,660,500	7,810,980	7,692,360
一般財源		5,504,173	5,041,487	5,289,299
（うち政策的事業）		(0)	(0)	(0)
（うち一般事業）		(5,504,173)	(5,041,487)	(5,289,299)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
市民1人1日当たりの家庭系可燃ごみ排出量	g	395 （ H28 ）	392	391	(100.3%)
1事業所1年当たりの事業系可燃ごみ排出量	t	7.6 （ H27 ）	7.4	5.7	(129.8%)
リサイクル率	%	27.0 （ H27 ）	27.0	24.0	(88.9%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
市民1人1日当たりの可燃ごみ排出量は、継続的に基準値を下回っており、「ごみ減量57（コウナン）運動」により市民のごみ減量に対する意識は定着している。また、事業系可燃ごみ排出量については、新型コロナウイルス感染症拡大による飲食店等の時短営業などの影響もあり、目標値を大きく達成している。今後も引き続き、ごみ減量懇談会、事業所訪問等によるごみ減量の啓発を実施することなどにより、さらなるごみの減量を図る。

5　施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	ごみ減量対策･ごみ減量作戦「57運動」事業		12,991,828	12,588,422	12,592,575	B	A	B	A	継続
2	廃棄物減量等推進関連事業		172,845	264,045	389,084	B	A	B	A	継続
3	ごみ処理、分別収集計画等策定事業		0	0	0	B	A	B	A	継続

施策評価（令和4年度実施施策）の結果

【分野：Ⅰ　まちづくり分野】
【柱：2　ごみ減量・処理】

施策名	**ごみの適正な収集、運搬、処分**	担当部・課	経済環境部 環境課

1　施策概要

めざす成果	ごみ、し尿、火葬が適正に処理され、市民の生活環境が保全されている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
事業費		1,680,841,929	2,169,745,885	1,748,232,436
特定財源	国庫支出金	9,012,000	7,984,000	9,720,409
	県支出金	3,267,000	3,453,000	1,750,000
	地方債	0	0	0
	その他	60,193,304	64,248,327	68,525,437
一般財源		1,608,369,625	2,094,060,558	1,668,236,590
（うち政策的事業）		（270,868,830）	（831,213,686）	（433,978,362）
（うち一般事業）		（1,337,500,795）	（1,262,846,872）	（1,234,258,228）

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
特定家庭用機器などの不法投棄台数	台	10 （ H28 ）	10	28	（35.7%）
ごみ・し尿を速やかに収集、処理することで、衛生的に暮らしていると感じる市民の割合	%	84.8 （ H29 ）	—	—	—

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
特定家庭用機器などの不法投棄台数は、前年度と比較して減少したが、引き続き、不法投棄についての市民への啓発や意識を向上させる取組が必要である。広報こうなん・市ホームページでの啓発を強化しつつ、監視カメラの利用やパトロールの強化などにより、資源ごみ集積場所での特定家庭用機器を始めとする排出禁止物の不法投棄防止を図る。また、資源ごみ収集体制の見直しについても、引き続き検討を進める。

5　施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	可燃ごみ収集運搬事業		135,160,980	134,986,472	136,280,234	B	A	B	A	継続
2	指定ごみ袋管理事業		39,068,381	43,976,504	40,206,430	B	A	B	A	継続
3	分別ごみ収集運搬事業	■	314,744,630	316,937,799	322,493,772	B	A	B	A	継続
4	リサイクルステーション運営事業	■	6,849,690	6,824,383	7,162,844	B	A	B	A	継続
5	ふれあい収集事業	■	－	－	1,716,675	B	A	B	A	継続
6	地域環境美化事業		6,383,493	4,967,764	4,684,352	B	A	B	A	継続
7	清掃施設維持運営事業		51,923,682	38,750,865	47,567,968	B	A	B	A	継続
8	浄化槽設置整備事業	■	18,865,318	19,890,209	10,344,988	A	A	B	A	継続
9	し尿等収集運搬事業		4,216,405	3,737,503	4,104,837	B	A	B	A	継続
10	愛北広域事務組合関係事業		191,205,906	208,672,153	201,306,739	B	A	B	A	継続
11	江南丹羽環境管理組合関係事業		640,468,606	558,757,796	539,796,166	B	A	B	A	継続
12	尾張北部環境組合関係事業	■	61,188,830	31,213,686	31,868,687	A	A	B	A	継続
13	ごみ処理施設建設事業等基金管理事業	■	200,100,008	800,264,251	400,565,744	B	A	B	A	継続
14	廃棄物処理関係団体調整事業		128,000	145,000	133,000	B	A	B	A	継続
15	一般廃棄物処理業、浄化槽清掃業許可事業		0	0	0	B	A	B	A	継続

施策評価（令和4年度実施施策）の結果

【分野：Ⅰ　まちづくり分野】
【柱：3　市街地整備】

施策名	**市民の足の確保**	担当部・課	都市整備部 都市計画課

1　施策概要

めざす成果	市民の足が確保できている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
事業費		95,036,552	102,397,708	96,127,472
特定財源	国庫支出金	4,274,000	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
一般財源		90,762,552	102,397,708	96,127,472
（うち政策的事業）		(26,000)	(0)	(0)
（うち一般事業）		(90,736,552)	(102,397,708)	(96,127,472)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
誰もが公共交通により市内の必要な場所に行くことができ、便利に暮らしていると感じる市民の割合	%	16.9 （ H28 ）	—	—	—
公共交通に関する評価の回数　＊	回	-	1	1	(100.0%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
「江南市における地域公共交通の基本的な考え方」に基づき、毎年、公共交通に関する評価を実施しているが、令和4年度は、通勤時間帯の交通渋滞を考慮し、名鉄バスのダイヤ改正による運行時間の適正化やタクシー事業者への国の支援策等の情報共有を行った。市民一人当たりの公共交通利用回数は、令和3年度と同程度となった。いこまいCARの利用は、コロナ禍前の実績に概ね回復したが、名鉄バスの利用は、令和3年度と比較して、増加しているもののコロナ禍前の実績までは回復していないことから、利用促進を図る必要がある。

5　施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	いこまいCAR運行事業	■	30,984,385	33,623,310	34,063,342	B	A	B	A	継続
2	バス関連事業	■	59,676,803	68,717,543	62,010,460	B	A	B	A	継続
3	広域交通網確立対策事業		10,000	5,000	1,130	B	A	B	A	継続
4	公共交通維持確保事業		4,365,364	51,855	52,540	B	A	B	A	継続

施策評価（令和4年度実施施策）の結果

【分野：Ⅰ　まちづくり分野】
【柱：3　市街地整備】

施策名	**秩序ある都市計画の推進（都市計画課）**	担当部・課	都市整備部 都市計画課

1　施策概要

めざす成果	適正な都市計画により、秩序があり美しく、快適なまちづくりが行われている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
事業費		6,971,889	17,574,154	7,437,745
特定財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	1,846	1,200	2,520
一般財源		6,970,043	17,572,954	7,435,225
（うち政策的事業）		(5,819,000)	(14,399,000)	(1,353,000)
（うち一般事業）		(1,151,043)	(3,173,954)	(6,082,225)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
市街化区域の面積 ＊	ha	736.6 （R1）	736.6	736.6	(100.0%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
今後も少子高齢化の進展により、人口は減少することが見込まれており、市街化区域内の生活サービス施設の維持のため、「江南市立地適正化計画」において市街化区域内に居住誘導区域を設定し、人口密度の低下を抑制することにしている。市街化区域への編入には、市民の居住実態を把握しつつ、都市の健全な発展と秩序あるまちづくりの推進のため、コンパクト・プラス・ネットワークに照らして「江南市都市計画マスタープラン」や「布袋駅東地区まちづくり基本構想」に基づき、適切な区域について進めていく必要がある。

5　施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	都市計画基本図整備事業	■	6,083,000	14,663,000	1,617,000	B	A	B	A	継続
2	都市計画基礎調査事業		124,786	2,276,692	5,038,000	B	A	B	A	継続
3	都市計画審議会運営事業		188,100	210,900	125,400	B	A	B	A	継続
4	建築確認等窓口事業		0	0	0	B	A	B	A	継続
5	土地動向調査事業		0	0	0	B	A	B	A	継続
6	生産緑地指定管理事業		10,472	0	0	B	A	B	A	継続
7	都市計画決定変更事業		0	0	0	B	A	B	A	継続
8	都市計画促進事業		141,786	19,900	203,968	B	A	B	A	継続
9	企画調整事業		380,691	370,832	411,571	B	A	B	A	継続
10	屋外広告物管理事業		1,840	1,200	2,520	B	A	B	A	継続
11	用地交渉事業		41,214	31,630	39,286	B	A	B	A	継続

施策評価（令和4年度実施施策）の結果

【分野：Ⅰ　まちづくり分野】
【柱：3　市街地整備】

施策名	**中心拠点の基盤整備**	担当部・課	都市整備部 都市整備課

1　施策概要

めざす成果	魅力的で快適な市街地が整備され、多くの市民でにぎわっている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
事業費		719,064,819	1,131,017,195	643,779,778
特定財源	国庫支出金	217,608,000	332,122,000	176,470,000
	県支出金	0	0	0
	地方債	303,300,000	384,200,000	158,000,000
	その他	15,875	17,778	67,389
一般財源		198,140,944	414,677,417	309,242,389
（うち政策的事業）		(188,381,216)	(410,469,625)	(189,608,860)
（うち一般事業）		(9,759,728)	(4,207,792)	(119,633,529)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
駅前や市街地が整備され、人々が集いにぎわっていると感じる市民の割合	%	11.3 （H28）	—	—	—
江南駅・布袋駅の1日当たりの乗降客数	人	35,700 （H28）	36,300	31,471	(86.7%)
布袋南部土地区画整理事業の進捗率	%	96.5 （H28）	99.1	98.4	(99.3%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
布袋地区については、鉄道高架化に伴う駅前広場等の基盤整備により利便性は向上したが、新型コロナウイルス感染症の影響により駅乗降客数の減少傾向が続くなど目標を達成することができなかった。 また、古知野地区については、地域からの意見を参考に駅前広場の整備方針・整備計画等から検討を行う必要がある。

5　施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	交通結節点整備事業（布袋駅東地区）	■	220,405,288	188,749,998	42,669,841	B	A	B	A	継続
2	布袋地区まちづくり支援事業		123,200	105,000	124,380	B	A	B	A	継続
3	布袋駅付近鉄道高架化整備事業	■	482,640,292	880,945,809	475,939,363	B	A	B	A	継続
4	布袋駅付近鉄道高架化計画調整事業		68,480	21,370	12,450	B	A	B	A	継続
5	布袋駅付近鉄道高架化用地管理事業		164,995	0	105,600	B	A	B	A	継続
6	区画整理審議会等運営事業		58,827	117,835	169,800	B	A	B	A	継続
7	計画策定事業		8,250,000	8,052,000	275,000	B	A	B	A	継続
8	区画整理運営事業		233,381	231,938	289,569	B	A	B	A	継続
9	市有地･管理地管理事業		294,533	478,345	308,167	B	A	B	A	継続
10	仮換地測量事業		198,000	0	12,001,000	B	A	B	A	継続
11	道路･排水路等整備事業	■	0	45,593,900	90,993,100	B	A	B	A	継続
12	物件移転等補償事業		0	6,721,000	16,403,508	B	A	B	A	継続
13	江南駅前施設整備事業		－	－	4,488,000	B	B	B	A	完了

施策評価（令和4年度実施施策）の結果

【分野：Ⅰ　まちづくり分野】
【柱：3　市街地整備】

施策名	**秩序ある都市計画の推進（都市整備課）**	担当部・課	都市整備部 都市整備課

1　施策概要

めざす成果	適正な都市計画により、秩序があり美しく、快適なまちづくりが行われている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
事業費		305,276,496	46,936,146	108,739,527
特定財源	国庫支出金	116,688,000	9,160,000	28,313,000
	県支出金	0	0	2,000,000
	地方債	109,500,000	8,200,000	23,700,000
	その他	747,815	793,846	848,571
一般財源		78,340,681	28,782,300	53,877,956
（うち政策的事業）		(67,021,835)	(22,418,637)	(45,861,854)
（うち一般事業）		(11,318,846)	(6,363,663)	(8,016,102)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
都市計画道路の整備率	%	67.5 （ H28 ）	69.1	68.8	(99.6%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
都市計画道路江南通線については、整備を進めたが、布袋駅西駅前広場の整備に伴う都市計画道路布袋駅西通線の整備計画の見直しにより目標値を下回っている。また、事業化されていない都市計画道路については、社会情勢の変化や厳しい財政状況を踏まえつつ、生活都市にふさわしい秩序と快適性に寄与する都市計画道路の整備を検討する必要がある。

5　施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	都市計画道路整備事業（江南通線）	■	291,016,441	39,778,637	95,808,816	B	A	B	A	継続
2	都市計画道路調査事業		0	0	0	B	A	B	A	継続
3	街路整備促進事業		226,160	125,881	1,680,099	B	A	B	A	継続
4	街路予定地管理事業		4,616,626	1,240,396	2,293,363	B	A	B	A	継続
5	受託工事管理事業		0	0	0	B	A	B	A	継続
6	都市施設管理事業		0	0	0	B	A	B	A	継続
7	まちづくり推進事業		37,550	45,760	30,420	B	A	B	A	継続
8	布袋地区都市再生整備計画策定等事業	■	2,193,394	－	4,066,038	B	A	B	A	継続
9	江南駅前管理運営事業		3,212,981	2,944,377	3,089,626	B	A	B	A	継続
10	工事設計積算業務管理事業		3,973,344	2,801,095	1,771,165	B	A	B	A	継続

施策評価（令和4年度実施施策）の結果

【分野：Ⅰ　まちづくり分野】
【柱：4　公園緑地】

施策名	**都市公園等の整備推進**	担当部・課	都市整備部 都市計画課

1　施策概要

めざす成果	都市公園等が整備され、日ごろから公園に歩いて行き、潤いのある生活をしている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
事業費		19,367,180	7,270,320	57,619,740
特定財源	国庫支出金	13,070,000	0	4,400,000
	県支出金	1,699,000	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	445,000
一般財源		4,598,180	7,270,320	52,774,740
（うち政策的事業）		(79,180)	(4,626,220)	(47,706,960)
（うち一般事業）		(4,519,000)	(2,644,100)	(5,067,780)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
市民1人当たりの都市公園面積	㎡	3.9 （ H28 ）	5.0	5.0	(100.0%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
国営公園のフラワーパーク江南Ⅱ期地区が開園され、市民1人当たりの都市公園面積は目標値に達した。しかし、1人当たり都市公園等面積の全国平均と比べて低い水準であるため、都市公園等の整備については、「江南市緑の基本計画」に基づき検討していくが、人口密度の高い市街地において公園面積が不足している状況や、公園整備にあたっての用地確保の問題など、周辺環境を総合的に判断しながら適切な配置を検討していく必要がある。

5　施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	公園等整備等事業	■	19,199,180	3,043,320	49,748,060	B	A	B	B	継続
2	公園等整備事業((仮称)1号公園)	■	0	4,059,000	7,786,300	B	A	B	A	継続
3	木曽川上流域整備促進事業		168,000	168,000	85,380	B	A	B	A	継続

施策評価（令和4年度実施施策）の結果

【分野：Ⅰ　まちづくり分野】
【柱：4　公園緑地】

施策名	**計画的な緑化の推進**	担当部・課	都市整備部 都市計画課

1　施策概要

めざす成果	都市緑化が推進され、ゆとりと潤いのある生活を送っている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
事業費		5,607,551	6,067,506	8,617,526
特定財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	2,912,000	1,785,000	4,462,000
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
一般財源		2,695,551	4,282,506	4,155,526
（うち政策的事業）		(0)	(0)	(0)
（うち一般事業）		(2,695,551)	(4,282,506)	(4,155,526)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
花いっぱい運動実施箇所数	箇所	33 （H28）	34	37	(108.8%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
花いっぱい運動については、コロナ禍により参加を見合わせていた団体が参加したこともあり、目標値を上回る件数で実施ができた。今後も、花いっぱいコンクールや花いっぱい運動などの市民参加型の緑化事業の推進により、都市緑化に対する一層の啓発を行うとともに、シンボルツリー配付、都市緑化推進事業補助金などの事業をより推進していくことで、市民による都市緑化の取り組みを継続的に支援していく必要がある。

5　施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	緑化推進事業		4,607,551	4,067,506	6,617,526	B	A	B	A	継続
2	江南花卉園芸公園イベント実行委員会補助金交付事業		1,000,000	2,000,000	2,000,000	B	A	B	A	継続

施策評価（令和4年度実施施策）の結果

【分野：Ⅰ　まちづくり分野】
【柱：4　公園緑地】

施策名	**適正な公園緑地等の維持管理**	担当部・課	都市整備部 都市計画課

1　施策概要

めざす成果	地域で維持管理される公園・緑地等が増え、適正に利用されている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
事業費		102,116,241	106,863,070	101,918,333
特定財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	840,460	0	0
一般財源		101,275,781	106,863,070	101,918,333
（うち政策的事業）		(0)	(0)	(0)
（うち一般事業）		(101,275,781)	(106,863,070)	(101,918,333)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
地域で管理されている公園緑地等の数	箇所	43 （H28）	44	43	(97.7%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
市民協働の推進のため、多くの公園緑地等については、地域の方々により維持管理がされているが、近年は、高齢化など地域の事情により、維持管理が困難になったという意見もあることから、今後も、地域の方々による維持管理が継続できるよう、地域の状況に応じた業務内容について検討する必要がある。また、公園施設（遊具等）について、専門技術者による年1回以上の定期点検や管理者による月1回の日常点検、適切な修繕・更新など、管理者としての維持管理に努める必要がある。

5　施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	公園等維持管理事業		96,117,941	97,819,970	101,918,333	B	A	B	A	継続

施策評価（令和4年度実施施策）の結果

【分野：Ⅰ　まちづくり分野】
【柱：5　道路】

施策名	**適正な道路等の財産管理**	担当部・課	都市整備部 土木課

1　施策概要

めざす成果	道路などの財産が適切に管理され、快適に利用している

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
事業費		24,588,096	23,232,407	23,020,665
特定財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
一般財源		24,588,096	23,232,407	23,020,665
（うち政策的事業）		(0)	(0)	(0)
（うち一般事業）		(24,588,096)	(23,232,407)	(23,020,665)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
道路占用料等の収納率	%	99.9 （ H28 ）	100.0	100.0	(100.0%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
適切な道路管理により一定の成果を挙げることができているが、良好な道路環境を確保していくためには、道路上の不法投棄物のみならず、不法占用物の除去も必要である。

5　施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	市道境界確定等事業		560,747	1,225,730	1,510,566	B	A	B	A	継続
2	道路台帳整備事業		17,578,000	16,390,000	16,170,000	B	A	B	A	継続
3	企画調整事業		5,702,367	5,037,317	4,967,913	B	A	B	A	継続
4	道路･河川占用･公共用物使用許可事業		0	0	0	B	A	B	A	継続
5	承認工事事業		0	0	0	B	A	B	A	継続
6	各種証明発行事業		0	0	0	B	A	B	A	継続
7	不法投棄物撤去事業		746,982	579,360	372,186	B	A	B	A	継続

施策評価（令和4年度実施施策）の結果

【分野：Ⅰ　まちづくり分野】
【柱：5　道路】

施策名	**道路の整備及び維持管理**	担当部・課	都市整備部 土木課

1　施策概要

めざす成果	道路施設が整備され、円滑な通行が確保されている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
事業費		468,431,011	509,984,546	532,685,926
特定財源	国庫支出金	6,050,000	15,765,000	18,919,000
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	3,600,000	3,600,000
	その他	45,653,246	48,934,737	52,622,165
一般財源		416,727,765	441,684,809	457,544,761
（うち政策的事業）		(52,151,000)	(65,685,900)	(50,072,200)
（うち一般事業）		(364,576,765)	(375,998,909)	(407,472,561)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
側溝整備率	%	67.1 (H28)	68.4	68.5	(100.1%)
舗装整備率	%	92.7 (H28)	93.0	94.6	(101.7%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
適切な道路の整備・維持管理により一定の成果を挙げることができているが、市民からの要望や道路施設の老朽化に対して限られた財源において、より計画的な道路整備及び効率的な維持管理を実施する必要がある。

5　施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	道路整備事業		145,090	103,604	127,336	B	A	B	A	継続
2	道路維持管理事業		164,979,883	165,729,972	170,702,303	B	A	B	A	継続
3	道路施設長寿命化事業	■	43,681,000	85,050,900	75,891,200	A	A	B	A	継続
4	道路側溝･舗装等整備事業		243,822,700	258,645,200	285,511,600	B	A	B	A	継続
5	用地取得事業		1,282,338	454,870	453,487	B	A	B	A	継続

施策評価（令和4年度実施施策）の結果

【分野：Ⅰ　まちづくり分野】
【柱：6　住環境】

施策名	**適切な開発許可と建築指導、木造住宅耐震化の促進及び空家等対策の推進**	担当部・課	都市整備部 建築課

1　施策概要

めざす成果	住環境に関する民間組織と行政との協働での取り組みは、安心・安全への住民意識を高揚させている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
事業費		14,029,583	16,894,622	16,523,133
特定財源	国庫支出金	5,624,000	6,977,000	5,099,000
	県支出金	2,666,506	3,433,252	2,562,472
	地方債	0	0	0
	その他	2,300,662	2,835,502	2,784,813
一般財源		3,438,415	3,648,868	6,076,848
（うち政策的事業）		(892,690)	(197,994)	(3,707,168)
（うち一般事業）		(2,545,725)	(3,450,874)	(2,369,680)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
民間での建築確認割合	%	99.0 （ H28 ）	99.0	99.0	(100.0%)
耐震診断の診断実施済棟数	棟	2,580 （ H28 ）	3,250	2,804	(86.3%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
民間での建築確認割合は、近年はほぼ横ばいとなっている。民間確認機関や金融機関からの関係法令等についての問い合わせも多くある中、建築基準法に規定する特定行政庁として、法令に基づき、適正な審査・処理を行った。耐震診断の診断実施済棟数については、ダイレクトメール等の周知により、令和4年度実績50件と予算件数に到達しているが、全体として目標を達成していない。空家等対策については、江南市空家等対策計画に基づき、総合的かつ計画的に推進する必要がある。

5　施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	建築確認審査等事業		2,646,939	2,783,027	2,732,877	B	A	B	A	継続
2	建築審議会事業		492	412	444	B	A	B	A	継続
3	建設リサイクル審査事業		0	0	0	B	A	B	A	継続
4	民間木造住宅耐震診断事業	■	1,117,600	2,392,000	2,392,000	B	A	B	A	継続
5	民間木造住宅耐震補強事業	■	9,566,000	10,999,682	6,843,896	B	A	B	A	継続
6	耐震改修促進計画事業		1,200	3,780	11,340	B	A	B	A	継続
7	空家等対策推進事業	■	643,690	647,994	4,457,168	B	A	B	A	継続
8	開発行為指導事業		53,662	67,727	85,408	B	A	B	A	継続

施策評価（令和4年度実施施策）の結果

【分野：Ⅰ　まちづくり分野】
【柱：6　住環境】

施策名	**市営住宅の整備・維持管理及び市有建築物の整備**	担当部・課	都市整備部 建築課

1　施策概要

めざす成果	住民による施設運営への参加により適切に整備・維持管理された市営住宅が供給され、安心・安全な生活環境が確保されている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
事業費		61,760,865	13,101,425	17,121,913
特定財源	国庫支出金	16,848,000	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	15,477,676	12,740,054	16,665,803
一般財源		29,435,189	361,371	456,110
（うち政策的事業）		(27,317,000)	(0)	(0)
（うち一般事業）		(2,118,189)	(361,371)	(456,110)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
市営住宅の入居割合	%	100.0 （ H28 ）	100.0	99.3	(99.3%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
受水槽・浄化槽などの建築設備や建物内部の給排水管などの老朽化が進行しており、退去時に給排水管などの宅内改修が必要となる場合がある。また、共同住宅における入居者のマナーや注意事項及び熱中症対策・災害時対応などについて、定期的な周知をを図る必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	市営住宅維持運営事業		15,444,697	12,706,700	14,648,618	B	A	B	A	継続
2	市営住宅整備等事業		-	-	1,980,000	B	A	B	A	完了
3	住宅賃貸事務		32,979	33,354	37,185	B	A	B	A	継続
4	公営住宅供給事務		0	0	0	B	A	B	A	継続
5	市有建築物建設･改修･修繕等の設計及び工事の監督業務		2,118,189	361,371	456,110	B	A	B	A	継続
6	市有建築物事故･故障対応事務		0	0	0	B	A	B	A	継続

施策評価（令和4年度実施施策）の結果

【分野：Ⅰ　まちづくり分野】
【柱：7　治水】

施策名	**雨水流出抑制機能の強化と河川・排水路の改修整備**	担当部・課	水道部 下水道課

1　施策概要

めざす成果	雨水抑制機能の強化と河川等の改修整備がされ、浸水被害が軽減している

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
事業費		86,524,097	155,073,056	72,654,405
特定財源	国庫支出金	2,733,691	32,809,173	1,526,533
	県支出金	4,780,000	3,830,000	3,850,000
	地方債	0	48,100,000	0
	その他	696,000	9,000	0
一般財源		78,314,406	70,324,883	67,277,872
（うち政策的事業）		(20,521,800)	(5,943,700)	(2,728,580)
（うち一般事業）		(57,792,606)	(64,381,183)	(64,549,292)

※上記は下水道事業会計の決算額

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
雨水流出抑制施設整備率	%	65.4 (H28)	65.4	65.4	(100.0%)
雨水貯留浸透施設設置費補助金申請累計件数	件	1,132 (H28)	2,010	1,343	(66.8%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
近年、全国的に線状降水帯による豪雨が多発していることから、浸水被害を軽減する対策について、市民の関心は高まってきている。雨水貯留施設設置費補助金制度については、市ホームページや広報、浸水被害のあった地域への回覧文書配布などPR活動を行っているものの、昨今申請件数は伸び悩んでおり、さらなるPR手法を検討する必要がある。

5　施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	河川維持管理事業		47,553,800	51,678,973	51,551,187	B	A	B	A	継続
2	企画調整事業		11,443,547	11,059,154	11,164,756	B	A	B	A	継続
3	総合治水対策事業		233,400	202,700	358,280	B	A	B	A	継続
4	雨水貯留施設維持管理事業		4,771,550	5,988,529	5,979,602	A	A	B	A	継続
5	雨水流出抑制事業		6,571,800	7,813,800	2,962,580	B	A	B	A	継続
6	雨水貯留施設整備事業		0	78,329,900	638,000	A	B	B	A	継続

※1～4の事業は一般会計の事業

施策評価（令和4年度実施施策）の結果

【分野：Ⅰ　まちづくり分野】

【柱：8　下水道】

施策名	**下水道事業の健全な経営**	担当部・課	水道部 下水道課

1　施策概要

めざす成果	下水道使用料、受益者負担金の収納率及び接続人口の向上により、健全で安定した下水道事業が経営されている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
事業費		1,621,696,547	1,652,888,540	1,718,931,217
特定財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	32,800,000	267,300,000	305,200,000
	その他	253,926,338	231,310,342	234,909,988
一般財源		1,334,970,209	1,154,278,198	1,178,821,229
（うち政策的事業）		（1,334,970,209）	（1,153,655,198）	（1,178,821,229）
（うち一般事業）		（0）	（623,000）	（0）

※上記は下水道事業会計の決算額

3　成果の状況

☀：90%以上達成した　☁：70%以上達成した　☂：達成していない

指標名　（＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
下水道使用料の収納率（現年度）	%	99.7 （ H28 ）	↑	99.5	☀ （99.8%）
受益者負担金の収納率（現年度）	%	99.2 （ H28 ）	↑	98.1	☀ （98.9%）
下水道整備区域内の水洗化率	%	69.6 （ H28 ）	77.8	74.6	☀ （95.9%）

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
平成21年度より下水道使用料のコンビニ収納を、また、令和2年度よりキャッシュレス決済を導入し、納付機会の拡大及び利便性の向上に努めており、収納率については高い水準を維持している。

5　施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額（円）			評価結果				
			令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	下水道使用料賦課徴収事業		19,337,039	20,859,630	26,258,306	A	A	B	A	継続
2	受益者負担金等賦課徴収事業		9,188,522	5,434,630	5,418,093	B	A	B	A	継続
3	下水道啓発事業		122,705	88,601	136,053	B	A	C	B	改善
4	下水道経営事業		1,311,732,290	1,345,262,668	1,392,370,898	B	A	B	A	継続
5	五条川右岸流域下水道事業		274,598,641	281,243,011	294,747,867	B	A	B	A	継続

※4の事業の令和3年度には一部、一般会計の事業を含む。

施策評価（令和4年度実施施策）の結果

【分野：Ⅰ　まちづくり分野】
【柱：8　下水道】

施策名	**下水道管きょの建設・維持管理及び普及促進**	担当部・課	水道部 下水道課

1　施策概要

めざす成果	下水道が整備され、生活環境が向上している

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
事業費		712,550,152	495,125,838	520,993,148
特定財源	国庫支出金	127,100,000	145,600,000	171,828,000
	県支出金	400,000	0	0
	地方債	478,800,000	259,000,000	278,000,000
	その他	74,634,932	373,877	42,460
一般財源		31,615,220	90,151,961	71,122,688
（うち政策的事業）		(31,615,220)	(90,151,961)	(71,122,688)
（うち一般事業）		(0)	(0)	(0)

※上記は下水道事業会計の決算額

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
下水道普及率	%	32.1 （ H28 ）	42.2	42.8	(101.4%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
工事用資材の一括購入などの手法によりコスト縮減を図り、市街化区域の下水道未普及解消に向け、計画的な事業の進捗に努めている。

5　施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	下水道事業計画策定等事業		3,655,300	22,165,000	10,752,650	B	A	B	A	継続
2	実施設計測量委託事業		0	0	81,515,350	B	A	B	A	継続
3	公共補償事業		106,958,804	50,022,024	13,037,094	B	A	B	A	継続
4	管きょ布設事業		565,792,948	390,828,976	388,355,663	B	A	B	A	継続
5	下水道施設維持管理事業		10,686,332	12,051,124	12,209,885	A	A	B	A	継続
6	排水設備関連事業		17,703,360	15,014,606	9,613,098	B	A	B	A	継続
7	下水道台帳整備事業		7,212,208	4,462,208	4,902,208	B	A	B	A	継続
8	占用及び物件設置許可事業		0	0	0	B	A	B	A	継続
9	排水設備指定工事店関連事業		0	0	0	B	A	B	A	継続
10	水質検査委託等関連事業		541,200	581,900	607,200	B	A	B	A	継続

施策評価（令和4年度実施施策）の結果

【分野：Ⅰ　まちづくり分野】
【柱：9　上水道】

施策名	**水道事業の健全な経営**	担当部・課	水道部 水道課

1　施策概要

めざす成果	水道事業が適正に運営され、健全な経営が行われている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
事業費		809,293,519	776,422,662	729,298,050
特定財源	国庫支出金	37,603,000	0	138,231,001
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	48,852,334	14,606,608	28,921,256
一般財源		722,838,185	761,816,054	562,145,793
（うち政策的事業）		（229,201）	（4,471,386）	（3,673,710）
（うち一般事業）		（722,608,984）	（757,344,668）	（558,472,083）

※上記は水道事業会計の決算額

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名　（＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
水道料金の収入率（現年度）	%	99.7 （ H28 ）	↑	99.6	（99.9%）
総収支比率	%	102.2 （ H28 ）	100.0	108.8	（108.8%）

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
水道料金の収入率（現年度）、総収支比率（長期前受金戻入を除く）は、給水停止の実施等による収納強化により、概ね目標を達成することができた。今後は、人口減少に伴う給水収益の減少、濃尾平野の揚水規制による県受水費の増加に伴う費用の増加により、総収支比率の低下が予想されることから、事業の効率化や料金改定の検討など、経営健全化への取り組みが必要である。

5　施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	水道料金賦課等事業		91,561,226	93,515,058	103,610,771	B	A	B	A	継続
2	企業会計管理事業		716,978,568	682,178,769	624,776,098	B	A	B	A	継続
3	情報公開事業		753,725	728,835	911,181	B	A	B	A	継続

※1･2の事業の令和2年度には一部、一般会計の事業を含む。

施策評価（令和4年度実施施策）の結果

【分野：Ⅰ　まちづくり分野】
【柱：9　上水道】

施策名	**水道施設の整備と水道水の安定供給**	担当部・課	水道部 水道課

1　施策概要

めざす成果	水道施設が整備され、安定した水道水が供給されている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
事業費		1,422,346,619	1,307,268,673	1,388,375,040
特定財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	15,000,000	62,500,000	66,250,000
	地方債	150,000,000	150,000,000	150,000,000
	その他	151,488,523	127,794,482	139,335,400
一般財源		1,105,858,096	966,974,191	1,032,789,640
（うち政策的事業）		(438,098,947)	(331,227,020)	(374,511,107)
（うち一般事業）		(667,759,149)	(635,747,171)	(658,278,533)

※上記は水道事業会計の決算額

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
管路耐震適合率	%	50.9 (H28)	58.0	58.5	(100.9%)
水質基準適合率	%	100.0 (H28)	100.0	100.0	(100.0%)
有収率	%	93.5 (H28)	94.0	91.2	(97.0%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
管路耐震適合率、有収率は、第1次基幹管路更新計画、第3次配水管改良計画に基づき、導・配水管の計画的な更新を行うことにより、概ね目標を達成することができた。今後も、経年による老朽管の増加に伴い漏水量が増加し有収率が低下する可能性があるため、引き続き導・配水管の計画的な更新が必要である。

5　施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	施設維持管理事業		177,293,355	140,134,730	168,315,651	B	A	B	A	継続
2	取水･配水事業		377,186,320	370,638,227	369,481,877	B	A	B	A	継続
3	水質管理事業		11,000,000	12,903,000	12,925,000	B	A	B	A	継続
4	配水管等維持管理事業		83,937,670	84,403,544	97,310,254	B	A	B	A	継続
5	事業継続計画事業		0	0	0	B	A	B	A	継続
6	給水装置工事事業		26,120,810	20,854,472	35,334,948	B	A	B	A	継続
7	配水管布設替事業		115,946,096	69,226,810	29,401,739	B	A	B	A	継続
8	配水管布設･改良事業		328,415,074	305,550,890	321,130,971	B	A	B	A	継続
9	基幹管路更新事業		302,447,294	303,557,000	354,474,600	B	A	B	A	継続

環境保全への意識の高揚

事務事業名	温暖化防止事業	担当課 グループ	環境課 環境対策
会計･款項目	一般･04-01-02	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	住宅用地球温暖化対策設備(太陽光発電施設、HEMS、蓄電池、燃料電池、電気自動車等充給電設備、ZEH、断熱窓改修工事)を普及促進し、また、緑のカーテンを普及することで、地球温暖化防止に寄与する。市は地球温暖化対策実行計画の取組を実行し、環境配慮の率先的役割を担う。
事業内容	住宅用地球温暖化対策設備を設置しようとする市民に、費用の一部を補助することにより、再生可能エネルギーの普及促進を図る。緑のカーテンを広報等により普及啓発する。市は地球温暖化対策実行計画の取組を実行する。

2 実施内容

事業実績

･住宅用地球温暖化対策設備設置費補助金

項目／件数	家庭用エネルギー管理システム	定置用リチウムイオン蓄電システム	家庭用燃料電池システム	電気自動車等充給電システム
実績	37件	86件	18件	6件

項目／件数	一体的導入（住宅用太陽光発電システム、家庭用エネルギー管理システム、定置用リチウムイオン蓄電システム）	一体的導入（住宅用太陽光発電システム、家庭用エネルギー管理システム、高性能外皮等）
実績	35件	5件

･省エネエアコン買換補助金

実績 94件

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	26,016,000	25,272,694	97.1%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	3,525,000	4,394,000			17,353,694

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
住宅用地球温暖化対策設備補助件数	件	187	177
省エネエアコン買換補助件数	件	94	100

3 取り組みにおける課題

課　題	エコシティ江南行動計画においては、EV、PHVの購入補助や公共施設への充電設備設置を検討することとしている。

ごみの適正な収集、運搬、処分

事務事業名	分別ごみ収集運搬事業	担当課 グループ	環境課 ごみ対策
会計･款項目	一般･04-02-01	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	市民生活から排出される様々なごみを分別収集することにより、ごみの減量を図り、資源ごみとしてリサイクル率を高める。
事業内容	年間日程により、各行政区の指定場所に出されたごみ等を品目別に収集し、適切にリサイクルなどの処理業者へ引渡す。

2 実施内容

事業実績

ごみカレンダーで指定した日時、場所にて月2回の資源ごみの収集、粗大ごみ及び廃食用油を回収し、適切に処理した。また、在宅医療廃棄物については、身近な施設で収集処理した。

資源ごみ収集状況 （単位：kg）

紙類	ダンボール	183,960	インクカートリッジ	140
	新聞紙	221,260	剪定枝等	1,917,290
	雑誌･雑紙	359,920	小型家電	81,238
	牛乳パック	24,673	カレット	421,500
	使用済はがき	251	トレイ	21,930
	計	790,064	発泡スチロール	9,700
布類		84,400	プラスチック類	793,540
空缶類		143,915	プラスチック製容器包装類	470,080
鉄類		82,910	特別ごみ	35,180
廃食用油		1,270	パソコン類	2,950
羽毛布団		502	小型充電式電池	151
ペットボトル		145,610	合　計	5,002,370

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	331,412,000	322,493,772	97.3%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	748,000			24,378,063	297,367,709

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
収集回数	回	240	240
資源ごみ量	t	5,002	4,789

3 取り組みにおける課題

課　題	可燃ごみに紙類等の資源ごみが混入していることがあるため、ごみ分別についてさらなる周知をする必要がある。 資源ごみの排出利便性を高めるため、資源ごみ収集体制の見直しについて検討する必要がある。

ごみの適正な収集、運搬、処分

事務事業名	リサイクルステーション運営事業	担当課 グループ	環境課 ごみ対策
会計・款項目	一般・04-02-01	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	資源ごみを常設のリサイクルステーションにおいて受け入れ、市民のごみ排出の利便性の向上を図る。
事業内容	常設の資源ごみリサイクルステーションを設置し、資源ごみを受け入れる。

2 実施内容

事業実績

和田町の環境事業センター内にリサイクルステーションを開設し、月曜日から土曜日（祝休日、年末年始を除く）の午前10時から午後4時まで資源ごみの受入れを実施した。

令和4年度リサイクルステーション搬入実績・搬入者居住校下別一覧　（単位：人）

	草井	宮田	藤里	門弟	古北	古南	古東	古西	布北	布袋	搬入者数 計
4月	687	463	139	461	1,575	799	1,474	297	539	415	6,849
5月	748	449	116	466	1,416	910	1,413	275	565	457	6,815
6月	618	420	123	408	1,407	745	1,299	298	478	492	6,288
7月	657	458	117	446	1,562	768	1,510	324	536	456	6,834
8月	669	487	134	480	1,532	869	1,535	284	593	480	7,063
9月	680	452	142	455	1,458	808	1,460	284	545	467	6,751
10月	782	463	130	451	1,539	818	1,563	314	559	462	7,081
11月	665	415	122	423	1,426	767	1,290	271	526	440	6,345
12月	736	551	119	404	1,635	889	1,440	322	519	446	7,061
1月	628	459	156	476	1,459	844	1,449	270	565	519	6,825
2月	539	411	99	343	1,248	708	1,247	246	492	362	5,695
3月	619	466	119	472	1,463	831	1,405	298	545	430	6,648
計	8,028	5,494	1,516	5,285	17,720	9,756	17,085	3,483	6,462	5,426	80,255

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	7,727,000	7,162,844	92.7%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					7,162,844

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
受入日数	日	292	293

3 取り組みにおける課題

課　題	剪定枝・草の回収拠点の増設について、引き続き検討を進める。

事務事業名 [業務活動名]	ふれあい収集事業 [ふれあい収集事業]	担当課 グループ	環境課 ごみ対策
会計・款項目	一般・04-02-01	戦略プロジェクト	戦略政策①

1 事業概要

めざす成果	月2回の資源ごみ収集日に高齢者などのごみ出し困難世帯を対象に、ごみの戸別収集を実施し、市民のごみ排出の利便性の向上を図る。
事業内容	軽ダンプを使用し、環境整備員と会計年度任用職員で、各地区の分別ごみ（資源ごみ等）収集日に、玄関先に分別して排出していただき、収集した分別ごみ（資源ごみ等）は、環境整備員と会計年度任用職員で仕分けを行う。

2 実施内容

事業実績

広報こうなんや市ホームページ等のほか、令和4年3月から民生委員やケアマネージャーの会議等に出向き、事業の周知を図った。令和4年6月から事業をスタートし、令和4年度は21件を対象に実施した。また、申請件数の状況を鑑み、対象要件を2度にわたって拡大した。

事業開始時 【令和4年6月～】		1回目変更 【令和5年1月～】		2回目変更 【令和5年4月～】
要介護3以上	→	要介護2以上	→	要介護1以上
身体障害者2級以上	→	身体障害者3級以上※	→	同左
精神障害者1級	→	同左	→	同左
知的障碍者療育手帳A判定	→	同左	→	同左

※身体障害者3級は、肢体不自由、視覚障害のみを対象

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	1,849,000	1,716,675	92.8%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					1,716,675

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
対象件数	件	21	120

3 取り組みにおける課題

課　題	申請件数の推移や先進自治体の実施状況を参考にしながら、状況に応じて対象要件を見直す必要がある。

ごみの適正な収集、運搬、処分

事務事業名	浄化槽設置整備事業	担当課 グループ	環境課 ごみ対策
会計･款項目	一般･04-02-01	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	合併処理浄化槽への転換に補助することにより、生活排水による公共用水域の水質汚濁防止を促進できる。
事業内容	合併処理浄化槽への転換に対し補助金を交付する。

2 実施内容

事業実績

自己用専用住宅において、既存の単独処理浄化槽又は汲取便槽を廃止して合併処理浄化槽に転換する方に対して補助金を交付した。広域的な関係機関との連絡調整として、例年出席している愛知県合併浄化槽普及促進協議会総会が新型コロナウイルス感染症拡大の影響によりWeb開催となった。また、浄化槽技術研修会及びWeb開催の浄化槽フォーラムに参加した。

令和4年度浄化槽設置補助基数　（単位：基･円）

人　槽	基　数	補助金額
5人槽	13	5,824,000
6～7人槽	6	3,234,000
8～10人槽	0	0
（転換促進分）	11	1,155,000
計		10,213,000

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	21,280,000	10,344,988	48.6%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	8,553,409	1,750,000			41,579

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
申請件数（基数）	基	19	35
会議開催回数	回	3	2

3 取り組みにおける課題

課　題	生活排水による公共用水域の水質汚濁防止を促進するため、下水道計画区域外においては、施工業者を通じたチラシ配布などにより、単独処理浄化槽や汲取便槽から合併処理浄化槽への転換をより促進していく必要がある。

事務事業名 [業務活動名]	尾張北部環境組合関係事業 [新ごみ処理施設建設事業]	担当課 グループ	環境課 ごみ対策
会計･款項目	一般･04-02-01	戦略プロジェクト	戦略政策①

1 事業概要

めざす成果	尾張北部環境組合と事務連絡調整等を行うことにより、新ごみ処理施設建設事業が円滑に運営されている。
事業内容	構成市町が負担金を納付する。

2 実施内容

事業実績

2市2町の住民のごみ処理を滞りなく進め、安心で、快適かつ衛生的な生活を確保するため、令和10年度の新ごみ処理施設供用開始を目標に、環境にやさしく効率性に優れた施設の建設を目指して事業を推進し、新ごみ処理施設建設費負担金を納付した。

【尾張北部環境組合が実施した主な業務】
- ･尾張北部環境組合ごみ処理施設整備･運営事業　事業者選定の入札参加者からの事業提案書の受付
- ･入札参加者へのヒアリング
- ･落札者決定
- ･事業契約(仮契約)締結
- ･工事請負契約議案の議決(組合議会)
- ･設計、工事(造成含む)

【江南市が出席した会議】
- ･担当部課長会議(9回)
- ･尾張北部環境組合議会等(10回)
- ･公害防止準備委員会(2回)
- ･尾張北部環境組合理事者会議(6回)

【組合規約第9条第2項による市町の負担割合】

区分	均等割	人口割		負担割合合計
		人口	負担割合	
	%	人	%	%
犬山市	3.75	73,241	26.802	30.552
江南市	3.75	99,783	36.515	40.265
大口町	3.75	24,296	8.891	12.641
扶桑町	3.75	34,955	12.792	16.542
計	15.00	232,275	85.000	100.000

(人口は、前年度の10月1日現在)

決算状況

事業費(円)	予算額	決算額	執行率
	34,620,000	31,868,687	92.1%

決算額の内訳(円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					31,868,687

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
負担金の支払回数	回	5	5

3 取り組みにおける課題

課　題	令和10年度の新ごみ処理施設供用開始に向け、負担金を納入期限までに納入しなければならない。また、尾張北部環境組合と事務連絡調整･各会議等を行い、新ごみ処理施設建設事業を円滑に進める必要がある。

ごみの適正な収集、運搬、処分

事務事業名 [業務活動名]	ごみ処理施設建設事業等基金管理事業 [ごみ処理施設建設事業等基金管理事業]	担当課 グループ	環境課 ごみ対策
会計・款項目	一般・04-02-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	ごみ処理施設建設事業等基金が適切に管理され、ごみ処理施設建設事業等に係る財政負担が平準化されている。
事業内容	ごみ処理施設事業等の経費の財源を確保するため、ごみ処理施設建設事業等基金の設置、管理及び処分に関する条例に基づき、基金管理（積立・取崩）を行う。

2 実施内容

事業実績

ごみ処理施設建設事業等経費の財源を確保するため、ごみ処理施設建設事業等基金を設置し、基金を積み立てた。

【新ごみ処理施設建設事業分】
総施設整備費 約220億2千万円（うち一般財源33億5千万円）
一般財源江南市負担分（40.201%） 約13億5千万円

【江南丹羽環境管理組合環境美化センター工場棟解体事業分】
解体工事費 約9億円（すべて一般財源）
江南市負担分（60.4%） 約5億4千万円

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	400,981,000	400,565,744	99.9%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
				565,744	400,000,000

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
基金利子積立回数	回	1	2

3 取り組みにおける課題

課　題	令和6年度から始まる新ごみ処理施設建設工事と地域振興事業、令和10年度以降に予定されている江南丹羽環境管理組合環境美化センター工場棟解体工事に向け、計画的に基金の積み立てを行う必要がある。

事務事業名	いこまいCAR運行事業	担当課 グループ	都市計画課 都市政策
会計･款項目	一般･08-04-01	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	バス路線が利用できない場合でも、公共交通サービスを利用して市内を移動できる。
事業内容	いこまいCAR(予約便)を運行する。

2 実施内容

事業実績

いこまいCAR(予約便)を運行し、広報やホームページ等で啓発を行った。

決算状況

事業費(円)	予算額	決算額	執行率
	34,054,000	32,366,510	95.0%

決算額の内訳(円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					32,366,510

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
いこまいCARに関する広報等での啓発回数	回	2	2
いこまいCARの登録者数	人	8,788	8,900

3 取り組みにおける課題

課 題	いこまいCARの利用便数はコロナ禍以前の水準まで回復したが、登録者数の伸びは鈍化している。主な利用者層である高齢者に周知するため、高齢者教室にて制度説明を行い、防災安全課では免許返納者を対象に、保健センターでは子育て世代を対象にチラシを配布した。また、高齢者の利用実態を把握するため、高齢者担当部局と連携を図る。

市民の足の確保

事務事業名	バス関連事業	担当課グループ	都市計画課 都市政策
会計・款項目	一般・08-04-01	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	バスを利用することにより、バス路線が存続している。
事業内容	路線バスの利用促進を図り、路線を維持する。

2 実施内容

事業実績

バス利用者の増加につながるよう、広報やホームページ、高齢者教室でのバスの乗り方教室の開催(名鉄バスと連携)等により啓発を行った。また、通勤時間帯の交通渋滞による遅延の解消を図るため、令和4年10月1日にダイヤ改正を行い、運行時間を変更したことにより、遅延が解消し、利用者の利便性の向上につながった。さらに、バス路線を維持するため、江南市生活交通バス路線維持費補助金を交付した。

決算状況

事業費(円)	予算額	決算額	執行率
	62,007,000	62,007,000	100.0%

決算額の内訳(円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					62,007,000

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
バス利用に関する広報等での啓発回数	回	4	2
名鉄バス(補助路線)の利用人数	人/便	7.3	8.3

3 取り組みにおける課題

課　題	今後の見通しとして、コロナ禍前の利用状況に戻ることは難しいと想定されることから、補助金の高止まりが懸念されるため、市主催のイベントでの路線バスの体験コーナーの実施や市内事業所への案内、広報掲載など、利用促進を図る取り組みが必要である。

事務事業名 ［業務活動名］	都市計画基本図整備事業 ［都市計画基本図作成事業］	担当課 グループ	都市計画課 都市政策
会計・款項目	一般・08-04-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	都市計画の法規制情報を整備することにより、的確な情報を提供でき、安心して使用することができる。
事業内容	都市計画基本図を整備し活用する。

2 実施内容

事業実績

令和3年度に作成した都市計画基本図のデータを統合型GIS都市計画基本図データへ更新を行った。

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	1,353,000	1,353,000	100.0%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					1,353,000

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
都市計画支援システム保守契約件数	件	1	1

3 取り組みにおける課題

課　題	今後も継続して市民に適切な都市計画情報を提供する必要がある。

中心拠点の基盤整備

事務事業名 [業務活動名]	交通結節点整備事業(布袋駅東地区) [交通結節点整備事業(布袋駅東地区)]	担当課 グループ	都市整備課 市街地整備
会計･款項目	一般･08-04-02	戦略プロジェクト	戦略政策①

1 事業概要

めざす成果	布袋駅など中心拠点へアクセスしやすくなり、駅周辺が賑わっている。
事業内容	布袋駅東地区の都市基盤等を整備する。

2 実施内容

事業実績

市道東部第280号線の整備に係る物件調査、用地取得、物件補償を実施した。

決算状況

事業費(円)	予算額	決算額	執行率
	42,718,079	42,669,841	99.9%

決算額の内訳(円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	14,069,000		11,100,000		17,500,841

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
物件補償件数	件	1	1
用地取得件数	件	1	1

3 取り組みにおける課題

課 題	布袋駅周辺で整備を進めている道路やtoko+toko-labo(トコ･トコ･ラボ)及び民間施設の開館に伴う交通環境の変化を注視し、整備効果を発現するため市道東部第280号線の工事施工時期等について検討する必要がある。

事務事業名 [業務活動名]	布袋駅付近鉄道高架化整備事業 [布袋駅付近鉄道高架化整備事業]	担当課 グループ	都市整備課 鉄道立体
会計･款項目	一般･08-04-02	戦略プロジェクト	戦略政策①

1 事業概要

めざす成果	布袋駅付近を鉄道高架化することにより、道路交通が円滑になり、良好な市街地が形成される。
事業内容	布袋駅付近において、鉄道による踏切交通渋滞及び地域分断を解消するため、踏切を除却する鉄道高架化事業を行う。

2 実施内容

事業実績

布袋駅西駅前広場、布袋駅前便所など駅周辺の整備を進めた。

布袋駅西駅前広場

布袋駅前便所

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	482,732,000	471,476,408	97.7%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	152,401,000		146,900,000	67,389	172,108,019

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
工事発注件数	件	10	10

3 取り組みにおける課題

課　題	鉄道高架に関連する側道等の基盤整備が残っているため、良好な市街地が形成されるよう早期に完成させる必要がある。

中心拠点の基盤整備

事務事業名 ［業務活動名］	道路・排水路等整備事業 ［道路・排水路等整備事業］	担当課 グループ	都市整備課 区画整理
会計・款項目	区画・02-01-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	土地区画整理区域内の道路・排水路等を整備することにより、地域住民の生活設計を安定させ、生活環境を改善する。
事業内容	土地区画整理区域内の道路・排水路等を整備する。

2 実施内容

事業実績

区画道路10-2、特殊道路6-3などの道路や排水路などを整備した。

区画道路 10-2

特殊道路 6-3

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	93,841,000	90,993,100	97.0%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	10,000,000		16,200,000		64,793,100

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
区画整理事業における工事進捗率	%	100.0	100.0

3 取り組みにおける課題

課　題	土地区画整理事業において予定した工事は全て完了したため、今後は、換地処分に向け、仮換地点検測量の実施など、事務手続きを計画的に進める必要がある。

事務事業名 ［業務活動名］	都市計画道路整備事業（江南通線） ［都市計画道路整備事業（江南通線）］	担当課 グループ	都市整備課 市街地整備
会計・款項目	一般・08-04-02	戦略プロジェクト	戦略政策①

1 事業概要

めざす成果	道路を安全かつ円滑に通行できる。
事業内容	街路用地を取得し、街路整備（歩道設置・車道改築）を行う。

2 実施内容

事業実績

都市計画道路江南通線の古知野町本郷交差点付近の延長106mについて、街路改良工事を完了した。

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	98,515,791	95,808,816	97.3%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	26,413,000	2,000,000	23,700,000		43,695,816

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
街路改良工事延長	m	106	106

3 取り組みにおける課題

課　題	渋滞を緩和するため都市計画道路一宮犬山線と交差する古知野千丸南交差点付近の整備を優先的に進める必要がある。

秩序ある都市計画の推進（都市整備課）

事務事業名 ［業務活動名］	布袋地区都市再生整備計画策定等事業 ［布袋地区都市再生整備計画事業評価事業］	担当課 グループ	都市整備課 市街地整備
会計・款項目	一般・08-04-02	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	魅力的で快適なまちづくりが効率的に推進される。
事業内容	まちづくりに対する目標を設定したうえで整備計画を策定し、事業を施行する。また、その事業効果について分析及び評価を行い、今後のまちづくりに活かす。

2 実施内容

事業実績

布袋駅周辺地区都市再生整備計画の事業効果分析調査を実施した。

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	4,414,000	4,066,038	92.1%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	1,900,000				2,166,038

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
業務委託件数	件	1	1

3 取り組みにおける課題

課　題	事業効果分析調査結果をもとに今後の取り組みについて検討する必要がある。

事務事業名 [業務活動名]	公園等整備等事業 [都市公園等整備事業(久昌寺公園)]	担当課 グループ	都市計画課 公園緑地
会計・款項目	一般・08-04-03	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	充実した公園緑地等を利用することにより、心にゆとりと潤いのある生活ができる。
事業内容	公園緑地等を計画的に整備し、充実させる。

2 実施内容

事業実績

公園を拡張整備するための用地を取得した。

凡　例	
	用地取得

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	44,450,000	44,320,660	99.7%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					44,320,660

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
用地取得件数	件	1	1

3 取り組みにおける課題

課　題	公園拡張整備を進めることにより、南北の既存公園を含めた一体的利用が可能となるため、市民の憩いの場として魅力の向上に努める必要がある。

都市公園等の整備推進

事務事業名 [業務活動名]	公園等整備事業((仮称)1号公園) [都市公園等整備事業((仮称)1号公園)]	担当課 グループ	都市計画課 公園緑地
会計・款項目	一般・08-04-03	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	充実した公園を利用することにより、ゆとりと潤いのある生活ができる。
事業内容	布袋駅周辺の区画整理事業地内に計画されている公園を整備する。

2 実施内容

事業実績

布袋駅周辺の区画整理事業地内に計画されている(仮称)1号公園の整備を行うため、実施設計を実施した。

鳥瞰図

決算状況

事業費(円)	予算額	決算額	執行率
	7,829,000	7,786,300	99.5%

決算額の内訳(円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	4,400,000				3,386,300

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
実施設計件数	件	1	1

3 取り組みにおける課題

課　題	工事費の積算について、物価高騰に伴い、人件費、材料費などの価格が変動しているため、適正に計上する必要がある。

事務事業名 [業務活動名]	道路施設長寿命化事業 [道路施設長寿命化事業]	担当課 グループ	土木課 道路整備
会計･款項目	一般･08-02-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	道路施設の長寿命化が推進され、道路を安全で快適に通行し続けられる。
事業内容	道路施設を点検･診断し、計画的･効率的な維持管理を実施する。

2 実施内容

事業実績

江南市道路施設長寿命化計画に基づき、橋梁40橋について定期点検を実施し、般若用水6号橋、郷浦橋、般若用水25号橋、藤ヶ丘1号橋、両高屋5号橋、白木橋について橋梁補修設計を実施し、下河原橋3、無名橋28について橋梁補修工事を実施した。
幹線道路修繕計画を策定した。また、幹線道路舗装工事として、市道松竹東西線、高屋幹線について実施した。

令和4年度 定期点検結果一覧表 （単位：橋）

判定区分	橋梁数
Ⅰ 健全	12
Ⅱ 予防保全段階	28
Ⅲ 早期措置段階	0
Ⅳ 緊急措置段階	0
合計	40

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	89,822,000	75,891,200	84.5%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	18,919,000		3,600,000	3,300,000	50,072,200

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
橋梁点検件数	橋	40	40
橋梁工事件数	橋	2	2

3 取り組みにおける課題

課 題	橋梁、道路舗装等の道路施設について、点検･調査結果をもとに修繕など必要な措置を講じる必要がある。

適切な開発許可と建築指導、木造住宅耐震化の促進及び空家等対策の推進

事務事業名	民間木造住宅耐震診断事業	担当課 グループ	建築課 建築指導
会計･款項目	一般･08-01-02	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	家屋の耐震性を知り、地震に対する関心を高めることができる。
事業内容	昭和56年以前の民間木造住宅の耐震診断を無料で実施する。

2 実施内容

事業実績

昭和56年以前の民間木造住宅の無料耐震診断を50棟実施した。また、耐震診断の必要性をPRした。

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	2,392,000	2,392,000	100.0%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	1,179,000	590,000			623,000

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
耐震診断棟数	棟	50	50
耐震啓発ダイレクトメール配布	式	0	1

3 取り組みにおける課題

課　題	平成15年度より民間木造住宅耐震診断事業を実施しているが、耐震診断を受けていない旧耐震基準の木造住宅がまだ多く存在する。

適切な開発許可と建築指導、木造住宅耐震化の促進及び空家等対策の推進

事務事業名	民間木造住宅耐震補強事業	担当課 グループ	建築課 建築指導
会計･款項目	一般･08-01-02	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	家屋等の耐震改修･補強･解体をすることにより、被害を最小限にし、安全で安心な住宅を確保することができる。
事業内容	家屋等の耐震補強や解体に一定額の補助を行う。

2 実施内容

事業実績

民間木造住宅の耐震改修補助申請の審査及び検査を行い一定額の補助をした。また、民間建築物ブロック塀等撤去費補助金交付要綱に基づきブロック塀等の撤去費に対して補助を行った。

令和4年度補助実績（内訳）

･耐震改修費 4棟

･段階的耐震改修費 0棟

･耐震シェルター整備費 0棟

･解体工事費 10棟

･ブロック塀等撤去費
申請件数 8件
総延長 170m

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	12,984,000	6,843,896	52.7%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	3,420,000	1,689,000			1,734,896

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
耐震改修棟数	棟	4	20
解体数	棟	10	10
耐震啓発ダイレクトメール配布	式	1	1

3 取り組みにおける課題

課　題	江南市民間木造住宅段階的耐震改修費補助金交付要綱及び江南市民間木造住宅耐震シェルター整備費補助金交付要綱を整備しているが、申請実績が少ない状態である。民間木造住宅の耐震等に加え、地震等による倒壊の危険性のあるブロック塀等の撤去を促してきたが、まだ危険性のあるブロック塀が市内にある。

適切な開発許可と建築指導、木造住宅耐震化の促進及び空家等対策の推進

事務事業名 ［業務活動名］	空家等対策推進事業 ［空家等対策推進事業］	担当課 グループ	建築課 営繕・住宅
会計・款項目	一般・08-01-02	戦略プロジェクト	戦略政策①

1 事業概要

めざす成果	市内に点在している問題のある空家等に対する施策を推進し、地域住民の生命、財産を保護し生活環境を保全することができる。
事業内容	江南市空家等対策計画に基づき、空家等に関する施策を総合的かつ計画的に推進する。

2 実施内容

事業実績

管理不全の空き家に関する通報等に対して、江南市空家等対策計画に基づき指導等の対応をした。

江南市空家等対策協議会を開催した。
　○令和4年度開催回数：1回

江南市危険空き家解体工事費補助金交付要綱に基づき、空き家の解体工事費に対して補助を行った。
　○令和4年度交付件数：5件（交付金額：20万円×5件＝100万円）

租税特別措置法に基づく、被相続人居住用家屋等確認申請書を審査し、確認書を交付した。
　○令和4年度交付件数：21件

民間事業者との協定に基づき、官民協働で「空き家の適正管理に関するパンフレット」を無料で300部作成した。

特定空家について、緊急安全措置を1件実施した。

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	4,598,000	4,457,168	96.9%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	500,000	250,000			3,707,168

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
空家等対策協議会開催回数（進捗状況協議）	回	1	1
空き家に関する相談件数	件	124	50
その他の空き家率	%	4.0	3.7

3 取り組みにおける課題

課　題	管理不全の空き家に対する措置に多くの時間を要している。特に、所有者等が多数存在している場合や土地と建物の所有者が異なる空き家については、売買等の流通が困難な場合が多く、苦慮している。関係法令等に基づく効果的な措置の手法について、江南市空家等対策協議会の中で協議するなど研究する必要がある。

Ⅱ　ひとづくり分野

施策評価（令和4年度実施施策）の結果

【分野：Ⅱ　ひとづくり分野】
【柱：1　学校教育】

施策名	**学校教育環境の充実**	担当部・課	教育部 教育課

1　施策概要

めざす成果	児童・生徒が心身共に健康な状態で、適切な教育を受けている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
事業費		257,123,938	271,426,340	269,705,479
特定財源	国庫支出金	3,800,000	5,042,000	4,996,000
	県支出金	3,862,000	5,582,000	5,991,000
	地方債	0	0	0
	その他	2,468,000	2,468,000	2,483,000
一般財源		246,993,938	258,334,340	256,235,479
（うち政策的事業）		(11,875)	(132,670)	(0)
（うち一般事業）		(246,982,063)	(258,201,670)	(256,235,479)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
学校が好き、授業が楽しいと感じている児童・生徒の割合	%	85.3 (H28)	87.0	83.4	(95.9%)
特別支援学級等支援職員配置人数	人	19 (H28)	20	32	(160.0%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
児童生徒へのきめ細かい指導を推進するため、小中学校へ補助教員14名を配置し、少人数指導の充実を図った。 特別支援学級等及び通常学級に在籍する多動性等の児童生徒に対する支援を行うため、支援の必要な学校に支援職員を32名配置し、担任の補助を行った。

5　施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	安全･衛生事業		12,083,775	12,013,570	12,426,315	B	A	B	A	継続
2	健康診断事業		61,395,291	60,173,692	59,429,010	B	A	B	A	継続
3	知能検査事業		812,360	781,540	771,420	B	A	B	A	継続
4	養護教諭配置事業		12,565,425	13,017,714	12,830,164	B	A	B	A	継続
5	院内学級事業		448,503	438,299	718,892	B	A	B	A	継続
6	ことばの教室事業		174,264	209,427	262,700	B	A	B	A	継続
7	特別支援学級等支援職員配置事業		27,261,754	29,483,022	34,026,596	A	A	A	A	継続
8	学校補助教員配置事業		33,144,142	32,294,423	29,752,315	B	A	B	A	継続
9	英語指導助手(ALT)配置事業		13,567,227	15,240,845	15,168,272	B	A	B	A	継続
10	図書館司書配置事業		9,007,339	9,094,936	9,099,601	B	A	B	A	継続
11	スクール･サポート･スタッフ配置事業		5,460,875	8,204,670	8,865,478	B	A	B	A	継続
12	研究指定校調査研究事業		1,071,855	762,400	1,019,505	B	A	B	A	継続
13	小学生平和教育研修派遣事業		0	0	471,534	B	A	B	A	継続
14	就学指導事業		1,882,519	2,913,597	2,885,741	B	A	B	A	継続
15	就学援助事業	■	69,022,250	78,468,913	69,306,385	A	A	B	A	継続
16	私立高等学校等保護者負担軽減事業		0	0	4,105,000	B	A	B	A	継続
17	体育･文化活動推進事業		1,269,009	4,109,492	4,405,951	B	A	B	A	継続
18	尾北学校保健会関係事業		198,000	200,400	250,100	B	A	B	A	継続
19	学級満足度調査事業		4,057,350	4,019,400	3,910,500	B	A	B	A	継続

施策評価（令和4年度実施施策）の結果

【分野：Ⅱ　ひとづくり分野】
【柱：1　学校教育】

施策名	**地域連携の推進**	担当部・課	教育部 教育課

1　施策概要

めざす成果	学校・家庭・地域が連携し、子どもたちの社会性、人間性が育まれている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
事業費		12,645,030	12,545,393	14,087,430
特定財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	2,806,000	3,075,000	2,894,000
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
一般財源		9,839,030	9,470,393	11,193,430
（うち政策的事業）		(2,809,500)	(2,812,200)	(3,106,500)
（うち一般事業）		(7,029,530)	(6,658,193)	(8,086,930)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
地域の人にあいさつする児童・生徒の割合	%	83.9 (H28)	87.5	81.6	(93.3%)
地域の行事に積極的に参加している児童・生徒の割合	%	79.8 (H28)	80.8	68.7	(85.0%)
職場体験学習生徒受け入れ延べ事業所数	事業所	298 (H28)	316	0	(0.0%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
全小学校15校に設置した学校運営協議会の活動により、地域・保護者・学校が連携し、「地域とともにある学校づくり」を進めた。 職場体験学習は、令和4年度も新型コロナウイルス感染症対策のため中止となったが、今後もハローワーク等関係機関との連携を密にして、受け入れ事業所の拡大を図る必要がある。

5　施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	部活動支援事業		2,721,810	3,700,840	2,611,144	B	A	B	A	継続
2	生徒進路指導事業		500,000	500,000	500,000	B	A	B	A	完了
3	コミュニティ･スクール事業	■	2,809,500	2,812,200	3,106,500	B	A	B	A	継続
4	地域学習活動支援事業		4,438,420	4,816,253	4,615,986	B	A	B	A	継続
5	民間プール活用事業		470,250	716,100	3,253,800	B	A	B	A	継続

施策評価（令和4年度実施施策）の結果

【分野：Ⅱ　ひとづくり分野】
【柱：1　学校教育】

施策名	**学校の管理、運営の充実**	担当部・課	教育部 教育課

1　施策概要

めざす成果	教育を受ける環境が整備され、快適で安全な状態で児童・生徒が学習活動に取り組んでいる

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
事業費		2,143,678,085	749,773,671	749,083,580
特定財源	国庫支出金	873,192,232	83,434,975	62,567,815
	県支出金	0	0	0
	地方債	630,000,000	48,000,000	0
	その他	5,277,248	4,708,379	2,588,820
一般財源		635,208,605	613,630,317	683,926,945
（うち政策的事業）		(227,152,054)	(179,220,871)	(201,899,189)
（うち一般事業）		(408,056,551)	(434,409,446)	(482,027,756)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
学校施設や設備が整備され、快適で安全な教育環境の中で、児童・生徒が学習していると思う市民の割合	%	37.6 （ H28 ）	—	—	—
タブレット導入及び無線LANの整備　＊	校	10 （ H29 ）	15	15	(100.0%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
令和4年度は、小学校2校、中学校2校の渡り廊下の耐震補強工事を実施し、市内全ての学校の校舎と渡り廊下の耐震化が完了した。また、学校体育館アリーナの照明器具をLED照明器具に更新した。当初から予定していた工事等の他に、点検で異常が見つかった防火シャッター改修工事など補正予算を計上し緊急対応を行った。今後も施設や備品の老朽化に伴う対応が増加することが懸念される。将来的な課題としては、児童・生徒用のタブレット端末の更新の時期・手法などについて検討する必要がある。

5　施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	教材整備事業	■	802,099,188	221,495,180	193,779,618	B	A	B	A	継続
2	学校管理運営事業		276,654,211	231,761,061	257,687,127	B	A	B	A	継続
3	教職員研修事業		3,421,383	3,408,537	3,603,256	B	A	B	A	継続
4	校長会･教頭会事業		32,200	64,790	73,780	B	A	B	A	継続
5	指導主事配置事業		11,658,991	11,517,711	11,646,704	B	A	B	A	継続
6	教職員人事異動事業		19,180	33,430	36,170	B	A	B	A	継続
7	学校施設管理事業	■	129,718,061	164,445,851	178,594,944	B	A	B	A	継続
8	学校用地事業		14,033,271	14,033,271	14,033,271	B	A	B	A	継続
9	学校施設整備等事業		94,075,800	91,023,840	45,551,710	A	A	B	A	継続
10	学校施設耐震化事業	■	6,710,000	11,990,000	44,077,000	B	A	B	A	完了

施策評価（令和4年度実施施策）の結果

【分野：Ⅱ　ひとづくり分野】

【柱：1　学校教育】

施策名	**学校給食の提供**	担当部・課	教育部 学校給食課

1　施策概要

めざす成果	バランスのとれた給食や食育の実施により、子どもたちが正しい食習慣を身につけ健康に育っている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
事業費		574,813,042	599,841,197	1,058,853,610
特定財源	国庫支出金	27,770,000	0	112,891,000
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	349,686,829	396,526,157	271,682,609
一般財源		197,356,213	203,315,040	674,280,001
（うち政策的事業）		(34,329,554)	(39,541,327)	(409,878,016)
（うち一般事業）		(163,026,659)	(163,773,713)	(264,401,985)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
学校給食がおいしいと感じる児童・生徒の割合【小学校】	%	90.2（H28）	92.2	90.1	(97.7%)
学校給食がおいしいと感じる児童・生徒の割合【中学校】	%	82.3（H28）	83.8	77.4	(92.4%)
登校前に朝食を食べている児童・生徒の割合【小学校】	%	87.4（H28）	89.6	84.9	(94.8%)
登校前に朝食を食べている児童・生徒の割合【中学校】	%	83.6（H28）	86.5	78.9	(91.2%)
学校給食における地場産物の割合	%	35.2（H28）	39.8	39.9	(100.3%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
既存の事務事業で一定の成果を挙げることができているが、老朽化が著しい学校給食センターの更新を行うことで、食育事業をより一層推進可能な環境を整備し、安心で安全な学校給食の提供を図ることで、学校給食を通じて食の大切さを伝えていく必要がある。

5　施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額（円）			評価結果				
			令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	学校給食センター維持運営事業		14,671,479	19,527,516	16,126,090	B	A	B	A	継続
2	新学校給食センター整備等事業	■	－	1,760,000	406,633,016	B	A	B	A	継続
3	給食調理事業		129,119,841	144,320,299	164,270,797	B	A	B	A	継続
4	給食用物資購入事業		378,244,006	393,130,476	427,405,328	B	A	B	A	継続
5	給食配送回収事業		32,657,900	33,220,550	33,250,800	B	A	B	A	継続
6	給食企画事業		4,435,433	4,179,601	4,106,071	B	A	B	A	継続
7	給食費等徴収管理事業	■	2,939,825	3,680,248	7,022,400	B	A	B	A	継続
8	食育事業		36,378	22,507	39,108	B	A	B	A	継続

施策評価（令和4年度実施施策）の結果

【分野：Ⅱ　ひとづくり分野】
【柱：2　教育環境】

施策名	**子どもを育成する環境の充実**	担当部・課	教育部 教育課

1　施策概要

めざす成果	子どもが健やかに育つ環境が整い、人間性豊かな子どもたちが育っている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
事業費		23,584,440	23,425,557	22,682,318
特定財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	579,000	577,000	435,000
	地方債	0	0	0
	その他	5,000	0	0
一般財源		23,000,440	22,848,557	22,247,318
（うち政策的事業）		(0)	(0)	(0)
（うち一般事業）		(23,000,440)	(22,848,557)	(22,247,318)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名　（＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
不登校の児童・生徒数の割合【小学校】	%	0.67 （ H28 ）	0.61	2.27	(26.9%)
不登校の児童・生徒数の割合【中学校】	%	4.78 （ H28 ）	4.10	8.39	(48.9%)
家庭・学校・地域が協力して子どもたちの健全な育成のために取り組んでいると感じる市民の割合	%	56.0 （ H29 ）	—	—	—

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
いじめ・不登校対策研究会が実施した研究事例等の発表を行う、江南市いじめ不登校対策協議会を年2回開催し、情報共有を図った。適応指導教室「You・輝」の運営、「スクールソーシャルワーカー」の配置や各小中学校へ「心の教室相談員」を配置し、児童生徒や保護者が相談しやすい体制を整えた。学校における児童の居場所づくりとして「サポートルーム」を開設し、不登校対策の充実を図った。

5　施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	心の教室相談員配置事業		9,278,955	9,291,693	9,284,663	B	A	B	A	継続
2	スクールソーシャルワーカー配置事業		1,774,726	1,768,066	1,827,996	B	A	B	A	継続
3	適応指導教室事業		12,230,759	12,015,798	11,214,659	B	A	B	A	継続
4	いじめ･不登校対策事業		300,000	350,000	355,000	B	A	B	A	継続

施策評価（令和4年度実施施策）の結果

【分野：Ⅱ　ひとづくり分野】
【柱：2　教育環境】

施策名	**良好な学習環境の構築**	担当部・課	教育部 教育課

1　施策概要

めざす成果	教育委員会と市長との連携により、子どもの教育環境が整っている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
事業費		4,479,714	4,589,906	4,650,726
特定財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	12,000	12,000	12,000
	地方債	0	0	0
	その他	1,256,437	1,333,622	1,328,478
一般財源		3,211,277	3,244,284	3,310,248
（うち政策的事業）		(0)	(0)	(0)
（うち一般事業）		(3,211,277)	(3,244,284)	(3,310,248)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名　（＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
子どもの教育環境が整っていると感じる市民の割合	%	63.2 （ H29 ）	―	―	―
総合教育会議開催回数　＊	回	1 （ H29 ）	1	1	(100.0%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
教育現場の意見に基づいた議論を行うため学校訪問や学校状況視察を実施した。他市町と意見交換するため協議会等に参加し、教育現場の現状や課題を的確に把握した。教育委員会を開催し、教育委員会委員に教育の課題、施策等を審査いただき教育行政の推進を図った。平成20年度から教育委員会会議録等を市ホームページにて公開しているが、今後も情報公開を積極的に進めていく必要がある。

5　施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	教育委員会運営事業		3,211,277	3,244,284	3,310,248	B	A	B	A	継続
2	教育調査事業		12,000	12,000	12,000	B	A	B	A	継続
3	教育文化振興基金管理事業		1,234	4,348	3,038	B	A	B	A	継続
4	横田教育文化事業		804,401	878,569	875,320	B	A	B	A	継続
5	横田教育文化事業基金管理事業		450,802	450,705	450,120	B	A	B	A	継続

施策評価（令和4年度実施施策）の結果

【分野：Ⅱ　ひとづくり分野】
【柱：3　生涯学習】

施策名	**生涯学習活動の推進**	担当部・課	教育部 生涯学習課

1　施策概要

めざす成果	市民が、様々な学習活動を展開し、生きがいをもった生活を送っている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
事業費		219,037,701	364,451,633	275,839,059
特定財源	国庫支出金	1,896,000	375,000	393,000
	県支出金	45,000	71,000	176,000
	地方債	61,000,000	159,400,000	0
	その他	3,859,656	47,351,740	83,037,933
一般財源		152,237,045	157,253,893	192,232,126
（うち政策的事業）		（16,097,193）	（29,719,214）	（4,387,277）
（うち一般事業）		（136,139,852）	（127,534,679）	（187,844,849）

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
愛知江南短期大学と連携した事業の参加者数	人	1,371 （ H28 ）	1,450	971	（67.0%）
1人当たりの図書等の貸出点数	冊	4.0 （ H28 ）	4.4	2.6	（59.1%）
公民館の利用者数	人	70,824 （ H28 ）	71,400	70,726	（99.1%）

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
愛知江南短期大学との共催事業である公開講演会は、定員制限を伴いながらも、3年ぶりに開催することができた。 新図書館への移転に向けて、図書館が令和4年12月5日から令和5年3月31日まで休館したため、1人あたりの図書等の貸出点数は減少した。 公民館の利用者数は、建て替えのため令和2年9月1日から令和4年3月31日まで閉館していた古知野北公民館が、令和4年4月1日に古北にじいろ会館内に開館したため増加した。

5　施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	生涯学習懇話会事業		35,100	37,800	32,400	B	A	B	A	継続
2	社会教育委員会事業		164,660	92,200	126,520	B	A	B	A	継続
3	企画運営事業		1,936,727	1,079,071	24,907	B	A	B	A	継続
4	社会教育団体育成事業		1,262,454	797,084	1,073,014	B	A	B	A	継続
5	成人教育事業		0	522	416,477	B	A	B	A	継続
6	家庭教育事業		402,500	425,000	574,694	B	A	B	A	継続
7	青少年問題協議会事業		85,500	85,500	68,400	B	A	B	A	継続
8	少年センター維持運営事業		2,604,191	3,094,308	3,354,170	B	A	B	A	継続
9	青少年健全育成事業		200,000	40,000	200,000	B	A	B	B	継続
10	青少年教育事業		0	0	0	B	A	B	B	継続
11	公民館維持運営事業		18,495,494	16,219,586	21,659,355	B	A	B	B	継続
12	公民館整備等事業		11,033,000	0	1,078,000	B	A	B	A	継続
13	公民館事業		7,010,400	7,658,626	9,890,756	B	A	B	B	継続
14	集会所建築費補助事業	■	－	－	17,117,000	B	A	B	A	継続
15	学習等供用施設維持運営事業		25,095,152	25,349,850	23,112,047	B	A	B	B	継続
16	学習等供用施設整備等事業		14,245,000	3,553,650	5,364,480	B	A	B	A	継続
17	図書館維持運営事業		76,816,323	74,503,853	126,809,960	A	A	B	A	継続
18	図書館整備改修事業		186,225	302,425	245,666	B	B	B	A	完了
19	新図書館維持運営事業	■	32,400	41,624,590	64,155,549	B	A	B	A	完了
20	子ども読書活動推進事業		136,089	136,089	136,089	B	A	B	A	継続
21	横田教育文化事業		399,080	397,265	399,575	B	A	B	A	継続

施策評価（令和4年度実施施策）の結果

【分野：Ⅱ　ひとづくり分野】
【柱：3　生涯学習】

施策名	**スポーツレクリエーションの充実**	担当部・課	教育部 スポーツ推進課

1　施策概要

めざす成果	市民が身近にスポーツを楽しみ、なれ親しんでいる

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
事業費		143,852,647	184,753,286	160,348,133
特定財源	国庫支出金	1,290,000	10,957,000	6,601,000
	県支出金	0	0	0
	地方債	24,500,000	27,800,000	0
	その他	35,574,602	47,017,434	61,523,750
一般財源		82,488,045	98,978,852	92,223,383
（うち政策的事業）		(4,662,300)	(351,300)	(680,300)
（うち一般事業）		(77,825,745)	(98,627,552)	(91,543,083)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
屋内のスポーツ施設の稼働率	%	87.3 （ H28 ）	87.9	93.6	(106.5%)
屋外のスポーツ施設の稼働率	%	64.5 （ H28 ）	67.5	48.0	(71.1%)
コミュニティ・スポーツ祭の参加者数	人	6,560 （ H28 ）	6,800	0	(0.0%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
新型コロナウイルス感染症の影響により、スポーツ教室及び各種スポーツイベント等が一部中止となり、また、ワクチン接種会場としてサブアリーナを利用した。 武道館には、新型コロナウイルス感染防止対策として、トイレ及び洗面器を改修し自動水栓とした。 今後は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが変更されたことにより、各施設の利用については、誰もが気軽にスポーツに取り組めるよう適切なスポーツ施設の維持・運営を実施していく必要がある。

5　施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額（円）			評価結果				
			令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	スポーツ教室開催事業		94,300	351,300	351,300	B	A	B	B	継続
2	各種スポーツ大会開催事業		5,693,000	5,263,948	5,930,555	B	B	B	B	継続
3	江南市民駅伝競走大会開催事業		0	60,000	2,884,941	B	A	B	B	継続
4	スポーツ大会等選手派遣補助事業		0	16,500	39,200	C	B	B	A	見直し
5	スポーツ振興事業		584,026	566,379	674,694	B	A	B	A	継続
6	スポーツ推進委員事業		4,155,004	3,865,702	4,336,344	B	A	B	A	継続
7	スポーツプラザ維持運営事業		78,991,069	86,991,203	105,354,339	B	A	B	A	継続
8	スポーツプラザ整備等事業	■	29,060,000	59,601,100	8,621,800	A	B	A	A	完了
9	都市公園等運動施設維持運営事業		17,985,522	16,881,833	20,251,886	B	B	B	B	継続
10	都市公園等運動施設整備等事業		－	－	3,410,000	B	B	B	A	継続
11	学校体育施設開放事業		7,289,726	7,286,621	8,493,074	B	B	B	A	継続

施策評価（令和4年度実施施策）の結果

【分野：Ⅱ　ひとづくり分野】
【柱：4　文化・交流】

施策名	**芸術文化の振興**	担当部・課	教育部 生涯学習課

1　施策概要

めざす成果	市民が芸術文化活動を積極的に行っている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
事業費		186,332,328	158,154,740	81,205,755
特定財源	国庫支出金	14,909,000	0	903,000
	県支出金	0	0	0
	地方債	79,300,000	62,200,000	0
	その他	1,210,000	1,705,000	1,705,000
一般財源		90,913,328	94,249,740	78,597,755
（うち政策的事業）		(4,881,253)	(10,290,000)	(45,200)
（うち一般事業）		(86,032,075)	(83,959,740)	(78,552,555)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
市民文化会館の稼働率	%	55.2 (H28)	57.0	52.6	(92.3%)
芸術文化事業への参加者数	人	17,795 (H28)	19,500	9,495	(48.7%)
美術展出品者数	人	239 (H28)	248	220	(88.7%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
市民文化会館の稼働率については、目標値を下回る結果となったものの、コロナ禍前の水準に戻りつつある。新型コロナウイルス感染症対策も徐々に緩和されており、今後はコロナ禍前の水準にまで戻せるよう引き続き魅力ある自主文化事業等の実施を期待したい。美術展出品者については、令和2年度221人、令和3年度205人、令和4年度220人となっており、コロナ禍の中でも大きな変化は見られなかったが、今後についても、多くの方に出品していただけるように引き続き広報等でPRしていく必要がある。

5　施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	文化振興事業		52,800	0	11,330	B	A	B	A	継続
2	美術展事業		1,573,381	1,639,434	1,604,350	B	A	B	B	継続
3	文化協会事業		3,760	692,482	954,980	B	A	B	B	継続
4	市民文化会館維持運営事業		92,467,387	75,412,824	76,410,895	B	A	B	A	継続
5	市民文化会館整備等事業		92,235,000	80,410,000	2,224,200	B	A	B	A	継続

施策評価（令和4年度実施施策）の結果

【分野：Ⅱ　ひとづくり分野】

【柱：4　文化・交流】

施策名	**文化財の保護**	担当部・課	教育部 生涯学習課

1　施策概要

めざす成果	郷土の歴史・文化が正しく理解され、郷土に対する誇りや愛着をもっている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
事業費		7,975,532	5,990,617	8,549,361
特定財源	国庫支出金	0	179,000	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	17,196	2,000	1,500
一般財源		7,958,336	5,809,617	8,547,861
（うち政策的事業）		(1,784,082)	(1,955,440)	(4,830,505)
（うち一般事業）		(6,174,254)	(3,854,177)	(3,717,356)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
指定・登録文化財の数【国指定】	件	5 (H29)	5	5	(100.0%)
指定・登録文化財の数【県指定】	件	9 (H29)	9	9	(100.0%)
指定・登録文化財の数【市指定】	件	95 (H28)	94	94	(100.0%)
指定・登録文化財の数【国登録】	件	3 (H28)	4	4	(100.0%)
文化財普及事業への参加者数	人	9,345 (H28)	9,550	6,358	(66.6%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
新型コロナウイルス感染症の影響で事業を中止することなく実施できたことで、令和4年度の文化財普及事業参加者が6,358人となり、令和3年度の5,241人と比較すると約1,000人増加した。引き続き、多くの方に参加してもらえるよう各事業のPRを行う。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	歴史民俗資料館維持運営事業		6,191,450	4,035,177	3,718,856	B	A	B	A	継続
2	文化財保護事業		1,784,082	1,955,440	4,830,505	B	A	B	A	継続

施策評価（令和4年度実施施策）の結果

【分野：Ⅱ　ひとづくり分野】
【柱：4　文化・交流】

施策名	**国際交流・世界平和の推進**	担当部・課	教育部 生涯学習課

1　施策概要

めざす成果	多文化共生社会が進展し、世界平和の重要性が認識されている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
事業費		4,708,609	4,867,230	5,535,222
特定財源	国庫支出金	0	0	637,000
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
一般財源		4,708,609	4,867,230	4,898,222
（うち政策的事業）		(0)	(0)	(0)
（うち一般事業）		(4,708,609)	(4,867,230)	(4,898,222)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名　（＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
江南市国際交流協会の事業（多文化共生事業）に参加する外国人の数	人	869 （ H28 ）	890	608	(68.3%)
江南市国際交流協会の事業（多文化共生事業）に参加する日本人の数	人	5,915 （ H28 ）	6,150	2,614	(42.5%)
世界平和を願うパネル展の来場者数	人	1,350 （ H28 ）	1,390	528	(38.0%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
江南市国際交流協会の事業に参加する日本人は、令和2、3年度に新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で実施できなかった国際交流フェスティバルを開催したことにより、目標を下回っているものの増加した。世界平和を願うパネル展は、戦争体験の語り部と平和朗読劇を再開したため、来場者数が増加した。今後は多くの市民に来場してもらえるように展示物等の内容についてさらに検討していく必要がある。

5　施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	世界平和･国際協力推進事業		192,604	171,185	177,008	B	A	B	A	継続
2	国際交流推進事業		1,070,000	1,070,000	1,072,180	B	A	B	A	継続
3	多文化共生推進事業		3,305,864	3,490,187	4,107,563	B	A	B	A	継続
4	外国人児童生徒放課後学習支援事業		140,141	135,858	178,471	B	A	B	A	継続

施策評価（令和4年度実施施策）の結果

【分野：Ⅱ　ひとづくり分野】
【柱：5　子育て】

施策名	**働きながら子育てする家庭への保育・育児支援（こども政策課）**	担当部・課	こども未来部 こども政策課

1　施策概要

めざす成果	働きながら子育てする家庭が、安心して育児ができている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
事業費		4,460,812	8,436,479	38,263,927
特定財源	国庫支出金	0	3,329,000	26,366,000
	県支出金	0	1,880,000	2,497,000
	地方債	0	0	0
	その他	0	116,000	582,000
一般財源		4,460,812	3,111,479	8,818,927
（うち政策的事業）		(0)	(713,213)	(6,474,427)
（うち一般事業）		(4,460,812)	(2,398,266)	(2,344,500)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名　（＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
地域子ども・子育て支援事業の実施件数　＊	件	9 （ H30 ）	11	11	(100.0%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
令和3年11月に開設した病児・病後児保育施設の利用者数が順調に伸び、市民への周知が図られている。 今後も社会状況やニーズの変化を把握し、地域の子育て支援施策の推進を図る必要がある。

5　施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	子ども･子育て支援推進等事業		4,453,812	2,391,266	2,340,000	A	A	B	A	継続
2	病児･病後児保育事業	■	7,000	6,045,213	9,166,500	A	A	B	A	継続
3	認可保育所等整備促進事業	■	－	－	26,757,427	A	A	B	A	継続

施策評価（令和4年度実施施策）の結果

【分野：Ⅱ　ひとづくり分野】
【柱：5　子育て】

施策名	**子育て不安の解消**	担当部・課	こども未来部 こども政策課

1　施策概要

めざす成果	子育て不安が解消でき、楽しく育児ができている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
事業費		35,361,604	34,166,819	97,350,153
特定財源	国庫支出金	9,578,000	10,082,000	59,010,642
	県支出金	11,271,413	10,310,057	19,745,495
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	21,600
一般財源		14,512,191	13,774,762	18,572,416
（うち政策的事業）		(2,505,995)	(2,742,057)	(2,879,536)
（うち一般事業）		(12,006,196)	(11,032,705)	(15,692,880)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名　（＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
対象児童1人当たりの子育て支援センター(子育てサロン)利用回数	回/人	10.2 (H28)	10.4	5.5	(52.9%)
ファミリー・サポート・センター援助員数	人	97 (H28)	118	96	(81.4%)
家庭児童相談等件数	件	2,815 (H28)	↑	2,736	(97.2%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
既存の事業で一定の成果を挙げることができているが、子育てに対する相談内容が多岐にわたることや、継続的な支援が必要となっているため、相談体制や支援事業を充実させ、子育て世代の不安を解消する必要がある。

5　施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額（円）			評価結果				
			令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	子育て支援センター維持運営事業	■	16,137,057	14,598,567	19,926,031	A	A	B	A	継続
2	ファミリー・サポート・センター事業	■	1,468,704	1,328,130	1,347,122	A	A	B	A	継続
3	育児支援家庭訪問事業		2,114,328	2,160,107	1,824,667	A	A	B	A	継続
4	家庭児童相談事業		1,214,397	1,274,673	1,254,596	B	A	B	A	継続
5	子育て短期支援事業		15,000	43,400	75,000	A	A	B	A	継続
6	児童委員事業		7,007,413	6,565,807	6,554,495	B	A	C	A	継続
7	要保護児童対策事業		2,353,954	2,521,578	2,495,912	A	A	B	A	継続
8	子育て世代包括支援センター兼子ども家庭総合支援拠点運営事業	■	5,050,751	5,674,557	63,872,330	B	A	B	A	継続

施策評価（令和4年度実施施策）の結果

【分野：Ⅱ　ひとづくり分野】
【柱：5　子育て】

施策名	**子育てに困っている家庭への経済支援等**	担当部・課	こども未来部 こども政策課

1　施策概要

めざす成果	支援が必要な子育て家庭が自立して子育てできている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
事業費		2,194,812,217	3,635,626,640	2,167,586,547
特定財源	国庫支出金	1,449,172,057	2,850,102,962	1,236,384,567
	県支出金	237,423,325	232,143,345	342,657,525
	地方債	0	0	0
	その他	0	28,560	4,080
一般財源		508,216,835	553,351,773	588,540,375
（うち政策的事業）		（1,765）	（46,945,955）	（91,517,241）
（うち一般事業）		（508,215,070）	（506,405,818）	（497,023,134）

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
ひとり親家庭への就労教育支援件数	件	7 （ H28 ）	9	10	（111.1%）

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
既存の各種事業で、ひとり親家庭の生活の安定と自立に向け、成果を挙げることができているが、今後、さらなる利用を促すための周知を継続する必要がある。

5　施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	児童･遺児手当等事業		1,925,398,494	1,892,340,524	1,801,061,427	B	A	B	A	継続
2	ひとり親家庭等日常生活支援事業		0	0	0	B	A	C	A	継続
3	母子生活支援施設措置事業		5,335,646	3,323,099	5,140,025	B	A	B	A	継続
4	児童福祉施設負担金等徴収事務		0	0	0	B	B	C	A	継続
5	母子･父子家庭自立支援給付事業		10,303,776	7,232,284	10,797,344	B	A	B	A	継続
6	母子等福祉推進事業		135,036	116,668	137,406	B	B	B	A	継続
7	子育て世帯への臨時特別給付金支給事業		133,208,785	6,418,000	20,983,293	A	B	B	A	完了
8	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金支給事業	■	－	103,441,315	204,852,461	A	B	B	A	継続
9	子育て世帯等臨時特別支援事業	■	－	1,620,388,750	4,832,356	A	B	B	A	完了
10	子育て世帯臨時特別給付金支給事業	■	－	－	119,782,235	A	B	B	A	完了

施策評価（令和4年度実施施策）の結果

【分野：Ⅱ　ひとづくり分野】
【柱：5　子育て】

施策名	**遊びを通じた楽しく豊かな子育ての実現**	担当部・課	こども未来部 こども政策課

1　施策概要

めざす成果	異年齢児との交流や親子での遊びを通じ、子どもが健全に育っている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
事業費		275,816,758	269,495,588	186,013,517
特定財源	国庫支出金	69,969,000	74,909,000	35,760,000
	県支出金	37,754,000	35,153,000	18,559,000
	地方債	0	0	0
	その他	35,480,848	43,297,827	43,450,624
一般財源		132,612,910	116,135,761	88,243,893
（うち政策的事業）		(72,806,578)	(57,580,220)	(29,503,178)
（うち一般事業）		(59,806,332)	(58,555,541)	(58,740,715)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
学童保育の利用対象学年	学年	4 (H28)	6	6	(100.0%)
放課後子ども教室数	校	6 (H28)	7	10	(142.9%)
対象児童1人当たりの児童館活動参加回数	回/人	8.9 (H28)	9.0	3.1	(34.4%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
令和4年6月には古知野北小学校で放課後子ども教室を開設し、全小学校区での開室となった。放課後等の安全・安心な居場所のさらなる充実に向け、学童保育の実施場所と人材の確保が必要となる。

5　施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額（円）			評価結果				
			令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	児童館等維持運営事業		39,251,208	38,960,042	41,008,833	B	A	B	A	継続
2	児童館活動事業	■	15,264,165	16,937,320	15,409,033	B	B	B	A	継続
3	放課後子ども総合プラン事業（放課後児童健全育成）	■	103,889,465	102,929,723	104,868,285	A	A	B	A	継続
4	放課後子ども総合プラン事業（放課後子ども教室）	■	15,381,723	19,500,700	21,881,266	B	B	B	B	継続
5	学童保育所整備等事業		95,123,166	88,716,897	61,600	B	B	B	B	完了
6	子ども会活動助成事業		2,418,216	2,450,906	2,784,500	B	B	B	A	継続

施策評価（令和4年度実施施策）の結果

【分野：Ⅱ　ひとづくり分野】
【柱：5　子育て】

施策名	**働きながら子育てする家庭への保育・育児支援（保育課）**	担当部・課	こども未来部 保育課

1　施策概要

めざす成果	働きながら子育てする家庭が、安心して育児ができている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
事業費		1,512,942,144	1,482,936,962	1,448,765,530
特定財源	国庫支出金	232,781,239	219,563,850	240,141,068
	県支出金	135,629,244	121,513,913	133,290,481
	地方債	104,500,000	84,000,000	12,800,000
	その他	87,233,282	89,066,009	88,651,792
一般財源		952,798,379	968,793,190	973,882,189
（うち政策的事業）		(16,716,000)	(10,060,000)	(0)
（うち一般事業）		(936,082,379)	(958,733,190)	(973,882,189)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
保育所入所申込者のうち、入所できた児童数の割合	%	99.7 （ H28 ）	100.0	99.0	(99.0%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
全国的な保育士不足は江南市においても同様である。低年齢児の保育ニーズの高まりにより、必要保育士数が増加しており、保育士の確保が課題となっている。 また、老朽化に伴う施設・設備の更新や保護者ニーズに対応するための送迎用駐車場の確保など、ハード面の整備が今後の課題である。

5　施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	保育園保育等事業	■	602,782,140	588,406,075	599,261,620	B	A	B	A	継続
2	保育管理等事業		3,294,043	5,911,029	5,737,262	B	A	B	A	継続
3	保育園施設維持運営事業		320,643,843	324,696,963	351,605,925	B	A	B	A	継続
4	保育園施設整備等事業		126,584,300	104,060,000	17,644,000	B	A	B	A	継続
5	子ども･子育て支援事業		459,171,818	459,459,706	474,221,561	B	A	B	A	継続
6	幼稚園補助事業		466,000	403,189	295,162	B	A	B	A	継続

学校教育環境の充実

事務事業名	就学援助事業	担当課 グループ	教育課 学校教育環境
会計･款項目	一般･10-02-01,10-03-01	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	児童･生徒の保護者等の教育に係る経済的負担が軽減され、安心して義務教育を受けている。
事業内容	経済的な理由によって就学困難な家庭や特別支援学級の児童･生徒の保護者等に、就学のための経費を援助する。

2 実施内容

事業実績

教育の機会均等の原則の趣旨に基づき、経済的な理由によって就学困難な家庭や特別支援学級へ就学する児童･生徒の家庭に対し、義務教育を円滑に実施するため就学に必要な経費の援助を行った。

就学援助(奨励)事業　（単位:人、円）

区分	要保護･準要保護児童生徒				特別支援学級児童生徒			
	小学校		中学校		小学校		中学校	
	対象人数	金額	対象人数	金額	対象人数	金額	対象人数	金額
修学旅行費	99	2,693,334	110	6,794,629	9	119,049	9	258,985
新入学時学用品費	105	3,582,840	108	6,480,000	23	587,765	4	115,960
（うち前年度入学前支給者）	(41)	(123,000)	(0)	(0)				
（うち今年度支給者）	(24)	(1,297,440)	(8)	(480,000)				
（うち来年度入学前支給者）	(40)	(2,162,400)	(100)	(6,000,000)				
校外活動費(宿泊を伴う)	103	882,293	94	1,741,832	13	51,420	12	117,978
校外活動費(宿泊を伴わない)	545	1,793,056	173	805,918	94	157,056	16	41,131
学用品･通学用品費	577	7,491,900	311	7,257,790	100	562,600	30	341,100
医療費	0	0	0	0	—	—	—	—
学校給食費								
(4月～7月)	541	8,057,696	291	4,830,226	96	699,128	26	208,302
(9月～3月)	564	8,130,976	300	4,632,484	95	690,304	24	180,633
計	—	32,632,095	—	32,542,879	—	2,867,322	—	1,264,089

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	85,110,000	69,306,385	81.4%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	2,029,000				67,277,385

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
認定未処理件数	件	0	0

3 取り組みにおける課題

課　題	義務教育を受けるうえで必要な経費負担を少しでも軽減させ、児童･生徒が安心して学校へ通学できるようにする。

事務事業名 [業務活動名]	コミュニティ･スクール事業 [コミュニティ･スクール事業]	担当課 グループ	教育課 学校教育環境
会計･款項目	一般･10-02-01.10-03-01	戦略プロジェクト	戦略政策②

1 事業概要

めざす成果	地域･保護者･学校が連携し学校運営を進めることができている。
事業内容	学校運営協議会を設置する。

2 実施内容

事業実績

全小中学校15校に設置した学校運営協議会の活動により、地域･保護者･学校が連携し、「地域とともにある学校づくり」を進めた。

【学校運営協議会】

【学校運営協議会呼びかけによる学校環境整備ボランティア活動】

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	3,323,000	3,106,500	93.5%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					3,106,500

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
学校運営協議会延べ開催数	回	76	75

3 取り組みにおける課題

課　題	学校を取り巻く課題に適切に対応するためには、地域住民等との連携･協働体制を構築し、その協力を得ることが不可欠である。学校運営協議会の活動を充実させ、学校･家庭･地域が力を合わせて学校運営に取り組む「地域とともにある学校づくり」を進めていく必要がある。

学校の管理、運営の充実

事務事業名 [業務活動名]	教材整備事業 [情報教育推進事業]	担当課 グループ	教育課 総務・施設
会計・款項目	一般・10-02-01	戦略プロジェクト	戦略政策②

1 事業概要

めざす成果	教育内容や時代の変革に応じた教材・教具設備の導入を図ることにより、良好な学校教育環境を確立することができる。
事業内容	学校で使用する教材の購入及びリース、管理を行う。教科書改訂に伴い、指導に必要な教師用教科書及び指導書等を整備する。

2 実施内容

事業実績

令和2年度に国のGIGAスクール構想に基づき小学校全児童を対象に一人一台学習者用端末の整備を行ったが、この端末を活用した学習の推進のため、学校でのルール作りなど環境を整えるとともに、学校の通信回線の改善を図った。また、インターネットを利用した授業での著作物利用を可能とするため、授業目的公衆送信の補償を行った。

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	84,542,000	83,681,344	99.0%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	2,198,107				81,483,237

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
学校図書充足率	%	110.0	100.0
学習者用端末整備校数	校	15	15

3 取り組みにおける課題

課　題	学習者用端末の自動更新ポリシーの有効期限などを踏まえて、機器の更新時期や手法について検討する必要がある。

事務事業名 [業務活動名]	教材整備事業 [情報教育推進事業]	担当課 グループ	教育課 総務・施設
会計・款項目	一般・10-03-01	戦略プロジェクト	戦略政策②

1 事業概要

めざす成果	教育内容や時代の変革に応じた教材・教具設備の導入を図ることにより、良好な学校教育環境を確立することができる。
事業内容	学校で使用する教材の購入及びリース、管理を行う。教科書改訂に伴い、指導に必要な教師用教科書及び指導書等を整備する。

2 実施内容

事業実績

令和2年度に国のGIGAスクール構想に基づき中学校全生徒を対象に一人一台学習者用端末の整備を行ったが、この端末を活用した学習の推進のため、学校でのルール作りなど環境を整えるとともに、学校の通信回線の改善を図った。また、インターネットを利用した授業での著作物利用を可能とするため、授業目的公衆送信の補償を行った。

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	75,399,000	74,753,045	99.1%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	1,210,893				73,542,152

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
学校図書充足率	%	110.0	100.0
学習者用端末整備校数	校	15	15

3 取り組みにおける課題

課　題	学習者用端末の自動更新ポリシーの有効期限などを踏まえて、機器の更新時期や手法について検討する必要がある。

学校の管理、運営の充実

事務事業名 ［業務活動名］	学校施設管理事業 ［学校施設管理事業（新型コロナウイルス感染症対策）］	担当課 グループ	教育課 総務・施設
会計・款項目	一般・10-02-01、10-03-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	施設が原因となる事故をなくすため、施設及び設備を適切に維持管理し、補修改善を行うことにより、安全で快適な学校生活を送ることができる。
事業内容	小中学校施設の維持管理を行う。

2 実施内容

事業実績

新型コロナウイルス感染症対策のため、学校内の便所清掃を委託した。

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	58,937,000	58,935,800	100.0%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	56,139,000				2,796,800

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
施設が原因の事故件数	件	0	0
施設修繕実施学校数	校	15	15

3 取り組みにおける課題

課　題	新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着いてきたため、令和4年度までの事業とする。

事務事業名 ［業務活動名］	学校施設耐震化事業 ［学校施設耐震補強事業］	担当課 グループ	教育課 総務・施設
会計・款項目	一般・10-02-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	教育を受ける環境が整備され、快適で安全な状態で生徒が学習活動に取り組むことができる。
事業内容	小中学校の渡り廊下の耐震化を行う。

2 実施内容

事業実績

古知野北小学校と藤里小学校の渡り廊下について、耐震補強工事を実施した。

藤里小学校耐震補強工事前

藤里小学校耐震補強工事後

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	21,546,000	21,378,932	99.2%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					21,378,932

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
耐震補強実施学校数	校	4	4

3 取り組みにおける課題

課　題	令和4年度で全ての校舎・渡り廊下の耐震補強が完了した。

学校の管理、運営の充実

事務事業名 ［業務活動名］	学校施設耐震化事業 ［学校施設耐震補強事業］	担当課 グループ	教育課 総務・施設
会計・款項目	一般・10-03-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	教育を受ける環境が整備され、快適で安全な状態で生徒が学習活動に取り組むことができる。
事業内容	小中学校の渡り廊下の耐震化を行う。

2 実施内容

事業実績

宮田中学校と北部中学校の渡り廊下について、耐震補強工事を実施した。

宮田中学校耐震補強工事前

宮田中学校耐震補強工事後

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	22,730,000	22,698,068	99.9%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					22,698,068

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
耐震補強実施学校数	校	4	4

3 取り組みにおける課題

課　題	令和4年度で全ての校舎・渡り廊下の耐震補強が完了した。

事務事業名 [業務活動名]	新学校給食センター整備等事業 [新学校給食センター整備事業]	担当課 グループ	学校給食課 学校給食
会計・款項目	一般・10-05-02	戦略プロジェクト	戦略政策②

1 事業概要

めざす成果	食物アレルギーへの対応や衛生管理の徹底が図られ、児童・生徒が安心・安全な給食を受けることができる。
事業内容	PFI手法による公民連携の事業スキームにより、新たな学校給食センターを整備する。

2 実施内容

事業実績

新学校給食センター整備等事業にかかる各種の業務委託を行うにあたり、その業務の履行に最も適した契約の相手方を選定することができた。

・アドバイザリー業務委託
　委託期間：令和4年5月10日～令和5年3月31日

・地質調査委託
　委託期間：令和4年6月22日～令和5年3月24日

・測量委託
　委託期間：令和4年5月31日～令和5年3月15日

・嘱託登記委託
　委託期間：令和4年11月2日～令和5年3月15日

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	407,338,000	406,633,016	99.8%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					406,633,016

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
アドバイザリー委託	式	1	1
地質調査及び測量等委託	式	1	1
土地鑑定・比準、意見書作成	式	1	1

3 取り組みにおける課題

課　題	PFI方式による新たな学校給食センターの設計・建設・運営を担う事業者の公募・選定・契約を行うにあたり、実施方針・要求水準書等の策定から協定書・契約書等の作成に至る一連の業務について、業務上必要な金融、法務及び技術面における専門的な知識が必要となる。

学校給食の提供

事務事業名 [業務活動名]	給食費等徴収管理事業 [口座振替データ伝送方式移行事業]	担当課 グループ	学校給食課 学校給食
会計・款項目	一般・10-05-02	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	学校給食費等を民間の口座振替システムを活用して処理することで、保護者等の利便性を図り、円滑な徴収に資する。
事業内容	学校給食費の徴収管理については、民間事業者等のノウハウを活用して、円滑な事業の推進を図る。

2 実施内容

事業実績

学校給食費等を民間の口座振替システムを活用して処理することで、保護者等の利便性を図り、円滑な徴収につながった。

・学校給食費等口座振替システム改修業務委託
　委託期間：令和4年8月1日～令和5年3月31日

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	3,245,000	3,245,000	100.0%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					3,245,000

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
口座振替利用率	%	97.2	96.7

3 取り組みにおける課題

課　題	総合収納システムを活用することで、給食費の徴収率向上を図る必要がある。

事務事業名 ［業務活動名］	集会所建築費補助事業 ［集会所建築費補助事業］	担当課 グループ	生涯学習課 生涯学習
会計･款項目	一般･10-04-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	集会所施設が整備され、住民活動拠点として各種事業や集会等の開催が容易になる。
事業内容	江南市集会所建築費補助金交付要綱に基づき建築費の一部を補助する。

2 実施内容

事業実績

今市場区からの集会所建設の要望に対して、一般社団法人自治総合センターのコミュニティセンター助成を財源として活用し、江南市集会所建築費補助金交付要綱に基づき建築費の一部を補助した。

建築概要

施設名称	今市場区公会堂
建築場所	江南市今市場区秋津33番･34番
敷地面積	497.54㎡
建築構造	鉄骨2階建
延床面積	244.54㎡
主な部屋の構成	集会室、会議室、事務室など
着 工 日	令和4年5月20日
完 成 日	令和5年1月20日

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	17,117,000	17,117,000	100.0%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
				15,000,000	2,117,000

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
申請分建築費の補助	式	1	1

3 取り組みにおける課題

課　題	建設補助額の上限が定められていないため、他市町の補助状況を参考に、江南市集会所建築費補助金交付要綱の見直しを図っていく必要がある。

生涯学習活動の推進

事務事業名 [業務活動名]	新図書館維持運営事業 [新図書館開館準備事業]	担当課 グループ	生涯学習課 生涯学習
会計･款項目	一般･10-04-01	戦略プロジェクト	戦略政策②

1 事業概要

めざす成果	布袋駅東複合公共施設内に移転予定の新図書館が充実し、多くの市民に愛され、利用される施設となる。
事業内容	開館に向けて、蔵書を5万冊選定し、購入する。また、市で調達する備品を整備する。

2 実施内容

事業実績

令和5年4月1日に移転した図書館の開館に向け、新図書館用図書の整備を行った。新市立図書館図書選定委員会を設置し、9回の会議により選定した一般用図書19,215冊(41,999,855円)、児童用図書9,487冊(16,199,941円)、視聴覚資料296点(2,999,756円)の購入をした。また、新図書館用の視聴覚機器(DVD視聴機、CD視聴機)、拡大読書器などを整備した。
図書館移転に向け、定期的に指定管理者と協議･調整を行い、移転への期待感を高められるような市民への周知をしながら、開館準備を行った。
また、古北にじいろ会館2階図書･学習室を図書館分室とするため、蔵書管理等を含めた運用方法の協議･調整を行った。

＜toko+toko=labo(トコ･トコ･ラボ)＞

＜新市立図書館＞

決算状況

事業費(円)	予算額	決算額	執行率
	64,305,000	64,155,549	99.8%

決算額の内訳(円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
				62,059,272	2,096,277

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
購入図書冊数	冊	28,998	30,000

3 取り組みにおける課題

課　題	蔵書管理を始め魅力的な図書館自主事業を企画し広く周知を行い、多くの方に利用していただける図書館となるよう努める必要がある。

事務事業名 ［業務活動名］	スポーツプラザ整備等事業 ［スポーツセンター・武道館改修事業（新型コロナウイルス感染症対策）］	担当課 グループ	スポーツ推進課 スポーツ推進
会計・款項目	一般・10-05-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	スポーツプラザが計画的に改修され、市民が安全で使いやすい施設が整備されている。
事業内容	計画的にスポーツプラザを整備・改修する。

2 実施内容

事業実績

武道館のトイレが和式であり、蓋のある洋式トイレに改修することで、飛散防止の効果が見込まれた。併せて、小便器、手洗い器の自動水洗への改修も行い、衛生面の向上も図った。
また、武道館は災害時の避難所になっており、昨今の災害状況を鑑み、早急にトイレ改修工事を行った。

工事前

工事後

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	6,930,000	6,930,000	100.0%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	6,601,000				329,000

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
工事件数	件	1	1

3 取り組みにおける課題

課　題	スポーツセンター及び武道館はともに避難所となっているため、平常時の施設運営だけでなく、災害時の避難所として、資機材の充実や、施設整備を図る必要がある。

働きながら子育てする家庭への保育・育児支援（こども政策課）

事務事業名 ［業務活動名］	病児・病後児保育事業 ［病児・病後児保育施設運営事業］	担当課 グループ	こども政策課 子育て政策
会計・款項目	一般・03-02-01	戦略プロジェクト	戦略政策②

1 事業概要

めざす成果	病児・病後児保育施設を整備することにより、病気等の急性期及び回復期にある児童にとって、よりよい保育環境が提供されている。
事業内容	保護者の仕事と育児の両立を支援するため、病児・病後児保育施設の運営の委託を実施する。

2 実施内容

事業実績

疾病の急性期又は回復期にあって集団保育ができない状態であり、かつ、保護者の就労等により家庭で保育ができない児童を一時的に預かることで子育て世帯の支援を実施した。

利用者数及び利用日数　（単位：人・日）

	利用者数	利用日数
令和4年4月	13	21
令和4年5月	13	15
令和4年6月	18	27
令和4年7月	20	37
令和4年8月	16	19
令和4年9月	17	28
令和4年10月	19	34
令和4年11月	19	31
令和4年12月	12	19
令和5年1月	6	19
令和5年2月	15	24
令和5年3月	17	23
合計	185	297

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	11,952,000	8,942,000	74.8%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	2,497,000	2,497,000		582,000	3,366,000

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
病児・病後児保育施設	箇所	1	1

3 取り組みにおける課題

課　題	コロナ禍により在宅勤務の保護者が増え利用者が想定を下回り、今後の利用者数の推計が困難である。

働きながら子育てする家庭への保育・育児支援（こども政策課）

事務事業名 ［業務活動名］	認可保育所等整備促進事業 ［認可保育所等整備促進事業］	担当課 グループ	こども政策課 子育て政策
会計・款項目	一般・03-02-01	戦略プロジェクト	戦略政策②

1 事業概要

めざす成果	必要な保育量が確保され、待機児童が減少するとともに、多様な保育サービスが提供されることにより、保護者の保育ニーズが充足されている。
事業内容	認可保育所等について、開設準備の経費に対し補助金を交付する。

2 実施内容

事業実績

民間事業者による保育の受け皿を増やし待機児童の解消を図るとともに、安心して子どもを育てることができる体制を整備するため、賃貸物件の改修に係る費用を補助し、民間保育所の設置を支援した。

施設概要

名　　称	めいてつ保育ステーション布袋ぽっぽ園
種　　別	認可保育所
住　　所	江南市北山町西300番地　布袋駅東複合民間施設2階
最 寄 り 駅	名鉄布袋駅徒歩1分
対象 / 定員	0歳7か月～2歳児まで / 30名
開 園 時 間	月曜から土曜　7:30～19:00

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	26,758,000	26,757,427	100.0%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	23,659,000				3,098,427

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
認可保育所	箇所	1	1

3 取り組みにおける課題

課　題	年少人口が年々減少している一方で、乳幼児のいる世帯の共働き率は上昇しており、特に0歳から2歳までの子どものいる世帯の上昇が顕著で、また、市の保育士が慢性的に不足しているため、待機児童が発生しやすい状況となっている。

子育て不安の解消

事務事業名	子育て支援センター維持運営事業	担当課 グループ	こども政策課 子育て支援センター
会計・款項目	一般・03-02-01	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	子育て家庭に育児支援を行うことにより、子育ての喜びや楽しみを持てるようになる。
事業内容	子育て家庭に対して、育児不安等への相談や子育てサークルの育成、支援、ほほえみ広場の開催及び情報誌の発行等を行う。

2 実施内容

事業実績

子育て支援センターを拠点に、育児相談や親子のふれあいを深め、地域の親子の友達作りや情報交換の場としてサロンを開設した。
初めてお母さんになった方を対象とした教室や、父親の育児参加を図る「江南のイクメン集まれ」による父子のふれあい遊び、保育園等を会場として親子のふれあいを深めるほほえみ広場を開催し、子育て家庭の支援に努めた。
また、機関紙を発行し、子育て情報の提供に努めた。
新型コロナウイルス感染症対策として、事前予約制及び利用時間を短縮して開催した。

区分	相談・支援件数	備考
育児相談	2,225 件	電話・面接・訪問
センター利用（サロン）	（親子） 8,751 組	延べ 18,886 人
ほほえみ広場(19会場82回)	（親子） 424 組	延べ 910 人
お母さん教室	全 49 回	10 コース
江南のイクメン集まれ	年 8 回	
子育て講座	年 4 回	
子育て講演会	年 1 回	
機関紙「ほほえみ」	年 4 回	

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	20,340,000	19,926,031	98.0%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	5,176,000	5,176,000			9,574,031

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
子育て支援情報の提供回数	回	4	5
お母さん教室・イクメン講座開催回数	回	57	58
運営委託施設数	施設	1	1

3 取り組みにおける課題

課 題	核家族化などで社会環境が変化し、保護者の子育てに対する身体的・精神的な負担が増大している。そのため、安心して子育てができる環境づくりを支援する必要がある。

事務事業名	ファミリー・サポート・センター事業	担当課 グループ	こども政策課 子育て支援センター
会計・款項目	一般・03-02-01	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	仕事や用事等の時に、保護者に代わり子どもの世話をするための援助が受けられる。
事業内容	依頼会員の内容に基づき、援助会員を紹介する。

2 実施内容

事業実績

会員による子育ての相互援助活動を実施した。

（R5年3月31日現在）
登録会員数 （単位：人）

会員名	会員数
依頼会員	451
援助会員	54
両方会員	42
合計	547

活動依頼内容及び件数 （単位：件）

活動依頼内容	件数
保育園・幼稚園の登園前の預かり及び送り	97
保育園・幼稚園の迎え及び帰宅後の預かり	160
学童保育所の迎え及び帰宅後の預かり	2
学童保育所の登所前の預かりと送り	71
保育所・学校等休み時の援助	0
子どもの習い事時の送り迎え	321
保護者等の外出の際の援助	15
保護者等の求職活動中の援助	0
保護者等の短時間・臨時的就労の場合の援助	38
保護者等の冠婚葬祭による外出・他の子どもの学校行事の場合の援助	26
保護者等の病気、その他急用の場合の援助	40
その他	67
合　計	837

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	1,359,000	1,347,122	99.1%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	455,280	439,000			452,842

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
ファミサポだより発行回数	回	3	3

3 取り組みにおける課題

課　題	利用希望に対し、援助会員数が少ないため、新規会員の確保が必要である。

子育て不安の解消

事務事業名 ［業務活動名］	子育て世代包括支援センター兼子ども家庭総合支援拠点運営事業 ［子育て世代包括支援センター兼子ども家庭総合支援拠点運営事業］	担当課 グループ	こども政策課 こども家庭センター
会計･款項目	一般･03-02-01	戦略プロジェクト	戦略政策②

1 事業概要

めざす成果	妊娠準備期から子育て期にわたる切れ目のない包括的な子育て支援を提供する場の整備及び虐待予防を行う。
事業内容	育児に対して孤立感を感じている保護者や養育等に支援が必要な家庭に、相談の場の提供と関係機関との連携による、適切な支援を図る。

2 実施内容

事業実績

子育て世代包括支援センター（基本型）は、子ども家庭総合支援拠点、要保護児童対策地域協議会、健康づくり課の母子保健型、教育･保育施設や医療機関などの関係機関と連携し、切れ目のない包括的な子育て支援を行った。
子ども家庭総合支援拠点は、要保護児童対策地域協議会とともに、児童虐待予防や早期発見などに取り組んだ。

子育て世代包括支援センター　月別相談数一覧　（単位：件）

種類／月	養護相談	保健相談	障害相談	育成相談	その他
4月	5	0	0	8	5
5月	9	0	0	23	1
6月	10	0	1	15	3
7月	13	0	0	13	2
8月	2	0	1	5	1
9月	4	0	0	5	3
10月	7	0	0	7	2
11月	6	0	1	6	2
12月	1	0	1	6	3
1月	5	0	1	6	3
2月	3	0	0	6	4
3月	1	0	0	1	5
計	66	0	5	101	34

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	5,583,000	5,495,036	98.4%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	2,534,500	81,000			2,879,536

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
子育て世代包括支援センター関係者会議数	回	12	12

3 取り組みにおける課題

課　題	地域の子育て支援事業やイベント等の円滑利用に対し、積極的なや取り組みや周知を実施する必要がある。

子育てに困っている家庭への経済支援等

事務事業名 ［業務活動名］	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金支給事業 ［低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金支給事業］	担当課 グループ	こども政策課 児童家庭
会計･款項目	一般･03-02-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	新型コロナウイルス感染症の影響による子育て負担の増加や収入の減少に対する支援が行われている。
事業内容	支給対象者に特別給付金を支給する。

2 実施内容

事業実績

対象児童1,797名に対し、143,880,000円の生活支援特別給付金を支給した。

対象児童者及び支給実績一覧

ひとり親世帯分（国）

対象＼項目	対象児童数（人）	支給額（円）
令和4年4月分　積極支給 児童扶養手当受給者	980	49,075,000
令和4年4月分　公的年金受給者による 児童扶養手当受給者	10	500,000
児童扶養手当受給者（家計急変者）	19	950,000
計	1,009	50,525,000

ひとり親世帯分（単市）

対象＼項目	対象児童数（人）	支給額（円）
令和4年4月分　積極支給 児童扶養手当受給者	980	29,445,000
令和4年4月分　公的年金受給者による 児童扶養手当受給者	10	300,000
児童扶養手当受給者（家計急変者）	19	570,000
計	1,009	30,315,000

ひとり親世帯以外分の低所得の子育て世帯分（国）

対象＼項目	対象児童数（人）	支給額（円）
積極支給 児童手当、特別児童扶養手当受給者(非課税者)	639	31,950,000
非課税世帯 （公務員世帯又は高校生のみ世帯）	36	1,800,000
家計急変世帯	113	5,650,000
計	788	39,400,000

ひとり親世帯以外分の低所得の子育て世帯分（単市分）

対象＼項目	対象児童数（人）	支給額（円）
積極支給 児童手当、特別児童扶養手当受給者(非課税者)	639	19,170,000
非課税世帯 （公務員世帯又は高校生のみ世帯）	36	1,080,000
家計急変世帯	113	3,390,000
計	788	23,640,000

※ひとり親世帯分 令和4年4月分積極支給について、受給者1人（対象児童2人）分16万円が返納となった。
3月時点では4万円の返納となっており、計12万円分が金額に含まれているため、対象児童数に対しての金額に差異が生じている。

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	228,111,000	204,852,461	89.8%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	114,036,000				90,816,461

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
特別給付金に関する広報	回	2	1

3 取り組みにおける課題

課　題	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯を支援する観点から、臨時で特別の給付金を支給するものであったが、今回の事務のノウハウや課題等をまとめ、今後の同様の給付金事業に活かしていく必要がある。

子育てに困っている家庭への経済支援等

事務事業名 [業務活動名]	子育て世帯等臨時特別支援事業 [子育て世帯への臨時特別給付金支給事業]	担当課 グループ	こども政策課 児童家庭
会計・款項目	一般・03-02-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活が支援されている。
事業内容	児童手当を受給する世帯等に対し、臨時特別給付金(一時金)を支給する。

2 実施内容

事業実績

国制度分として38名に対し、対象児童39名分3,900,000円の臨時特別給付金を支給した。
また、単市分として、国制度対象外となった8名分に対し、対象児童9名分900,000円を支給した。

子育て世帯への臨時特別給付金（国）

月別支給一覧表

種類 / 月	受給者（人）	対象児童数（人）	支給額（円）
4月	36	37	3,700,000
5月	2	2	200,000
計	38	39	3,900,000

子育て世帯への臨時特別給付金（単市）

月別支給一覧表

種類 / 月	受給者（人）	対象児童数（人）	支給額（円）
4月	5	6	600,000
5月	3	3	300,000
計	8	9	900,000

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	19,677,045	4,832,356	24.6%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	4,131,576				700,780

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
受給者への振込漏れ件数	件	0	0

3 取り組みにおける課題

課　題	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯を支援する観点から、臨時で特別の給付金を支給するものであったが、今回の事務のノウハウや課題等をまとめ、今後の同様の給付金事業に活かしていく必要がある。

事務事業名 [業務活動名]	子育て世帯臨時特別給付金支給事業 [子育て世帯臨時特別給付金支給事業]	担当課 グループ	こども政策課 児童家庭
会計・款項目	一般・03-02-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	新型コロナウイルス感染症が長期化する中で、食費等の物価高騰の影響を受けている子育て世帯の生活が支援されている。
事業内容	児童手当を受給する世帯等に対し、臨時特別給付金(一時金)を支給する。

2 実施内容

事業実績

対象児童11,417名に対し、114,170,000円の子育て世帯臨時特別給付金を支給した。

子育て世帯臨時特別給付金支給事業(県)

月別支給一覧表

種類 / 月	受給者 (人)	対象児童数 (人)	支給額 (円)
12月	6,376	10,412	104,120,000
1月	450	792	7,920,000
2月	124	213	2,130,000
計	6,950	11,417	114,170,000

決算状況

事業費 (円)	予算額	決算額	執行率
	137,587,000	119,782,235	87.1%

決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		119,782,235			

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
子育て世帯臨時特別給付金の広報回数	回	1	1

3 取り組みにおける課題

課　題	新型コロナウイルス感染症が長期化する中で、食費等の物価高騰の影響を受けている子育て世帯を支援する観点から、臨時で特別給付金を支給するものであったが、今回の事務のノウハウや課題等をまとめ、今後の同様の給付金事業に活かしていく必要がある。

遊びを通じた楽しく豊かな子育ての実現

事務事業名	児童館活動事業	担当課 グループ	こども政策課 児童館
会計･款項目	一般･03-02-01	主要な一般事業	

1　事業概要

めざす成果	児童が各行事への参加や施設の利用等によって、多くの友達との交流を通し、遊びの楽しさを自覚でき、子ども同士の仲間づくりができる。
事業内容	各児童館等での行事や、各種教室の開催、卓球大会など合同大会の開催や、図書･おもちゃ等の貸し出しを行ったり、児童館まつりを開催する。

2　実施内容

事業実績

コロナ禍において、市内児童館及び草井地区学習等供用施設、古知野北学童保育所内において、室内では3密にならないよう人数制限や換気、施設消毒を行い、来館者にはマスクや手指消毒をしてもらった上で、親と子の遊びの広場事業や各種創作教室を開催し、親子のふれあいや児童間の交流の機会を設けた。

令和4年度の児童館利用状況　　（単位：人）

施設名	開館日数	年間延べ利用者数	1日平均
交通児童遊園	358日	10,389	29.0
古知野児童館		12,795	35.7
藤ヶ丘児童館		7,338	20.5
計		30,522	85.2

施設名	活動日数	年間延べ利用者数	1日平均
草井地区学習等供用施設	61日	609	10.0
古知野北学童保育所内	48日	212	4.4
計		821	14.4

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	18,383,000	15,409,033	83.8%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
				29,000	15,380,033

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
児童館等行事の開催件数	件	484	360

3　取り組みにおける課題

課　題	コロナ禍により、人数制限や行事縮小などを行ったことで、利用者の児童館離れが想定される。引き続き各種感染症対策を施しながら、子どもたちや、その保護者が参加しやすい児童館の活動行事を検討し、そのPRを行っていく必要がある。

事務事業名 ［業務活動名］	放課後子ども総合プラン事業（放課後児童健全育成） ［放課後子ども総合プラン事業（放課後児童健全育成）］	担当課 グループ	こども政策課 児童館
会計・款項目	一般・10-01-03	戦略プロジェクト	戦略政策②

1 事業概要

めざす成果	児童に対して児童館等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えることにより、安心・安全な居場所が確保されている。
事業内容	授業終了後、土曜日及び長期学校休業日に就労等で保護者のいない児童に対し、適切な遊び及び生活の場を与え、児童の健全な育成を図る。

2 実施内容

事業実績

市内小学校区において、就労等により保護者が昼間家にいない小学6年生までの児童を対象として、授業終了後や長期学校休業日等に放課後児童支援員の活動支援のもと、学童保育を実施し、適切な遊びや生活の場を提供した。

令和4年度学童保育利用状況　（単位：人，日）

施設名	登録定員	平均出席者数（平日）	年間開所（室）日数（土曜日含む）
布袋学童保育所	140	94.8	293
古知野東小学校学童室	120	70.5	293
藤里学童保育所	62	18.5	293
宮田小学校学童室	80	52.2	293
草井地区学習等供用施設	62	27.7	293
古知野北学童保育所	120	60.6	293
古知野西学童保育所	70	27.8	293
古知野南学童保育所	168	80.4	293
門弟山小学校学童室	80	46.9	293
布袋北学童保育所	88	56.5	293
合計	990	535.9	2,930

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	122,960,000	104,740,443	85.2%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	23,405,000	18,559,000		42,917,000	19,859,443

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
受け入れ学年	年生	6	6
年間開所(室)日数	日	293	293

3 取り組みにおける課題

課　題	共働き世帯の増加などにより、学童保育への関心が高まっており待機児童も増加していることから、受け入れ可能な施設の確保とともに、放課後児童支援員の確保が必要である。

遊びを通じた楽しく豊かな子育ての実現

事務事業名 ［業務活動名］	放課後子ども総合プラン事業（放課後子ども教室） ［放課後子ども総合プラン事業（放課後子ども教室）］	担当課 グループ	こども政策課 子育て政策
会計・款項目	一般・10-01-03	戦略プロジェクト	戦略政策②

1 事業概要

めざす成果	放課後の子どもたちの安全で健やかな居場所が確保され、文化活動や地域住民との交流活動が進んでいる。
事業内容	次代を担う人材を育成するため、全ての児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験活動を行うことができるよう、学童保育との一体型を中心とした放課後子ども教室の計画的な整備等を進める。

2 実施内容

事業実績

令和4年6月に古知野北小学校において放課後子ども教室を開室し、全小学校区での開設となった。

令和4年度放課後子ども教室開室状況　（単位：人、日）

学校名	登録定員	平均 出席者数	年間 開室日数
古知野東小学校	91	47.0	131
古知野西小学校	47	28.2	130
古知野南小学校	50	29.4	130
古知野北小学校	40	24.1	111
布袋小学校	47	19.0	131
布袋北小学校	40	22.4	131
宮田小学校	92	58.5	132
草井小学校	43	26.7	131
藤里小学校	56	9.5	130
門弟山小学校	35	20.8	133
合計	541	285.5	1,290

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	24,963,000	21,797,735	87.3%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	12,154,000				9,643,735

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
放課後子ども教室開室日数	日	136	136

3 取り組みにおける課題

課　題	コロナ禍により、放課後児童健全育成事業と一体的に連携して行う共通プログラムを実施することができなかった。

働きながら子育てする家庭への保育・育児支援（保育課）

事務事業名	保育園保育等事業	担当課 グループ	保育課 保育管理
会計・款項目	一般・03-02-02	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	家庭の保護者にかわって保育を行うことにより、保護者の就労、病気時などの場合において子育ての負担軽減となる。
事業内容	通常保育を行うとともに、一時保育、障害児保育、乳幼児保育を行い、給食の提供、通常保育時間の前後の延長保育を実施する。

2 実施内容

事業実績

公立保育園18園を良好に運営するため、保育運営方針の決定を行うとともに、2,003人の入園希望者に対して入園決定、保育料の決定・徴収を行った。
一時保育を2園で、特別支援保育を11園で、0歳児保育（7カ月目から）を10園で実施した。

保育所（令和5年3月1日現在）

区分	5歳児	4歳児	3歳児	1・2歳児	0歳児	計	うち特別支援
保育の実施人員	401	417	381	497	36	1,732	133

一時保育実施園：宮田東・中央
特別支援保育実施園：草井・宮田・藤里・古知野北・あずま・門弟山・中央・古知野南・古知野西・布袋北・布袋西
0歳児保育実施園：草井・宮田東・宮田・古知野中・中央・古知野西・布袋北・布袋西・布袋・布袋東

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	657,353,000	599,261,620	91.2%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	4,697,000	11,762,000		88,651,792	494,150,828

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
保育実施日数	日	293	293

3 取り組みにおける課題

課　題	核家族化や女性の社会進出により、低年齢児の保育ニーズが増加していることから、年度途中で3歳未満児の待機児童が発生している。

Ⅲ　しごとづくり分野

施策評価（令和4年度実施施策）の結果

【分野：Ⅲ　しごとづくり分野】
【柱：1　商工観光・雇用就労】

施策名	**商工業の活性化と企業誘致の推進**	担当部・課	経済環境部 商工観光課

1　施策概要

めざす成果	商工業の振興により、活気のある地域社会となっている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
事業費		846,586,018	649,635,258	1,140,807,315
特定財源	国庫支出金	433,500,194	303,757,000	249,694,000
	県支出金	128,163,437	31,465,000	4,050,000
	地方債	0	0	0
	その他	225,004,084	225,000,791	225,000,793
一般財源		59,918,303	89,412,467	662,062,522
（うち政策的事業）		(49,940,347)	(78,666,516)	(646,152,876)
（うち一般事業）		(9,977,956)	(10,745,951)	(15,909,646)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
中小企業支援策が十分であると回答した事業所の割合	%	2.0 (H28)	14.0	6.1	(43.6%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
大型小売店など郊外の生活産業は充実しているが、市街地の商店街の振興を図るため、補助や活性化策を検討し、実施する必要がある。 コロナ禍の影響が残る中、物価やエネルギー価格高騰の影響により、中小企業等の経営状況は依然として厳しく、資金繰りが重要であると推測されるため、融資に対する補助等の支援が必要である。 活気ある地域社会を形成するためには中小企業等の振興が不可欠であることから、今後も継続して中小企業振興を目的とした具体的な施策を検討していく必要がある。 市内外の企業へのPRやワンストップ窓口の充実により、安良区域に6社の企業立地が決定するなど、これまで確実に成果が出ているが、同区域に立地可能な区画が少なくなっていることから、企業ニーズに応えるため、新たな誘致先を確保する必要がある。

5　施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	地場産業活力向上事業		0	4,056	3,784,127	B	A	B	A	継続
2	創業支援事業	■	953,000	1,687,000	2,425,000	A	A	B	A	継続
3	新型コロナウイルス感染症経済対策事業	■	562,207,853	340,728,841	310,669,060	B	A	B	A	継続
4	企業誘致等推進事業	■	33,924,052	70,239,412	35,299,570	B	A	B	A	継続
5	新工業用地整備事業基金管理事業	■	－	－	550,000,000	B	A	B	A	継続
6	商工業補助事業	■	1,209,849	1,233,835	1,504,242	B	B	B	A	継続
7	中小企業経営力強化事業		3,405,000	3,545,000	3,645,000	B	A	B	A	継続
8	中小企業金融円滑化事業		231,576,248	232,192,074	233,468,265	B	A	B	A	継続
9	計量法等検査事業		0	5,040	12,051	B	A	B	A	継続

施策評価（令和4年度実施施策）の結果

【分野：Ⅲ　しごとづくり分野】
【柱：1　商工観光・雇用就労】

施策名	**労働環境の整備**	担当部・課	経済環境部 商工観光課

1　施策概要

めざす成果	地域に雇用の場が確保され、生き生きと働いている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
事業費		162,009,847	117,207,775	151,351,766
特定財源	国庫支出金	40,931,000	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	6,000,000	6,055,000	6,000,000
一般財源		115,078,847	111,152,775	145,351,766
（うち政策的事業）		(4,227,296)	(0)	(0)
（うち一般事業）		(110,851,551)	(111,152,775)	(145,351,766)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
ハローワーク犬山管内の有効求人倍率	倍	1.08 (H28)	1.00	1.17	(85.5%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
就労対策としては市役所内に江南ワーキングステーションを常設していることや、若年者の就労機会の確保を目的として就職フェアを開催した。就職フェアは令和3年度より大きく参加者が増加しており、一定の成果が得られたものと考えられる。 すいとぴあ江南については、コロナ禍の影響を受け、利用料収入や利用者数が減少していることから、安定した施設運営を行うことができるよう、指定管理者等と協議を行っていく必要がある。

5　施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	就業相談等運営事業		2,470,252	2,553,312	2,525,397	B	A	B	A	継続
2	雇用促進事業		0	1,740	1,260	B	A	B	A	継続
3	中小企業退職金共済加入促進補助事業		283,200	614,400	464,400	B	A	B	A	継続
4	勤労者住宅資金･くらし資金融資預託金事業		6,000,000	6,000,000	6,000,000	B	A	B	A	継続
5	すいとぴあ江南維持運営事業		153,256,395	108,038,323	141,500,309	B	B	B	A	継続
6	すいとぴあ江南施設整備等事業		－	－	860,400	B	B	B	B	継続

施策評価（令和4年度実施施策）の結果

【分野：Ⅲ　しごとづくり分野】
【柱：1　商工観光・雇用就労】

施策名	**観光事業の推進**	担当部・課	経済環境部 商工観光課

1　施策概要

めざす成果	市民は地域の観光資源に親しみ、多くの観光客が訪れて、地域が活性化している

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
事業費		4,264,831	3,226,876	17,973,695
特定財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	1,617,000	592,000	0
一般財源		2,647,831	2,634,876	17,973,695
（うち政策的事業）		(465,000)	(355,000)	(3,140,000)
（うち一般事業）		(2,182,831)	(2,279,876)	(14,833,695)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
観光客数	人	1,805,038 （ H28 ）	1,885,000	988,919	(52.5%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
市としては江南市民花火大会の開催に伴い、補助金を交付した。市観光協会においては、観光ガイドブックのリニューアル、市観光協会ホームページの更新、ツイッターの活用、観光PR展等への参加のほか、江南駅地下道内へデジタルサイネージを設置し、映像を通して、観光資源の魅力について効果的な発信を行った。藤まつりについては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、公園内の環境整備にとどめたことから、観光客数は低迷した。

5　施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	観光推進事業	■	4,264,831	3,226,876	5,391,695	B	A	B	A	継続
2	江南市民花火大会補助事業		0	0	12,582,000	B	A	B	A	継続

施策評価（令和4年度実施施策）の結果

【分野：Ⅲ　しごとづくり分野】

【柱：2　農業振興】

施策名	**農業の安定経営のための支援と農業用施設の適正管理**	担当部・課	経済環境部 農政課

1　施策概要

めざす成果	農業従事者の経営が安定し、農地や農業用施設が適正に保全され、農地が有効活用されている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
事業費		174,809,061	185,983,817	164,340,757
特定財源	国庫支出金	0	0	249,000
	県支出金	16,491,000	17,879,000	17,352,489
	地方債	60,600,000	77,000,000	48,400,000
	その他	98,970	91,732	362,075
一般財源		97,619,091	91,013,085	97,977,193
（うち政策的事業）		(23,351,234)	(20,665,212)	(24,385,847)
（うち一般事業）		(74,267,857)	(70,347,873)	(73,591,346)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
認定農業者数	人	30 (H28)	30	22	(73.3%)
担い手への農地の利用集積面積	ha	8.2 (H28)	14.0	19.5	(139.3%)
市民菜園の面積	㎡	40,484 (H28)	40,484	39,440	(97.4%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
既存の事務事業で一定の成果を挙げることができているが、今後も耕作者の高齢化や農業の担い手不足による耕作放棄地が増加していくことが懸念される。現在の就農者への支援を継続しつつ、新たな担い手を増やす取り組みを行っていく必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	農業振興事業		1,706,177	1,378,014	2,665,373	B	A	B	A	継続
2	担い手育成支援事業		14,250,000	15,750,000	12,751,060	A	A	B	A	継続
3	農業者経営安定化事業		1,324,520	1,196,552	2,620,175	B	A	B	A	継続
4	農業団体等育成事業		531,967	487,956	511,526	B	A	B	A	継続
5	農地保全推進事業		11,633,860	8,755,817	10,707,923	B	A	B	A	継続
6	農地基本台帳整備事業		507,102	548,840	523,434	B	A	B	A	継続
7	農地中間管理事業推進事業		0	0	0	B	A	B	A	継続
8	市民菜園事業		0	0	0	B	A	B	A	継続
9	農業統計調査事業		-	-	0	B	A	B	A	継続
10	土地改良関係協議会支援事業		4,108,330	3,859,946	3,962,450	B	A	B	A	継続
11	国営造成施設管理体制整備促進事業(木津用水地区)負担事業		147,050	105,514	91,690	A	A	B	A	継続
12	県営水質保全対策事業(昭和用水地区)負担事業	■	11,457,525	16,361,410	2,054,837	A	A	B	A	継続
13	県営震災対策農業水利施設整備事業(中般若地区)負担事業	■	30,599,910	43,197,066	8,999,892	A	A	B	A	継続
14	県営水質保全対策事業(新岩倉用水地区)負担事業	■	1,930,456	483,199	1,251,449	A	A	B	A	継続
15	県営用排水施設整備事業(丹羽排水地区)負担事業	■	0	3,215,828	3,787,475	A	A	B	A	継続
16	宮田導水路上部整備事業	■	34,435,775	33,011,275	55,679,800	A	A	B	A	継続
17	県営特定農業用管水路特別対策事業(江南地区)負担事業		-	-	0	A	A	B	A	継続
18	県営たん水防除事業(新大江地区)負担事業	■	32,450	726,014	746,879	A	A	B	A	継続
19	大江排水機場施設維持管理負担事業	■	2,043,441	193,276	182,134	B	A	B	A	継続
20	宮田用水土地改良施設維持管理負担事業		6,981,895	6,981,895	7,038,128	B	A	B	A	継続
21	木津用水土地改良区負担事業		0	4,258	0	B	A	B	A	継続
22	親水･景観保全事業		5,222,980	5,224,223	3,453,748	B	A	B	A	継続
23	江南市土地改良区支援事業		4,281,163	5,000,717	4,894,231	B	A	B	A	継続
24	江南市土地改良区施設維持管理補助事業		32,000,000	30,000,000	30,214,883	B	A	B	A	継続
25	丹羽用水土地改良区支援事業		0	0	0	A	A	B	A	継続
26	昭和用排水土地改良区支援事業		6,090,090	4,182,837	4,416,249	B	A	B	A	継続
27	森林環境譲与税基金管理事業		5,524,370	5,319,180	7,787,421	B	A	B	A	継続

商工業の活性化と企業誘致の推進

事務事業名 ［業務活動名］	創業支援事業 ［創業支援事業］	担当課 グループ	商工観光課 商工・企業誘致
会計・款項目	一般・07-01-01	戦略プロジェクト	戦略政策①

1 事業概要

めざす成果	起業者が開業することにより、地域でのサービスが活発になる。
事業内容	創業支援事業計画に基づき、創業・起業に対して支援を行う。

2 実施内容

事業実績

創業支援事業計画に基づき、近隣市町や各商工会議所、商工会と合同で創業支援セミナーを開催するとともに、江南商工会議所と連携してワンストップ相談窓口を設置している。創業の基礎知識や資金調達、ビジネスプランの立て方などを学ぶ創業支援セミナーについては、参加者11名のうち、江南市からは4名の参加があった。また、江南市内で新たに起業する市民に対して、事業所（市街化区域内の空き店舗等に限る。）の賃借料や事業所の開設費用（創業の日までに完了するものに限る。）について、補助対象経費の2分の1以内の額（最大で60万円）を交付する創業支援補助制度により、令和4年度は事業所の開設費用として2件1,165,000円、賃借料として6件1,260,000円の補助金を交付した。

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	2,578,000	2,425,000	94.1%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					2,425,000

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
創業セミナー開催数	回	1	1

3 取り組みにおける課題

課　題	創業支援事業計画に位置付けた各種事業の利用がさらに増えるよう、施策を検討する必要がある。

事務事業名 [業務活動名]	新型コロナウイルス感染症経済対策事業 [江南市キャッシュレス決済ポイント還元事業]	担当課 グループ	商工観光課 商工・企業誘致
会計・款項目	一般・07-01-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	市内経済が活性化されている。
事業内容	新型コロナウイルス感染症に関する経済対策事業を実施する。

2 実施内容

事業実績

新型コロナウイルスの感染拡大の影響や、長引く物価高騰の影響を受けている市内事業者を支援するため、市内の対象店舗において、スマートフォン決済アプリを利用して買い物をした利用者に対し、支払い金額に応じたポイントを還元することにより、消費喚起を図った。

対象決済:PayPay、au PAY、d払い
還元率:最大20%

実施結果の概要

	対象期間	対象店舗	還元費用計
第1弾	令和4年 7月1日（金）～ 8月31日（水）	市内店舗 （大型店・チェーン店等を除く）	65,340,183 円 （1ｱｶｳﾝﾄあたり 上限5,000円）
第2弾	令和5年 1月6日（金）～ 2月5日（日）	市内店舗 （大型店・チェーン店等を含む）	188,857,154 円 （1ｱｶｳﾝﾄあたり 上限3,000円）
合計			254,197,337 円

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	284,181,000	272,327,810	95.8%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	214,952,000	4,050,000			53,325,810

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
振込漏れ件数	件	0	0
広報及びSNS等による周知回数	回	25	10

3 取り組みにおける課題

課　題	今後、緊急に経済対策事業を実施することになった場合、速やかに実行する必要があるため、今回の対策事業を参考とする必要がある。

商工業の活性化と企業誘致の推進

事務事業名 ［業務活動名］	新型コロナウイルス感染症経済対策事業 ［江南市事業継続応援金交付事業］	担当課 グループ	商工観光課 商工・企業誘致
会計・款項目	一般・07-01-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	市内経済が活性化されている。
事業内容	新型コロナウイルス感染症に関する経済対策事業を実施する。

2 実施内容

事業実績

コロナ禍で経済的に厳しい環境に置かれた市内中小事業者等が、原油価格や物価高騰などによって受ける影響を緩和し、事業の継続とコロナ禍からの回復が円滑に行われるよう、一定の要件を満たす市内中小事業者等に対し、1事業者あたり10万円の応援金を交付した。

申請期間　令和4年6月30日（木）～令和4年12月28日（水）まで
交付実績　357件（35,700,000円）

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	42,653,000	38,341,250	89.9%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	34,742,000				3,599,250

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
振込漏れ件数	件	0	0
広報及びSNS等による周知回数	回	25	10

3 取り組みにおける課題

課　題	今後、緊急に経済対策事業を実施することになった場合、速やかに実行する必要があるため、今回の対策事業を参考とする必要がある。

事務事業名 [業務活動名]	企業誘致等推進事業 [企業誘致等推進事業]	担当課 グループ	商工観光課 商工・企業誘致
会計・款項目	一般・07-01-01	戦略プロジェクト	戦略政策①

1 事業概要

めざす成果	企業のニーズに応えられる工業用地が確保され、積極的な企業誘致により立地が進んでいる。また、市内企業も積極的な再投資を行い、地域経済が活性化している。
事業内容	都市計画法第34条第12号該当区域等への企業誘致を推進する。愛知県産業立地推進協議会に参画し、成長産業誘致のための情報収集・資料提供及び産業立地に係るセミナー・研修会へ参加する。

2 実施内容

事業実績

「江南市企業誘致等基本方針」の目標である企業の新規誘致及び既存企業の定着を推進するため、企業訪問などを行い、企業へのPR活動を行った。
また、企業からの問い合わせや相談等には、ワンストップ窓口として伴走型の支援を行っており、現在、安良区域に製造業6社（平成28年度からの通算）の立地が決定した。

〈安良区域への立地実績〉

企業	業種	立地決定	操業開始
㈱芋銀	食料品製造業	平成29年12月	令和2年3月
眞和興業㈱	金属製品製造業	平成30年6月	令和元年6月
㈲横野製作所	金属製品製造業	平成31年3月	令和2年5月
社名未公表	食料品製造業	令和元年12月	未定
㈱アイチケン	木材・木製品製造業	令和3年3月	令和4年3月
朝日エンジニアリング㈱	金属製品製造業	令和3年5月	令和5年1月

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	36,574,000	35,298,574	96.5%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					35,298,574

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
産業立地セミナー等への参加回数	回	1	2
企業訪問数	事業所	23	30

3 取り組みにおける課題

課　題	安良区域では、企業立地が進んだことにより、立地が見込める区画は残りわずかとなっていることから、地権者の意向調査や企業のニーズ調査の結果を考慮したうえで、今後の安良区域における企業誘致について検討する必要がある。

商工業の活性化と企業誘致の推進

事務事業名 [業務活動名]	新工業用地整備事業基金管理事業 [新工業用地整備事業基金管理事業]	担当課 グループ	商工観光課 商工・企業誘致
会計・款項目	一般・07-01-01	戦略プロジェクト	戦略政策①

1 事業概要

めざす成果	新工業用地整備事業基金が適切に管理され、新工業用地整備事業に係る財政負担が平準化されている。
事業内容	新工業用地整備事業の経費の財源を確保するため、江南市新工業用地整備事業基金の設置、管理及び処分に関する条例に基づき、基金管理(積立・取崩)を行う。

2 実施内容

事業実績

江南市新工業用地整備事業基金の設置、管理及び処分に関する条例に基づき、曽本地区に新工業用地を整備するために必要な事業費を確保するため、基金を積み立てた。

決算状況

事業費(円)	予算額	決算額	執行率
	550,000,000	550,000,000	100.0%

決算額の内訳(円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					550,000,000

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
新工業用地整備事業基金の積立回数	回	1	1

3 取り組みにおける課題

課　題	曽本地区の整備については、開発想定区域内に所在する埋蔵文化財の発掘調査や周辺道路等の整備に多額の費用を要することが想定されているため、財源の確保と事業費の平準化を図るため、計画的な基金の積み立てが必要である。

事務事業名 [業務活動名]	商工業補助事業 [商工業補助事業]	担当課 グループ	商工観光課 商工・企業誘致
会計・款項目	一般・07-01-01	戦略プロジェクト	戦略政策①

1 事業概要

めざす成果	産業振興対策としての事業や商店街が行う共同事業等で魅力ある街づくりをするため補助することにより、商店街に賑わいを取り戻し、地域産業が活性化している。また、中小企業者が地域経済の重要な担い手となるよう支援することにより、賑わいと魅力あふれる江南市になり、豊かな市民生活ができる。
事業内容	商業団体が行う共同事業や街路灯等電気料、商業活性化推進事業、工業振興対策事業に対して事業費の一部を補助し、中小企業の振興に関する施策を実施する。

2 実施内容

事業実績

市内事業者や商店街等に対する補助金を交付した。また、令和元年度に制定した「江南市中小企業振興基本条例」に基づき、中小企業振興会議を設け、令和4年度については2回開催し、その会議の中で新たな中小企業振興施策について検討した。

〈交付実績〉

愛栄通発展会
古知野江南通商店街振興組合
古知野町朝日町発展会
江南駅前商店街協同組合
布袋商店街事業組合
赤東商店街振興組合
名草商店街振興組合
江南市商業活性化推進協議会
江南市工業振興対策協議会

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	2,441,000	1,504,242	61.6%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					1,504,242

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
補助件数	件	9	15

3 取り組みにおける課題

課　題	中小企業では、人材確保や事業承継などの課題が深刻化しており、早急に中小企業振興に係る施策に取り組む必要がある。

観光事業の推進

事務事業名 ［業務活動名］	観光推進事業 ［観光協会事業］	担当課 グループ	商工観光課 労働・観光
会計・款項目	一般・07-01-01	戦略プロジェクト	戦略政策①

1 事業概要

めざす成果	市観光協会等を通じて、観光事業の振興を図ることにより、地方文化の向上と経済の発展に寄与することができる。
事業内容	こうなん藤まつりの開催や観光資源の紹介、誘致宣伝、観光事業振興のための助成等を行う市観光協会に対して、補助を行う。

2 実施内容

事業実績

江南市観光協会を通じて、次に掲げる事業を行った。

・令和4年曼陀羅寺公園内の環境等整備
・第58回こうなん藤まつりの開催準備
・観光協会及び東海ふじ三昧の活動内容を紹介するパネル展の開催（こうなん産業フェスタ）
・江南観光ガイドブックの更新及び配付
・江南駅地下道内へのデジタルサイネージ設置
・各行催事等への助成、協力等
・その他事業

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	3,140,000	3,140,000	100.0%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					3,140,000

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
補助金等の交付回数	回	2	2

3 取り組みにおける課題

課　題	観光事業の振興を図るためには、市内外から誘客する観光事業の実施、支援している市観光協会が安定的に事業運営できることが重要であり、今後も、市の支援や協力を継続して行う必要がある。

事務事業名 ［業務活動名］	県営水質保全対策事業（昭和用水地区）負担事業 ［県営水質保全対策事業（昭和用水地区）負担事業］	担当課 グループ	農政課 農業基盤整備
会計・款項目	一般・06-01-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	事業を実施することにより漏水被害が防止でき、農業用水が安定して供給できる。
事業内容	事業費に対する市負担分を支出する。

2 実施内容

事業実績

愛知県が用水路の更新工事を施工するにあたり、県や関係市町との協議を実施した。また、事業費の江南市負担分の支払事務を行った。

○県営水質保全対策事業（昭和用水地区）

事業期間	平成29年度～令和7年度（予定）	
事業費	25,107,983 円	
江南市負担額	2,054,837 円	
事業内容	用水路工	10 m
進捗率	43.2 %	

事業費負担割合

国	50.0%		
県	40.0%		
地元	10.0%	江南市	81.84%
		大口町	6.68%
		扶桑町	11.48%

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	2,055,000	2,054,837	100.0%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					2,054,837

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
用水路工	m	10	50

3 取り組みにおける課題

課　題	農業用水を安定供給するため、早期に事業を進める必要がある。

農業の安定経営のための支援と農業用施設の適正管理

事務事業名 ［業務活動名］	県営震災対策農業水利施設整備事業（中般若地区）負担事業 ［県営震災対策農業水利施設整備事業（中般若地区）負担事業］	担当課 グループ	農政課 農業基盤整備
会計・款項目	一般・06-01-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	事業を実施することにより農業用水を安定して供給でき、作物の安定生産を図ることができる。
事業内容	事業費に対する市負担分を支出する。

2 実施内容

事業実績

愛知県が畑地かんがい揚水機場の更新工事を施工するにあたり、県と協議を実施した。また、事業費の江南市負担分の支払事務を行った。

○県営震災対策農業水利施設整備事業（中般若地区）

事業期間	平成29年度～令和6年度(予定)	
事業費	49,999,400 円	
江南市負担額	8,999,892 円	
事業内容	機場工	1 式
進捗率	84.4 %	

事業費負担割合

国	50.0%		
県	32.0%		
地元	18.0%	江南市	100.0%

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	9,000,000	8,999,892	100.0%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
			8,000,000		999,892

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
機場工	式	1	1

3 取り組みにおける課題

課　題	農業用水を安定供給するため、早期に事業を進める必要がある。

事務事業名 ［業務活動名］	県営水質保全対策事業（新岩倉用水地区）負担事業 ［県営水質保全対策事業（新岩倉用水地区）負担事業］	担当課 グループ	農政課 農業基盤整備
会計・款項目	一般・06-01-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	事業を実施することにより漏水被害が防止でき、農業用水が安定して供給できる。
事業内容	事業費に対する市負担分を支出する。

2 実施内容

事業実績

愛知県が用水路の更新工事を施工するにあたり、県や関係市町との協議を実施した。また、事業費の江南市負担分の支払事務を行った。

○県営水質保全対策事業（新岩倉用水地区）

事業期間	平成30年度～令和9年度（予定）	
事業費	415,999,825 円	
江南市負担額	1,251,449 円	
事業内容	用水路工	530 m
進捗率	39.3 %	

（減免額：161,260円（電気工作物等移設等控除額））

事業費負担割合

国	50.0%		
県	40.0%		
地元	10%－減免額	江南市	3.02%
		岩倉市	32.63%
		一宮市	24.54%
		小牧市	4.40%
		大口町	35.41%

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	1,257,000	1,251,449	99.6%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					1,251,449

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
用水路工	m	530	680

3 取り組みにおける課題

課　題	農業用水を安定供給するため、早期に事業を進める必要がある。

農業の安定経営のための支援と農業用施設の適正管理

事務事業名 ［業務活動名］	県営用排水施設整備事業（丹羽排水地区）負担事業 ［県営用排水施設整備事業（丹羽排水地区）負担事業］	担当課 グループ	農政課 農業基盤整備
会計・款項目	一般・06-01-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	事業を実施することにより受益地域のたん水被害が防止でき、排水の安全が確保できる。
事業内容	事業費に対する市負担分を支出する。

2 実施内容

事業実績

愛知県が実施計画を策定するにあたり、県や関係市町との協議を実施した。また、事業費の江南市負担分の支払事務を行った。

○県営用排水施設整備事業（丹羽排水地区）

事業期間	令和3年度～令和10年度（予定）
総事業費	52,999,100 円
江南市負担総額	3,787,475 円
事業内容	実施設計等 1 式
進捗率	2.5 %

事業費負担割合

国	50.0%		
県	29.0%		
地元	21.0%	江南市	34.03%
		犬山市	22.48%
		扶桑町	43.49%

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	3,788,000	3,787,475	100.0%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					3,787,475

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
実施設計等	式	1	1

3 取り組みにおける課題

課　題	地域のたん水被害を軽減、解消するため、早期に事業を進める必要がある。

事務事業名 [業務活動名]	宮田導水路上部整備事業 [宮田導水路上部整備事業]	担当課 グループ	農政課 農業基盤整備
会計・款項目	一般・06-01-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	地域住民の憩いの空間として開放することにより、農業水利施設への関心を深め、住民参加による施設の保全管理活動を促進し、地域社会の活性化が図られている。
事業内容	県営事業で上部の遊歩道等の整備を行い、その事業費に対する市負担分を支出する。また、左岸管理用道路については、市単独事業により整備する。

2 実施内容

事業実績

愛知県が宮田導水路上部整備を施工するにあたり、県との打合せや地元との調整を行った。また、事業費の江南市負担分の支払事務を行った。

○県営水環境整備事業（宮田導水路地区）

事業期間	平成24年度～令和6年度(予定)
事業費	179,999,600 円
江南市負担額	44,999,900 円
事業内容	遊歩道整備・植栽 522 m
進捗率	70.2 %

事業費負担割合

国	50.0%		
県	25.0%		
地元	25.0%	江南市	100.0%

○江南市単独事業
宮田導水路管理道路等整備工事

事業費	10,679,900 円
事業内容	管理用道路整備 317 m

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	56,283,000	55,679,800	98.9%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
			40,400,000		15,279,800

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
遊歩道整備延長	m	522	730
左岸管理用道路整備延長	m	317	430

3 取り組みにおける課題

課　題	計画通り事業を完了するため、地元関係者や関係機関と調整を図る必要がある。

農業の安定経営のための支援と農業用施設の適正管理

事務事業名 [業務活動名]	県営たん水防除事業(新大江地区)負担事業 [県営たん水防除事業(新大江地区)負担事業]	担当課 グループ	農政課 農業基盤整備
会計・款項目	一般・06-01-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	事業を実施することにより受益地域のたん水被害が防止でき、排水の安全が確保できる。
事業内容	事業費に対する市負担分を支出する。

2 実施内容

事業実績

愛知県が大江排水機場の更新工事を施工するにあたり、県や関係市と協議を実施した。また、事業費の江南市負担分の支払事務を行った。

○県営たん水防除事業(新大江地区)

事業期間	令和元年度～令和10年度(予定)
事業費	155,119,114 円
江南市負担額	746,879 円
事業内容	水槽工 1 式
進捗率	14.3 %

(減免額:9,327円(電気工作物等移設等控除額))

事業費負担割合

国	50.0%		
県	49.0%		
地元	1.0%-減免額	江南市	48.44%
		一宮市	51.56%

決算状況

事業費(円)	予算額	決算額	執行率
	752,000	746,879	99.3%

決算額の内訳(円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					746,879

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
水槽工	式	1	1

3 取り組みにおける課題

課題	地域のたん水被害を軽減、解消するため、早期に事業を進める必要がある。

事務事業名 [業務活動名]	大江排水機場施設維持管理負担事業 [大江排水機場施設維持管理負担事業]	担当課 グループ	農政課 農業基盤整備
会計・款項目	一般・06-01-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	大江排水機場のポンプ施設を改修することにより、適正な維持管理ができ、上流のたん水被害の軽減や下流の排水負担の軽減を図ることができる。
事業内容	事業費に対する市負担分を支出する。

2 実施内容

事業実績

大江排水機場の整備補修として実施した大江排水機場施設維持管理適正化事業における江南市負担分の支払事務を行った。

○大江排水機場施設維持管理負担事業（大江排水機場施設維持管理適正化事業）

事業期間	令和2年度～令和6年度(予定)
適正化事業賦課金	399,000 円
江南市負担額	182,134 円
事業内容	適正化事業 自家発電装置取替 1 式

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	183,000	182,134	99.5%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					182,134

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
負担金の支払	回	1	1

3 取り組みにおける課題

課　題	排水機場施設の老朽化等の対策を効率よく進める必要がある。

Ⅳ　ちいきづくり分野

施策評価（令和4年度実施施策）の結果

【分野：Ⅳ　ちいきづくり分野】
【柱：1　高齢者福祉】

施策名	**介護保険サービスの提供、介護保険事業の適正運営**	担当部・課	健康福祉部 高齢者生きがい課

1　施策概要

めざす成果	高齢者が介護予防に取り組み、介護が必要になっても地域で安心して暮らしている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
事業費		7,437,097,575	7,593,050,836	7,675,460,702
特定財源	国庫支出金	1,645,880,789	1,700,188,059	1,771,484,972
	県支出金	1,066,303,294	1,084,553,933	1,225,586,513
	地方債	0	0	0
	その他	2,047,628,674	1,981,084,080	2,031,935,796
一般財源		2,677,284,818	2,827,224,764	2,646,453,421
（うち政策的事業）		（62,818,688）	（138,434,612）	（147,489,432）
（うち一般事業）		（2,614,466,130）	（2,688,790,152）	（2,498,963,989）

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
高齢者人口に占める健康を保って暮らしている高齢者の割合	%	86.6 （ H28 ）	86.6	84.4	（97.5%）

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
要介護状態にならないように心身の状態の改善や生活機能全体の向上を図るため、介護予防・日常生活支援総合事業を実施するとともに、各種教室を開催することにより、介護予防に努めた。 また、介護が必要な状態になっても、必要な介護サービスを受けながら住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、市民、サービス事業者、市が一体となって、介護サービスの質と量の確保に努めることが重要となる。

5　施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	介護認定事業	■	50,039,180	53,291,629	62,720,694	B	A	B	A	継続
2	介護サービス給付管理事業		4,518,505	5,387,547	4,501,242	B	A	B	A	継続
3	介護保険給付事業		6,736,739,459	6,854,934,665	6,901,057,485	B	A	B	A	継続
4	介護サービス費負担軽減事業		7,860,173	4,899,313	958,935	B	A	B	A	継続
5	地域支援事業	■	391,553,712	414,942,206	421,184,824	B	A	B	A	継続
6	介護保険財務事務事業		206,784,299	227,960,059	175,129,131	B	A	B	A	継続
7	介護保険等事業計画策定・推進事業	■	4,545,960	323,968	2,111,904	B	A	B	A	継続
8	介護保険料賦課徴収事業		6,960,431	7,066,151	7,236,521	B	A	B	A	継続
9	介護保険システム等改修事業		7,964,000	10,461,000	88,000	B	A	B	A	継続
10	介護保険事業者指定及び指導事業		3,339,159	2,635,375	3,439,818	B	A	B	A	継続
11	介護施設等整備費補助事業	■	6,998,000	766,125	74,119,000	B	A	B	A	継続
12	介護サービス事業所等新型コロナウイルス感染症対策支援事業	■	9,794,697	10,382,798	22,913,148	B	A	B	A	継続

施策評価（令和4年度実施施策）の結果

【分野：Ⅳ　ちいきづくり分野】
【柱：1　高齢者福祉】

施策名	**在宅高齢者施策の充実**	担当部・課	健康福祉部 高齢者生きがい課

1　施策概要

めざす成果	高齢者が在宅で安心して暮らしている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
事業費		98,894,901	101,284,631	104,754,933
特定財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	8,708,704	9,424,979	10,430,017
一般財源		90,186,197	91,859,652	94,324,916
（うち政策的事業）		(5,828,420)	(5,665,556)	(5,447,276)
（うち一般事業）		(84,357,777)	(86,194,096)	(88,877,640)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
高齢者の在宅生活のための福祉サービスが充実していると感じる市民の割合	%	16.6 （ H29 ）	—	—	—
要介護認定の居宅サービス利用者の割合＊	%	62.8 （ H28 ）	64.9	66.8	(102.9%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
既存の事務事業の実施により、要支援高齢者への援助を行い、一定の成果を挙げることができた。後期高齢者人口の増加が見込まれる中、今後も日常生活の支援や見守りを必要とする高齢者の増加が予測される。

5　施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	日常生活支援事業	■	15,945,192	15,769,596	15,741,661	B	A	B	A	継続
2	要支援高齢者等援助事業		9,951,865	9,842,478	9,788,755	B	A	B	A	継続
3	老人保護措置事業		72,997,844	75,672,557	79,224,517	B	A	B	A	継続

施策評価（令和4年度実施施策）の結果

【分野：Ⅳ　ちいきづくり分野】
【柱：1　高齢者福祉】

施策名	**高齢者の生きがいづくりの促進**	担当部・課	健康福祉部 高齢者生きがい課

1　施策概要

めざす成果	高齢者が生きがいをもって充実した生活を送っている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
事業費		55,956,202	60,868,740	63,557,937
特定財源	国庫支出金	0	0	108,000
	県支出金	1,641,000	1,582,000	1,157,000
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
一般財源		54,315,202	59,286,740	62,292,937
（うち政策的事業）		(0)	(0)	(48,843)
（うち一般事業）		(54,315,202)	(59,286,740)	(62,244,094)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名　（＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
社会参加している高齢者の割合	%	34.1 （ H28 ）	—	—	—
地域活動に参加している高齢者の割合　＊	%	28.7 （ H28 ）	47.2	44.5	(94.3%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
シルバー人材センターや老人クラブの自主的な活動に対して補助金を交付し、既存の事務事業で一定の成果を挙げることができた。シルバー人材センター、老人クラブの会員数は減少傾向にあるものの、サロンや運動教室など、地域の集まりの場は少しずつ増えてきており、高齢者の社会参加の場は多様化している。

5　施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	高齢者生きがい促進事業		20,736,992	21,169,746	19,645,789	B	A	B	A	継続
2	高齢者福祉施設維持運営事業		33,527,441	37,820,561	42,079,127	B	A	B	A	継続
3	高齢者福祉施設整備等事業		－	－	0	B	A	B	A	継続
4	敬老事業		1,691,769	1,878,433	1,833,021	B	A	A	A	継続

施策評価（令和4年度実施施策）の結果

【分野：Ⅳ　ちいきづくり分野】
【柱：2　障害者福祉】

施策名	**地域福祉の推進**	担当部・課	健康福祉部 福祉課

1　施策概要

めざす成果	地域での福祉活動が行われ、障害者等が住み慣れた家庭や地域で安心・安全に生活している

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
事業費		64,269,838	66,482,909	73,165,170
特定財源	国庫支出金	6,854,408	9,609,753	8,672,667
	県支出金	3,907,203	4,882,725	4,424,201
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	8,404
一般財源		53,508,227	51,990,431	60,059,898
（うち政策的事業）		(5,352,107)	(47,124)	(4,541,258)
（うち一般事業）		(48,156,120)	(51,943,307)	(55,518,640)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
基幹相談支援センターへの相談件数	件	1,409 （ H28 ）	1,490	1,376	(92.3%)
成年後見制度利用支援件数	件	1 （ H28 ）	9	1	(11.1%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
既存の事務事業で一定の成果を挙げることはできているが、昨今は個人や世帯単位で複数分野の課題を抱え、専門的、複合的な支援を必要とするケースが増加し、以前にも増して相談ニーズが多様化しているため、各分野を横断した対応が必要になるなど、今まで以上に相談支援体制の強化が求められる。相談支援体制の強化においては、重層的支援体制の構築を検討しつつ、相談員等の専門職の人材確保及び人材育成による、質の向上を図る必要がある。

5　施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	地域福祉活動推進事業	■	102,107	47,124	362,650	A	A	B	A	継続
2	地域福祉計画策定事業	■	－	－	4,178,608	A	A	B	A	継続
3	基幹相談事業	■	23,902,367	31,712,721	31,718,782	A	A	B	A	継続
4	障害者支援区分認定審査事業		3,596,189	3,990,822	3,730,608	B	A	B	A	継続
5	権利擁護事業		401,056	439,815	910,704	B	A	B	A	継続
6	地域自殺対策事業		163,680	158,680	179,518	B	A	B	A	継続
7	自殺対策計画策定事業		－	－	374,000	B	A	B	A	継続
8	社会福祉法人等支援事業		36,104,439	30,133,747	31,710,300	B	A	B	A	継続

施策評価（令和4年度実施施策）の結果

【分野：Ⅳ　ちいきづくり分野】
【柱：2　障害者福祉】

施策名	**障害者の日常生活及び社会生活への支援**	担当部・課	健康福祉部 福祉課

1　施策概要

めざす成果	障害者が日常生活の支援を受け、能力にあった就労・社会参加をし、生活しやすい社会環境が整備されている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
事業費		2,173,175,659	2,357,154,127	2,592,328,000
特定財源	国庫支出金	972,948,764	1,077,834,802	1,186,663,879
	県支出金	478,342,363	526,080,711	576,266,199
	地方債	0	0	0
	その他	754,921	0	0
一般財源		721,129,611	753,238,614	829,397,922
（うち政策的事業）		(4,567,908)	(1,518,774)	(725,078)
（うち一般事業）		(716,561,703)	(751,719,840)	(828,672,844)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名　（＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
就労継続支援及び就労移行支援サービスの利用人数	人	182 （ H28 ）	196	287	(146.4%)
共同生活援助（グループホーム）の利用人数	人	44 （ H28 ）	57	89	(156.1%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
障害者に対する就労系サービス及び共同生活援助（グループホーム）の利用については、需要が増加する傾向にあり目標値を達成している。課題としては、今後の需要の高まりに対応するため、各事業所に社会福祉施設整備費補助金の活用を案内して充実化を図るとともに、障害者の高齢化、親亡き後を見据え、障害者の地域移行や地域生活の継続を推進していく必要がある。

5　施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額（円）			評価結果				
			令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	障害者手帳関係事業		0	0	0	A	A	B	A	継続
2	障害者手当等支給事業		200,113,758	173,902,741	190,485,729	A	A	B	B	継続
3	自立支援給付事業	■	1,898,232,796	2,114,873,019	2,338,412,217	A	A	B	A	継続
4	障害者福祉システム運用事業		5,167,248	8,318,216	4,562,140	B	A	B	B	継続
5	心身障害者小規模授産施設維持運営事業		23,542,393	21,913,933	19,182,392	B	A	B	A	継続
6	在宅障害者デイサービス施設「あゆみ」維持運営事業		36,807,317	33,544,229	34,947,875	B	A	B	A	継続
7	障害者等生活支援事業		4,780,147	4,601,989	4,737,647	B	A	B	A	継続

施策評価（令和4年度実施施策）の結果

【分野：Ⅳ　ちいきづくり分野】
【柱：2　障害者福祉】

施策名	**障害児への自立支援**	担当部・課	健康福祉部 福祉課

1　施策概要

めざす成果	障害児が療育支援や発達支援を受け、社会的に自立することができている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
事業費		23,189,090	22,244,737	21,259,126
特定財源	国庫支出金	3,405,427	3,135,658	3,577,712
	県支出金	2,416,714	1,567,780	1,788,801
	地方債	0	0	0
	その他	0	446,000	0
一般財源		17,366,949	17,095,299	15,892,613
（うち政策的事業）		(0)	(0)	(0)
（うち一般事業）		(17,366,949)	(17,095,299)	(15,892,613)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名　（＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 （達成率）
通所支援サービス（児童発達支援など）の利用人数	人	213 （ H28 ）	218	445	(204.1%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
障害児に対する通所支援サービスの利用については、需要が大きく増加しており、目標値を達成している。課題としては、障害児の障害種別や年齢に応じた支援ができるよう、市内において児童発達支援や放課後等デイサービス、障害児相談支援などを運営する事業所を対象として、障害者総合支援協議会相談支援部会における交流会を実施するなど、児童発達支援センターをはじめ市内他事業所との横のつながりを強化することで、各事業所において支援内容の充実化が図れるよう、環境整備に努める必要がある。

5　施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額（円）			評価結果				
			令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	わかくさ園維持運営事業		11,433,548	11,816,734	10,972,873	B	A	B	B	継続
2	児童発達支援センター業務委託事業		11,755,542	10,428,003	10,286,253	A	A	B	A	継続

施策評価（令和4年度実施施策）の結果

【分野：Ⅳ　ちいきづくり分野】
【柱：3　生活支援・福祉活動】

施策名	**被災者及び生活困窮者などへの自立支援**	担当部・課	健康福祉部 福祉課

1　施策概要

めざす成果	生活困窮者や被災者が支援を受け、自立している

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
事業費		1,085,788,082	1,645,502,905	1,727,761,483
特定財源	国庫支出金	757,473,216	1,392,286,335	1,307,349,707
	県支出金	9,490,573	6,365,694	9,797,317
	地方債	0	0	0
	その他	22,881,517	8,393,346	0
一般財源		295,942,776	238,457,530	410,614,459
（うち政策的事業）		(41,195)	(499)	(180,409,721)
（うち一般事業）		(295,901,581)	(238,457,031)	(230,204,738)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名　（＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 （達成率）
保護の廃止世帯数（死亡を除く）	件	28 （ H28 ）	30	26	(86.7%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
生活困窮者の中には、ひきこもり・傷病・障害・精神疾患・DV・多重債務・8050問題・ホームレスなどの多様な問題を抱える者が多く、また世帯の中にそれらを複雑に抱えるケースが増えている。これらのケースに対して適切な支援を行うため、個々の相談援助の技術を向上させるとともに、包括的な支援体制の整備を検討する必要がある。

5　施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	災害援護事業		130,000	200,000	181,260	B	A	B	A	継続
2	生活保護事業	■	1,037,781,995	923,956,215	932,935,502	A	A	B	A	継続
3	生活保護システム運用事業		4,307,124	3,887,040	4,010,312	B	A	B	A	継続
4	法定外援護事業		0	0	64,000	B	A	B	A	継続
5	中国残留邦人等生活支援事業		6,927,256	4,376,347	4,284,593	B	A	B	A	継続
6	生活困窮者住居確保給付金給付事業		17,478,200	11,237,613	3,162,650	B	A	B	A	継続
7	被保護者就労支援事業		1,920,455	1,977,799	1,873,955	B	A	B	A	継続
8	生活困窮者自立相談支援事業		10,495,857	11,426,905	9,502,930	B	A	B	A	継続
9	行旅死亡(病)人取扱事業		0	0	0	B	A	B	A	継続
10	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業	■	0	7,550,499	16,063,858	B	A	B	A	完了
11	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業	■	0	680,890,487	373,561,247	B	A	B	A	完了
12	電力･ガス･食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業	■	－	－	382,121,176	B	A	B	A	完了

施策評価（令和4年度実施施策）の結果

【分野：Ⅳ　ちいきづくり分野】
【柱：3　生活支援・福祉活動】

施策名	**生活保護世帯の生徒への学習支援**	担当部・課	健康福祉部 福祉課

1　施策概要

めざす成果	生活保護世帯の高校進学率を高め、貧困の連鎖を防止する

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
事業費		0	0	0
特定財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
一般財源		0	0	0
（うち政策的事業）		(0)	(0)	(0)
（うち一般事業）		(0)	(0)	(0)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
生活保護世帯の高校進学率	%	100.0 （ H28 ）	100.0	100.0	(100.0%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
本市においては、生活保護世帯の高校進学率は100%であるが、全国的には生活保護世帯の子どもの高等学校・大学等への進学率が、全世帯の子どもより低いという現状の中、貧困の連鎖を断ち切り、生活保護世帯の子どもの将来の自立を助長する必要がある。中学生・高校生がいる生活保護世帯に対しては、経済的な理由で進学をあきらめることがないよう、担当ケースワーカーが進路についての相談・助言を行い、適切な支援を実施していく。

施策評価（令和4年度実施施策）の結果

【分野：Ⅳ　ちいきづくり分野】
【柱：3　生活支援・福祉活動】

施策名	**社会福祉関係団体などへの育成支援**	担当部・課	健康福祉部 福祉課

1　施策概要

めざす成果	社会福祉関係団体等が地域の福祉活動を積極的に行っている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
事業費		953,027	787,200	1,493,422
特定財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	87,444	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	125,000	0
一般財源		865,583	662,200	1,493,422
（うち政策的事業）		(0)	(0)	(0)
（うち一般事業）		(865,583)	(662,200)	(1,493,422)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
社会福祉関係の団体数	団体	14 （ H28 ）	17	12	(70.6%)
社会福祉関係の参加人数	人	184 （ H28 ）	220	164	(74.5%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
既存の社会福祉関係団体に所属する会員の高齢化が進展し、参加人数が伸び悩んでいる。その結果、団体自体の存続も困難となっている。社会福祉関係団体の活動を支えるため、市と社会福祉協議会が連携し、関係団体・関係機関と協働することで、地域に根ざした地域福祉活動を推進していく。

5　施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	社会福祉関係団体育成事業		504,000	321,053	856,200	B	A	B	A	継続
2	障害者団体育成事業		122,740	131,010	150,000	B	A	B	A	継続
3	日本赤十字社支援事業		0	0	0	B	A	B	A	継続
4	江南市平和祈念戦没者追悼式事業		238,843	335,137	487,222	B	A	B	A	継続
5	戦没者遺族等援護事業		87,444	0	0	B	A	B	A	継続
6	軍人恩給事務事業		0	0	0	B	A	B	A	継続

施策評価（令和4年度実施施策）の結果

【分野：Ⅳ　ちいきづくり分野】
【柱：3　生活支援・福祉活動】

施策名	**民生委員活動などによる生活支援**	担当部・課	健康福祉部 福祉課

1　施策概要

めざす成果	生活困窮者や高齢者等は、民生委員等の支援を受け、問題を解決し、安定した生活をしている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
事業費		7,723,693	6,743,687	6,812,175
特定財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	4,330,093	4,429,737	4,478,256
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
一般財源		3,393,600	2,313,950	2,333,919
（うち政策的事業）		(0)	(0)	(0)
（うち一般事業）		(3,393,600)	(2,313,950)	(2,333,919)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
民生委員が相談を受け、支援した件数	件	2,447 （ H28 ）	2,540	2,507	(98.7%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
民生委員児童委員の活動は、高齢化及び核家族化の進展により、相談内容が複雑・多様化しており、さらには生活困窮者への支援や地域での見守り活動など、重要度が増加している。このような中、担い手不足は顕著な状況にあり、改選期には後任の選出が困難になってきている。 民生委員児童委員が安心して相談業務を行うことができ、必要な支援へのつなぎ役になれるよう、重層的支援の体制を整備していく必要がある。

5　施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	民生委員事業		7,649,593	6,709,487	6,698,175	B	A	B	A	継続
2	民生委員推薦会事業		74,100	34,200	114,000	B	A	B	A	継続

施策評価（令和4年度実施施策）の結果

【分野：Ⅳ　ちいきづくり分野】

【柱：4　健康づくり】

施策名	**健康の増進・保持**	担当部・課	健康福祉部 健康づくり課

1　施策概要

めざす成果	自らが疾病予防に取り組んでいる

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
事業費		133,219,667	142,349,984	130,551,066
特定財源	国庫支出金	1,544,000	3,747,000	666,000
	県支出金	4,596,000	4,698,000	4,795,000
	地方債	0	0	0
	その他	1,586,600	2,214,700	2,701,900
一般財源		125,493,067	131,690,284	122,388,166
（うち政策的事業）		(6,137,808)	(6,082,793)	(7,238,838)
（うち一般事業）		(119,355,259)	(125,607,491)	(115,149,328)

3　成果の状況

☀：90%以上達成した　☁：70%以上達成した　☂：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
肺がん検診精密検査受診率	%	73.1 （ H28 ）	77.9	79.8	☀ (102.4%)
大腸がん検診精密検査受診率	%	75.1 （ H28 ）	77.5	78	☀ (100.6%)
こうなん健康マイレージ優待カード交換者数	人	269 （ H28 ）	660	249	☂ (37.7%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
令和3年度から精密検査未受診者へ受診勧奨を開始した結果、精密検査受診率は目標値を達成している。 しかし、国の目標値90%にはまだ到達していないため、今後も受診勧奨を継続していく。 こうなん健康マイレージ事業の参加者数は横ばいの状況である。優待カード「まいか」の交換者をみると65歳以上の繰り返しの参加が半数を占めていることから、働く世代の参加者数の増加に向けて対策を検討していく。

5　施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	健康管理事業	■	125,967,881	135,711,541	121,600,530	B	A	B	A	継続
2	健康推進事業		7,251,786	6,638,443	6,757,638	B	A	B	B	継続
3	学生教育･実習事業		0	0	0	B	A	B	A	継続
4	健康日本21こうなん計画策定等事業	■	－	－	1,529,000	B	B	B	A	継続
5	がん患者アピアランスケア支援事業		－	－	663,898	A	A	B	A	継続

施策評価（令和4年度実施施策）の結果

【分野：Ⅳ　ちいきづくり分野】
【柱：4　健康づくり】

施策名	**感染症予防**	担当部・課	健康福祉部 健康づくり課

1　施策概要

めざす成果	必要な予防接種を受け、感染症にかかることなく健康を維持している

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
事業費		356,636,091	1,173,382,590	1,025,626,319
特定財源	国庫支出金	59,633,000	896,767,316	703,391,268
	県支出金	24,427,900	2,062	23,443,905
	地方債	0	0	0
	その他	3,630,190	6,053,595	4,098,090
一般財源		268,945,001	270,559,617	294,693,056
（うち政策的事業）		(9,409)	(0)	(0)
（うち一般事業）		(268,935,592)	(270,559,617)	(294,693,056)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名　（＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
予防接種（高齢者のインフルエンザ）接種率	%	57.2 （ H28 ）	59.6	70.3	(118.0%)
予防接種（高齢者用肺炎球菌）接種率	%	51.7 （ H28 ）	53.3	24.2	(45.4%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
高齢者インフルエンザ予防接種は新型コロナウイルス感染症の重症化予防から接種費用を無料としたため、令和4年度の目標値は達成することができた。高齢者用肺炎球菌ワクチン予防接種は目標値を下回る接種率であった。平成27年度に対象者となり接種しなかった方に再度接種の機会が与えられた70歳以上の接種率が20%未満と低く、接種率の低下の要因となっている。令和6年度以降は65歳の方のみ対象となる予定となっているため、今後は、予防接種の対象者が接種の重要性を把握しやすくなるよう、周知方法等の工夫に努める必要がある。

5　施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	感染症予防･対策事業		1,511,251	161,051	199,456	B	A	B	A	継続
2	予防接種事業	■	322,100,477	273,240,728	321,458,794	A	A	B	A	継続
3	狂犬病予防事業		4,394,442	4,189,330	4,513,561	B	A	B	A	継続
4	新型コロナウイルスワクチン接種事業	■	28,629,921	895,791,481	699,454,508	B	A	B	A	継続

施策評価（令和4年度実施施策）の結果

【分野：Ⅳ　ちいきづくり分野】
【柱：4　健康づくり】

施策名	**母子保健**	担当部・課	健康福祉部 健康づくり課

1　施策概要

めざす成果	母子が健康保持に積極的に取り組み、母子共に健康に暮らしている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
事業費		143,345,983	105,345,674	107,849,860
特定財源	国庫支出金	48,331,963	8,574,176	12,361,433
	県支出金	2,876,923	2,606,613	2,985,645
	地方債	0	0	0
	その他	1,586,690	1,766,210	1,431,840
一般財源		90,550,407	92,398,675	91,070,942
（うち政策的事業）		(327,695)	(3,026,878)	(2,356,716)
（うち一般事業）		(90,222,712)	(89,371,797)	(88,714,226)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名　（＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
乳児家庭全戸訪問の実施率	%	95.2 （ H28 ）	↑	95.8	(100.6%)
育てにくさを感じた時に対処できる親の割合＊	%	82.5 （ H29 ）	92.5	84.4	(91.2%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
母子健康手帳を0～20歳までの成長記録を記入できる親子健康手帳とし交付した。新生児聴覚検査費の一部を助成した。「伴走型相談支援」及び「出産・子育て応援給付金」の一体的実施事業（出産・子育て応援事業）を開始した。早期からの産後うつ予防として、産婦健康診査費助成を1回分追加することや産後ケア事業の利用しやすい環境の整備を図る必要がある。子育て世代包括支援センター（基本型）兼子ども家庭総合支援事業や関係機関との連携を強化し、妊娠・出産・子育て期にわたり総合的相談支援を提供する。

5　施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	母子健康管理事業		81,950,303	79,814,352	80,978,180	B	A	B	A	継続
2	母子保健事業		9,164,486	10,565,473	10,380,346	A	A	B	B	継続
3	子育て世代包括支援センター運営事業	■	5,952,110	8,276,378	11,929,716	A	A	B	A	継続
4	養育医療給付事業		7,809,372	6,689,471	4,561,618	B	A	B	A	継続

施策評価（令和4年度実施施策）の結果

【分野：Ⅳ　ちいきづくり分野】
【柱：4　健康づくり】

施策名	**医療体制の整備**	担当部・課	健康福祉部 健康づくり課

1　施策概要

めざす成果	市民が安心して医療を受けている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
事業費		216,662,915	222,922,212	253,873,319
特定財源	国庫支出金	15,802,000	14,903,000	39,801,000
	県支出金	278,660	9,000	11,000
	地方債	0	0	0
	その他	4,757,383	6,726,668	18,421,009
一般財源		195,824,872	201,283,544	195,640,310
（うち政策的事業）		（146,005,000）	（146,087,000）	（147,032,000）
（うち一般事業）		（49,819,872）	（55,196,544）	（48,608,310）

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名　（＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
かかりつけ医をもっている市民の割合	%	70.4 （ H29 ）	—	—	—
病院などの医療体制が整い、安心して暮らしていると感じる市民の割合	%	69.1 （ H29 ）	—	—	—
休日急病診療所受診数（インフルエンザを除く）　＊	人	1,196 （ H28 ）	2,000	1,300	（65.0%）

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
第2次救急医療機関等の負担軽減を図るため、休日急病診療所において屋外等で発熱患者の診察と抗原定性検査を実施した。市民が医療機関を受ける環境を確保するため、医療等を継続し続けた医療機関等に応援金を交付し、休日急病診療所における発熱患者の受入体制を継続する必要がある。また、第2次救急医療を行う医療機関に対し社会情勢の変化とそれに伴う救急医療現場の変化に合わせて関係市町で補助金の交付額を見直し、地域の救急医療体制を維持する必要がある。

5　施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	休日急病診療所維持運営事業	■	46,084,638	48,137,350	51,986,778	B	A	B	A	継続
2	地域医療推進支援事業	■	38,227,627	41,690,364	65,293,847	B	A	B	A	継続
3	江南厚生病院建設費補助事業	■	123,318,000	123,318,000	123,318,000	B	A	B	A	完了
4	保健センター維持運営事業		8,892,650	8,489,498	13,274,694	B	A	B	A	継続
5	骨髄提供者等支援事業		140,000	0	0	B	A	C	A	継続

施策評価（令和4年度実施施策）の結果

【分野：Ⅳ　ちいきづくり分野】
【柱：5　保険年金】

施策名	**医療保険の健全運営**	担当部・課	健康福祉部 保険年金課

1　施策概要

めざす成果	被保険者の健康意識が向上し、医療保険制度の健全運営により市民が安心して暮らしている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
事業費		12,454,213,192	12,754,948,420	12,790,543,364
特定財源	国庫支出金	98,905,812	77,079,649	80,943,314
	県支出金	6,921,788,159	7,148,732,391	6,992,641,470
	地方債	0	0	0
	その他	1,460,750,754	1,483,039,466	1,555,625,585
一般財源		3,972,768,467	4,046,096,914	4,161,332,995
（うち政策的事業）		(2,233,600)	(0)	(0)
（うち一般事業）		(3,970,534,867)	(4,046,096,914)	(4,161,332,995)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
特定健康診査受診率	%	44.8 （ H28 ）	58.0	45.1	(77.8%)
後発医薬品の使用割合	%	70.6 （ H28 ）	77.0	82.8	(107.5%)
後期高齢者健康診査受診率	%	51.0 （ H28 ）	51.0	48.3	(94.7%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
特定健康診査受診率については、新型コロナウイルス感染症の影響が薄れて改善した令和3年度の反動で、令和4年度は低下したと考えられる。継続的に受診することの重要性を改めて周知していく必要がある。後発医薬品の使用については、使用を促す差額通知書を今後も継続して送付することで意識の向上を図る。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	保険資格異動事業		0	0	0	A	A	B	A	継続
2	保険税賦課事業		5,236,065	3,621,752	5,216,498	A	A	B	A	継続
3	収納対策事業		4,578,879	5,222,591	5,317,072	A	A	B	A	継続
4	国民健康保険システム改修事業	■	9,625,000	8,217,000	8,250,000	A	A	B	A	継続
5	保険推進事業		19,595,808	14,155,421	19,349,817	A	A	B	A	継続
6	共同電算処理事業		7,747,255	8,400,435	8,350,985	A	A	B	A	継続
7	国民健康保険運営協議会事務事業		0	189,940	121,540	A	A	B	A	継続
8	保険給付事業		6,177,962,054	6,476,335,886	6,340,657,354	A	A	B	A	継続
9	国民健康保険事業費納付金支払事業		2,528,213,662	2,476,120,051	2,551,513,897	A	A	B	A	継続
10	特定健康診査･特定保健指導事業	■	73,370,997	83,060,443	79,348,623	A	A	B	A	継続
11	総合健康診査事業		22,190,027	26,096,330	25,101,452	A	A	B	A	継続
12	医療費通知事業		4,260,889	4,235,560	4,123,888	A	A	B	A	継続
13	後発医薬品差額通知事業		74,624	70,621	77,609	A	A	B	A	継続
14	データヘルス推進事業		2,759,294	986,798	879,162	A	A	B	A	継続
15	福祉医療費助成事業	■	520,448,578	547,790,972	545,284,709	A	A	B	A	継続
16	子ども医療費助成事業	■	394,422,787	448,571,964	498,426,445	A	A	B	A	継続
17	後期高齢者医療支援事業		2,588,611,795	2,556,521,394	2,600,277,384	A	A	B	A	継続
18	後期高齢者健康診査事業		88,409,411	90,115,235	92,944,627	A	A	B	A	継続
19	後期高齢者人間ドック助成事業		6,706,067	5,236,027	5,302,302	A	A	B	A	継続

施策評価（令和4年度実施施策）の結果

【分野：Ⅳ　ちいきづくり分野】
【柱：5　保険年金】

施策名	**国民年金制度の理解促進**	担当部・課	健康福祉部 保険年金課

1　施策概要

めざす成果	国民年金制度への理解が深まり、届出や保険料の納付が適正に行われている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
事業費		3,228,124	2,584,232	2,801,507
特定財源	国庫支出金	3,228,124	2,584,232	2,801,507
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
一般財源		0	0	0
（うち政策的事業）		(0)	(0)	(0)
（うち一般事業）		(0)	(0)	(0)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名　（＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
国民年金保険料納付率	%	71.8 （ H28 ）	↑	82.3	(114.6%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
国民年金保険料の納付（特に前納制度）や免除制度について、丁寧に説明を行うことで、一宮年金事務所管内における平均納付率を上回る納付率を維持することができた。今後も被保険者の状況に応じたきめの細かい窓口対応を行っていく必要がある。

5　施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	国民年金事業		3,228,124	2,584,232	2,801,507	B	A	B	A	継続

施策評価（令和4年度実施施策）の結果

【分野：Ⅳ　ちいきづくり分野】
【柱：6　防災・交通安全・地域防犯】

施策名	**災害対策活動の充実・強化、有事対策の確立**	担当部・課	都市整備部 防災安全課

1　施策概要

めざす成果	災害への備えが行われている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
事業費		92,281,352	36,717,984	61,228,839
特定財源	国庫支出金	50,038,536	24,243	21,527,000
	県支出金	2,539,000	61,000	0
	地方債	0	0	0
	その他	533,224	2,093,884	653,726
一般財源		39,170,592	34,538,857	39,048,113
（うち政策的事業）		(8,114,220)	(2,689,055)	(2,938,452)
（うち一般事業）		(31,056,372)	(31,849,802)	(36,109,661)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
非常持ち出し品や食糧などを準備している市民の割合	%	27.2 （ H28 ）	—	—	—
防災用資機材助成の申請率	%	79.7 （ H28 ）	91.9	77.0	(83.8%)
危機管理体制が整い、安心して暮らしていると感じる市民の割合	%	23.0 （ H29 ）	—	—	—

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
防災用資機材助成をここ数年申請されなかった地区においては、今後、聞き取りなどを行いアドバイス等により申請率の向上を図る必要がある。

5　施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	自主防災組織運営事業		2,014,920	2,720,871	2,468,162	A	A	B	B	継続
2	国土強靭化地域計画推進事業		－	－	0	A	A	B	B	継続
3	地域防災計画修正事業		68,400	57,000	57,000	A	A	B	B	継続
4	業務継続計画修正事業		0	0	0	A	A	B	B	継続
5	災害時対応事業	■	59,853,956	4,070,808	26,845,483	A	A	B	B	継続
6	防災センター維持運営事業		13,196,360	13,023,473	15,545,384	B	A	B	A	継続
7	防災システム運用事業		2,485,560	632,280	632,280	B	A	B	B	継続
8	防災行政無線維持管理事業		8,577,068	8,654,027	8,830,391	B	A	B	B	継続
9	防災行政無線等電源装置更新事業		457,600	5,390,000	2,827,000	B	A	B	B	継続
10	通信ネットワーク事業		1,527,170	2,146,247	3,155,925	B	A	B	B	継続
11	総合防災訓練事業		686	0	551,775	A	A	B	B	継続
12	災害救助事業		240,372	23,278	315,439	B	A	B	A	継続
13	被災地支援事業		0	0	0	B	B	B	B	継続
14	有事関連事業		0	0	0	B	A	B	A	継続
15	危機管理事業		1,260	0	0	B	B	B	A	継続

施策評価（令和4年度実施施策）の結果

【分野：Ⅳ　ちいきづくり分野】
【柱：6　防災・交通安全・地域防犯】

施策名	**交通安全及び防犯施策の推進**	担当部・課	都市整備部 防災安全課

1　施策概要

めざす成果	交通安全施策と防犯施策の推進により、安心・安全な地域づくりができている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
事業費		78,531,685	80,253,242	83,000,219
特定財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	2,116,000	2,443,710	1,460,610
	地方債	0	0	0
	その他	3,225,560	93,267	54,350
一般財源		73,190,125	77,716,265	81,485,259
（うち政策的事業）		(1,117,000)	(0)	(0)
（うち一般事業）		(72,073,125)	(77,716,265)	(81,485,259)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名　（＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
交通事故発生件数（人身事故）	件	581 （ H28 ）	536	424	(126.4%)
犯罪発生件数	件	819 （ H28 ）	754	476	(158.4%)
地域安全パトロール実施率	%	89.9 （ H28 ）	95.4	88.4	(92.7%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
コロナ禍のため、地域安全パトロールなどの各種活動が以前と比較して制約を受けるなか、一定の成果を挙げることができたが、交通安全や犯罪防止に対する市民からのニーズは年々高まっていることから、江南警察署、江南防犯協会連合会、江南交通安全協会、地域安全パトロール隊などの関係機関との連携をより強化する必要がある。

5　施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	交通安全対策事業		20,558,917	21,247,618	19,268,687	A	A	B	A	継続
2	交通安全施設整備事業		11,893,200	10,015,104	12,665,400	A	A	B	B	継続
3	交通安全施設管理事業		16,392,807	16,993,750	19,700,463	A	A	B	A	継続
4	放置自転車対策事業		11,181,455	11,685,554	13,406,347	B	A	B	A	継続
5	防犯対策事業		18,505,306	20,311,216	17,959,322	A	A	B	A	継続

施策評価（令和4年度実施施策）の結果

【分野：Ⅳ　ちいきづくり分野】
【柱：7　消防・救急】

施策名	**消防体制の充実（消防総務課）**	担当部・課	消防本部 消防総務課

1　施策概要

めざす成果	消防・救急体制が充実している

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
事業費		121,827,373	221,693,561	146,724,597
特定財源	国庫支出金	6,611,000	16,425,900	0
	県支出金	3,322,000	0	0
	地方債	4,900,000	95,200,000	0
	その他	1,269,217	3,428,621	2,587,180
一般財源		105,725,156	106,639,040	144,137,417
（うち政策的事業）		(3,449,040)	(9,835,210)	(47,076,383)
（うち一般事業）		(102,276,116)	(96,803,830)	(97,061,034)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名　（＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
消防団員（水防団員）の充足率	%	99.5 （ H28 ）	100.0	100.0	(100.0%)
救急救命士運用者数	人	17 （ H28 ）	20	19	(95.0%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
新型コロナウイルス感染症の拡大防止から、各種イベントの中止等により消防団の加入促進を図る機会が減少したが、各消防分団の協力により消防団員の充足率100%を確保することができた。 また、高規格救急自動車4台を適正に運用するため、年齢構成などを考慮し、救急救命士の増員を図る必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	職員管理事務		369,979	370,000	369,474	B	A	B	A	継続
2	消防学校等入校事業		1,871,563	2,579,780	3,081,183	B	A	B	A	継続
3	救急救命士養成事業		39,280	1,981,180	2,001,170	B	A	B	A	継続
4	職場環境形成事業	■	314,695	7,180	366,190	B	A	B	A	継続
5	福利厚生事業		5,583,978	4,911,553	4,569,203	B	A	B	A	継続
6	公務災害請求事業		544,418	544,418	545,410	B	A	B	A	継続
7	表彰事業		132,320	113,520	133,980	B	A	B	A	継続
8	消防団運営事業		19,171,830	21,380,446	23,861,558	B	A	B	A	継続
9	消防団火災警備支援事業		0	0	0	B	A	B	A	継続
10	消防団充実強化事業	■	1,465,360	1,563,228	1,877,508	B	A	B	A	継続
11	水防団訓練事業		1,991,000	1,991,000	1,991,000	B	A	B	A	継続
12	消防連携事業		26,959,338	89,569,575	28,068,539	B	A	B	A	継続
13	市有財産管理事業		19,377,092	19,080,439	20,701,375	B	B	B	A	継続
14	消防施設整備等事業		23,371,700	12,430,000	2,831,675	B	B	B	A	継続
15	消防車両更新等事業	■	10,166,080	52,879,190	11,474,415	A	B	C	A	継続
16	消防車両整備保全事業		10,468,740	11,945,052	11,356,917	B	B	B	A	継続
17	はしご自動車オーバーホール事業	■	-	347,000	33,495,000	B	B	B	A	継続

施策評価（令和4年度実施施策）の結果

【分野：Ⅳ　ちいきづくり分野】
【柱：7　消防・救急】

施策名	**市民・事業者の防火意識・防火体制の向上**	担当部・課	消防本部 消防予防課

1　施策概要

めざす成果	防火対象物や危険物施設等の安全対策指導が徹底されている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
事業費		1,744,989	2,024,110	2,092,981
特定財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	241,453	250,820	262,312
一般財源		1,503,536	1,773,290	1,830,669
（うち政策的事業）		（128,943）	（202,716）	（202,668）
（うち一般事業）		（1,374,593）	（1,570,574）	（1,628,001）

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名　（＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
防火管理者の選任率	%	89.8 （ H28 ）	91.3	94.3	（103.3%）
優良危険物施設率	%	99.7 （ H28 ）	100.0	100.0	（100.0%）
住宅用火災警報器の設置率	%	66.0 （ H28 ）	75.0	73.0	（97.3%）

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
防火管理者が未選任の事業所を抽出し、直接訪問することなどにより粘り強く資格取得を促し、着実に成果が上がっている。しかし、防火管理者が転勤等で不在になることや資格を未取得のまま新規事業を行うことで未選任事業所が存在している。

5　施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	火災予防普及啓発事業		201,647	154,434	266,315	B	A	B	A	継続
2	火災調査報告事業		252,458	196,229	157,320	B	A	B	A	継続
3	予防統計事業		764,925	1,065,111	1,057,271	B	A	B	A	継続
4	住宅防火推進事業		5,190	5,660	0	B	A	B	A	継続
5	火災予防指導事業		0	0	0	B	A	B	A	継続
6	消防同意･消防用設備等設置維持事業		70,976	76,417	72,734	B	A	B	A	継続
7	防火管理事業	■	128,943	202,716	202,668	B	A	B	A	継続
8	防火対象物立入検査事業		72,637	73,153	74,781	B	A	B	A	継続
9	危険物規制施設設置(変更)許可事業		66,508	85,445	82,028	B	A	B	A	継続
10	危険物製造所等立入検査事業		170,445	164,945	176,814	B	A	B	A	継続
11	危険物安全協会事業		0	0	0	B	A	B	A	継続
12	煙火消費許可、立入検査等事業		0	0	3,050	B	A	B	A	継続
13	液化石油ガス届出受理等事業		11,260	0	0	B	A	B	A	継続

施策評価（令和4年度実施施策）の結果

【分野：Ⅳ　ちいきづくり分野】
【柱：7　消防・救急】

施策名	**消防体制の充実（消防署）**	担当部・課	消防本部 消防署

1　施策概要

めざす成果	消防・救急体制が充実している

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
事業費		21,280,903	30,373,120	34,888,815
特定財源	国庫支出金	29,000	0	314,000
	県支出金	0	1,870,000	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
一般財源		21,251,903	28,503,120	34,574,815
（うち政策的事業）		(5,280,200)	(3,740,000)	(16,000)
（うち一般事業）		(15,971,703)	(24,763,120)	(34,558,815)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名　（＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
消防水利の充足率	%	84.1 （ H28 ）	84.9	84.5	(99.5%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
地元への土地返還により防火水槽を撤去したが、消火栓を新設することで概ね目標通りの充足率となった。 防火水槽の耐震化については、これまでに施工した4基に一部不具合が見つかり、また、原因の究明には至らず同施工方法での継続が困難なことから、令和4年度は未実施となった。 南海トラフ巨大地震の発生については継続して危惧されていることから、早期に耐震化計画を完了する必要があるため、新たな工法を検討し進めていく。

5　施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	消防活動環境推進事業		268,101	493,112	2,465,044	B	A	B	A	継続
2	消防団員訓練指導事業		96,230	67,608	415,992	B	A	C	A	継続
3	式典事業		2,550	24,380	41,039	B	A	B	A	継続
4	消防水利整備事業		15,634,022	24,178,020	31,966,740	A	A	B	A	継続
5	防火水槽震災対応化事業		5,280,000	5,610,000	0	A	A	C	A	継続

施策評価（令和4年度実施施策）の結果

【分野：Ⅳ　ちいきづくり分野】
【柱：7　消防・救急】

施策名	**火災・救急救助体制の強化**	担当部・課	消防本部 消防署

1　施策概要

めざす成果	救急・救助や消火活動において、迅速・的確に対応している

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
事業費		21,523,222	34,012,307	16,962,164
特定財源	国庫支出金	7,359,000	12,038,757	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	3,312,000	781,000
一般財源		14,164,222	18,661,550	16,181,164
（うち政策的事業）		（308,802）	（206,937）	（317,443）
（うち一般事業）		（13,855,420）	（18,454,613）	（15,863,721）

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
応急手当講習の受講者数	人	7,021 （ H28 ）	6,000	4,311	（71.9%）
処置範囲拡大救急救命士運用者数	人	16 （ H28 ）	19	19	（100.0%）
心拍再開率	%	46.7 （ H28 ）	46.9	26.1	（55.7%）

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
応急手当講習会は感染防止対策を講じ、前年度を上回る実施回数及び受講者数となった。 処置範囲拡大救急救命士の運用者数は、計画どおり養成した。 心拍再開率については、救急現場に居合せた人の応急手当実施率や、傷病者の発見状況などをさらに詳しく分析し、目標を達成できるよう努めていく。

5　施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	救急事業		12,576,596	20,093,620	5,983,741	B	A	B	A	継続
2	救助事業		1,564,279	2,960,509	1,460,857	B	A	B	A	継続
3	応急手当普及啓発事業	■	263,537	571,937	317,443	B	A	B	B	継続
4	救急事後検証事業		1,418,584	1,433,990	1,495,810	B	A	B	B	継続
5	警防事業		2,110,487	2,424,807	1,768,156	B	A	B	A	継続
6	指揮･指令事業		3,589,739	6,527,444	5,936,157	B	A	B	A	継続

介護保険サービスの提供、介護保険事業の適正運営

事務事業名	介護認定事業	担当課 グループ	高齢者生きがい課 介護保険
会計･款項目	介護･01-02-01	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	介護認定申請後、公正･公平な認定調査、審査が行われ、適切な介護認定結果が得られることにより、適正な介護サービスを受けることができる。
事業内容	介護認定申請後、認定調査を行い、調査結果と主治医意見書をもとに、保健･医療･福祉の専門家による審査･判定を行う。

2 実施内容

事業実績

介護認定調査を3,954件行なった。また、介護認定審査会を135回開催し、3,970件の新規･更新などの審査を行った。その他、審査会委員や認定調査員への研修を開催した。

要支援･要介護者数の推移　　令和4年9月末現在(単位:人)

	要支援1	要支援2	要支援計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	要介護計	合計
平成30年度	506	578	1,084	811	694	492	479	295	2,771	3,855
令和元年度	527	593	1,120	861	677	522	539	293	2,892	4,012
令和2年度	545	639	1,184	871	676	537	533	326	2,943	4,127
令和3年度	582	669	1,251	899	701	549	520	307	2,976	4,227
令和4年度	617	677	1,294	951	690	531	511	340	3,023	4,317

※本表に、第2号被保険者は含まれない。　　(単位:人)

決算状況

事業費(円)	予算額	決算額	執行率
	70,309,000	62,720,694	89.2%

決算額の内訳(円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					62,720,694

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
介護認定調査数	件	3,954	4,600
介護認定審査会開催回数	回	135	164

3 取り組みにおける課題

課　題	後期高齢者人口の増加に伴い、要介護認定者及び介護サービス利用者の増加が見込まれる。原則として申請日30日以内に認定結果を出すことを目標とし、事務の正確性の向上や迅速な介護認定審査運営を実施し、安定した介護サービスを提供する必要がある。

介護保険サービスの提供、介護保険事業の適正運営

事務事業名 ［業務活動名］	地域支援事業 ［包括的支援事業］	担当課 グループ	高齢者生きがい課 地域ケア
会計･款項目	介護･04-03-01	戦略プロジェクト	戦略政策③

1 事業概要

めざす成果	高齢者が要介護状態等となることを予防するとともに、要介護状態等となった場合においても、可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができる。
事業内容	介護予防･日常生活支援総合事業、生活支援体制整備事業、在宅医療･介護連携推進事業、認知症総合支援事業などを実施し、自立した日常生活への支援を一体的に提供できるよう地域包括ケアシステムの深化･推進を図る。

2 実施内容

事業実績

医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、尾北医師会と連携して、在宅医療･介護連携推進事業を実施した。

「認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けられるために、認知症の人やその家族に早期に関わり、早期診断･早期対応に向けた支援体制を構築する」ことを目的に設置した、認知症初期集中支援チームによる事業を実施した。

地域における高齢者の生活支援体制の整備を推進するため、社会福祉協議会へ委託し、地域住民等を担い手とした生活支援サービスの資源開発、関係者のネットワークの構築等を行う「生活支援コーディネーター」を配置した。

地域ケア会議等体系図

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	107,980,000	107,888,664	99.9%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	48,197,486	21,735,972		1,440,599	36,514,607

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
基本チェックリスト実施者数	人	149	200
地域の支え合い数	箇所	8	5
認知症初期集中支援チーム利用者数	人	15	30

3 取り組みにおける課題

課　題	「8050問題」や「9060問題」といったキーワードに代表されるように、地域住民の支援ニーズは、複雑かつ複合化しており、「子ども」「障害」「高齢」「生活困窮」といった既存の分野別の支援体制ではなく、重層的な支援を行う体制の整備が求められている。

介護保険サービスの提供、介護保険事業の適正運営

事務事業名 ［業務活動名］	介護保険等事業計画策定・推進事業 ［介護保険等事業計画策定事業］	担当課 グループ	高齢者生きがい課 地域ケア
会計・款項目	一般・03-01-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	高齢者が安心して継続的に介護保険サービス・高齢者福祉サービスが受けられる。
事業内容	令和6～8年度を計画期間とする第9期介護保険事業計画及び高齢者福祉計画の計画期間中における進捗管理を行い、介護保険事業の適切な運営を行う。

2 実施内容

事業実績

令和6年度から令和8年度までを計画期間とする、第9期介護保険事業計画及び高齢者福祉計画の策定にあたり、健康状態や介護保険サービスに対する希望や要望等を把握し、計画策定の基礎資料とするため、高齢者等を対象にアンケート調査を行った。

【対象者】
①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査
市内在住の要介護認定者(要介護1～要介護5)を除く65歳以上の高齢者
2,000人
②在宅介護実態調査
市内で主に在宅にて生活する要介護1～5の要介護認定を受けている方
1,000人

【調査期間】
令和5年2月21日～令和5年3月31日

江南市介護保険及び高齢者福祉実態調査
～ご協力のお願い～

みなさまには、日頃から介護保険事業にご理解とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。
江南市では、令和5年度に新たな「介護保険事業計画及び高齢者福祉計画」を策定します。高齢者の方が安心して暮らせる社会の実現に向けた計画を策定するにあたり、みなさまの現状や希望を把握するため、アンケート調査を実施いたしますので日頃にご協力ください。なお、お答えいただいた内容については、統計的に処理いたしますので、みなさまにご迷惑をおかけすることは一切ございません。
大変お忙しいところ誠に恐縮でございますが、調査の趣旨をご理解いただき、ご協力くださいますよう、よろしくお願い申し上げます。

◇アンケート調査対象者（対象人数 2,000人（無作為抽出））
・市内に居住されている65歳以上の方

令和5年2月　　江南市長　澤田　和延

●記入上のお願い
・この調査は封筒の宛名の方が対象となります。
・設問に選択肢のあるものは、あてはまる番号に○をつけてください。回答が「その他」にあてはまる場合は、（　）内に具体的にご記入ください。
・なんらかの事情でご本人が記入できない場合は、ご家族の方などに代筆していただくなど、ご本人の意思を尊重して代わってご回答していただける方にお願いしてください。

●調査票の回収について
ご記入いただきました調査票は、同封の返信用封筒に入れ、3月31日(金)までにご投函くださいますようお願いします。（返信用封筒には切手は不要です。また、住所・氏名のご記入も必要ありません）

Web回答について

◆本調査はWeb回答が可能です。Web回答で回答する場合は、右の二次元コードを読み取っていただくか、URL「https://src.webcas.net/form/pub/src/konan1」から江南市介護保険及び高齢者福祉実態調査（65歳以上）のWebページにアクセスし、下記のIDとパスワードを入力してご回答ください。
Webで回答いただいた場合は、調査票を返送していただく必要はありません。

ID：　　パスワード：

※IDとパスワードは無作為に付与されているため、回答の方法を問わず、回答された方が特定されたり、回答内容が明らかにされたりすることはありません。

●調査についてのお問い合わせ
江南市役所　健康福祉部　高齢者生きがい課　地域ケアグループ
電話：0587-54-1111（内線416）　FAX：0587-56-5951

1

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	2,210,000	2,051,904	92.9%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					2,051,904

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
高齢者福祉審議会	回	2	1

3 取り組みにおける課題

課　題	アンケート調査は、第9期介護保険事業計画及び高齢者福祉計画の策定にあたっての基礎資料となるため、市民ニーズや市内の高齢者の状況を適切に把握・分析する必要がある。

介護保険サービスの提供、介護保険事業の適正運営

事務事業名 ［業務活動名］	介護施設等整備費補助事業 ［介護施設等整備費補助事業］	担当課 グループ	高齢者生きがい課 介護給付
会計･款項目	一般･03-01-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	介護サービス事業所を運営する法人が施設等の整備を行うことにより、利用者が安全にサービス提供を受けることができる。
事業内容	地域密着型サービス事業者の公募及び建設費の補助を行う。また、設備等の導入に対し補助を行う。

2 実施内容

事業実績

【介護職員宿舎施設整備費補助金】
介護事業者が整備する介護職員の宿舎施設に対して整備費の補助を行った。

事業者名 社会福祉法人 たんぽぽ福祉会
事業所名 たんぽぽ絆の里（介護老人福祉施設）、たんぽぽ鶴の里（地域密着型介護老人福祉施設）

【認知症対応型共同生活介護施設整備補助金】
令和3年度に整備事業者の公募･選考を行った認知症対応型共同生活介護（グループホーム）について、整備費及び開設準備費の補助を行った。

事業者名 株式会社アートジャパンナガヤ設計
事業所名 うららびより江南 白壁館

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	70,619,000	70,619,000	100.0%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		70,619,000			

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
補助事業件数	件	3	1

3 取り組みにおける課題

課 題	高齢者が住み慣れた地域で継続して生活ができるよう、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を支援する必要がある。

介護保険サービスの提供、介護保険事業の適正運営

事務事業名 ［業務活動名］	介護施設等整備費補助事業 ［介護施設等整備費補助事業（新型コロナウイルス感染症対策）］	担当課 グループ	高齢者生きがい課 介護給付
会計・款項目	一般・03-01-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	介護サービス事業所を運営する法人が施設等の整備を行うことにより、利用者が安全にサービス提供を受けることができる。
事業内容	地域密着型サービス事業者の公募及び建設費の補助を行う。また、設備等の導入に対し補助を行う。

2 実施内容

事業実績

【介護施設等ゾーニング環境等整備費補助金】
介護事業者が整備する家族面会室に対して整備費の補助を行った。

事業者名 クロストーク株式会社
事業所名 住宅型有料老人ホーム ケアホームほくと

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	3,500,000	3,500,000	100.0%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		3,500,000			

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
補助事業件数	件	3	1

3 取り組みにおける課題

課 題	重症化リスクが高い高齢者の方に対しサービスを提供する高齢者施設等については、感染症法上の位置づけ変更後も、感染対策の徹底が必要となる。

事務事業名 ［業務活動名］	介護サービス事業所等新型コロナウイルス感染症対策支援事業 ［介護サービス事業所等応援金交付事業］	担当課 グループ	高齢者生きがい課 介護給付
会計･款項目	一般･03-01-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	市内の介護サービス事業所等が、新型コロナウイルス感染症に感染すると重症化するリスクが高い利用者に対して、最大限の感染防止対策を講じながら、強い使命感を持ってサービスを継続的に提供し続けること及び今後の新型コロナウイルス感染症への更なる備え並びにコロナ禍において物価高騰の影響を受けていることに対して市が支援することにより、事業所等は安定した事業継続をすることができる。
事業内容	交付金を活用し、市内事業所等に対して応援金を交付する。

2 実施内容

事業実績

新型コロナウイルス感染症への対策を行いながら物価高騰の影響を受ける市内の介護サービス事業所等に対して応援金を交付することにより、事業所の安定した事業継続を支援した。

第1次応援金　交付件数　114事業所

役務費　郵便料　8,988円
負担金、補助金及び交付金　10,350,000円

第2次応援金　交付件数　115事業所

役務費　郵便料　7,274円
負担金、補助金及び交付金　6,240,000円

第3次応援金　交付件数　117事業所

役務費　郵便料　6,886円
負担金、補助金及び交付金　6,300,000円

アンケート調査集計結果

回答数：【第1次】104事業所/114事業所（回答率91.2%）
回答数：【第2次】110事業所/115事業所（回答率95.7%）
回答数：【第3次】104事業所/117事業所（回答率88.9%）

問1　現在のサービス提供状況を教えてください。

項目	第1次		第2次		第3次	
	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数
通常通り実施している	97.12%	101	100.00%	110	99.04%	103
縮小して実施している	2.88%	3	0.00%	0	0.96%	1

問2　現在、新型コロナウイルス感染症対策及びコロナ禍における物価高騰の状況の中で、サービスを継続的に提供し続けるにあたり、困っていることは何ですか。（※複数回答）

項目	第1次		第2次		第3次	
	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数
衛生用品（マスク、消毒液等）の確保	39.42%	41	51.82%	57	40.38%	42
利用者・家族への対応	63.46%	66	50.00%	55	46.15%	48
職員の確保	40.38%	42	45.45%	50	42.31%	44
感染症拡大防止のための支出の増大	46.15%	48	57.27%	63	69.23%	72
サービス提供縮小等による収入の減少	11.54%	12	8.18%	9	16.35%	17
情報の不足	17.31%	18	11.82%	13	10.58%	11
電気・ガス料金、燃料費(ガソリンなど)の支出の増大	―	―	62.73%	69	69.23%	72
その他	6.73%	7	3.64%	4	3.85%	4

問3　今回交付しました応援金の用途について教えてください。（※複数回答）

項目	第1次		第2次		第3次	
	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数
衛生用品（マスク、消毒液等）の確保	89.42%	93	79.09%	87	76.92%	80
利用者へのケア	31.73%	33	14.55%	16	9.62%	10
職員への慰労	25.00%	26	19.09%	21	8.65%	9
家賃などの固定費への充当	―	―	11.82%	13	5.77%	6
電気・ガス料金、燃料費(ガソリンなど)への充当	―	―	62.73%	69	70.19%	73
その他	5.77%	6	1.82%	2	0.96%	1

問4　今回交付しました応援金の効果についてどう考えますか。

項目	第1次		第2次		第3次	
	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数
大いに効果がある	59.62%	62	60.91%	67	59.62%	62
効果がある	34.61%	36	33.63%	37	34.62%	36
効果はあまりない	5.77%	6	2.73%	3	1.92%	2
効果はほとんどない	0.00%	0	0.91%	1	2.88%	3
わからない	0.00%	0	1.82%	2	0.96%	1

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	22,977,000	22,913,148	99.7%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	21,825,000				1,088,148

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
介護サービス事業所等への支援の周知	回	3	1

3 取り組みにおける課題

課　題	事業所における今後の継続的な感染対策の徹底及び社会情勢の変化による物価高騰の下、事業所が安定した事業運営を継続できるよう、国等が実施する経済支援策の動向に注視し、迅速な対応を図る必要がある。

在宅高齢者施策の充実

事務事業名 [業務活動名]	日常生活支援事業 [緊急通報装置設置運営事業]	担当課 グループ	高齢者生きがい課 地域ケア
会計･款項目	一般･03-01-01	戦略プロジェクト	戦略政策③

1 事業概要

めざす成果	高齢者が在宅で安心して暮らしている。
事業内容	在宅で生活する高齢者にサービスを提供する。

2 実施内容

事業実績

ひとり暮らし高齢者等の急病、事故等の緊急事態に対応するため、コールセンターにダイレクトで通報することができる緊急通報装置の設置の推進に努めた。
また、固定電話を必要としない、携帯型の緊急通報装置を令和4年11月から導入した。

令和4年度通報受付状況

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
緊急通報	5	4	6	3	10	12	8	4	6	7	10	4	79
うち救急車出動	(5)	(4)	(6)	(3)	(5)	(4)	(7)	(4)	(6)	(6)	(3)	(4)	(57)
相談通報	10	8	8	3	5	21	9	5	9	8	4	27	117
誤　報	21	16	12	19	32	20	9	21	20	20	11	17	218
テスト通報	14	46	9	52	49	35	61	63	46	45	38	49	507
電池切れ	25	24	9	36	24	34	49	23	61	45	8	19	357
計	75	98	44	113	120	122	136	116	142	125	71	116	1,278

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	7,285,000	5,987,894	82.2%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
				540,618	5,447,276

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
緊急通報装置設置数	台	655	680

3 取り組みにおける課題

課　題	設置の際、緊急連絡先となる身寄りがないケースが増加しており、現場で緊急対応する人員の負担増が懸念される。電波法の改正に伴う機器更新の時期にあわせ、かけつけ対応まで包括して行う民間サービスの活用を今後検討する必要がある。

事務事業名 [業務活動名]	地域福祉活動推進事業 [地域福祉活動推進事業]	担当課 グループ	福祉課 地域福祉推進
会計･款項目	一般･03-01-02	戦略プロジェクト	戦略政策③

1 事業概要

めざす成果	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域で支え合い、助け合いの活動が行われている。
事業内容	社会福祉協議会と協働し、地域課題の発見、共有と関係機関の連携を行う。

2 実施内容

事業実績

地域福祉に関する啓発や意識の醸成を図るため、Home&nicoホール(市民文化会館)小ホールにおいて、障害をテーマとした地域福祉推進シンポジウムを開催した。なお、新型コロナウイルス感染症対策や気軽に参加できる取り組みとして、インターネットによる配信をあわせて実施した(来場参加者数126名、インターネット配信視聴者数303名)。
また、地域福祉活動の基盤づくりとして地域福祉懇談会の開催に向けて準備を進めていたが、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により中止し、地域福祉推進シンポジウム参加者･視聴者を対象に地域福祉に関するアンケート調査を実施した(回答者数70名)。
江南市地域福祉計画推進委員会においては、地域福祉計画の進捗管理として取り組み実績の評価等を行った。

令和4年度江南市地域福祉推進シンポジウム

決算状況

事業費(円)	予算額	決算額	執行率
	398,000	362,650	91.1%

決算額の内訳(円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					362,650

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
地域福祉推進シンポジウム開催回数	回	1	1

3 取り組みにおける課題

課　題	地域住民の地域福祉意識の醸成を図るために、分野、世代を超えた対象者への活動機会を充実させるとともに、より多くの幅広い住民や関係機関が地域の課題解決に向けて取り組める方法を検討する必要がある。

地域福祉の推進

事務事業名 [業務活動名]	地域福祉計画策定事業 [地域福祉計画策定事業]	担当課 グループ	福祉課 地域福祉推進
会計・款項目	一般・03-01-02	戦略プロジェクト	戦略政策③

1 事業概要

めざす成果	市の福祉における基本理念や基本目標などを定めることにより、誰もが住み慣れた地域で生きがいをもって安心して暮らしていくことを目指す。
事業内容	基本理念・基本目標・施策・事業を定めた計画を策定し、市の福祉全体の進めるべき方向を明らかにする。

2 実施内容

事業実績

令和5年度で計画期間が満了する地域福祉計画について、次期計画を策定するため、地域福祉計画推進委員会・地域福祉計画推進会議・地域福祉計画推進部会を各2回ずつ(書面開催含む)開催した。
計画策定の目的のひとつである重層的支援体制の整備に関して、先進自治体である東海市役所へ、庁内課長級職員による視察を実施した。

江南市地域福祉計画推進委員会

決算状況

事業費(円)	予算額	決算額	執行率
	4,251,000	4,178,608	98.3%

決算額の内訳(円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					4,178,608

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
地域福祉計画策定	式	1	1

3 取り組みにおける課題

課　題	複雑化・複合化する住民ニーズに対応するとともに、各福祉制度の狭間に陥って取り残されてしまう方が生じることが無いように、江南市に適した重層的支援体制の整備を図る必要がある。

事務事業名	基幹相談事業	担当課 グループ	福祉課 地域福祉推進
会計･款項目	一般･03-01-02	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	障害者(児)が福祉相談を利用することにより、安定した生活を送ることができる。
事業内容	障害者(児)に対する福祉相談を行う。

2 実施内容

事業実績

相談支援について、基幹相談支援センターでは1,376件(＊)の相談を受け、主に権利擁護に関すること、家計･経済に関すること、福祉サービスの利用等に関すること等について支援を行った。その他、障害者(児)発達相談を月2回程度実施した。
また、江南市総合支援協議会を1回、その下部組織として相談支援部会を6回、障害者福祉部会を5回、こども福祉部会を4回、地域生活支援拠点検討部会を3回開催し、障害福祉施策の推進に努めた。
(＊)支援方法別相談実績のうち、訪問･来所･同行による延べ件数

基幹相談支援センターにおける相談実績
（支援方法別）

	訪問	来所	同行	電話	電子メール	個別支援会議	関係機関	その他	合計
件数	561	785	30	1,769	12	50	1,879	0	5,086

（支援内容別：複数該当あり）

相談種別	件数	割合(%)
福祉サービスの利用等に関する支援	2,046	17.20%
障害や病状の理解に関する支援	581	4.88%
健康・医療に関する支援	1,107	9.30%
不安の解消・情緒安定に関する支援	575	4.83%
保育・教育に関する支援	19	0.16%
家族関係・人間関係に関する支援	1,309	11.00%
家計・経済に関する支援	2,344	19.70%
生活技術に関する支援	967	8.13%
就労に関する支援	107	0.90%
社会参加・余暇活動に関する支援	119	1.00%
権利擁護に関する支援	2,725	22.90%
その他	0	0.00%
合計	11,899	100.00%

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	34,739,000	31,718,782	91.3%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	8,372,410	4,186,077			19,160,295

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
基幹相談支援センターへの相談件数	回	1,376	1,490

3 取り組みにおける課題

課　題	障害者世帯が抱える課題は複雑化･複合化しており、複数分野を横断した支援が必要である。そのため、重層的支援体制の構築を検討しつつ、相談員等の専門職の人材確保及び人材育成による、質の向上を図る必要がある。

障害者の日常生活及び社会生活への支援

事務事業名 [業務活動名]	自立支援給付事業 [障害者自立支援給付事業(新型コロナウイルス感染症対策)]	担当課 グループ	福祉課 障害者支援
会計・款項目	一般・03-01-02	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	市内の障害福祉サービス等事業所が、新型コロナウイルス感染症に感染すると重症化するリスクが高い利用者に対して、最大限の感染防止対策を講じながら、強い使命感を持って、サービスを継続的に提供し続けること、及び今後の新型コロナウイルス感染症への更なる備え並びにコロナ禍において物価高騰の影響を受けていることに対して市が支援することにより、事業所は安定した事業継続をすることができる。
事業内容	交付金を活用し、市内事業所に対して応援金の交付等の支援を行う。

2 実施内容

事業実績

新型コロナウイルス感染症への対策を行いながら物価高騰の影響を受ける市内の障害福祉サービス等事業所に対して応援金を交付することにより、事業所の安定した事業継続を支援した。

第1次応援金 交付件数 83事業所

役務費 郵便料 3,632円
負担金、補助金及び交付金 6,750,000円

第2次応援金 交付件数 83事業所

役務費 郵便料 2,130円
負担金、補助金及び交付金 4,050,000円

第3次応援金 交付件数 91事業所

役務費 郵便料 3,316円
負担金、補助金及び交付金 4,440,000円

アンケート調査集計結果
回答数:【第1次】83事業所／83事業所(回答率100%)
回答数:【第2次】83事業所／83事業所(回答率100%)
回答数:【第3次】91事業所／91事業所(回答率100%)

問1 現在のサービス提供の状況を教えてください。

項目	第1次 割合	第1次 回答数	第2次 割合	第2次 回答数	第3次 割合	第3次 回答数
通常のとおり実施している	未実施		98.80%	82	98.90%	90
縮小して実施している			1.20%	1	1.10%	1

問2 現在、新型コロナウイルス感染症対策及びコロナ禍における物価高騰の状況の中で、サービスを継続的に提供し続けるにあたり、困っていることは何ですか。(複数回答可)

項目	第1次 割合	第1次 回答数	第2次 割合	第2次 回答数	第3次 割合	第3次 回答数
衛生用品(マスク、消毒液等)の確保	16.75%	34	17.80%	42	12.32%	34
利用者・家族への対応	33.99%	69	17.80%	42	14.49%	40
職員の確保	21.18%	43	19.92%	47	19.20%	53
感染症拡大防止のための支出の増大	12.81%	26	10.59%	25	14.86%	41
サービス提供縮小等による収入の減少			9.75%	23	11.23%	31
情報の不足	14.78%	30	3.81%	9	3.99%	11
電気・ガス料金・燃料費(ガソリンなど)の支出の増大	－	－	19.07%	45	23.91%	66
その他	0.49%	1	1.26%	3	0.00%	0

問3 今回、交付しました応援金の用途について教えてください。(複数回答可)

項目	第1次 割合	第1次 回答数	第2次 割合	第2次 回答数	第3次 割合	第3次 回答数
衛生用品(マスク、消毒液等)の確保	58.12%	68	40.23%	70	34.12%	58
利用者へのケア	13.68%	16	8.62%	15	10.59%	18
職員への慰労	12.82%	15	13.79%	24	9.41%	16
家賃などの固定費への充当	12.82%	15	4.60%	8	8.82%	15
電気・ガス料金・燃料費(ガソリンなど)への充当			30.46%	53	37.06%	63
その他	2.56%	3	2.30%	4	0.00%	0

問4 今回、交付しました応援金の効果について教えてください。

項目	第1次 割合	第1次 回答数	第2次 割合	第2次 回答数	第3次 割合	第3次 回答数
大いに効果がある	49.40%	41	46.99%	39	59.34%	54
効果がある	48.19%	40	51.81%	43	39.56%	36
効果はあまりない	2.41%	2	1.20%	1	1.10%	1

決算状況

事業費(円) 予算額	決算額	執行率
15,250,000	15,249,078	100.0%

決算額の内訳(円) 国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
13,285,000				1,965,000

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
障害福祉サービス等事業所への支援の周知	回	3	1

3 取り組みにおける課題

課 題	社会情勢の変化による物価高騰の下、障害福祉サービス等事業所が安定した事業運営を継続できるよう、国等が実施する経済支援策の動向に注視し、迅速な対応を図る必要がある。

事務事業名	生活保護事業	担当課 グループ	福祉課 生活福祉
会計･款項目	一般･03-03-01	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	生活困窮者の状況に応じて、必要な保護を行い、最低限度の生活を保障することにより、自立しやすくなる。
事業内容	保護の相談･助言を行う。生活保護の開始変更･廃止の手続きを行う。被保護家庭に対する援助･指導･調査を行う。

2 実施内容

事業実績

生活困窮者に対し生活保護を実施することにより、最低限度の生活の安定を図った。

生活保護相談･申請等の状況 （単位：件）

相談件数（延べ）	申請件数	開始件数	廃止件数
190	95	92	67

生活保護対象者数（令和5年4月1日現在） 459世帯 542人

扶助内容 （単位：世帯、人、円、%）

区分	被保護世帯数	被保護者数	扶助費	構成比
生活扶助	399	481	271,014,729	29.5
住宅扶助	398	478	152,942,661	16.7
教育扶助	7	9	1,287,588	0.1
介護扶助	127	131	38,335,264	4.2
医療扶助	338	383	450,208,824	49.1
その他扶助	8	10	3,769,749	0.4
計			917,558,815	

生活保護世帯数（4月1日現在） （単位：世帯、人）

区分	被保護世帯数	被保護者数
平成30年度	438	542
令和元年度	433	521
令和2年度	431	515
令和3年度	434	516
令和4年度	459	542

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	1,012,728,000	932,935,502	92.1%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	699,294,641	9,797,317			223,843,544

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
生活保護の相談･助言世帯数（延べ）	世帯	190	170

3 取り組みにおける課題

課 題	生活保護の相談件数、開始決定件数が廃止件数を上回り、昨年度まではほぼ横ばいであった被保護世帯数は増加傾向にある。生活困窮世帯が抱える様々な問題が、年々複雑化･深刻化しており、ケースワーカーの経験や相談援助技術の向上、組織的な情報共有と関係機関との連携体制が必要である。

被災者及び生活困窮者などへの自立支援

事務事業名 ［業務活動名］	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業 ［新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業］	担当課 グループ	福祉課 生活福祉
会計･款項目	一般･03-03-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	生活困窮世帯が支援金を支給されることにより、安定した生活を送ることができ、就労による自立を図ることができる。
事業内容	社会福祉協議会が行う総合支援資金の再貸付を終了した生活困窮世帯に、自立支援金を支給する。

2 実施内容

事業実績

新型コロナウイルス感染症の影響による生活困窮世帯に、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金を支給した。

【対象者】
総合支援資金の再貸付を終了した者等であって、以下の要件を満たす者（生活保護受給者を除く）
（1）収入要件：世帯の月額収入が市民税均等割非課税額の1/12と生活保護の住宅扶助基準額の合算額を超えないこと
（2）資産要件：世帯の預貯金が市民税均等割非課税額の1/12の6倍以下であること（ただし100万円を上限とする）
（3）求職活動等要件：①②のいずれかの要件を満たすこと
①ハローワーク等において求職の申込をし、誠実かつ熱心に求職活動を行う
②就労による自立が困難で、生活維持が困難と見込まれる場合には生活保護の申請を行う
【支給額】単身世帯：月額6万円、2人世帯：月額8万円、3人以上世帯：月額10万円
【支給期間】初回：3か月間　再支給：3か月間

	対象世帯（世帯）	申請世帯 ①初回（世帯）	申請率（%）	申請世帯 ②再支給（世帯）	延申請世帯 ①+②（世帯）	支給額（千円）	算出基礎
給付対象数	354	36	10.2	16	52	14,700	
単身世帯	124	12	9.7	5	17	3,660	60,000円 × 3月 × 17世帯 60,000円 × 2月 × 3世帯 60,000円 × 1月 × 4世帯
２人世帯	86	12	14.0	6	18	5,040	80,000円 × 3月 × 18世帯 80,000円 × 2月 × 3世帯 80,000円 × 1月 × 3世帯
３人以上世帯	144	12	8.3	5	17	6,000	100,000円 × 3月 × 17世帯 100,000円 × 2月 × 4世帯 100,000円 × 1月 × 1世帯

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	21,083,000	16,063,858	76.2%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	16,063,858				

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
対象者への案内回数	回	1	1
申請者に対する給付漏れ件数	件	0	0

3 取り組みにおける課題

課　題	新型コロナウイルス感染症の影響による生活困窮世帯に対し、支給漏れなどの不備もなく、支給事務を実行することができた。今回の事務で培ったノウハウや課題等を整理して、今後同様の事務の執行に活かしていくことが必要となる。

事務事業名 ［業務活動名］	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業 ［住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業］	担当課 グループ	福祉課 生活福祉
会計・款項目	一般・03-03-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、安定した生活・暮らしを送ることができる。
事業内容	令和3年度又は令和4年度の住民税均等割が非課税である世帯、及び新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変した世帯に、臨時特別給付金を支給する。

2 実施内容

事業実績

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した市民に対し、速やかに生活・暮らしの支援を行う観点から、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金を支給した。

1. 対象者：次のいずれかに該当する世帯
   ① 令和3年12月10日において、住民基本台帳に記録されている世帯全員の令和3年度又は令和4年度の住民税均等割が非課税である世帯
   ② 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、住民税均等割が非課税である世帯と同様の事情にあると認められる世帯【※家計急変世帯】
   ※ 同一の世帯に属する者のうち、令和4年度の住民税均等割が課されているもの全員のそれぞれの1年間の収入見込額（令和4年1月以降の任意の1か月の収入に12を乗じて得た額）、又は1年間の所得見込額（収入見込額から1年間の経費等の見込額を控除して得た額）が、住民税均等割が非課税となる水準に相当する額以下である世帯

2. 支給額：1世帯当たり10万円

確認書・申請書交付世帯数	支給世帯数（うち家計急変世帯）	支給率
1,937 世帯	1,728 （37） 世帯	89.2 %

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	744,890,143	373,561,247	50.2%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	193,251,526				180,309,721

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
対象者①への案内回数	回	1	1
処理誤り件数	件	0	0

3 取り組みにおける課題

課　題	給付金の支給対象者に対し、支給漏れ等の処理誤りをすることもなく、支給することができた。今回の事務で培ったノウハウや課題等を整理して、今後同様の事務の執行に活かしていくことが必要となる。

被災者及び生活困窮者などへの自立支援

事務事業名 ［業務活動名］	電力･ガス･食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業 ［電力･ガス･食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業］	担当課 グループ	福祉課 生活福祉
会計･款項目	一般･03-03-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	電力･ガス･食料品等の価格高騰による生活費負担増の中、安定した生活･暮らしを送ることができる。
事業内容	令和4年度分の住民税均等割が非課税である世帯、及び予期せず令和4年1月から令和4年12月までの家計が急変した世帯に、緊急支援給付金を支給する。

2 実施内容

事業実績

電力･ガス･食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯に対して、安定した生活･暮らしの支援を行う観点から、住民税非課税世帯等に対する緊急支援給付金を支給した。

1. 対象者：次のいずれかに該当する世帯
   ① 令和4年9月30日において、住民基本台帳に記録されている世帯全員の令和4年度の住民税均等割が非課税である世帯
   ② 予期せず令和4年1月から令和4年12月までの家計が急変し、住民税均等割が非課税である世帯と同様の事情にあると認められる世帯【※家計急変世帯】
   ※ 同一の世帯に属する者のうち、令和4年度の住民税均等割が課されているもの全員のそれぞれの1年間の収入見込額（令和4年1月以降の任意の1か月の収入に12を乗じて得た額）、または1年間の所得見込額（収入見込額から1年間の経費等の見込額を控除して得た額）が、住民税均等割が非課税となる水準に相当する額以下である世帯

2. 支給額：1世帯当たり5万円

確認書・申請書交付世帯数	支給世帯数（うち家計急変世帯）	支給率
8,010 世帯	7,349 （53） 世帯	91.7 %

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	417,029,000	382,121,176	91.6%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	382,021,176				100,000

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
対象者①への案内回数	回	1	1
処理誤り件数	件	0	0

3 取り組みにおける課題

課　題	給付金の支給対象者に対し、支給漏れ等の処理誤りをすることもなく、支給することができた。電力･ガス･食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯等への支援を目的に、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し給付金を支給することとなったため、今回の事務で培ったノウハウを活かし、正確な事務を実施していく必要がある。

事務事業名	健康管理事業	担当課 グループ	健康づくり課 健康推進
会計・款項目	一般・04-01-01	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	自らが健康増進、疾病予防に取り組んでいる。
事業内容	がん検診、骨粗しょう症検診、肝炎ウイルス検診、フレッシュ健康診査、節目年齢歯科健康診査を実施する。 健康の自己管理のために、各検診(健診)時に健康手帳を発行する。

2 実施内容

事業実績

各種がん検診は、かかりつけ医を持つことを推進するという観点から医療機関での個別検診を主とした。供給量が不足する乳がん検診、若年者を対象とするフレッシュ健康診査、骨粗しょう症検診は、保健センターでの集団検診で実施した。

がん検診受診状況 (単位:人)

検診事業				令和2年度	令和3年度	令和4年度
胃がん検診		対象者(40歳以上)		62,156	62,343	62,391
		受診者	個別検診(胃透視)	2,702	2,567	2,306
			個別検診(胃内視鏡)	中止	477	424
			計	2,702	3,044	2,730
		受診率(%)		4.3%	4.9%	4.4%
子宮頸がん検診		対象者(20歳以上の女性)		42,351	42,313	42,231
		受診者		2,110	1,116	1,031
		受診率(%)		5.0%	2.6%	2.4%
肺がん検診		対象者(40歳以上)		62,156	62,343	62,391
		受診者		5,682	6,015	5,885
		受診率(%)		9.1%	9.6%	9.4%
乳がん検診	超音波	対象者(30～39歳の女性)		5,191	5,062	4,960
		受診者	集団検診	277	323	202
			個別検診			58
			計	277	323	260
		受診率(%)		5.3%	6.4%	5.2%
	マンモグラフィ	対象者(40歳以上の女性)		32,458	32,561	32,607
		受診者	集団検診	657	891	839
			個別検診	576	649	566
			計	1,233	1,540	1,405
		受診率(%)		3.8%	4.7%	4.3%
大腸がん検診		対象者(40歳以上)		62,156	62,343	62,391
		受診者		5,359	5,570	5,305
		受診率(%)		8.6%	8.9%	8.5%
前立腺がん検診		対象者(50歳以上の男性)		21,872	22,226	22,497
		受診者		1,973	2,160	2,097
		受診率(%)		9.0%	9.7%	9.3%

※ 対象者は市民全体のうち該当年齢となる者

決算状況	事業費（円）	予算額	決算額	執行率
		128,318,000	121,600,530	94.8%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	666,000	4,269,000		2,143,900	114,521,630

活動指標	指標名	単位	実績値	目標値
	がん検診受診者数	人	18,713	19,380
	集団検診（健診）実施回数	回	23	23

3　取り組みにおける課題

課　題	
	がん検診の受診率は全体的に減少傾向にあることから、他市町の実施方法などを参考に見直しをしていきたい。 精密検査受診率については、令和3年度から開始した精密検査（二次検診）未受診者への受診勧奨を、今後も継続していく。 節目年齢歯科健康診査については、学校での歯科健診終了後、歯科健診の機会がない若い世代への対策が必要となっていることから、令和4年度から20歳を対象に追加したが、受診率が低いため、効果的な勧奨を検討していく。

事務事業名 [業務活動名]	健康日本21こうなん計画策定等事業 [健康日本21こうなん計画策定事業]	担当課 グループ	健康づくり課 健康推進
会計・款項目	一般・04-01-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	計画的に健康増進事業を実施することで、市民が健康的な生活を送ることができる。
事業内容	国と県が策定する健康増進計画に基づき、令和4年度に第2次計画の最終評価を行い、評価結果を基に令和5年度に第3次計画を策定する。

2 実施内容

事業実績

市の健康増進計画である「第2次健康日本21こうなん計画」の次期計画の策定に向けて、健康に関する市民アンケートを実施し、現行計画の評価を行った。

健康に関する市民アンケート 回収結果

調査区分	配布数	有効回収数	有効回収率
一般	2,000件	820件 （郵送640件、WEB180件）	41.00% （郵送78.0%、WEB22.0%）
中学生	534件	423件	79.20%
小学生	517件	482件	93.20%
合計	3,051件	1,725件	56.50%

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	1,529,000	1,529,000	100.0%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					1,529,000

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
健康に関する市民アンケート調査の実施	式	1	1

3 取り組みにおける課題

課　題	国の「健康日本21（第三次）」の方針に基づき、次期計画を令和17年度までの長期計画とする方針のため、健康に関する市民アンケート結果や各種データをしっかり分析し、今後の目指すべき将来像と方向性を明確にしていく必要がある。

感染症予防

事務事業名	予防接種事業	担当課 グループ	健康づくり課 衛生・医療
会計・款項目	一般・04-01-01	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	予防接種を積極的に受け、子どもや高齢者等が病気に対する抵抗力をつけ、感染症にかからず、健康的な生活を送ることができる。
事業内容	BCGワクチン接種を個別化し、医療機関と連携しながら定期予防接種を実施する。 高齢者用肺炎球菌、成人風しん、中学3年生・高校3年生相当者インフルエンザワクチン接種に対し助成を行う。

2 実施内容

事業実績

乳幼児、児童生徒及び高齢者の定期予防接種を実施した。
風しん追加的対策に係る風しん抗体検査、予防接種を実施した。
高齢者肺炎球菌ワクチン定期接種対象外となる75歳以上の接種希望者に高齢者肺炎球菌ワクチン助成と、妊娠を希望するまたは予定する女性(経産婦を除く)に先天性風しん症候群発症予防のため風しんワクチン助成を行った。
また、中学3年生・高校3年生相当者に対しインフルエンザ予防接種を推進し、インフルエンザの発病及び重症化を予防するとともに、保護者の経済的負担を緩和することを目的とし、インフルエンザワクチン接種に要する費用の一部(1,000円)の助成を行った。65歳以上の高齢者に対しては、インフルエンザ予防接種の無料化を行った。
ヒトパピローマ様粒子ワクチン(HPVワクチン)接種の再開に伴い、中学1年生・高校1年生相当者に対しHPVワクチンが定期接種であることやその有効性、安全性について個別通知にて情報提供を行った。また、定期接種の間に接種を逃し、まだ接種を受けていない方に対して、改めてHPVワクチンの接種の機会を提供した(キャッチアップ接種)。
BCG接種について、個別医療機関で接種できるようにした。

定期の予防接種　（単位：人）

種類		ｼﾞﾌﾃﾘｱ・百日せき・破傷風・ポリオ（四種混合）		
		対象者	被接種者	接種率
第1期初回	1回目	587	546	93.0%
	2回目	587	563	95.9%
	3回目	587	548	93.4%
第1期追加		621	610	98.2%
第2期：二種混合（ｼﾞﾌﾃﾘｱ・破傷風）		915	681	74.4%

種類		小児用肺炎球菌		
		対象者	被接種者	接種率
第1期初回	1回目	587	545	92.8%
	2回目	587	547	93.2%
	3回目	587	556	94.7%
第1期追加		621	604	97.3%

種類		日本脳炎		
		対象者	被接種者	接種率
第1期初回	1回目	720	855	118.8%
	2回目	720	811	112.6%
第1期追加		794	1,042	131.2%
第2期		897	1,143	127.4%

種類	急性灰白髄炎（不活化ポリオ）		
	対象者	被接種者	接種率
第1期初回　1回目		2	

種類		ロタウイルス感染症		
		対象者	被接種者	接種率
1価	1回目	587	310	52.8%
	2回目	587	319	54.3%
5価	1回目	587	227	38.7%
	2回目	587	221	37.7%
	3回目	587	224	38.2%

種類	水痘		
	対象者	被接種者	接種率
1回目	621	630	101.5%
2回目	621	568	91.5%

種類	麻しん風しん（MR）		
	対象者	被接種者	接種率
第1期	663	621	93.7%
第2期	801	716	89.4%

事業実績

種類		ヒブ		
		対象者	被接種者	接種率
第1期初回	1回目	587	605	103.1%
	2回目	587	546	93.0%
	3回目	587	555	94.5%
第1期追加		621	547	88.1%

種類	子宮頸がん（ｷｬｯﾁｱｯﾌﾟ含む）		
	対象者	被接種者	接種率
1回目	6,641	561	8.4%
2回目	6,641	466	7.0%
3回目	6,641	284	4.3%

種類	B型肝炎		
	対象者	被接種者	接種率
1回目	587	542	92.3%
2回目	587	552	94.0%
3回目	587	592	100.9%

種類	インフルエンザ		
	対象者	被接種者	接種率
65歳以上	27,740	19,458	70.2%
60～65歳未満		17	
合計	27,740	19,475	70.2%

種類	結核（BCG）		
	対象者	被接種者	接種率
1回目	587	576	98.1%

種類	風しん追加的対策	
	ｸｰﾎﾟﾝ送付対象者	受検（被接種）者
抗体検査	8,564	330
予防接種（第5期）	―	85

種類	高齢者肺炎球菌								
年齢	60歳以上65歳未満	65歳	70歳	75歳	80歳	85歳	90歳	95歳	100歳
対象者	10	998	541	698	569	366	169	78	14
被接種者	9	427	102	102	97	54	26	11	2
接種率	90.0%	42.8%	18.9%	14.6%	17.0%	14.8%	15.4%	14.1%	14.3%

種類		参考：子宮頸がん（ｷｬｯﾁｱｯﾌﾟ含む）（再掲）													
		定期接種					キャッチアップ（経過措置）接種								
年齢		12歳	13歳	14歳	15歳	16歳	17歳	18歳	19歳	20歳	21歳	22歳	23歳	24歳	25歳
対象者		439	478	445	465	481	490	501	414	530	555	500	452	464	427
被接種者	1回目	26	57	44	79	64	33	56	42	56	44	23	14	14	9
	2回目	16	51	36	70	68	28	40	31	40	34	25	10	9	8
	3回目	5	28	35	43	66	10	22	13	17	19	17	4	2	3
1回目接種率		5.9%	11.9%	9.9%	17.0%	13.3%	6.7%	11.2%	10.1%	10.6%	7.9%	4.6%	3.1%	3.0%	2.1%

任意の予防接種　（単位：人）

種類	高齢者肺炎球菌
生涯1回のみ	助成者
	22

種類	風しん
	助成者
1回	0

種類	子宮頸がん
助成件数	62

種類	インフルエンザ		
	対象者	助成者	助成率
中学3年生相当者	944	328	34.7%
高校3年生相当者	1,043	308	29.5%

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	445,306,000	321,458,794	72.2%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	4,573,000	23,443,905			293,441,889

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
予防接種受診人数	人	39,104	38,450
BCG接種率	%	98.1	100.0

3　取り組みにおける課題

課　題	新型コロナウイルス感染症の感染の動向を見据え、定期予防接種を適切に接種していただくよう、市民に対し予防接種の在り方に対する知識の普及啓発及び勧奨を行っていく必要がある。また、インフルエンザの発病及び重症化予防として、インフルエンザ等の予防接種に対する支援策を引き続き講じていく必要がある。帯状疱疹予防接種費用の助成に向けて、近隣市町などの助成状況を踏まえ検討していく必要がある。

感染症予防

事務事業名 [業務活動名]	新型コロナウイルスワクチン接種事業 [新型コロナウイルスワクチン接種事業]	担当課 グループ	健康づくり課 衛生・医療
会計・款項目	一般・04-01-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	ワクチン接種により新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止し、市民の生命及び健康を守る。
事業内容	新型コロナウイルス感染症に係るワクチンが薬事承認された際に、速やかにワクチン接種が実施できるよう、実施体制の構築及び市民への接種勧奨を行う。

2 実施内容

事業実績

①接種体制の構築
集団接種会場(1か所)、個別接種会場(33か所)、を整備するとともに、県大規模接種会場、職域接種会場(江南厚生病院、江南商工会議所)で接種できるよう関係機関と調整を行った。
②高齢者接種の加速化及びワクチン接種の接種率向上の取り組み
集団接種会場の接種体制を見直し、午前・午後接種や予約なし接種を実施した。
③市内小中学校の教師等への接種への取り組み
教師などの接種について、学校の休みの日に接種できるよう関係機関と調整し接種を実施した。
④予約が困難な方への予約受付支援の取り組み
保健センターでの予約受付の補助と、接種券の発送数が多くなる時期のコールセンターの受付時間延長、祝日の受付を実施した。
⑤ノババックス社製ワクチンの接種体制の構築
ポリエチレングリコールに対するアレルギーがある方が市内の医療機関で接種できるよう調整を行った(1か所)。

決算状況

事業費(円)	予算額	決算額	執行率
	938,969,639	699,454,508	74.5%

決算額の内訳(円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	698,818,268			636,240	

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
予防接種受診人数	人	147,933	67,464

3 取り組みにおける課題

課　題	令和5年度まで無料でワクチン接種を行うことが示されたため、令和5年度の接種体制を整えるとともに、令和6年度以降の接種について国の動向を注視する必要がある。

事務事業名 [業務活動名]	子育て世代包括支援センター運営事業 [子育て世代包括支援センター運営事業]	担当課 グループ	健康づくり課 母子保健
会計・款項目	一般・04-01-01	戦略プロジェクト	戦略政策②

1 事業概要

めざす成果	妊娠準備期から子育て期にわたる切れ目のない包括的な子育て支援を受けることで、安心して子育てができ、子ども達が健やかに成長することができる。
事業内容	母子保健型と、こども政策課所管の基本型兼子ども家庭総合支援拠点が連携し、個々に合った支援プランの作成、情報提供、助言、相談、関係機関との連絡調整等を行う。また、産後ケア事業を実施し、産後の早期支援体制を強化する。

2 実施内容

事業実績

子育て世代包括支援センターに助産師等の母子保健コーディネーターを3名配置し、出産医療機関との連携をし、妊娠・出産・子育てに関する情報提供・助言・相談を行った。
支援が必要な人については、こども政策課所管の基本型兼子ども家庭総合拠点等と連携して支援プランを策定し、関係機関と連絡調整を行いながら、切れ目のない支援を行った。
母子健康手帳を0～20歳までの成長記録を記入できる親子健康手帳とし、ライフステージの困りごとに関する相談先を掲載し、周知を図った。産後ケア事業に「居宅訪問型」を追加し、サービスの拡大を図った。

【産後ケア事業(宿泊型)利用状況】

利用件数	2件
利用時期	出産後26日から2か月
利用期間	3日以内/件
宿泊先	市内1出産医療機関

【子育て世代包括支援センターの主な活動状況】

母子健康手帳交付およびおめでとう相談	549件
産後2週間おめでとうコール	535件
支援プランの作成	21件
基本型との連携会議の開催	12回
ハイリスク妊産婦等に関する医療機関との連絡件数	141件

決算状況

事業費(円)	予算額	決算額	執行率
	6,794,000	5,864,028	86.3%

決算額の内訳(円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	4,266,000	919,000			679,028

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
産後1か月でEPDS9点未満の産婦の割合	%	92.0	90.2
基本型との連絡会議の開催	回	12	12

3 取り組みにおける課題

課　題	こども家庭庁発足に伴い、全ての妊産婦、子育て世帯、子どもへ一体的に相談支援を行う機能を有する「こども家庭センター」の円滑な運営方法について検討し、妊産婦の福祉や母子保健の相談等や支援を要する妊産婦等のサポートプランの作成、連絡調整等を実施する必要がある。

母子保健

事務事業名 [業務活動名]	子育て世代包括支援センター運営事業 [出産・子育て応援交付金事業]	担当課 グループ	健康づくり課 母子保健
会計・款項目	一般・04-01-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	妊娠準備期から子育て期にわたる切れ目のない包括的な子育て支援を受けることで、安心して子育てができ、子ども達が健やかに成長することができる。
事業内容	母子保健型と、こども政策課所管の基本型兼子ども家庭総合支援拠点が連携し、個々に合った支援プランの作成、情報提供、助言、相談、関係機関との連絡調整等を行う。また、産後ケア事業を実施し、産後の早期支援体制を強化する。

2 実施内容

事業実績

令和5年1月1日より妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ「伴走型相談支援」及び「出産・子育て応援給付金」の一体的実施事業（出産・子育て応援事業）を開始した。
伴走型相談支援として、妊娠届出時や乳児家庭全戸訪問の実施の際に併せて面談を実施し、「出産・子育て応援サポートプラン」を手交し、妊娠期から出産後の見通しや過ごし方、必要となる各種手続き、利用できる支援サービスを一緒に確認する面談を保健師・助産師にて実施した。また、経過措置者には、アンケートを実施し、悩み事や困りごとのある方に相談支援を実施した。

【伴走型相談支援（出産・子育て応援事業）実施状況】

●通常者

事業実施開始日	令和5年1月1日
対象者	令和5年1月1日以降に妊娠・出産された方
妊娠届出時の面談等	147件
出産後の面談等	46件

●経過措置者

アンケート送付時期	令和5年1月～3月	
アンケート回答数	令和4年4月1日から12月31日までに出生した児童を養育する方	407件
	令和4年4月1日から12月31日までに妊娠された方	282件
保健師・助産師による相談支援を実施した件数	106件（妊婦49件、産婦57件）	

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	10,658,000	6,065,688	56.9%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	4,043,000	345,000			1,677,688

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
産後1か月でEPDS9点未満の産婦の割合	%	92.0	90.2
基本型との連絡会議の開催	回	12	12

3 取り組みにおける課題

課　題	妊娠初期・妊娠後期・出産・産後・育児期と各段階に応じ、妊婦や特に0～2歳の低年齢期の家庭に寄り添った身近な相談体制を構築し、ニーズに即した支援を切れ目なく行う必要がある。また、妊娠8か月頃にアンケートを送付し、出産準備や産後のことを相談しやすいよう希望者に対しオンライン面談等が行えるよう相談体制の強化を図る必要がある。

事務事業名	休日急病診療所維持運営事業	担当課 グループ	健康づくり課 衛生・医療
会計・款項目	一般・04-01-01	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	日曜、祝日及び年末年始に急病やけがをした場合、市民が安心して治療を受けることができる。
事業内容	休日急病診療所の運営を行う。

2 実施内容

事業実績

診療日数70日、1,410人の診療を行った(発熱外来診療日数30日)。
日曜日、祝日、年末年始(12月31日、1月1日～3日)の急病患者に対し、内科、小児科、外科及び歯科の診療を実施した。新型コロナウイルス感染症の感染が拡大した際は、江南厚生病院への負担を軽減するため、発熱患者を受入れ、抗原定性検査等を実施した。

診療時間

科目	午前	午後
内科、小児科及び外科	9時～正午	2時～7時
歯科（※）	9時～正午	2時～7時

（※）歯科の午後の診療は、12月31日及び1月1日から同月3日に限る。

科目別受診状況 （単位：人）

	内科	小児科	外科	歯科	計
受診者	807	266	257	80	1,410

地区別受診状況 （単位：人）

	市内	市外	県外	計
受診者	1,182	204	24	1,410

疾患別受診者 （単位：人）

感冒・気管支・肺炎	消化器疾患	インフルエンザ	外傷・運動器疾患	皮膚疾患	歯科	その他（※）	計
248	153	110	145	95	81	578	1,410

※その他578人のうち新型コロナウイルス感染症疑い 454人

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	53,706,000	51,986,778	96.8%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
				18,256,229	33,730,549

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
年間受診者数(インフルエンザを除く)	人	1,300	2,000
診療所開所日数	日	70	70

3 取り組みにおける課題

課　題	一時救急医療機関として市民が安心して治療が受けられるよう、外科、内科の診断に使用するレントゲン機器一式の更新を図る必要がある。 新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けの移行を見据え、所内感染防止対策を引き続き検討する必要がある。また、長期間にわたり市内の診療所が休診となるゴールデンウィーク及び年末年始の期間においては、第2次救急に加え第3次救急の役割を担う江南厚生病院や、その他の第2次救急医療機関に負担が集中しないよう、引き続き発熱患者の受入れや新型コロナウイルス感染症等の対策を講じていく必要がある。

医療体制の整備

事務事業名 [業務活動名]	地域医療推進支援事業 [地域医療推進支援事業]	担当課 グループ	健康づくり課 衛生・医療
会計・款項目	一般・04-01-01	戦略プロジェクト	戦略政策③

1 事業概要

めざす成果	救急時において敏速に適切な医療を提供することにより、市民が安心して医療を受けることができる。
事業内容	第2次救急医療施設、小児救急医療及び尾北看護専門学校に対する支援を行う。

2 実施内容

事業実績

第2次救急医療を行う医療機関、小児救急医療、尾北看護専門学校に対して補助金を交付した。
第2次救急医療対策費補助金 14,646千円(江南厚生病院6,215千円、総合犬山中央病院4,278千円、さくら総合病院4,121千円)
小児救急医療費補助金 2,397千円
尾北看護専門学校運営費補助金 5,584千円
地域保健事業推進補助金 1,001千円
愛知県食品衛生協会江南支部補助金 118千円

決算状況

事業費(円)	予算額	決算額	執行率
	23,714,000	23,714,000	100.0%

決算額の内訳(円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					23,714,000

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
救急医療情報センター利用件数	件	593	608

3 取り組みにおける課題

課 題	愛知県食品衛生協会江南支部補助金を運営補助から事業費補助への見直しを実施し、また、尾北看護専門学校運営費補助金の効果判定基準について見直しを実施した。今後、補助金の効果判定を適切に行い適宜関係市町で協議していく必要がある。 第2次救急医療対策費補助金について、第2次救急医療体制の強化も含め補助金額等について関係市町で検討していく必要がある。 地域保健事業推進補助金について、尾北歯科医師会への補助事業から委託事業へ変更して実施していく必要がある。

事務事業名 [業務活動名]	地域医療推進支援事業 [地域医療推進支援事業(新型コロナウイルス感染症対策)]	担当課 グループ	健康づくり課 衛生・医療
会計・款項目	一般・04-01-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	市内の医療機関等が経済的・精神的な負担がかかる中、最大限の感染防止策を講じながら、強い使命感を持って、医療等を継続的に提供し続けること、及び今後の新型コロナウイルス感染症への更なる備えに対して市が支援することにより、医療機関等が安定した事業継続を行うことができる。
事業内容	国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生交付金を活用し、市内医療機関等に対して応援金の交付を行う。

2 実施内容

事業実績

令和3年度に引き続いての実施となるが、市内医療機関等に対し、新型コロナウイルス感染症への更なる備えに対して応援金を交付することにより、医療機関等の安定した事業継続を支援した。

新型コロナウイルス感染症対策医療機関応援金交付医療機関数

（単位：機関）

対象機関	交付金額	第一次（R4.5月～7月）			交付金額	第二次（R4.8月～10月）			第三次（R4.12月～R5.3月）		
		対象数	交付数	辞退等		対象数	交付数	辞退等	対象数	交付数	辞退等
第２時救急医療を担う病院	100万円	1	1	0	60万円	1	1	0	1	1	0
上記以外の病院	30万円	2	2	0	18万円	2	2	0	2	2	0
診療所（有床）	20万円	2	2	0	12万円	2	2	0	2	2	0
診療所（無床）	10万円	59	55	4	6万円	60	54	6	60	54	6
歯科		53	53	0		53	53	0	53	53	0
助産所	5万円	1	1	0	3万円	1	1	0	1	1	0
薬局		50	47	3		50	48	2	50	48	1
施術所		74	72	2		75	73	2	75	73	2
計		242	233	9		244	234	10	244	234	9

※補正予算確定後医科診療所（無床）
1件追加あり。対象59→60となる。

江南市新型コロナウイルス感染症対策医療機関等応援アンケート結果

【第一次】

回答数： 198機関 （回答率85.0%）

Q. 今回の応援金は役に立ったか （n=198）

回答内容	機関数
大いに役立った	135 （68.2%）
役立った	61 （30.9%）

Q. 応援金を何に充てるか （n=198）

回答内容	機関数
衛生資材の購入	154 （77.8%）
従事者の研修・慰労	27 （13.7%）
患者への啓発	13 （6.6%）
その他	4 （2.1%）

【第二次】

回答数： 183機関 （回答率78.3%）

Q. 今回の応援金は役に立ったか （n=183）

回答内容	機関数
大いに役立った	110 （60.2%）
役立った	69 （37.8%）

Q. 応援金を何に充てるか （n=183）

回答内容	機関数
衛生資材の購入	143 （78.2%）
従事者の研修・慰労	25 （13.7%）
患者への啓発	9 （5.0%）
その他	6 （3.3%）

【第三次】

回答数： 197機関 （回答率84.2%）

Q. 今回の応援金は役に立ったか （n=197）

回答内容	機関数
大いに役立った	139 （70.6%）
役立った	57 （29.0%）

Q. 応援金を何に充てるか （n=198）

回答内容	機関数
衛生資材の購入	146 （73.8%）
従事者の研修・慰労	32 （16.2%）
患者への啓発	15 （7.6%）
その他	4 （2.1%）

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	65,688,000	65,293,847	99.4%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	39,801,000				25,492,847

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
救急医療情報センター利用件数	件	701	730

3 取り組みにおける課題

課　題	今後、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が長引いた場合や燃料等物価高騰が生じた場合における医療機関等への影響を把握し、引き続き医療機関等の安定した事業継続を支援していく必要がある。

医療体制の整備

事務事業名 [業務活動名]	江南厚生病院建設費補助事業 [江南厚生病院建設費補助事業]	担当課 グループ	健康づくり課 衛生・医療
会計・款項目	一般・04-01-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	医療法第31条に基づく公的医療機関を支援することにより、充実した医療体制の中で市民が安心して医療を受けている。
事業内容	愛知県厚生農業協同組合連合会が開設した、江南厚生病院の建設費等に補助金を交付する。

2 実施内容

事業実績

愛知県厚生農業協同組合連合会が開設する江南厚生病院の建設に係る工事費及び関連工事費並びに高度医療機器の購入費に対し、補助した。
補助期間：平成21年度から令和5年度まで
補助額（15年間）：1,849,782,000円（令和4年度：123,318,000円）

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	123,318,000	123,318,000	100.0%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					123,318,000

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
補助金の交付回数	回	1	1

3 取り組みにおける課題

課　題	充実した医療体制の中で市民が安心して医療を受ける環境を確保するため、江南厚生病院の建設費等に対して補助した経緯を踏まえ、その運営状況を定期的に確認する必要がある。

事務事業名 [業務活動名]	国民健康保険システム改修事業 [国民健康保険システム改修事業(賦課)]	担当課 グループ	保険年金課 国民健康保険
会計・款項目	国保・01-01-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	国民健康保険制度の改正に対応するためシステム改修を行い、被保険者へ適切なサービスを提供する。
事業内容	国民健康保険制度の改正に対応するためシステム改修を委託する。

2 実施内容

事業実績

国民健康保険税における未就学児に係る被保険者均等割額の5割が公費により軽減されることとなったことに伴い、国民健康保険システムの改修を実施した。

システム改修委託料:8,085,000円

決算状況

事業費(円)	予算額	決算額	執行率
	8,085,000	8,085,000	100.0%

決算額の内訳(円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		8,085,000			

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
国民健康保険システム改修	式	1	1

3 取り組みにおける課題

課　題	今後も法改正に関する情報収集に努め、確実に対応していく必要がある。

医療保険の健全運営

事務事業名	特定健康診査･特定保健指導事業	担当課 グループ	保険年金課 国民健康保険
会計･款項目	一般･03-01-03、国保･04-02-01	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	糖尿病等の生活習慣病の有病者及びその予備群を減少させる。
事業内容	40歳以上の国民健康保険被保険者に対し、特定健康診査及び特定保健指導を実施する。

2 実施内容

事業実績

40歳以上の国民健康保険被保険者に対して特定健康診査及び特定保健指導を実施した。

特定健康診査実施状況 （単位：人）

	特定健診	人間ドック	計
対　象　者	14,333	912	15,245
受 診 者 数	5,958	912	6,870
受　診　率	41.57%	100.00%	45.06%

特定保健指導実施状況 （単位：人）

	積極的支援	動機付支援	動機付支援相当	計
対　象　者	167	555	3	725
受 診 者 数	14	69	1	84
受　診　率	8.38%	12.43%	33.33%	11.59%

※動機付支援相当… 2年連続して積極的支援に該当した対象者のうち、1年目に比べ2年目の状態が改善している者については、2年目の特定保健指導は動機付支援を実施した場合でも、特定保健指導を実施したとみなすことができる。

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	102,524,000	79,348,623	77.4%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		29,392,838			49,955,785

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
特定健康診査受診者数	人	6,870	7,000

3 取り組みにおける課題

課　題	令和4年度の特定健康診査の受診率については、新型コロナウイルス感染症の影響が薄れて改善した令和3年度の反動で、低下したと考えられる。継続的に受診することの重要性を改めて周知していく必要がある。

事務事業名	福祉医療費助成事業	担当課 グループ	保険年金課 福祉医療
会計･款項目	一般･03-01-03、03-02-03	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	福祉医療受給資格者の医療費を助成することにより、経済的負担が軽くなり、安心して医療機関を受診することができ、健康に暮らすことができる。
事業内容	障害者、精神障害者及び母子･父子家庭の対象者に医療費受給者証を交付することにより、医療費の助成を行う。

2 実施内容

事業実績

障害者、精神障害者、母子･父子家庭の対象者に医療費受給者証を交付し、医療費の助成を行った。

（単位：人、件）

事業名	受給者数	受給件数	1人あたりの受給件数
障害者医療	1,064	27,066	25.4
精神障害者医療	1,672	36,818	22.0
母子・父子家庭医療	1,788	25,336	14.2
後期高齢者福祉医療	1,929	60,980	31.6

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	609,208,000	545,284,709	89.5%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		233,970,000		15,260,180	296,054,529

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
処理ミス件数	件	0	0

3 取り組みにおける課題

課　題	今後は、社会状況の変化や医療の高度化などで医療費が高額となることに伴い、市の医療費助成額が増加することが予測されるため、適正な受診を促す必要がある。

医療保険の健全運営

事務事業名	子ども医療費助成事業	担当課 グループ	保険年金課 福祉医療
会計･款項目	一般･03-02-03	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	子どもの医療費を助成することにより、経済的負担が軽くなり、安心して医療機関を受診することができ、健康に暮らすことができる。
事業内容	18歳以下の子どもの医療費を入院･通院とも全額助成する。

2 実施内容

事業実績

18歳(18歳に達する年度末)までの子どもを対象に医療費受給者証を交付し、医療費の助成を行った。

（単位：人、件）

助成対象	受給者数	受給件数	1人あたりの受給件数
未就学児（通院）	4,529	88,677	19.6
未就学児～中学生（入院）	11,879	1,034	0.1
小学生（通院）	4,799	75,149	15.7
中学生（通院）	2,551	31,109	12.2
高校生等（入通院）	2,658	8,209	3.1

※令和4年10月診療分より

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	539,073,000	498,426,445	92.5%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		101,376,000		41,873,749	355,176,696

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
処理ミス件数	件	0	0

3 取り組みにおける課題

課　題	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、受給件数が減少し医療費助成額が一時的に減少したが、令和3年度以降は回復傾向にある。今後は、令和4年度に助成範囲を18歳まで拡大したことによる影響や、社会状況の変化や医療の高度化などで医療費が高額となることに伴い、市の医療費助成額が増加することが予測されるため、適正な受診を促す必要がある。

事務事業名 [業務活動名]	災害時対応事業 [防災力向上事業]	担当課 グループ	防災安全課 防災
会計・款項目	一般・02-01-08	戦略プロジェクト	戦略政策③

1 事業概要

めざす成果	応急的な救助活動及び避難生活を支援し、災害情報を伝えることにより、市民生活の混乱が防止される。食糧品等を災害時に配布できるよう維持管理することにより、避難者が早期に自立できる。
事業内容	避難所運営などに必要な物品や資機材等の整備を図る。

2 実施内容

事業実績

全ての避難所に、備蓄用の食糧(アルファ化米)及び保存水の賞味期限切れに伴う、入れ替えを実施した。
さらに、小学校2校に、避難所の生活用水の確保のために、受水槽に給水栓を取り付ける工事を実施した。

給水栓

決算状況

事業費(円)	予算額	決算額	執行率
	3,341,000	2,938,452	88.0%

決算額の内訳(円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					2,938,452

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
災害備蓄品の整備	食	5,850	5,850

3 取り組みにおける課題

課　題	新型コロナウイルス感染症が拡大し、防災訓練が中止されるなか、地区の防災力が低下しているため、炊き出し訓練や新型コロナウイルス感染症対策として導入した間仕切りなど新たな資機材取り扱いの訓練などを継続して実施する必要がある。

消防体制の充実（消防総務課）

事務事業名 ［業務活動名］	職場環境形成事業 ［職場環境改善事業］	担当課 グループ	消防総務課 総務
会計・款項目	一般・09-01-01	戦略プロジェクト	戦略政策③

1 事業概要

めざす成果	職員の健康保持、安全に快適な職場環境の形成、勤務条件等の検討・審議を図り、快適な職場環境を形成する。
事業内容	安全衛生委員会及び消防職員委員会を年1回以上開催する。

2 実施内容

事業実績

女性消防職員が働きやすい環境づくりを形成するため、女性用仮眠室に衣類洗濯機及び乾燥機の設置と付帯する給排水管の工事を実施した。

決算状況

sett	予算額	決算額	執行率
	231,000	229,460	99.3%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					229,460

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
安全衛生委員会開催回数	回	1	1
消防職員委員会開催回数	回	1	1

3 取り組みにおける課題

課　題	職員の意見を参考にしながら、さらに働きやすい環境づくりに努める必要がある。設置した設備等については恒久的に維持管理する必要がある。

事務事業名 ［業務活動名］	消防団充実強化事業 ［消防団充実強化事業］	担当課 グループ	消防総務課 総務
会計・款項目	一般・09-01-01	戦略プロジェクト	戦略政策③

1 事業概要

めざす成果	消防団を中核とした地域防災力の充実強化を図り、地域防災力の向上を目指す。
事業内容	消防団員の装備、消防団員の活動支援等の充実強化に取り組み、地域防災力の向上を図る。

2 実施内容

事業実績

火災予防啓発活動として、保育園及び幼稚園22箇所で花火教室、防火教室に参加した。

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	2,006,000	1,877,508	93.6%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					1,877,508

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
火災予防等啓発活動日数	日	44	25
消防団PR活動日数	日	2	4
報酬・費用弁償等の支払手続件数	件	7	8

3 取り組みにおける課題

課　題	消防団の充実強化のため、市民への応急手当指導や火災予防啓発活動等に関する技術と知識の全体的なレベルアップを図る必要がある。

消防体制の充実（消防総務課）

事務事業名 ［業務活動名］	消防車両更新等事業 ［消防車両更新等事業］	担当課 グループ	消防総務課 施設整備
会計・款項目	一般・09-01-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	消防車両及び付属機械器具の更新整備にあたり、補助制度を有効に活用した更新計画による事業を行いながら、消防体制の充実強化を図り、消防体制を整える。
事業内容	消防車両の更新計画を立て、順次消防車両の更新整備を図る。

2 実施内容

事業実績

江南市消防車両更新計画に基づき、16年が経過した資機材搬送車の更新を行った。指導調査車の更新については、半導体製造の遅れや、ロシア・ウクライナ問題による海外からの部品搬入の遅延の影響により、令和5年6月22日の納車となった。

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	12,009,200	11,474,415	95.6%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					11,474,415

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
車両更新台数	台	1	2

3 取り組みにおける課題

課　題	使用頻度及び走行距離が多い車両について、消防活動等に支障が生じないよう運用方法や更新計画の見直しを図る必要がある。

事務事業名 ［業務活動名］	はしご自動車オーバーホール事業 ［はしご自動車オーバーホール事業］	担当課 グループ	消防総務課 施設整備
会計・款項目	一般・09-01-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	はしご自動車をオーバーホールすることにより、はしご車本来の機能に戻し、消防体制を整える。
事業内容	はしご自動車のオーバーホールは、車両購入後7年目、12年目に行う点検整備で、主要部品を分解、交換して整備する。

2 実施内容

事業実績

はしご自動車の機器・装置構造物を脱着、分解の上、潜在的不良箇所、劣化部分及び消耗部品の修正並びに取替を行い、機能・性能の復元を図り「安全」「安心」を確保するものである。また、外観による点検では発見できない、重大な不具合箇所を分解し、部品等の点検を行った。

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	33,495,000	33,495,000	100.0%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					33,495,000

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
はしご自動車オーバーホール委託	件	1	1

3 取り組みにおける課題

課　題	整備日数に4か月以上要するため、近隣消防本部とのはしご自動車応援出動を考慮し、はしご自動車オーバーホール点検整備の時期を精査する必要がある。

市民・事業者の防火意識・防火体制の向上

事務事業名 [業務活動名]	防火管理事業 [訓練指導事業]	担当課 グループ	消防予防課 指導
会計・款項目	一般・09-01-02	戦略プロジェクト	戦略政策③

1 事業概要

めざす成果	防火管理該当事業所に対して防火管理者を選任させ、また、訓練指導を通じて防火管理体制を強化することで、関係者だけでなく事業所の利用者に対しても安全を確保することができる。
事業内容	防火管理者が選任されていない防火管理該当事業所に対して資格を取得させ、併せて消防計画の届出を行わせる。また、過去の訓練における反省事項等の検証に基づき指導を行う。

2 実施内容

事業実績

事業所等で行われる消防訓練に立会い、訓練内容等について指導した。また、高齢者小規模社会福祉施設を対象に各施設ごとの訓練計画を作成し、訓練を通し検証を行った。

消防訓練年度別実施状況

	訓練届出数（回）		参加人員（人）	
		立会訓練回数		立会訓練参加人員
令和2年度	389	88	21,810	7,333
令和3年度	448	94	23,700	11,704
令和4年度	527	186	28,814	16,767

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	217,000	202,668	93.4%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					202,668

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
消防訓練立会回数	回	186	100

3 取り組みにおける課題

課　題	訓練への立会回数は新型コロナウイルス流行前の水準に戻りつつある。今後は、その訓練内容について検討し成熟させる必要がある。

事務事業名 [業務活動名]	応急手当普及啓発事業 [応急手当普及啓発事業]	担当課 グループ	消防署 救急
会計・款項目	一般・09-01-03	戦略プロジェクト	戦略政策③

1 事業概要

めざす成果	有事の際に多くの市民が人工呼吸、心臓マッサージ、AEDの救命処置ができるようにする。また外傷を負った傷病者の場合には、止血法・固定法を中心とした応急手当が躊躇なく実施できるような状態にする。
事業内容	人工呼吸、心臓マッサージ、AEDを中心とした応急手当の講習を実施する。

2 実施内容

事業実績

100回応急手当講習会を実施し、計4,311人が受講した。
応急手当普及員を17人養成した。

令和4年度各種応急手当実施状況　（単位：人）

講習種別 ＼ 回数・受講者数		回数	受講者数
上級救命講習		1	20
普通救命講習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ		15	284
救命入門コース		16	429
基礎救命講習		68	3,578
その他の講習	自主防災訓練	0	0
	市防災訓練	0	0
合　計		100	4,311

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	355,000	317,443	89.4%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					317,443

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
応急手当講習の実施人員	人	4,311	6,000
普通救命講習の実施人員	人	284	1,000
応急手当普及員の養成人数	人	17	5

3 取り組みにおける課題

課　題	新型コロナウイルス感染症の影響により休止期間があったが、前年度より講習会実施回数及び受講者数ともに増加している。今後も感染対策を図りながら、コロナ禍以前の実績に向けて積極的に講習会を開催していく。

Ⅴ　行政分野

施策評価（令和4年度実施施策）の結果

【分野：Ⅴ　行政分野】
【柱：1　市民協働】

施策名	**地域の魅力の発掘・発信**	担当部・課	企画部 地方創生推進課

1　施策概要

めざす成果	市民と行政とが情報を共有し、市の魅力を市内外に広く発信している

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
事業費		22,451,448	22,612,372	28,818,936
特定財源	国庫支出金	78,509	115,935	6,741,259
	県支出金	0	5,644	3,624
	地方債	0	0	0
	その他	2,285,000	2,358,300	2,408,500
一般財源		20,087,939	20,132,493	19,665,553
（うち政策的事業）		(9,518,100)	(10,030,331)	(10,368,035)
（うち一般事業）		(10,569,839)	(10,102,162)	(9,297,518)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
ホームページのアクセス件数	件	806,248 （ H28 ）	957,528	1,834,938	(191.6%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
新型コロナウイルス感染症に関して、ワクチンの接種予約を含む関連ページのアクセス件数が増加したことに加え、広報こうなん、市公式LINEなどのSNSからホームページへの誘導を図ったこともアクセス件数が増加した要因となっている。

5　施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	シティプロモーション事業	■	22,449,864	22,566,883	28,814,074	B	A	B	A	継続
2	広聴事業	■	1,584	45,489	4,862	B	A	B	A	継続

施策評価（令和4年度実施施策）の結果

【分野：Ⅴ　行政分野】
【柱：1　市民協働】

施策名	**地域協働の促進**	担当部・課	企画部 地方創生推進課

1　施策概要

めざす成果	市民が地域社会の担い手になっている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
事業費		52,450,578	46,430,043	47,267,304
特定財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	20,503,967	16,924,490	15,502,165
一般財源		31,946,611	29,505,553	31,765,139
（うち政策的事業）		(31,940,611)	(29,496,453)	(31,671,598)
（うち一般事業）		(6,000)	(9,100)	(93,541)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
地域コミュニティの団体数	団体	502 （H28）	581	445	(76.6%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
新たに取組を始める地域コミュニティ団体がある一方で、会員の担い手不足や高齢化により、活動の継続が難しくなり解散に至る団体があり、団体数は減少傾向にある。少子高齢化などの社会背景や、ライフスタイル及び価値観の多様化に応じた、持続可能な地域コミュニティ活動ができるよう支援をする必要がある。

5　施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	市民活動推進事業	■	1,951,969	1,512,429	3,837,799	B	A	B	A	継続
2	地域団体支援事業		25,755,183	26,048,250	24,613,521	B	A	B	A	継続
3	市民参加事業		0	0	77,281	B	A	B	A	継続
4	ふるさと寄附事業	■	24,734,803	18,860,264	18,722,443	A	A	B	A	継続
5	地域活性化事業		2,623	0	0	B	A	B	A	継続
6	地方分権推進事業		0	0	0	B	A	B	A	継続
7	地域連携事業		6,000	9,100	16,260	B	A	B	A	継続

施策評価（令和4年度実施施策）の結果

【分野：Ⅴ　行政分野】
【柱：2　政策・人事】

施策名	**中長期的な政策立案の推進**	担当部・課	健康福祉部 　健康づくり課 企画部 　秘書政策課

1　施策概要

めざす成果	限られた経営資源で政策を実現し、市民ニーズに応えている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
事業費		10,228,980,007	910,796,044	3,490,931,055
特定財源	国庫支出金	10,111,657,694	285,933,538	888,300,000
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	571,800,000	1,881,700,000
	その他	49,065,000	46,305,100	319,743,100
一般財源		68,257,313	6,757,406	401,187,955
（うち政策的事業）		(65,148,066)	(3,630,000)	(397,337,100)
（うち一般事業）		(3,109,247)	(3,127,406)	(3,850,855)

3　成果の状況

☀：90%以上達成した　☁：70%以上達成した　☂：達成していない

指標名　（＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
基本計画に掲げられた個別目標の平均達成率	%	－	100.0	97.0	☀（97.0%）
政策会議に付議した案件数	件	33（H28）	↑	59	☀（178.8%）

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
政策会議に付議される案件は、1割強が新型コロナウイルス感染症に関する議案であったが、その他にも多くの議題について協議し、効率的かつ計画的に政策を推進することができた。また、市役所でのSDGsウィークの開催や、県主催のSDGsEXPOへの参加など、積極的にSDGsの推進に取り組むことができた。 布袋駅東複合公共施設の整備についても、ネーミングライツ・パートナーを決定した上で、スケジュール通り整備を完了し、令和5年4月に供用開始をすることができた。

5　施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	総合土地利用事業(秘)		0	0	0	B	B	B	A	継続
2	政策決定支援事業(秘)		3,109,247	3,127,406	3,086,575	B	B	B	A	継続
3	特命事項推進事業(秘)		0	0	0	B	B	B	B	継続
4	布袋駅東複合公共施設整備等事業(健)	■	102,448,525	907,668,638	3,487,080,200	A	A	B	A	完了
5	布袋駅東複合公共施設維持運営事業(健)		－	－	764,280	A	A	B	A	継続

※(健)は健康づくり課、(秘)は秘書政策課が所管する事務事業

施策評価（令和4年度実施施策）の結果

【分野：Ⅴ　行政分野】
【柱：2　政策・人事】

施策名	**職員の人材育成と適正な人事管理**	担当部・課	企画部 秘書政策課

1　施策概要

めざす成果	職員自ら資質の向上を図り、政策形成とマネジメント能力を持った職員が育っている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
事業費		32,174,618	28,351,208	29,927,590
特定財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	99,990	200,000	141,990
一般財源		32,074,628	28,151,208	29,785,600
（うち政策的事業）		(0)	(0)	(0)
（うち一般事業）		(32,074,628)	(28,151,208)	(29,785,600)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
政策形成とマネジメント能力を持った職員を育てる研修などを受講し、有益と感じる職員の割合	%	93.8 （ H28 ）	95.0	93.5	(98.4%)
現在の職務に適正があると人事評価された職員の割合	%	95.1 （ H28 ）	98.0	97.6	(99.6%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
職員自らの資質の向上につながるよう、職員の能力や求められる政策課題に対応した研修を実施した。また、職員が意欲と誇りをもって職務を遂行することができるよう、適材適所の人員配置を行った。引き続き、限られた人員を効果的に配置し、組織を活性化する必要がある。

5　施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	人材育成事業		2,139,610	1,749,552	1,533,450	B	A	B	A	継続
2	インターンシップ事業		0	0	0	B	A	B	A	継続
3	人事管理事業		8,186,163	6,874,654	6,882,540	B	A	B	A	継続
4	給与管理事業		4,928,484	2,350,664	4,013,921	B	A	B	A	継続
5	福利厚生事業		11,593,068	11,993,464	11,688,400	B	A	B	A	継続
6	安全衛生管理事業		1,288,055	1,193,683	1,182,475	B	A	B	A	継続
7	共済事務受託事業		2,186,181	2,285,633	2,273,284	B	A	B	A	継続
8	市長会関係事業		1,101,980	1,002,780	1,281,520	B	A	A	A	継続
9	褒賞･表彰関係事業		184,527	199,137	203,721	B	A	B	A	継続
10	秘書･渉外関係事業		566,550	701,641	868,279	B	A	B	A	継続
11	幹部会等事業		0	0	0	B	A	B	A	継続

施策評価（令和4年度実施施策）の結果

【分野：Ⅴ　行政分野】
【柱：3　市民生活】

施策名	**窓口サービスの向上**	担当部・課	企画部 市民サービス課

1　施策概要

めざす成果	身分等が正確に記録・管理され、市民は窓口サービスを迅速に受けている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
事業費		130,967,364	107,860,728	102,049,401
特定財源	国庫支出金	57,101,672	48,846,857	35,215,374
	県支出金	169,895	156,371	155,935
	地方債	0	0	0
	その他	53,013,700	35,978,820	36,762,466
一般財源		20,682,097	22,878,680	29,915,626
（うち政策的事業）		(5,760)	(0)	(26,055)
（うち一般事業）		(20,676,337)	(22,878,680)	(29,889,571)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
正確で早くて便利な窓口サービスを受けていると感じる市民の割合	%	94.4 （ H28 ）	94.7	92.4	(97.6%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
丁寧で間違いのない応対を心がけていることが評価に繋がっている。しかし、3～4月の繁忙期には、手続きに来庁する方が非常に多く、窓口の混雑が顕著になっているため、マイナンバーカードを活用したサービスの利用を促進するとともに、書かない窓口の導入などにより、市民の利便性向上と窓口の混雑緩和を図っていく必要がある。

5　施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	戸籍事業	■	14,646,393	19,837,075	21,819,215	B	A	B	A	継続
2	相続発生通知事業		0	0	0	B	A	B	A	継続
3	人口動態調査事業		85,385	81,717	83,263	B	A	B	A	継続
4	外国人登録事業		28,672	23,857	29,157	B	A	B	A	継続
5	住民基本台帳等事業	■	86,386,877	58,096,147	46,521,345	B	A	B	A	継続
6	印鑑登録事業		531,162	226,028	399,537	B	A	B	A	継続
7	埋火葬関係事業		24,200	453	0	B	A	B	A	継続
8	臨時運行許可事業		30,250	0	0	B	A	B	A	継続
9	墓地管理事業		9,996	10,080	10,080	B	A	B	A	継続
10	住民基本台帳等窓口事業(支所)		7,798,235	7,734,607	7,735,250	B	A	B	A	継続
11	布袋ふれあい会館維持運営事業		21,426,194	21,850,764	25,451,554	B	A	B	B	継続

施策評価（令和4年度実施施策）の結果

【分野：Ⅴ　行政分野】
【柱：3　市民生活】

施策名	**市民生活相談の充実・知識の向上**	担当部・課	企画部 市民サービス課

1　施策概要

めざす成果	専門家による相談を受け、市民が安心して暮らしている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
事業費		13,981,544	12,100,229	12,121,251
特定財源	国庫支出金	320,000	0	0
	県支出金	4,111,595	3,831,063	3,883,433
	地方債	0	0	0
	その他	10,860	10,530	9,780
一般財源		9,539,089	8,258,636	8,228,038
（うち政策的事業）		(0)	(0)	(0)
（うち一般事業）		(9,539,089)	(8,258,636)	(8,228,038)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
消費生活講座の受講者数	人	491 (H28)	495	437	(88.3%)
消費生活相談の件数	件	119 (H28)	300	552	(184.0%)
弁護士などの専門家による相談の件数	件	644 (H28)	650	562	(86.5%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
既存の事務事業で一定の成果を挙げることができているが、今後の社会状況の変化を想定し、賢い消費者を増やすためには、高齢者や若者、障害者など、多様な人への継続した注意喚起、情報提供、講座の開催等が必要と考える。また、様々な相談に柔軟に対応するため、市が任用する消費生活相談員のさらなるスキルアップが必要である。

5　施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	消費生活事業		179,524	115,810	147,561	B	A	B	B	継続
2	消費生活センター事業	■	8,526,815	8,076,665	8,286,530	B	A	B	A	継続
3	市民相談事業	■	5,275,205	3,907,754	3,687,160	B	A	B	B	継続

施策評価（令和4年度実施施策）の結果

【分野：Ⅴ　行政分野】
【柱：4　男女共同参画】

施策名	**男女共同参画社会の形成**	担当部・課	企画部 市民サービス課

1　施策概要

めざす成果	男女共同参画の理念が広く浸透し、男女が社会参画において対等なパートナーとして、共にその責任を分かち合っている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
事業費		208,051	936,181	885,596
特定財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
一般財源		208,051	936,181	885,596
（うち政策的事業）		(0)	(0)	(0)
（うち一般事業）		(208,051)	(936,181)	(885,596)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名　（＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
男女共同参画に関するセミナー等への参加割合	%	93.9 （ H28 ）	94.6	55.6	(58.8%)
審議会等における女性委員の登用率	%	22.4 （ H28 ）	33.0	26.7	(80.9%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
「女性活躍」「男女平等」「多様性」等関係する様々なキーワードによる市民啓発を行うことで、男女共同参画宣言都市の理念も深まるのではないかと考える。審議会における女性の登用率は微増しているが、目標値には達していない。成り手がいないということが上昇しない大きな理由だが、女性委員の積極的な登用については、関係各課へ継続した依頼をしていく。

5　施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	男女共同参画推進事業		208,051	357,681	885,596	B	A	B	B	継続

施策評価（令和4年度実施施策）の結果

【分野：Ⅴ　行政分野】
【柱：5　行政経営】

施策名	**効率的・計画的な行政経営の推進**	担当部・課	総務部 行政改革推進課

1　施策概要

めざす成果	行政改革により、行政の簡素化・効率化が図られている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
事業費		6,193,592	934,384	11,389,356
特定財源	国庫支出金	0	0	9,094,000
	県支出金	0	0	610,000
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
一般財源		6,193,592	934,384	1,685,356
（うち政策的事業）		(867,820)	(870,540)	(1,496,860)
（うち一般事業）		(5,325,772)	(63,844)	(188,496)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名　（＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
江南市リノベーションビジョン（第八次行政改革大綱）の進捗状況	%	－	78.0	38.0	(48.7%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
令和4年度は江南市リノベーションビジョン見える行動計画に掲げている取組事項のうち、5件について必要性や有効性、効果見込額などを検証し、2件を「実施」、3件を「中止」と判定した。 AI-OCRは14業務で活用され、行政の効率化に繋がった。活用する業務を増やすため、AI-OCRの活用推進に努めていく。

5　施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額（円）			評価結果				
			令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	行政改革推進事業	■	1,080,482	934,384	2,294,556	B	A	B	A	継続
2	マイナポイント申請等支援事業	■	－	－	9,094,800	B	A	B	A	継続

施策評価（令和4年度実施施策）の結果

【分野：Ⅴ　行政分野】
【柱：5　行政経営】

施策名	**計画的で健全な財政運営の推進**	担当部・課	総務部 財政課

1　施策概要

めざす成果	計画的で健全な財政運営が行われている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
事業費		3,322,466,306	3,376,918,168	3,493,263,813
特定財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	444,269	809,169	1,023,022
一般財源		3,322,022,037	3,376,108,999	3,492,240,791
（うち政策的事業）		(0)	(0)	(0)
（うち一般事業）		(3,322,022,037)	(3,376,108,999)	(3,492,240,791)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名　（＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
経常収支比率（単年度）	%	88.2 （ H28 ）	85.0	85.3	(99.6%)
実質公債費比率（前3年度平均）	%	4.3 （ H28 ）	5.8	3.1	(187.1%)
財政力指数（単年度）	—	0.82 （ H29 ）	0.83	0.74	(89.2%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
少子高齢化への対応等により義務的経費の増加が予想される一方で、新ごみ処理施設の建設や新学校給食センターの整備など多額の費用が必要となる大型プロジェクト事業を進めていることから、今後の財政負担の増加が見込まれている。

5　施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	予算編成事業		405,555	474,175	490,436	B	A	B	A	継続
2	決算関係事業		1,861,332	1,828,332	2,477,332	B	A	B	A	継続
3	起債事業		165,503	166,192	160,960	B	A	B	A	継続
4	財政調整基金管理事業		973,445,269	628,771,169	901,581,022	B	A	B	A	継続
5	市債償還事業		2,346,588,647	2,745,678,300	2,588,554,063	B	A	B	A	継続
6	一時借入金管理事業		0	0	0	B	A	B	A	継続

施策評価（令和4年度実施施策）の結果

【分野：Ⅴ　行政分野】
【柱：5　行政経営】

施策名	**公共施設の最適な利用及び配置**	担当部・課	総務部 財政課

1　施策概要

めざす成果	公共施設の最適な利用及び配置が図られている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
事業費		61,796,932	248,572,648	281,921,535
特定財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	1,211,058	1,536,742	1,916,515
一般財源		60,585,874	247,035,906	280,005,020
（うち政策的事業）		(60,582,070)	(247,032,190)	(280,000,000)
（うち一般事業）		(3,804)	(3,716)	(5,020)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
公共建築物の更新費用の財源不足額が解消された割合	%	0.7 （ H28 ）	↑	3.7	(528.6%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
令和元年度に改定した公共施設等総合管理計画及びその下位計画にあたる公共施設再配置計画並びに公共施設保全計画に基づき、公共施設の統廃合、複合化や長寿命化等を進める必要がある。具体的な施策の実現に向けては、市民の理解が必要なため、財政負担の軽減、平準化の効果を示すなど丁寧な周知を図る必要がある。

5　施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	公共施設マネジメント推進事業		3,804	3,716	5,020	B	A	B	A	継続
2	公共施設整備事業基金管理事業	■	61,793,128	248,568,932	281,916,515	B	A	B	A	継続

施策評価（令和4年度実施施策）の結果

【分野：Ⅴ　行政分野】
【柱：6　課税・収納】

施策名	**公平かつ適正な課税**	担当部・課	総務部 税務課

1　施策概要

めざす成果	市民は、公平かつ適正な課税がなされていると感じている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
事業費		67,691,893	65,556,851	106,803,001
特定財源	国庫支出金	250,000	0	265,000
	県支出金	35,769,427	35,413,108	36,460,989
	地方債	0	0	0
	その他	1,414,956	284,918	1,855,793
一般財源		30,257,510	29,858,825	68,221,219
（うち政策的事業）		（1,474）	（0）	（8,123,600）
（うち一般事業）		（30,256,036）	（29,858,825）	（60,097,619）

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名　（＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
課税誤りによる更正・決定の件数	件	6 （ H28 ）	↓	5	（120.0%）
未申告者などに対する更正・決定の件数	件	201 （ H28 ）	216	144	（66.7%）

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
課税誤りによる更正・決定の件数については、入力誤りや課税処理誤り等のミスをなくすことにより、目標を達成することができた。未申告等の更正件数については、市民税では、市内同士の扶養是正を当初課税時に処理するとともに、未申告調査等を実施した。また、償却資産では、税務署の決算書等をもとに、償却資産の申告義務がある人が正しく申告しているか調査を実施し、公平で適正な課税に努めた。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	軽自動車税賦課事業		3,290,300	3,488,190	4,072,745	B	A	B	A	継続
2	軽自動車税システム改修等事業	■	-	-	6,028,000	B	A	B	A	完了
3	たばこ税賦課事業		6,280	6,140	0	B	A	B	A	継続
4	原付自転車等標識交付事業		48,427	66,302	129,937	B	A	B	A	継続
5	個人賦課事業		35,306,267	35,256,522	35,422,693	B	A	B	A	継続
6	法人賦課事業		286,469	293,658	300,868	B	A	B	A	継続
7	税制事業		0	0	0	B	A	B	A	継続
8	家屋調査評価事業		2,367,097	2,310,676	2,322,393	B	A	B	A	継続
9	家屋管理図管理事業		1,513,182	1,241,460	1,413,973	B	A	B	A	継続
10	家屋賦課事業		3,397,005	3,420,844	3,563,466	B	A	B	A	継続
11	償却資産賦課事業		884,203	685,131	617,521	B	A	B	A	継続
12	家屋課税台帳等管理事業		34,419	0	0	B	A	B	A	継続
13	土地調査評価事業	■	9,292,410	7,636,482	39,744,839	B	A	B	A	継続
14	土地賦課事業		2,597,296	2,612,958	4,126,136	B	A	B	A	継続
15	国有資産等所在市町村交付金事業		0	0	0	B	B	B	A	継続
16	土地課税台帳等管理事業		6,097,443	5,872,955	6,040,122	B	A	B	A	継続
17	税諸証明書交付事業		2,571,095	2,665,533	3,020,308	B	A	B	A	継続

施策評価（令和4年度実施施策）の結果

【分野：Ⅴ　行政分野】
【柱：6　課税・収納】

施策名	**市税等収納管理の充実**	担当部・課	総務部 収納課

1　施策概要

めざす成果	公平かつ適正な税負担を感じ、自主的に納税を行っている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
事業費		74,214,357	58,843,288	61,048,283
特定財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	28,257,068	22,454,604	23,228,879
	地方債	0	0	0
	その他	12,201,452	12,378,527	12,257,202
一般財源		33,755,837	24,010,157	25,562,202
（うち政策的事業）		(0)	(0)	(0)
（うち一般事業）		(33,755,837)	(24,010,157)	(25,562,202)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名　（＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
収納率（市税現年度課税分）	%	98.9 （ H28 ）	↑	99.3	(100.4%)
口座振替加入率	%	37.9 （ H28 ）	38.0	37.1	(97.6%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
既存の事業を継続していることで毎年一定の成果を挙げることができているが、より大きな効果を挙げるための効率的な手法を検討していく必要はある。

5　施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	賦課金徴収事業		0	0	0	B	A	B	A	継続
2	市税収納事業		0	0	0	B	A	B	A	継続
3	県民税徴収取扱交付金事業		0	0	0	B	A	B	A	継続
4	滞納市税等訪問徴収事業		3,055,882	3,092,236	2,990,595	B	B	B	A	継続
5	窓口来客収納事業		137,746	165,110	165,110	B	B	B	A	継続
6	滞納者対策事業		16,325,959	16,470,402	16,519,663	B	A	B	A	継続
7	納税推進事業		6,229,629	6,329,978	6,489,993	B	A	B	A	継続
8	還付･充当事業		47,720,152	31,830,562	34,156,595	B	A	B	A	継続
9	滞納処分事業	■	732,416	942,931	714,342	B	A	B	A	継続
10	納税相談事業		12,573	12,069	11,985	B	A	B	A	継続

施策評価（令和4年度実施施策）の結果

【分野：Ⅴ　行政分野】
【柱：7　行政事務管理】

施策名	**適正な事務管理（行政改革推進課）**	担当部・課	総務部 行政改革推進課

1　施策概要

めざす成果	情報システムを活用した効率的な行政運営を行うため、情報システムの管理運営及び情報化の推進が行われている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
事業費		―	261,656,423	304,775,033
特定財源	国庫支出金	―	3,017,592	3,267,156
	県支出金	―	8,646,352	7,609,607
	地方債	―	0	0
	その他	―	9,387,956	20,370,956
一般財源		―	240,604,523	273,527,314
（うち政策的事業）		―	(0)	(0)
（うち一般事業）		―	(240,604,523)	(273,527,314)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
ネットワーク停止時間	時間	0 （ H28 ）	0	0	(100.0%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
既存の事務事業において情報システムやネットワークが停止することなく安定稼働できているが、情報システムの標準化やデジタル技術の活用が求められており、確実に事業を展開していく必要がある。

5　施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	情報システム管理運営事業		262,652,468	261,656,423	304,775,033	A	A	B	A	継続

施策評価（令和4年度実施施策）の結果

【分野：Ⅴ　行政分野】
【柱：7　行政事務管理】

施策名	**資産の適正な管理運用（財政課）**	担当部・課	総務部 財政課

1　施策概要

めざす成果	資産が適正に管理・運用され、有効に活用されている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
事業費		―	8,222,389	9,123,013
特定財源	国庫支出金	―	0	0
	県支出金	―	0	0
	地方債	―	0	0
	その他	―	0	0
一般財源		―	8,222,389	9,123,013
（うち政策的事業）		―	(0)	(0)
（うち一般事業）		―	(8,222,389)	(9,123,013)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
普通財産に占める未利用地の割合	%	6.1 （ H28 ）	↓	23.7	(25.7%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
市街化調整区域の土地は売却の可能性が低く、新たな売却手法の導入等を検討する必要がある。アスベスト関連法令の改正により、建物の解体工事費用が上昇している。

5　施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	市有財産管理事業		5,041,482	8,222,389	9,123,013	B	A	B	A	継続
2	災害復旧事業		0	0	0	B	A	B	A	継続
3	土地開発公社運営事業		0	0	0	C	A	B	B	継続

施策評価（令和4年度実施施策）の結果

【分野：Ⅴ　行政分野】
【柱：7　行政事務管理】

施策名	**適正な事務管理（総務課）**	担当部・課	総務部 総務課

1　施策概要

めざす成果	確実な個人情報保護と、情報公開が適正に実施され、業務が遅延することなく透明性の高い行政が行われている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
事業費		322,195,916	29,756,557	26,628,486
特定財源	国庫支出金	5,018,768	3,203	62,520
	県支出金	44,415,525	4,000,667	1,258,281
	地方債	0	0	0
	その他	9,479,666	164,020	133,440
一般財源		263,281,957	25,588,667	25,174,245
（うち政策的事業）		(0)	(0)	(0)
（うち一般事業）		(263,281,957)	(25,588,667)	(25,174,245)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
情報公開制度に基づく審査請求件数	件	0 （H28）	0	2	(0.0%)
個人情報の漏洩件数	件	0 （H28）	0	0	(100.0%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
既存の事務事業で一定の成果を挙げることができているが、情報公開や個人情報保護に関する市民の意識が高まってきており、確実に事業を展開していく必要がある。

5　施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	市議会招集事業		0	0	0	B	A	B	A	継続
2	法令関係事業		4,352,929	4,616,382	4,837,055	B	A	B	A	継続
3	顧問弁護士活用事業		792,000	924,000	1,056,000	B	A	B	A	継続
4	文書管理事業		19,205,468	20,165,381	19,353,995	B	A	B	A	継続
5	情報公開事業		0	22,800	39,900	B	A	B	A	継続
6	個人情報保護事業		45,600	22,800	0	B	A	B	A	継続
7	自衛官募集事業		3,754	3,203	62,520	B	A	B	A	継続
8	基地周辺整備事業		0	0	0	B	A	B	A	継続
9	統計調査事業		35,143,697	4,001,991	1,261,916	B	A	B	A	継続
10	行政界確認事業		0	0	0	B	A	B	A	継続
11	行政不服審査事業		0	0	17,100	B	A	B	A	継続

施策評価（令和4年度実施施策）の結果

【分野：Ⅴ　行政分野】
【柱：7　行政事務管理】

施策名	**資産の適正な管理運用（総務課）**	担当部・課	総務部 総務課

1　施策概要

めざす成果	資産が適正に管理・運用され、有効に活用されている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
事業費		233,782,911	355,987,885	128,632,807
特定財源	国庫支出金	318,393	261,152	332,908
	県支出金	0	0	0
	地方債	81,500,000	176,300,000	0
	その他	4,024,893	2,399,475	2,492,552
一般財源		147,939,625	177,027,258	125,807,347
（うち政策的事業）		(28,741,670)	(63,699,000)	(0)
（うち一般事業）		(119,197,955)	(113,328,258)	(125,807,347)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
庁舎設備の老朽化等に起因する不具合の件数　＊	件	0 （R2）	0	0	(100.0%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
既存の事務事業で一定の成果を挙げることができているが、排水ポンプや放送設備など、設置後一定の年数が経過している設備について、不具合が生じる前に改修できるよう注意を払う必要がある。

5　施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	入札･契約･物品購入･検収事業		2,274,014	2,400,752	2,357,349	B	A	B	A	継続
2	物品管理事業		6,784	3,892	44,889	B	A	B	A	継続
3	資格審査事業		0	0	0	B	A	B	A	継続
4	業者選定審査事業		0	0	0	C	A	B	A	継続
5	設計図書審査事業		28,622	25,475	30,002	B	A	B	A	継続
6	工事等検査事業		37,720	0	35,200	B	A	B	A	継続
7	庁舎等維持運営事業		92,840,070	94,142,627	104,491,425	B	A	B	A	継続
8	市民総合賠償補償保険事業		560,968	558,234	556,867	B	A	B	A	継続
9	公用車管理事業		22,685,863	18,791,165	21,051,675	B	A	B	A	継続
10	安全運転管理事業		66,740	66,740	65,400	B	A	B	A	継続

施策評価（令和4年度実施施策）の結果

【分野：Ⅴ　行政分野】
【柱：7　行政事務管理】

施策名	**行政委員会の適正な運営（総務課）**	担当部・課	総務部 総務課

1　施策概要

めざす成果	各種行政委員会の事務が適正に行われ、市民の信頼が得られている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
事業費		829,438	35,615,661	77,408,374
特定財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	6,018	34,773,664	73,809,619
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
一般財源		823,420	841,997	3,598,755
（うち政策的事業）		(0)	(0)	(0)
（うち一般事業）		(823,420)	(841,997)	(3,598,755)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名　（＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
市長・市議会議員選挙投票率【市長】	%	53.6 （ H27 ）	—	—	—
市長・市議会議員選挙投票率【市議】	%	53.6 （ H27 ）	—	—	—

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
既存の事務事業で一定の成果を挙げることができているが、政治や選挙に対する市民の関心を高められるよう効果的な事業を展開していく必要がある。

5　施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	選挙管理委員会事業		726,638	776,971	1,239,504	B	A	B	A	継続
2	選挙管理執行事業		0	34,766,490	75,798,470	B	A	B	A	継続
3	公平委員会事業		68,600	55,100	23,300	B	A	B	A	継続
4	固定資産評価審査委員会事業		34,200	17,100	347,100	B	A	B	A	継続

施策評価（令和4年度実施施策）の結果

【分野：Ⅴ　行政分野】
【柱：7　行政事務管理】

施策名	**資産の適正な管理運用（会計課）**	担当部・課	会計課

1　施策概要

めざす成果	資産が適正に管理・運用され、有効に活用されている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
事業費		14,801,845	30,317,856	20,030,700
特定財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	146,700	129,900	125,820
一般財源		14,655,145	30,187,956	19,904,880
（うち政策的事業）		(0)	(12,998,942)	(0)
（うち一般事業）		(14,655,145)	(17,189,014)	(19,904,880)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
歳計現金の有利子運用の割合	%	6.1 (H28)	↑	7.1	(116.4%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
歳計現金については、債券購入が困難な状況が続いているため、定期預金での運用を行っている。安全かつ有利な資金運用の最適な方法を検討し、実施する必要がある。

5　施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	歳入歳出事務処理事業	■	12,666,049	28,207,436	17,117,207	B	A	B	A	継続
2	収入、支出審査事業		0	0	0	B	A	B	A	継続
3	決算関係書類作成事業		333,250	306,460	304,310	B	A	B	A	継続
4	公金管理運用事業		0	0	0	B	A	B	A	継続
5	庁用物品払出管理事業		1,802,546	1,803,960	2,609,183	B	A	B	A	継続

施策評価（令和4年度実施施策）の結果

【分野：Ⅴ　行政分野】
【柱：7　行政事務管理】

施策名	**行政委員会の適正な運営（監査委員事務局）**	担当部・課	監査委員事務局

1　施策概要

めざす成果	各種行政委員会の事務が適正に行われ、市民の信頼が得られている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
事業費		2,107,902	2,102,326	2,113,404
特定財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
一般財源		2,107,902	2,102,326	2,113,404
（うち政策的事業）		(0)	(0)	(0)
（うち一般事業）		(2,107,902)	(2,102,326)	(2,113,404)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
決算審査における意見等指摘件数	件	8 （ H27 ）	↓	7	(114.3%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
一定の成果を挙げることができているが、事務事業の多様化に伴いチェック機能を強化していくことが必要である。

5　施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	監査･審査･検査事業		2,069,902	2,073,326	2,079,564	B	A	B	A	継続
2	監査委員会関係事業		38,000	29,000	33,840	B	A	B	A	継続

施策評価（令和4年度実施施策）の結果

【分野：Ⅴ　行政分野】
【柱：8　議会運営への支援】

施策名	**議会運営、議員活動への支援及び議会活動の広報等の充実**	担当部・課	議会事務局 議事課

1　施策概要

めざす成果	より開かれた議会の実現とわかりやすく親しまれる議会運営が行われている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
事業費		217,206,045	210,926,811	201,391,342
特定財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
一般財源		217,206,045	210,926,811	201,391,342
（うち政策的事業）		(0)	(0)	(0)
（うち一般事業）		(217,206,045)	(210,926,811)	(201,391,342)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
議会ホームページアクセス件数　＊	件	26,814 (H28)	26,900	26,619	(99.0%)
議会映像アクセス件数　＊	件	11,394 (H28)	11,450	26,006	(227.1%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
議会ホームページアクセス件数については昨年度の81.8%を上回り概ね目標通りとなっており、改選期が近づくなど議会に対する市民の注目度が高い状況を反映していると思われる。また、議会映像アクセス件数については目標値を大きく上回っており、例年「市民と議会との意見交換会」を行うなど、市民に身近で開かれた議会となるよう取り組んでいる結果であると考える。

5　施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	本会議･委員会等運営事業		6,636,353	5,839,174	7,060,539	B	A	B	A	継続
2	議員活動支援事業		1,907,556	2,127,386	3,534,824	B	A	B	A	継続
3	渉外･議員活動事業		205,500,913	199,791,994	187,746,514	B	A	B	A	継続
4	議会広報事業	■	3,161,223	3,168,257	3,049,465	B	A	B	A	継続

地域の魅力の発掘･発信

事務事業名 ［業務活動名］	シティプロモーション事業 ［ホームページ運営事業］	担当課 グループ	地方創生推進課 地域の魅力発信
会計･款項目	一般･02-01-01	戦略プロジェクト	戦略政策④

1 事業概要

めざす成果	市民と行政が情報を共有し、市の魅力が発掘され、市内外に広く発信されている。
事業内容	広報紙やホームページに、ソーシャルメディアを加えた、様々な情報媒体のそれぞれの特徴を活かしてシティプロモーションを行う。

2 実施内容

事業実績

ホームページやSNSを活用し、市内外に江南市の生活都市としての情報を発信した。
SNSでは、市公式LINEの運営にあたり、新型コロナウイルス感染症関連、イベントの案内、市政情報のほか、広報こうなんの掲載など市民にとって必要な情報をタイムリーに配信するとともに、インスタグラム公式アカウントで、「みんなに伝えたい江南市のスポット、風景、もの、日常」をテーマに市の魅力を紹介した。

江南市公式SNSの登録者数
（令和4年度末時点）

	登録者数(人)
Facebook	1,060
Twitter	1,464
LINE	6,448
Instagram	1,095
合計	10,067

江南市公式Instagramより

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	10,387,000	10,347,325	99.6%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
				588,500	9,758,825

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
広報紙発行	回	12	12
SNS登録者数	人	10,067	8,300
市公式YouTubeの再生回数	回	17,730	13,770

3 取り組みにおける課題

課　題	市政情報を効果的に広く速やかに提供し、市民が求める情報にいち早くたどり着けるよう、引き続きホームページ内を整理する必要がある。また、SNSの配信内容のうち、最も利用者が多いLINEにおいて、全員に同じ情報を一斉に配信しており、一人ひとりに適した情報を配信できていない。

事務事業名 ［業務活動名］	シティプロモーション事業 ［PR事業］	担当課 グループ	地方創生推進課 地域の魅力発信
会計・款項目	一般・02-01-01	戦略プロジェクト	戦略政策④

1 事業概要

めざす成果	市民と行政が情報を共有し、市の魅力が発掘され、市内外に広く発信されている。
事業内容	広報紙やホームページに、ソーシャルメディアを加えた、様々な情報媒体のそれぞれの特徴を活かしてシティプロモーションを行う。

2 実施内容

事業実績

江南市の知名度及び認知度の向上を図るため、江南市のPR動画を作成し、YouTubeで江南市の魅力発信を推進した。

「2022年度を振り返って」

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	605,000	278,210	46.0%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					278,210

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
広報紙発行	回	12	12
SNS登録者数	人	10,067	8,300
市公式YouTubeの再生回数	回	17,730	13,770

3 取り組みにおける課題

課　題	子育て世代や新生活を考えているご家族などに、移住・定住先に江南市を選択していただけるよう知名度と認知度を高める必要がある。

地域の魅力の発掘・発信

事務事業名 ［業務活動名］	シティプロモーション事業 ［PR事業（新型コロナウイルス感染症対策）］	担当課 グループ	地方創生推進課 地域の魅力発信
会計・款項目	一般・02-01-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	市民と行政が情報を共有し、市の魅力が発掘され、市内外に広く発信されている。
事業内容	広報紙やホームページに、ソーシャルメディアを加えた、様々な情報媒体のそれぞれの特徴を活かしてシティプロモーションを行う。

2 実施内容

事業実績

新型コロナウイルス感染症の影響で多くのイベントが中止となり、江南市を対外的にPRする機会や市民がイベントを通じて市の事業に参画する機会が減少していることから、市の認知度向上、また市民のシビックプライド（郷土愛）の醸成につなげることを目的として、市の定番のイベント・観光スポットなどを撮影し、さまざまな場面・場所で放映機会を獲得できる動画を制作し、訴求力のある広報媒体を活用して、効果的なPR活動を展開した。

江南市シティプロモーション動画「Life blooms KONAN」
YouTube再生回数　（令和4年度末時点）

内容		回数
PR編	本編	114,150
	ショート版	50,809
暮らし編	本編	113,492
	ショート版	50,880
合計		329,331

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	6,985,000	6,985,000	100.0%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	6,654,000				331,000

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
広報紙発行	回	12	12
SNS登録者数	人	10,067	8,300
市公式YouTubeの再生回数	回	17,730	13,770

3 取り組みにおける課題

課　題	動画の視聴回数が約33万回で、目標（20万回再生）を上回る成果を得られたが、引き続き市広報、市公式ホームページなどで啓発していく必要がある。

事務事業名 ［業務活動名］	広聴事業 ［タウンミーティング開催事業］	担当課 グループ	地方創生推進課 地域の魅力発信
会計・款項目	一般・02-01-01	戦略プロジェクト	戦略政策④

1 事業概要

めざす成果	市長が直接、市民の市政に対する意見及び要望を聴くなど、良好なコミュニケーションと信頼関係を築きながら、市政に反映させていく。
事業内容	市長への手紙及びタウンミーティングにより、市民の市政に対する意見、要望を聴き市政に反映する。

2 実施内容

事業実績

「市長への手紙」による市民の要望や提案等に回答し、市民の市政への理解を深めるとともに、市民ニーズの把握や事務改善の参考とした。また、市長と市民が対話を行うタウンミーティングを3回開催した。
「～こうなんだ江南・未来を語ろう～タウンミーティング」
第1回タウンミーティング（子育て相談などを行っているNPO団体代表者等7人）
開催日　令和4年5月17日（火）　会場　市役所
第2回タウンミーティング（江南商工会議所青年部役員8人）
開催日　令和4年7月1日（金）　会場　市役所
第3回タウンミーティング（布袋小学校サポーター9人）
開催日　令和4年8月10日（水）　会場　布袋小学校

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	7,000	0	0.0%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
タウンミーティングの開催	回	3	3

3 取り組みにおける課題

課　題	市長に対して市民の声を直接届けることができる貴重な広聴事業であるため、多様な声を市政運営に生かすことができるよう、タウンミーティングを継続していく。

地域協働の促進

事務事業名 [業務活動名]	市民活動推進事業 [市民活動推進事業]	担当課 グループ	地方創生推進課 地域協働
会計･款項目	一般･02-01-01	戦略プロジェクト	戦略政策④

1 事業概要

めざす成果	市民の社会への貢献意識や参加意識が高まり、市民活動が活発化し、さまざまな団体が協力しながら、各々に知恵と力を出し合いまちづくりを担っている。
事業内容	NPO･ボランティア団体の情報やアダプト制度などの活動の啓発や講座等を開催する。市民活動団体の自発性と創意工夫性にあふれた、公共性･創造性に富む事業に対し公募により補助をする。地域交流の拠点の運営を行う。

2 実施内容

事業実績

市民のNPO･ボランティア活動への関心と理解を深めるとともに、活動に関わる市民の増加を促進し、市内におけるNPO･ボランティア活動及び区･町内会･自治会の活動の活発化を図ることを目的に、委託により3回の講座を実施した。
また、市民自治によるまちづくりの推進に寄与するとともに、市民の多様な意見を反映することを目的に、市民団体等との協働により各課で66事業を行った。

「彩色(いろいろ)まちづくりゼミナール」
第1回 みんなの知恵を持ち寄って･･･
区･町内会のこれからを考える
開催日 令和4年9月11日(日)
第2回 「こんな活動ができたらいいのに･･･」
をデジタルが実現！
開催日 令和4年12月4日(日)
「地域まちづくりフォーラム」
市民活動を続け、広げていくために
開催日 令和5年3月19日(日)

決算状況

事業費(円)	予算額	決算額	執行率
	2,020,000	1,559,276	77.2%

決算額の内訳(円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					1,559,276

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
講座実施回数	回	3	3
協働事業数	事業	66	80

3 取り組みにおける課題

課 題	NPO･ボランティア団体等や地域の抱える課題を把握し、課題解決や活動の活発化に繋がる効果的な講座の開催、それぞれのニーズに合った支援を実施していく必要がある。

事務事業名 ［業務活動名］	市民活動推進事業 ［市民・協働ステーション運営事業］	担当課 グループ	地方創生推進課 地域協働
会計・款項目	一般・02-01-01	戦略プロジェクト	戦略政策④

1 事業概要

めざす成果	市民の社会への貢献意識や参加意識が高まり、市民活動が活発化し、さまざまな団体が協力しながら、各々に知恵と力を出し合いまちづくりを担っている。
事業内容	NPO・ボランティア団体の情報やアダプト制度などの活動の啓発や講座等を開催する。市民活動団体の自発性と創意工夫性にあふれた、公共性・創造性に富む事業に対し公募により補助をする。地域交流の拠点の運営を行う。

2 実施内容

事業実績

活動を支援するため、多目的活動室や印刷機の貸し出しを行った。

多目的活動室の利用状況
175団体、1,079人

印刷機の利用状況
製版枚数　4,054枚
印刷枚数　63,219枚

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	498,000	402,633	80.9%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
				265,919	136,714

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
講座実施回数	回	3	3
協働事業数	事業	66	80

3 取り組みにおける課題

課　題	多目的活動室の利用人数は減少傾向にある。これらの機能は令和5年度から開館する地域交流センターに移転することから、移転後は利用が増加し、市民活動が活発化するよう、新たな施設について広く周知を行う必要がある。

地域協働の促進

事務事業名 [業務活動名]	市民活動推進事業 [(仮称)交流スペース開館準備事業]	担当課 グループ	地方創生推進課 地域協働
会計･款項目	一般･02-01-01	戦略プロジェクト	戦略政策④

1 事業概要

めざす成果	市民の社会への貢献意識や参加意識が高まり、市民活動が活発化し、さまざまな団体が協力しながら、各々に知恵と力を出し合いまちづくりを担っている。
事業内容	NPO･ボランティア団体の情報やアダプト制度などの活動の啓発や講座等を開催する。市民活動団体の自発性と創意工夫性にあふれた、公共性･創造性に富む事業に対し公募により補助をする。地域交流の拠点の運営を行う。

2 実施内容

事業実績

地域交流センターの開館に向けて、市民活動団体等が利用できる各種機器の整備等を実施した。

設置機器等

印刷機	2台
コピー機	1台
大型コピー機	1台
裁断機	1台
紙折機	1台
丁合機	1台
ロッカー(12人用)	1台

オープンスペース

作業コーナー

決算状況

事業費(円)	予算額	決算額	執行率
	2,162,000	1,875,890	86.8%

決算額の内訳(円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					1,875,890

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
講座実施回数	回	3	3
協働事業数	事業	66	80

3 取り組みにおける課題

課　題	整備した機器等について、団体活動の活性化に寄与できるよう、市民活動団体等の積極的な活用を促す必要がある。

事務事業名 [業務活動名]	ふるさと寄附事業 [ふるさと寄附事業]	担当課 グループ	地方創生推進課 地域協働
会計･款項目	一般･02-01-01	戦略プロジェクト	戦略政策④

1 事業概要

めざす成果	歳入の確保により、市の事業が充実し、ふるさと意識の高揚、あわせて市内事業所の活性化が図られている。
事業内容	ふるさと寄附金を基金に積み立て、市の事業に活用するとともに、一定額以上の寄附者に対し、記念品を贈呈する。

2 実施内容

事業実績

インターネットの民間サイトを活用し、寄附方法の多様化･寄附金額に応じた記念品を贈呈した結果、1,267件12,736,000円のふるさと寄附金が集まり、江南市ふるさと応援事業基金に積み立てた。
また、基金に積み立てていた令和3年中（1月～12月）の寄附金を5事業に充当した。

令和４年度ふるさと寄附金の充当事業一覧

（単位：円）

所管課	充当事業名	充当事業の内容	充当額
都市計画課	都市公園等改修事業	蘇南公園の便所改修工事	445,000
教育課	学校施設管理事業	門弟山小学校体育館の放送機器の更新	1,381,000
農政課	親水･景観保全事業	乗用草刈機の購入	309,000
消防署	救急資機材整備･保全事業	AEDの更新	781,000
秘書政策課	布袋駅東複合公共施設整備事業	開館準備備品の購入	9,953,000
合　計			12,869,000

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	21,926,000	18,722,443	85.4%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
				12,736,246	5,986,197

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
寄附金の充当事業数	事業	5	5
登録記念品数	件	170	179

3 取り組みにおける課題

課　題	寄附額は前年度より57,000円増加しているが、より多くの寄附をいただけるよう、ポータルサイトを拡大し、寄附者の目に触れる機会を増やすとともに、記念品の充実にも取り組む必要がある。また、返礼品や必要経費に関する国に基準が令和5年10月から厳格化されることに伴い、新たな基準においても適切な運用が行えるよう対応する必要がある。

中長期的な政策立案の推進

事務事業名 ［業務活動名］	布袋駅東複合公共施設整備等事業 ［布袋駅東複合公共施設整備事業］	担当課 グループ	健康づくり課 施設管理
会計・款項目	一般・02-01-02	戦略プロジェクト	戦略政策①、②

【R4担当課】秘書政策課

1 事業概要

めざす成果	公共機能と民間機能が複合した官民複合施設が整備され、布袋駅前に賑わいや交流が創出されるとともに、市民の利便性が向上している。
事業内容	設計・施工一括発注方式により施設整備を実施する。

2 実施内容

事業実績

布袋駅東複合公共施設の建設工事完了後、令和5年3月25日に開館記念式典・イベントを実施し、4月1日に施設を開館した。
また、松岡一産業株式会社をネーミングライツ・パートナーとして決定し、施設の愛称を「toko+toko=labo（トコ・トコ・ラボ）」と命名した。

【設計施工一括契約の概要】

契約期間		令和2年9月14日～令和5年3月31日
契約金額		4,377,670,000円（変更前） 4,480,777,400円（変更後）
業務内容		業務期間
設計業務	基本設計	令和2年9月～令和2年12月
	実施設計	令和2年12月～令和3年6月
工事監理業務		令和3年7月～令和5年3月
建設業務		
開館準備業務		

※土地使用貸借期間：令和3年7月1日～令和5年3月31日
（契約日：令和2年9月14日）

【施設概要】

構造・階数		鉄骨造・地上4階
用途	1階	・エントランスホール ・ロビー ・地域交流センター
	2階	・保健センター ・こども家庭センター ・子育て支援センター ・ファミリー・サポート・センター
	3階	・図書館
	4階	

施設全景

開館記念式典・イベントの状況

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	3,482,430,900	3,482,234,366	100.0%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	888,300,000		1,881,700,000	319,743,100	392,491,266

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
完工確認検査	回	1	1
モニタリングに関する打合せ協議	回	4	3

3 取り組みにおける課題

課　題	供用開始後の施設利用について、施設利用者の利便性向上や民間施設との相互利用を推進するとともに、駅前広場との一体利用の促進などを図り、地域の賑わいと交流の創出に取り組んでいく必要がある。

中長期的な政策立案の推進

事務事業名 [業務活動名]	布袋駅東複合公共施設整備等事業 [布袋駅東複合公共施設整備管理支援事業]	担当課 グループ	健康づくり課 施設管理
会計・款項目	一般・02-01-02	戦略プロジェクト	戦略政策①、②

【R4担当課】秘書政策課

1 事業概要

めざす成果	公共機能と民間機能が複合した官民複合施設が整備され、布袋駅前に賑わいや交流が創出されるとともに、市民の利便性が向上している。
事業内容	設計・施工一括発注方式により施設整備を実施する。

2 実施内容

事業実績

布袋駅東複合公共施設等整備事業の事業契約等に関して、要求水準書に示す性能を確保するため、設計業務及び供用開始後の施設管理規約(案)の確認を行うことを目的とし、専門的な見地から検討・アドバイス等の支援を受けた。
令和4年度は、竣工検査時に要求水準確認表により、要求水準が達成されているか確認するとともに、供用開始後に向けて、施設維持管理事業者が作成する施設管理規約の確認を行った。
また、各種契約締結の支援として、事業用定期借地権設定契約公正証書や、維持管理業務委託契約に基づく維持管理業務費の改定に関する各種書類等の作成支援を受けた。

事業年度：令和2年度～令和4年度の継続事業

令和4年度の業務内容
（1）施設管理規約(案)の確認
（2）各種契約締結協議に関する支援

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	4,846,000	4,845,834	100.0%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					4,845,834

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
完工確認検査	回	1	1
モニタリングに関する打合せ協議	回	4	3

3 取り組みにおける課題

課　題	今後は、締結した各種契約や施設管理規約に基づき、官民複合施設として公共施設と民間施設がともに賑わい、活発な交流が生まれるよう、施設の管理・運営に取り組んでいく必要がある。

窓口サービスの向上

事務事業名 [業務活動名]	戸籍事業 [戸籍総合システム改修事業]	担当課 グループ	市民サービス課 市民窓口
会計･款項目	一般･02-03-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	各種届出書に記載し届出してもらうことにより、日本人一人ひとりの身分関係等が適正に登録され、また、外国人は届書を保管され、各種証明を受けることができる。
事業内容	各種届出書を審査受理し、戸籍システムにより正確に入力し、各種証明を発行できるようにする。

2 実施内容

事業実績

戸籍法の改正に対応するため、戸籍総合システムの改修等を実施した。

･戸籍システム副本全件送信業務委託
　委託期間：令和4年5月19日～令和4年5月31日

･情報提供用個人識別符号の取得業務委託
　委託期間：令和4年6月15日～令和4年6月30日

･戸籍総合システム改修業務委託
　委託期間：令和4年11月21日～令和5年3月31日

･生体認証機、スキャナの購入

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	9,121,000	7,297,400	80.0%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	7,297,000				400

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
記載（入力）ミス件数	件	38	50
各種届出書の処理件数	件	4,394	4,500

3 取り組みにおける課題

課　題	今後も法改正に関する情報収集に努め、迅速に対応する必要がある。

事務事業名	住民基本台帳等事業	担当課 グループ	市民サービス課 市民窓口
会計･款項目	一般･02-03-01	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	各種届出を受付し、戸籍等による身分関係や、住民の居住関係が適正に登録され、各種証明の交付を受けることができる。
事業内容	出生、死亡、婚姻、離婚等の各種届出の受理や、住民が異動した場合、住民異動届出に基づき正確に入力し、異動データを管理し、交付窓口やコンビニの交付端末で証明書が交付できるようにする。

2 実施内容

事業実績

異動届出書に基づき正確な登録を行い、住基データを適正に管理し証明書を交付した。
マイナンバーカードの申請があった市民に対し、カードを交付した。
（令和5年3月末時点、マイナンバーカードの累計交付枚数68,193枚）

戸籍･住民基本台帳関係の取扱状況　（単位：通、枚、件）

区分		本庁	布袋支所	宮田支所	草井支所	合計
証明	戸籍･除籍の謄抄本	16,524	922	4,159	4,536	26,141
	戸籍附票の写し	1,556	40	1,362	866	3,824
	戸籍の受理等証明	321	0	0	3	324
	住民票の写し	26,380	1,607	3,633	3,828	35,448
	記載事項証明	884	79	84	61	1,108
	印鑑登録証明	16,671	1,525	1,821	1,463	21,480
	閲覧	3,678	0	0	1	3,679
	その他の証明	558	47	40	171	816
	臨時運行	312	0	0	0	312
	計	66,884	4,220	11,099	10,929	93,132
届出	戸籍の届出数	4,321	31	28	14	4,394
	転入･転出･転居の届出数	6,391	98	159	141	6,789
	印鑑登録件数	3,378	120	134	108	3,740
	計	14,090	249	321	263	14,923

コンビニ交付実績（令和4年度）

証明書種別	交付部数
住民票の写し	4,633
印鑑登録証明書	3,428
合計	8,061

スマート申請実績（令和4年度）

証明書種別	交付部数
戸籍謄本	80
戸籍抄本	13
戸籍附票の写し	6
その他の証明	10
合計	109

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	51,786,000	46,521,345	89.8%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	27,586,000	69,799		14,225,928	4,639,618

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
住民票の記載誤り件数	件	0	0
住民票等の交付ミス件数	件	0	0
住民票等の交付件数	件	48,698	46,970

3 取り組みにおける課題

課　題	コンビニ交付サービスの更なる利用促進及び、マイナンバーカードを利用した申請サポートの仕組みを導入することなどにより、市民の利便性向上と繁忙期における窓口の混雑緩和を図る必要がある。

窓口サービスの向上

事務事業名 [業務活動名]	住民基本台帳等事業 [住民基本台帳システム改修事業]	担当課 グループ	市民サービス課 市民窓口
会計･款項目	一般･02-03-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	各種届出を受付し、戸籍等による身分関係や、住民の居住関係が適正に登録され、各種証明の交付を受けることができる。
事業内容	出生、死亡、婚姻、離婚等の各種届出の受理や、住民が異動した場合、住民異動届出に基づき正確に入力し、異動データを管理し、交付窓口やコンビニの交付端末で証明書が交付できるようにする。

2 実施内容

事業実績

住民基本台帳法の改正に対応するため、住民基本台帳システムの改修を実施した。

･住民基本台帳システム改修委託
（転出･転入手続のワンストップ化対応に係る分）
委託期間：令和4年3月31日～令和5年3月31日

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	6,732,000	6,732,000	100.0%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	6,732,000				

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
住民票の記載誤り件数	件	0	0
住民票等の交付ミス件数	件	0	0
住民票等の交付件数	件	48,698	46,970

3 取り組みにおける課題

課　題	今後も法改正に関する情報収集に努め、迅速に対応する必要がある。

事務事業名 [業務活動名]	住民基本台帳等事業 [個人番号カード取得促進事業]	担当課 グループ	市民サービス課 市民窓口
会計･款項目	一般･02-03-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	各種届出を受付し、戸籍等による身分関係や、住民の居住関係が適正に登録され、各種証明の交付を受けることができる。
事業内容	出生、死亡、婚姻、離婚等の各種届出の受理や、住民が異動した場合、住民異動届出に基づき正確に入力し、異動データを管理し、交付窓口やコンビニの交付端末で証明書が交付できるようにする。

2 実施内容

事業実績

市内の駅、商業施設、郵便局等の身近な場所において、マイナンバーカードの交付申請サポートを実施した。

マイナンバーカード出張申請サポート実績（令和4年度）

場所	件数	実施日等
江南駅	269	合計14日実施（10月、11月）
布袋駅	97	合計 5日実施（10月）
アピタ江南西店	1,543	合計 9日実施（11月、2月）
平和堂江南店	1,202	合計 8日実施（12月）
市内郵便局（10局）	797	令和5年2月14日から実施（平日のみ）
合計	3,908	

江南駅での様子

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	10,135,000	8,149,881	80.4%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	8,149,200				681

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
住民票の記載誤り件数	件	0	0
住民票等の交付ミス件数	件	0	0
住民票等の交付件数	件	48,698	46,970

3 取り組みにおける課題

課　題	マイナンバーカードがほぼ全ての市民に行き渡るよう、さらなる取得促進の取り組みを実施する必要がある。

市民生活相談の充実･知識の向上

事務事業名	消費生活センター事業	担当課 グループ	市民サービス課 消費･相談･男女共同
会計･款項目	一般･02-01-03	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	消費生活に関する問題を相談し、問題解決する。
事業内容	相談を実施し、消費生活相談員が相談に応じる。

2 実施内容

事業実績

消費生活相談員4名を任用し、常時1名体制で平日午前9時から午後4時30分まで、相談を実施した。
相談員の知識向上のため、研修を延べ13回受講した。消費生活相談では、化粧品等の定期購入による相談が多かった。

消費生活相談件数（年度別）　（単位:件）

区分	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
消費生活相談	76	65	76	68	93	81	117	119	484	619	577	625	581	552
(うちあっせん※)	－	－	(13)	(7)	(25)	(20)	(20)	(15)	(41)	(40)	(36)	(39)	(33)	(46)

※あっせん･･･相談者の自主交渉によりトラブルを解決することが困難と認められる場合に、相談員が相談者と事業者の間に入って解決を図ること。

消費生活相談の様子

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	8,613,000	8,286,530	96.2%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		3,875,363		9,780	4,401,387

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
消費生活相談の回数	日	242	243

3 取り組みにおける課題

課　題	複雑化、高度化する相談に対応するため、消費生活相談員のスキルアップが求められる。また、相談員の研修参加、弁護士による相談を継続し、相談体制の充実、強化に努める必要がある。

事務事業名	市民相談事業	担当課 グループ	市民サービス課 消費･相談･男女共同
会計･款項目	一般･02-01-03	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	困っていることを専門家に相談をし、問題解決への糸口を見つける。
事業内容	法律、多重債務、登記、不動産、人権擁護、行政、消費生活、税務、内職、市民相談等を開設し、専門の相談員が市民の相談に応じる。

2 実施内容

事業実績

日常的な困りごとや市の行政に関する相談等の早期解決にあたるため、市民相談室を開設し、市民からの相談に応じた。より専門的な内容の対応は、弁護士等による相談を実施した。
また、人権擁護委員による人権教室を市内全小学校10校と中学校2校、保育園6園で行い、人権啓発活動の強化を図った。

市民相談件数（年度･相談別） （単位:件）

相談区分	R1	R2	R3	R4
法律相談	342	275	328	313
登記相談	73	78	120	139
不動産相談	27	25	38	30
人権相談	15	7	16	16
行政相談	3	1	0	2
多重債務相談	11	7	9	17
土地家屋調査士相談	0	0	5	4
行政書士相談	19	24	26	37
成年後見制度相談	2	3	4	4
内職相談	131	104	153	129
市民相談	344	451	299	245
合　　計	967	975	998	936

小学校人権教室

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	3,728,000	3,687,160	98.9%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					3,687,160

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
法律等相談の回数	回	124	124
市民相談員の日数	日	147	147

3 取り組みにおける課題

課　題	社会情勢の変化により市民の相談は多様化しており、相談内容や件数を分析し、市民ニーズに合った相談体制を整えることが求められる。また、人権啓発活動として実施している人権擁護委員による人権教室は、幼児、児童期からの教育の一環として定着しており、継続して実施する必要がある。

効率的･計画的な行政経営の推進

事務事業名 [業務活動名]	行政改革推進事業 [ICT活用推進事業]	担当課 グループ	行政改革推進課 行政改革
会計･款項目	一般･02-01-05	戦略プロジェクト	戦略政策④

1 事業概要

めざす成果	時代に即した行政需要に対応できるよう、簡素で効率的な行政経営が行われている。
事業内容	行財政運営の適正化･効率化を図り、行政改革を推進する。

2 実施内容

事業実績

紙媒体の書類を電子媒体へと自動変換するAI-OCRを令和3年度に導入し、希望した課で利用できるようにした。AI-OCRは低コストで効率的に利用するため、県内市町村と共同利用をしている。
AI-OCRの利活用について各課に通知をした結果、令和4年度は14業務で活用され、約9,300件の帳票をAI-OCRで処理を行い、職員の事務の効率化に繋がった。

【AI-OCRを活用した主な業務】
･江南市福祉タクシー料金助成券･･･5,654件
･図書館利用カード交付申請書･･･2,418件
･職員対応アンケート･･･259件

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	2,165,000	2,106,060	97.3%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		610,000			1,496,060

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
行政改革推進委員会開催回数	回	4	3
AI-OCR活用業務数	業務	14	3

3 取り組みにおける課題

課　題	AI-OCRを活用する業務を増やすことで、今まで以上に、事務の効率化を推進する必要がある。さらに、各課にAI-OCRの利活用を検討してもらう必要がある。

事務事業名 [業務活動名]	マイナポイント申請等支援事業 [マイナポイント申請等支援事業]	担当課 グループ	行政改革推進課 行政改革
会計･款項目	一般･02-01-05	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	国が行うマイナポイント事業により、マイナンバーカード保有者数の増加が促され、市民がマイナンバーカードを保有し、利活用する事で、簡素で効率的な行政経営が実現されている。
事業内容	マイナポイントの申請等支援を行う。

2 実施内容

事業実績

令和4年6月からマイナポイント申請等支援を直営から委託に切り替えた。委託による令和4年度のマイナポイントの3つの手続（マイナポイントの申込み、マイナンバーカードの健康保険証としての利用申込み、公金受取口座の登録）の延べ支援件数は36,736件、1日平均では約192件となり、1日平均64組程度の対応を行った。この事業により、マイナンバーカード保有者数の増加に寄与した。

【委託によるマイナポイント支援件数】

手続	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
ポイント	40	796	1,059	1,024	987	1,266	1,607	1,296	1,778	1,413	11,266
保険証	92	1,041	1,252	1,141	1,126	1,379	1,734	1,387	1,868	1,587	12,607
口座	98	1,076	1,295	1,187	1,201	1,430	1,760	1,385	1,955	1,476	12,863
計	230	2,913	3,606	3,352	3,314	4,075	5,101	4,068	5,601	4,476	36,736

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	9,120,000	9,094,800	99.7%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	9,094,000				800

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
業務委託件数	件	1	1

3 取り組みにおける課題

課　題	国が行うマイナポイント事業は、これまでも期限延長されており、再び期限延長された場合には、マイナポイントの申請等支援を延長する必要がある。

公共施設の最適な利用及び配置

事務事業名 ［業務活動名］	公共施設整備事業基金管理事業 ［公共施設整備事業基金管理事業］	担当課 グループ	財政課 資産経営
会計･款項目	一般･02-01-06	戦略プロジェクト	戦略政策④

1 事業概要

めざす成果	公共施設の効果的･効率的な更新、改修、維持管理等が行われ、安全で快適に利用できている。
事業内容	将来生じる公共施設更新等に係る費用の財源不足に備え、江南市公共施設整備事業基金の設置、管理及び処分に関する条例に基づき基金を積み立てる。

2 実施内容

事業実績

江南市公共施設整備事業基金の設置、管理及び処分に関する条例に基づき、将来生じる公共施設の更新･改修費用に要する費用の財源不足に備え、基金に積み立てた。

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	282,334,000	281,916,515	99.9%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
				1,916,515	280,000,000

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
江南市公共施設整備事業基金の積立回数	回	3	1

3 取り組みにおける課題

課　題	令和11年度（2029年度）以降には、昭和40年代から50年代にかけて建設された公共施設の大規模改修や更新の時期を迎え、充当可能な財源を大きく上回る費用が必要になる。

事務事業名 [業務活動名]	軽自動車税システム改修等事業 [軽自動車税システム改修等事業]	担当課 グループ	税務課 証明交付
会計・款項目	一般・02-02-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	オンラインシステムの構築により、車両の登録（課税申告）や車検時の税の納付確認など紙媒体を使用した手続きが不要となり、煩雑で接触の多い窓口の手続きを減らすことができる。
事業内容	全国一斉に開始される軽自動車関連のワンストップサービス（オンラインシステム）を導入するため、基幹系税システムの改修を行う。

2 実施内容

事業実績

軽自動車関連手続の電子化に対応するため、基幹系税システムの改修を行った。

システム改修委託料：6,028,000円
委託期間：令和4年4月4日～令和4年12月28日

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	6,028,000	6,028,000	100.0%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					6,028,000

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
軽自動車税システム改修	式	1	1

3 取り組みにおける課題

課　題	今後も制度改正に関する情報収集に努め、確実に対応していく必要がある。

公平かつ適正な課税

事務事業名 [業務活動名]	土地調査評価事業 [航空写真撮影事業]	担当課 グループ	税務課 土地
会計･款項目	一般･02-02-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	土地の現況を迅速かつ的確に把握し、また市全体の土地の評価の適正化と均衡化を確保しつつ、他市町とのバランスを考慮することにより、土地評価について納税義務者の理解を得る。
事業内容	法務局からの通知等に基づき現場調査･異動処理を行う。また、標準宅地の鑑定、路線価の設定、時点修正率の決定、評価額の決定を行う。

2 実施内容

事業実績

令和5年1月1日が評価基準日となる令和6年度評価替に合わせ、航空写真撮影を3市2町（犬山市、岩倉市、大口町、扶桑町、江南市）合同で行った。

契約者（幹事市）は犬山市　構成員は犬山市に分担金として支払い
契約総額　10,032,000円　うち江南市航空写真撮影分担金　2,095,600円

【分担金内訳】
犬山市　3,970,500円
岩倉市　1,268,000円
大口町　1,399,700円
扶桑町　1,298,200円
江南市　2,095,600円
計　10,032,000円

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	2,778,000	2,095,600	75.4%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					2,095,600

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
税通等処理件数	件	13,370	13,000
評価に対する苦情件数	件	2	0

3 取り組みにおける課題

課　題	次回の航空写真撮影は令和7年度に行う。幹事市は江南市になるため構成員との調整を行う必要がある。

事務事業名	滞納処分事業	担当課 グループ	収納課 徴収
会計･款項目	一般･02-02-02	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	財産等を差押することにより、滞納者に市税等納付を促すことができる。
事業内容	滞納処分することにより、債権等を確保する。

2 実施内容

事業実績

納税資力があるにも関わらず、納税していただけない方に対して財産調査を行い、不動産や預貯金、給与等の差押を実施した。

新規差押件数 （件）

	預貯金	生命保険	給与等	不動産	交付要求	その他	計
令和４年度	904	17	13	26	27	5	992
令和３年度	890	25	23	16	35	4	993
令和２年度	717	8	12	16	14	2	769
令和元年度	701	17	17	21	67	19	842
平成30年度	626	17	20	35	106	11	815

換価(充当)金額 （円）

	預貯金	生命保険	給与等	不動産	交付要求	その他	計
令和４年度	61, 227, 739	2, 382, 343	5, 328, 811	5, 965, 800	3, 774, 897	3, 175, 415	81, 855, 005
令和３年度	67, 311, 010	3, 100, 461	7, 453, 247	14, 156, 599	1, 567, 273	341, 086	93, 929, 676
令和２年度	48, 266, 165	1, 444, 629	5, 839, 360	11, 229, 489	1, 102, 411	4, 624, 536	72, 506, 590
令和元年度	57, 887, 309	3, 916, 154	7, 306, 073	12, 151, 994	2, 934, 487	2, 670, 032	86, 866, 049
平成30年度	48, 948, 473	3, 324, 829	10, 837, 677	27, 991, 704	1, 397, 483	2, 043, 831	94, 543, 997

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	987,000	714,342	72.4%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		271,808		442,534	

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
差押等件数	件	992	760
差押等処分金額	千円	81,855	71,780

3 取り組みにおける課題

課　題	納税者の公平性を確保するため、納税資力のある滞納者には厳しく対処する。そのためには、滞納者の生活の現状を把握することが必要であり、財産調査の手法や効率を高める必要がある。

資産の適正な管理運用（会計課）

事務事業名 ［業務活動名］	歳入歳出事務処理事業 ［口座振替データ伝送方式移行事業］	担当課 グループ	会計課 出納
会計・款項目	一般・02-01-09	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	歳入・歳出予算に基づく歳入の受入及び市債務に対する支払を、的確に、また迅速に処理する。
事業内容	歳入・歳出事務、歳計現金・歳計外現金管理事務を行う。

2 実施内容

事業実績

口座振替を行う際のデータ伝送で使用している通信方式が令和6年1月に終了することに伴い、新たな伝送方式へ移行する必要があるため、令和4年度から5年度にかけて口座振替データを取り扱う総合収納システムの改修を行い、令和4年度から移行可能な金融機関について、順次移行した。

・総合収納システム改修業務委託
委託期間　令和4年6月15日～令和5年12月31日
委託料　　2,643,509円
業務内容　口座振替データを取扱う総合収納システムの改修

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	―	―	―

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
歳入受入件数	件	334,165	376,000
処理誤り件数	件	729	0

3 取り組みにおける課題

課　題	金融機関毎で移行時期や新たな伝送方式となった場合の対応すべき内容が異なるため、各金融機関に合ったシステム改修を行う必要がある。

事務事業名	議会広報事業	担当課 グループ	議事課 議事
会計･款項目	一般･01-01-01	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	市民が議会に関する情報を得ることができ、市民から議会活動に対する理解が深まる。
事業内容	議会活動の広報、具体的には本会議の放映や市広報、ホームページ等への議会活動の掲載、市民と議会との意見交換会の実施等を行う。また、江南市議会概要を作成し、議員視察等の際に配付する。

2 実施内容

事業実績

定例会、臨時会における本会議の様子をインターネット中継した。また、一般質問の録画映像を配信した。
広報こうなんや市議会ホームページに、定例会等における議案の審議結果等「議会のようす」を掲載した。
毎年、「市民と議会との意見交換会」を実施しているが、選挙の投票率が低下する中、若年層に政治などへの関心をもってもらいたいという思いから、前年度に引き続き「中学生と議会との意見交換会」を、市内5中学校で実施した。また、各分野から多様な意見を聞くため、「団体と常任委員会との意見交換会」を実施した。

令和4年度「中学生と議会との意見交換会」

学校名	参加人数（人）		主な意見等
	中学生	議員	
北部中学校	16	4	･子どもへの支援はどんなことをしているか ･ボールを使える公園を増やしてほしい
古知野中学校	9	4	･河川敷の有効利用計画はあるのか ･道路、歩道の段差をなくしてほしい
宮田中学校	17	4	･道路がすぐ浸水するので改善してほしい ･選挙権を得たら選挙に参加したいと思った
布袋中学校	9	4	･駅が近いことを生かし観光スポットをつくってほしい ･政治に関心を持ち自分の街という自覚を持って暮らしたい
西部中学校	15	4	･駅周辺道路の混雑をなくしてほしい ･夜、暗い道があるので街灯を増やしてほしい

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	3,920,000	3,049,465	77.8%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					3,049,465

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
市民と議会との意見交換会の開催回数	回	8	2

3 取り組みにおける課題

課　題	議会に対する市民の理解がさらに深まるよう、今後も事業を継続する。